

FUYO LEASE

芙蓉総合リース サステナビリティウェブサイト

2025

アーカイブ

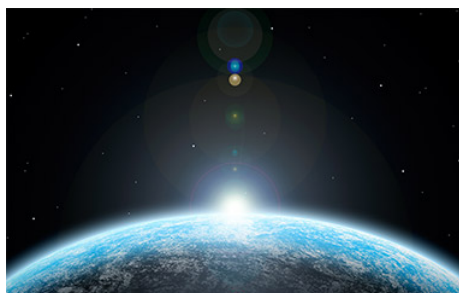
サステナビリティ

FUYO LEASE
GROUP

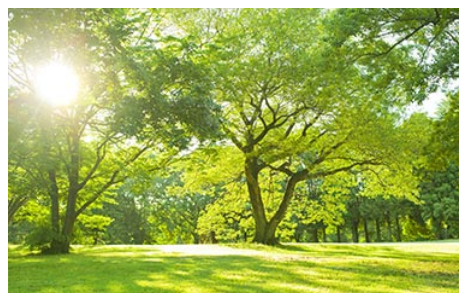


芙蓉リースグループは
持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています

[芙蓉リースグループのCSV >](#)



[事業を通じた社会課題の解決 >](#)



[環境報告 >](#)



[社会性報告 >](#)



[ガバナンスとマネジメント >](#)



[グループ各社の環境・社会への取り組み >](#)



[サステナブルファイナンスによる資金調達 >](#)



[イニシアチブへの参加・社外からの評価 >](#)



[環境・社会データ >](#)

FUYO LEASE GROUP
芙蓉リースグループ
統合報告書 2025

「統合報告書」PDFダウンロード

[統合報告書2025 \(8720KB\)](#)

[サステナビリティウェブサイト2024アーカイブ \(34109KB\)](#)

[バックナンバーはこちら >](#)

[サイトポリシー](#) [個人情報保護方針](#) [お客様本位の業務運営方針](#) [金融商品勧誘方針](#) [反社会的勢力との関係遮断](#)

[金融商品取引法に基づく表示](#) [貸金業法に基づく表示](#) [古物営業法に基づく表示](#) [動物用医薬品等取締規則に基づく表示](#)

© Fuyo General Lease Co., Ltd.

[サイトマップ](#)

目次

芙蓉リースグループのCSV	P4
事業を通じた社会課題の解決	P21
環境報告	P51
社会性報告	P71
ガバナンスとマネジメント	P105
グループ各社の環境・社会への取り組み	P130
サステナブルファイナンスによる資金調達	P155
イニシアチブへの参加・社外からの評価	P169
環境・社会データ	P174
編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ	P189

芙蓉リースグループのCSV

トップメッセージ >

持続的な価値創造を支える体制に関する基本方針 >

芙蓉リースグループのCSV経営 >

価値創造プロセスとマテリアリティ >

芙蓉リースグループとステークホルダー >

サステナビリティ

芙蓉リースグループのCSV >

事業を通じた社会課題の解決 >

環境報告 >

社会性報告 >

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み >

サステナブルファイナンスによる資金調達 >

イニシアチブへの参加・社外からの評価 >

環境・社会データ >

編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ >

「統合報告書」PDFダウンロード >

サイトポリシー 個人情報保護方針 お客様本位の業務運営方針 金融商品勧誘方針 反社会的勢力との関係遮断

金融商品取引法に基づく表示 貸金業法に基づく表示 古物営業法に基づく表示 動物用医薬品等取締規則に基づく表示

サイトマップ

© Fuyo General Lease Co., Ltd.

トップメッセージ

信頼を礎に未来を切り拓くCSV経営



代表取締役社長 織田 寛明

中期経営計画3年間の振り返り

芙蓉リースグループは2022年度にスタートした5年間の中期経営計画「FuyoSharedValue2026」のうち3年を経過しました。振り返りますと、全体業績としてはラップを達成し、一定の成果を上げた一方で、個別に見るとトランスフォーメーションゾーンの事業領域の一部で伸び悩み状況もあり、成長の難しさを改めて実感しています。この3年を総括すると、ぎりぎり合格点と私は受け止めています。その中でも、お客さまとの信頼構築を重視し、社員の挑戦と学びを通じて、当社らしい価値創造のサイクルが動き出している手応えを感じています。

それぞれの部門について申し上げますと、「パフォーマンスゾーン」に位置し、稼ぎ頭である「不動産部門」は引き続き好調で、円安や外資による投資の継続を背景とした良好なマーケット環境下、地域ごとの需要変化に柔軟に対応し、オフィスや物流施設、ホテルやデータセンターなど多様なアセットで収益源を広げています。

「航空機部門」は需要の回復・急増と新造機の供給制約という環境下で、中古マーケットの活性化を背景に回転型ビジネスにも力を入れた結果、2024年度は部門としての経常利益が100億円を超えるなど、着実に成果を上げています。

中期経営計画においては、特定の部門収益に頼ることから脱却し、事業の多様化による連峰型の事業収益ポートフォリオへの転換を目指していますが、不動産部門以外に経常利益100億円を超える柱が育ち始めたことは、大きな前進だと考えています。

「トランスフォーメーションゾーン」の事業部門については、それぞれが着実に歩みを進めている一方で、課題も見つかっており、この課題解決を通じて、事業ポートフォリオ全体の収益力・成長力を底上げしていきます。

「エネルギー環境部門」は、中期経営計画スタート前と比べ、営業資産規模が2倍以上に拡大し、着実に成長を遂げております。ただ、海外の案件を中心にこれから稼働を開始する物件が存在していることから、リターンが生まれるまで時間がかかっています。先行投資にはなりますが、先を見据えて、引き続き海外案件も含めて投資を継続し、営業資産の拡大による収益向上をしっかりと実現し、連峰型の収益事業の一つとして確立させ、持続的な成長につなげてまいります。

「ヘルスケア部門」は新型コロナ対応融資の回収フェーズに入っていることから、診療介護報酬債権ファクタリングへの資金需要が好調で、残高が大きく伸び、収益への貢献も大きくなっています。医療コンサルティングおよびM&A仲介等を行うCBホールディングスをグループ化し、金融だけでなくコンサルティング、M&A仲介といった川上領域まで取り込む体制が整いつつあり、アセットビジネスのみならず、ノンアセットビジネスに注力することで収益源の幅を広げていきます。

「BPO/ICT部門」は、お客さまのニーズが引き続き旺盛な分野である一方で、人件費高騰と人材確保の課題を抱え収益性が伸び悩んでいます。大胆なコスト構造改革を実施し、現在注目されているデータセンター事業に積極的に参画していくことで、

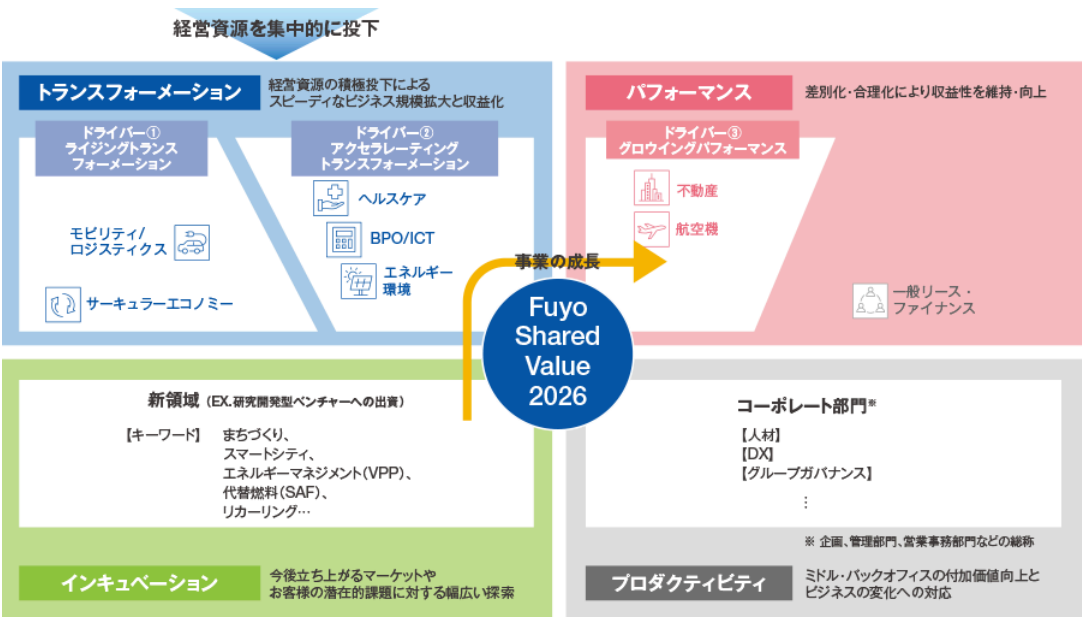
サステナビリティ

[芙蓉リースグループのCSV](#)[事業を通じた社会課題の解決](#)[環境報告](#)[社会性報告](#)[ガバナンスとマネジメント](#)[グループ各社の環境・社会への取り組み](#)[サステナブルファイナンスによる資金調達](#)[イニシアチブへの参加・社外からの評価](#)[環境・社会データ](#)[編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ](#)[「統合報告書」PDFダウンロード](#)

持続的成長を目指してまいります。

非財務目標については、「環境」および「社会とひと」の領域で設定している「CO2の削減貢献量」、「脱炭素推進に向けた資金投下額」および「お客さまの業務量削減時間」などが、各部門の好調な営業実績に支えられ、概ね順調に推移しています。

ゾーンマネジメントの概要



残る2年間の見直しと今後の戦略分野

次にこの3年間の成果を踏まえて残る2年間の戦略のポイントについてお伝えします。
全体の財務目標については当初目標を据え置きました。

先般の政策金利の引き上げといった金融環境の変化もあり、金利上昇の影響が避けられない事業領域は少し目標を引き下げています。その一方で、好調な領域については引き続き力を入れて伸ばしていくということで目標を引き上げ、全体としてバランスの取れた現実的かつ挑戦的な計画にいたしました。

非財務目標は、一部の項目で既に計画を上回る達成をしており、今後を着実に積み上げて行っていきます。EVについては当初の見込みほど日本国内での普及が進まず、このあたりは見込み違いだったと反省していますが、現在動きのあるEVトラック事業を担うヤマトリースも対象に組み込み、新規案件の積み上げを強化するなどの施策を通じて、今後2年間のEV比率引き上げを目指し、目標を見直して取り組みます。

財務目標

項目	実績 2025/3	目標値 2027/3
経常利益	690億円	750億円
ROA 営業資産経常利益率	2.3%	2.5%
自己資本比率	13.3%	13%～15%
ROE	10.0%	10.0%以上

項目		実績 2025/3	目標値 2027/3
環境	CO ₂ の削減貢献量	45万t-CO ₂ /年	50万t-CO ₂ /年
	脱炭素推進に向けた資金投下額（5年間累計）	2,558億円	3,000億円
	再生エネ発電容量※1	876MW	1,000MW
	新規成約台数におけるEV・FCV比率※2	目標項目見直し	5%
循環型社会	返却物件のリユース・リサイクル率※3	100%	100%
	廃プラスチックの材料/ケミカルリサイクル率※3	77.5%	100%
社会とひと	お客さまの業務量削減時間※4	+81万時間 2021年度対比	+100万時間 2021年度対比
人材投資	人材育成関連費用（単体）	前倒し達成 337% 2021年度対比	300% 2021年度対比
2030年目標：カーボンニュートラル・RE100の達成			

※1 再生可能エネルギー発電事業に対する出資及びプロジェクトファイナンス等が対象（発電容量は持分比率・シェアに応じて算出）

※2 芙蓉オートリース・ヤマトリースにおける比率

※3 返却物件由来

※4 BPO/ICTサービスを通じた新たな価値創造時間創出

事業戦略面では、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するため、事業領域の拡大に向けて新たな事業領域への挑戦を積極的に進めます。

「モビリティ/ロジスティクス部門」において、ロジスティクス部門を一つのドメインに位置づけ、本格的な参入を加速させます。パレットレンタル事業を展開する株式会社ワコーパレットを子会社化、さらに日本パレットレンタル株式会社（JPR社）を持分法会社化することで、従来の倉庫中心のビジネスから物流全体のプロセスに関わることができる体制が整いました。パレットやカゴ車など現場の「動き」に直接携わることで、物流オペレーションの横断的な課題に取り組んでまいります。現場から得られる膨大なデータや運搬工程の自動化技術を結びつけ、循環型社会モデルの構築にもつなげていきたいと考えています。当社グループにこうした機能が新たに加わることで、物流全体の川上から川下まで、お客さまの課題解決にさらに貢献してまいります。

もう一つは「インキュベーション」の領域における新規事業創出の加速です。

「カーボンクレジット事業」については、北米の森林ファンドおよびフィリピンの水田プロジェクトへの参画で知見を高めています。この分野は二国間協定や技術的評価手法の整備が複雑である一方、確実に成長していく分野でもあります。パートナー企業や農業団体、政府との協働を通じて、環境と経済の両立の鍵となるカーボンクレジットの供給を実現していきます。

「まちづくり事業」においては、不動産開発にとどまらず、地域の賑わい創出やエネルギー、モビリティを含む複合的な価値提供を目指しています。神戸アリーナのプロジェクトを通じて、地域の人の流れを生み出し、その周辺に新たな価値を紡ぐ取り組みは、当社のこれからの戦略的アプローチの象徴です。これらの挑戦を通じて、地域社会の持続的な発展とCSV（Creating Shared Value）経営を深く結びつけ、次世代へとつながる価値創造を実現してまいります。

これからさらに当社グループが持続的な成長を実現するためには、グローバルな展開が不可欠と考えており、ワンステップ上に行くために現在、次期中期経営計画に向けて社内でも議論を行っています。もちろん狙いのある事業に絞って良質なアセットを積みみたいと考えており、現在はその飛躍に向けて、海外人材の育成に全力を傾けています。

お客さまからの信頼を基礎に価値共創に邁進します

芙蓉リースグループは、事業を通じた社会課題の解決により企業の持続的な成長を実現するCSVを経営の根幹に位置付け、中長期的な成長戦略としています。ビジョンでうたっているように、社員の挑戦と成長を後押しし、社員がお客さまとの相互信頼のもとで共創することを通じて社会課題の解決が積み重ねられ、CSVがより高い次元で実現するものと信じています。2ページの図がお示しするように、このサイクルが持続的にまわっていくことが、私たちの価値創造ストーリーです。

私は、CSV経営をもう少し突き詰めると、お客さまに寄り添うことでお客さまの経済価値とその先の社会課題の解決が大きく実現し、その結果当社の経済価値がさらに高まるという順序なのだと考えています。お客さまからの信頼と共創を重ねることで、企業価値と社会の持続的な成長につながるという確固たる信念を持っています。

すべての取り組みは、お客さまからの「信頼」が基礎です。

そしてそのスタートは「ひと」にあります。私たちはお客さまの懐に入り、徹底的にお客さまの課題・ニーズに耳を傾けます。この対話を重ねる中で、お客さまから学び、考え、提案を磨き上げ、信頼を深めていきます。お客さまとの信頼を深めていく中で、当社グループならではの競争優位な提案をお届けしていきます。私どものノウハウや知恵が凝縮された提案そのものの価値で選んでいただけるよう努力してまいります。このように信頼構築→提案学習→競争優位という一連の流れで、私たちはお客さまと価値を共創しています。

これは価値創造ストーリーの中でも最も重要なプロセスです。お客さまとの相互信頼と共創を通じて社会課題の解決が実現し、その積み重ねが、より高い次元でのCSVにつながり、持続的な社会価値と企業価値の好循環を生み出すのです。

パートナー企業との信頼関係も非常に重要です。パートナー企業とアライアンスを組み、一緒にお客さまの課題に向き合うことで、より大きな課題解決を生み出せると信じています。そのためには、芙蓉リースグループが役立つ存在であるとパートナー企業に感じていただくことがスタートなのです。その道のプロであると一目置かれ、連携したいと信頼を寄せられる存在になっていきたいと考えています。

信頼される人の育成に向けて挑戦と成長を後押し

このようにお客さまからの信頼のもとでの価値共創を実現し、持続的成長を支えるのは、社員一人ひとりの挑戦と成長にあります。

まず、社員の「成長」を後押しするため、グループ全体で積極的な人材投資を行っています。芙蓉総合リースについては、非財務目標において中期経営期間中に一人当たりの人材育成関連費用を300%にすることを目標としておりましたが、2年前倒しで昨年度末に達成しました。この間、育成プログラムや学びの場が大変に充実しました。また、今後の事業領域の拡大、特にグローバルな展開に向けて、海外を含む専門企業への社員の派遣・出向などを活性化し、現場での挑戦を通じてノウハウを蓄積し、その経験を新たなビジネス領域の創出に活かすことのできる人材を戦略的に育成してまいります。

また、社員が安心して挑戦できる環境づくりとして、心理的安全性の確保を重視し、多様な意見を尊重し合う風土を育てています。上司が部下一人ひとりの話を真摯に傾聴し、新奇歓迎の姿勢を大切にすることで、社員が最も力を発揮してくれます。それは、真にダイバーシティが実現している状態でもあり、こうした組織がVUCAの時代に柔軟に対応していくことができます。

こうした挑戦や成長の土壌をさらに支えるものが、社内インフラの強化とDX推進です。業務プロセスそのものの抜本的な見直しや効率化、ITツールの導入を進めることで、社員がより本質的な対話や価値創造に集中できる環境が整います。また、AIの活用は、日常業務の効率化だけでなく、社員の挑戦や提案活動を支える「壁打ち」相手としての役割も果たし、社員の気づきやアイデアを育てる場を提供します。こうした取り組みを通じて、心理的安全性、多様性、デジタル化が相乗効果を生み、社員一人ひとりの挑戦と成長が加速すると確信しています。

最後に

私は、統合報告書は当社グループの目指す方向性、そして現在どこまで進捗しているのかを、戦略的な視点も含めて皆さまにストーリーとしてお伝えする場であると考えています。その際には、私をはじめ会社としてしっかりと説明責任を果たしながら、引き続きお客さま、株主、取引先、社員、地域社会、未来の世代とともにCSV経営を徹底し、お客さまの経済価値と社会課題解決の同時実現を目指してまいります。

お客さまの経営課題の先には必ず社会課題があるというのが私の実感であり、お客さまとの共創は社会課題の解決につながると信じています。「至誠にして動かざるものは未だこれ有らざるなり」。誠実な対話を積み重ねることでお客さまから信頼される存在になり、ともに価値を生み出していきたいと考えています。

[サイトポリシー](#) [個人情報保護方針](#) [お客様本位の業務運営方針](#) [金融商品勧誘方針](#) [反社会的勢力との関係遮断](#)

[金融商品取引法に基づく表示](#) [貸金業法に基づく表示](#) [古物営業法に基づく表示](#) [動物用医薬品等取締規則に基づく表示](#)

[サイトマップ](#)

© Fuyo General Lease Co., Ltd.

持続的な価値創造を支える体制に関する基本方針

持続的な価値創造を支える体制に関する基本方針

芙蓉リースグループは社会やステークホルダーの皆様からの期待に応えるとともに、事業を通じて持続可能な社会の構築と企業としての継続的な成長の両立を実現し、SDGsに代表される社会課題の解決に取り組んでまいります。

そのために、CSV（Creating Shared Value：共有価値の創造）の考え方を経営の基盤と位置付け、長期的な戦略として強化を図ってまいります。

1. 気候変動への対応

芙蓉リースグループは、気候変動問題への対応として自社事業における温室効果ガス排出削減を進めるとともに、再生可能エネルギーや環境配慮型商品・サービスへの需要の高まりを事業機会と認識し、お客様の脱炭素化支援に取り組んでいます。

また、気候変動への適応策として、自然災害の増加により企業活動が制限される等のリスクを想定したBCP対策を進め、非常災害時のレジリエンス強化に取り組んでいます。気候変動の緩和と適応に積極的に取り組み、サステナブルな成長を実現していきます。

2. 人権の尊重

芙蓉リースグループは取引先、役員および社員をはじめ、あらゆる人の尊厳と基本的人権を尊重して行動するとともに、人権尊重の精神に溢れた企業風土を築き上げます。

3. 価値向上に資する人材戦略

芙蓉リースグループは「人」が最大の財産と考えており、社員一人ひとり及びその個性を尊重し、社員が「働きがい」「働く意義」を感じながら、仕事を通じて成長し、心身共に充実した生活を実現していくことが大切であると考えます。

そして、社員一人ひとりの成長を促し、才能や能力が最大限発揮されることによって、企業価値の向上と社会価値の創造を同時に実現していくことが、グループの持続的な成長に繋がっていくものと考えております。

4. コミュニティへの貢献

芙蓉リースグループは地域社会との深い関わりを認識し、地域社会の発展に貢献する「良き企業市民」としての役割を果たしながら、ともに発展し続けていきたいと考えています。当社グループは社会貢献方針を定め、当社グループのノウハウや商品・サービスを活かしながら、「環境」「地域社会」「学術・研究」「災害被災地支援」を主な対象分野として社会貢献活動に取り組んでいます。

5. リスクへの対応

芙蓉リースグループでは事業展開上で起こりうる様々なリスクを想定し、対策を行っています。当社グループにおける事業等のリスクは、有価証券報告書で詳細を開示しており、それらリスクへの対応状況については取締役会で定例報告を行っております。

6. コンプライアンスの徹底

芙蓉リースグループではコンプライアンスの徹底を経営の基本原則として位置付け、あらゆる法令やルールを厳格に遵守するとともに、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行するため、コンプライアンス体制の強化・充実に取り組んでいます。

サステナビリティ

[芙蓉リースグループのCSV](#)[事業を通じた社会課題の解決](#)[環境報告](#)[社会性報告](#)[ガバナンスとマネジメント](#)[グループ各社の環境・社会への取り組み](#)[サステナブルファイナンスによる資金調達](#)[イニシアチブへの参加・社外からの評価](#)[環境・社会データ](#)[編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ](#)[「統合報告書」PDFダウンロード](#)

[サイトポリシー](#) [個人情報保護方針](#) [お客様本位の業務運営方針](#) [金融商品勧誘方針](#) [反社会的勢力との関係遮断](#)

[金融商品取引法に基づく表示](#) [貸金業法に基づく表示](#) [古物営業法に基づく表示](#) [動物用医薬品等取締規則に基づく表示](#)

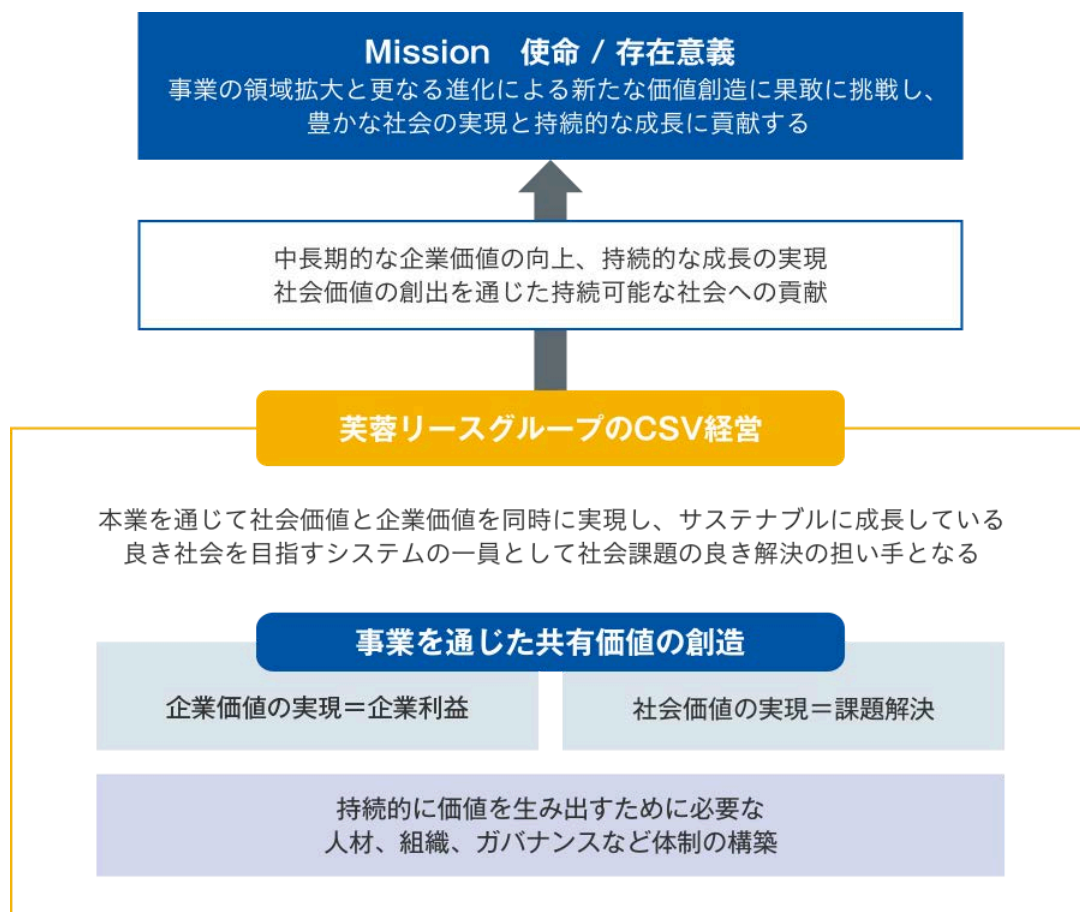
© Fuyo General Lease Co., Ltd.

[サイトマップ](#)

芙蓉リースグループのCSV経営

CSV経営に対する考え方

気候変動、資源問題や数々の社会課題が深刻さを増し、事業環境が急速に変容する中、ステークホルダーからの要請や当社グループに求められる役割も変化しています。芙蓉リースグループは、CSV経営を通じて社会価値（社会課題の解決）と企業価値（利益成長）の同時実現を図ることで、SDGsに代表される社会の大きな課題に貢献していきたいと考えています。そして、CSVの観点から新たな価値を創造し続けることは、不確実な事業環境においても持続的な成長を可能とし、中長期的な企業価値向上に寄与し、最終的に当社グループが目指すミッション（使命）の実現に繋がると考えています。当社グループは、CSVを軸とした経営の推進を通じて、事業の領域拡大と更なる進化による新たな価値創造に果敢に挑戦し、豊かな社会の実現と持続的な成長に貢献していきます。



サステナビリティ

芙蓉リースグループのCSV >

事業を通じた社会課題の解決 >

環境報告 >

社会性報告 >

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み >

サステナブルファイナンスによる資金調達 >

イニシアチブへの参加・社外からの評価 >

環境・社会データ >

編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ >

「統合報告書」PDFダウンロード >

持続的な価値創造を支える仕組み

CSV経営を通じて持続的な成長を達成するためには、人材、組織、ガバナンスといった体制の構築が必要です。当社グループは「持続的な価値創造を支える体制に関する基本方針」を策定し、その中で定めた気候変動への対応、人権の尊重、価値向上に資する人材戦略、コミュニティへの貢献、リスクへの対応、コンプライアンスの徹底を通じて、CSV経営を推進するための強固な基盤を構築しています。

「持続的な価値創造を支える体制に関する基本方針」はこちら >

実効性の向上と取り組みの成果

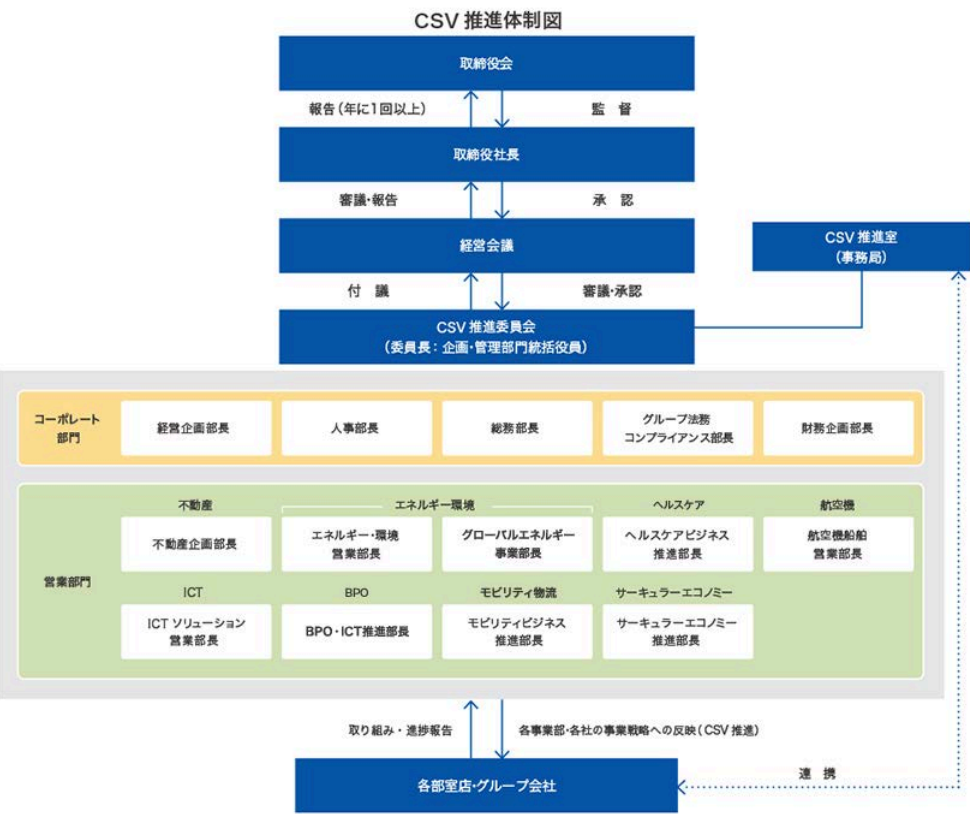
当社グループではCSV経営の実効性を高めるため、重要な取り組み課題を非財務目標に設定し着実に実践しています。非財務目標全体をサステナブルファイナンスのフレームワークにも反映し、資金調達も積極的に行った取り組みが評価され、第5回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」（環境省主催）資金調達者部門において、環境大臣賞（銀賞）を受賞しました。



第5回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」環境大臣賞（銀賞）
受賞理由
『CSV経営の方針を明確にし、サステナビリティから事業価値を創出する動きを経営トップ自らが主導、顧客層の拡大や新たな営業機会に繋がっている。また、他の金融機関との連携を広げており、業界全体の動きに繋がった。』

CSV推進体制

サステナビリティやCSVにかかる取り組みを推進するための「CSV推進委員会」を設置しており、同委員会は企画・管理部門統括役員を委員長とし、コーポレート部門および各事業ドメインを管掌するビジネス部門の部長を構成員としています。サステナビリティやCSVに関する重要な課題にかかる戦略および指標・目標の策定、推進、モニタリングを行ない、マテリアリティや中期経営計画における非財務目標の進捗等について議論しています。同委員会の審議・報告内容は経営会議に付議され、グループ全体のサステナビリティおよびCSVに係る方針および進捗状況は年に1回以上、非財務目標の進捗状況は年に4回の頻度で取締役会に報告されています。



CSV推進委員会の主な議論内容

2023年度はCSV推進委員会を5回開催し、当社グループのTCFD開示情報の見直し、非財務目標の進捗状況や次年度に向けた対応計画等について審議・報告を行いました。

2024年度の主な審議・報告内容

2024年5月	■ TCFD開示情報の見直し
2024年7月	■ 2024年 統合報告書 全体方針と主たる対応事項
2024年9月	■ 非財務KPIの2024年度進捗レビュー ■ ドメインのCSV取り組み事例（船舶向けトランジションファイナンスの取り組み） ■ サステナビリティ開示の高度化の動向
2025年3月	■ 中期経営計画における非財務KPIの各年度目標 ■ 中期経営計画におけるマネジメント戦略の状況 ■ 統合報告書 スケジュールと策定イメージ

CSVの社内理解 ～海外現地法人のナショナルスタッフ向け交流会を実施～

CSVの実現のためには、グループ社員全員がCSVの考え方を理解・共感して実践に活かしていくことが不可欠です。

2023年度は海外現地法人、グループ会社のナショナルスタッフに対して、当社グループの経営方針や社風、注力している施策、考え方を共有し、グループの一員としての一体感を醸成することを目的に交流会を行いました。様々な国のナショナルスタッフが参加し、CSV経営やMission / Vision / Value の考え方について理解を深め、交流会の中で行われたワークショップでは参加者の年次や役席を問わず、活発な議論が行われました。



ナショナルスタッフ向け交流会の様子

CSVの理解・共感・実践に向けた取り組み

2020年度	■ CSVの理解・共感・実践を推進する研修プログラム「Let's CSV」を実施
2021年度	■ 上記プログラムを国内グループ会社全社員に拡大
2022年度	■ Mission / Vision / Value の理解推進のワークショップを実施
2023年度	■ 上記ワークショップを国内グループ会社全社員に拡大 ■ 海外現地法人のナショナルスタッフを対象とした交流会を実施
2024年度	■ Valueを体現した社員に贈る「Great Value賞」「Value賞」を創設 ■ 大分大学経済学部へ寄附講座「CSV経営実践論」を開設



※ 国内グループ会社14社（2,911名）を対象にした「従業員意識調査」における平均値。
前年度3.74と同水準を維持。

CSV 経営の実践を学ぶ寄附講座を国立大分大学に設置

CSV経営とその実践をテーマにした寄附講座を大分大学経済学部に創設しました。

4つの社会課題をテーマに、CSV経営の考え方を役員が、実際に手掛けた案件を若手社員がそれぞれ講義したのち、グループワークで学生と対話することを通じて、企業の社会的役割を伝え、次世代を担う学生の育成をサポートしています。



[サイトポリシー](#) [個人情報保護方針](#) [お客様本位の業務運営方針](#) [金融商品勧誘方針](#) [反社会的勢力との関係遮断](#)

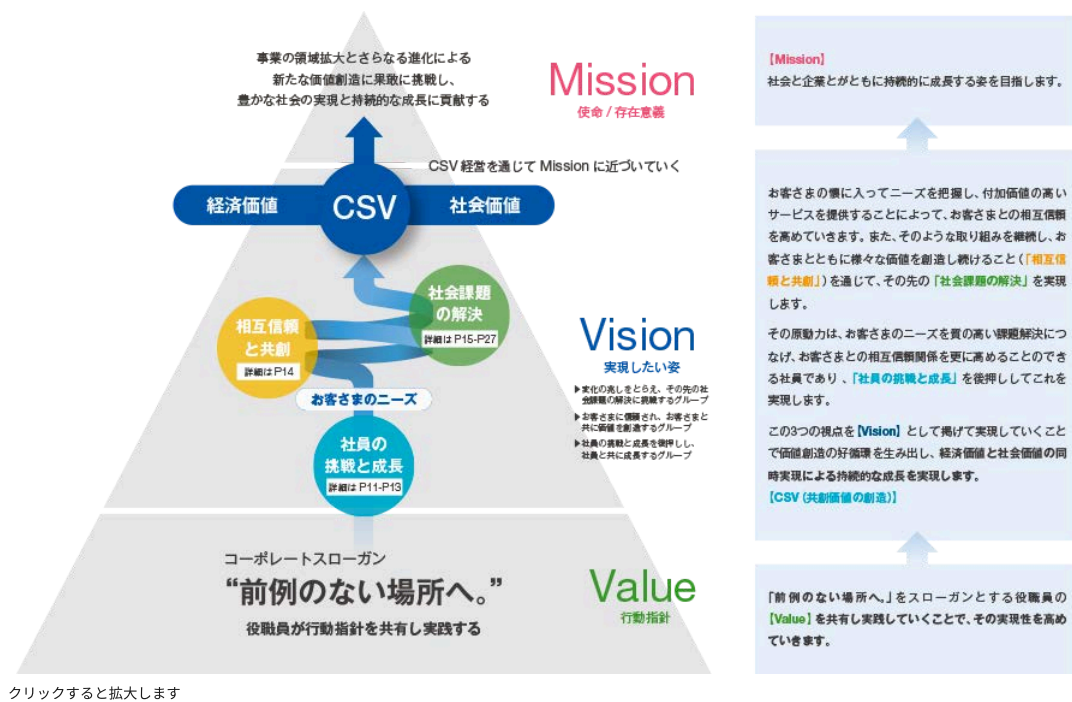
[金融商品取引法に基づく表示](#) [貸金業法に基づく表示](#) [古物営業法に基づく表示](#) [動物用医薬品等取締規則に基づく表示](#)

[サイトマップ](#)

© Fuyo General Lease Co., Ltd.

価値創造プロセスとマテリアリティ

Mission/Vision/Valueと価値創造ストーリー



サステナビリティ

芙蓉リースグループのCSV >

事業を通じた社会課題の解決 >

環境報告 >

社会性報告 >

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み >

サステナブルファイナンスによる資金調達 >

イニシアチブへの参加・社外からの評価 >

環境・社会データ >

編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ >

「統合報告書」PDFダウンロード >

マテリアリティ

CSV経営を通じた社会価値創造の要となる「環境」「社会とひと」の分野における重要な課題および「持続的な価値創造を支える組織・体制」「パートナーシップ」に関する重要課題を「マテリアリティ」として特定しています。

それぞれのマテリアリティにおいて非財務KPIを定め、中期経営計画最終年度（2026年度）における目標値を設定し、その進捗をモニタリングしながら各マテリアリティの実現を推進しています。

また、マテリアリティは取締役会や経営層、ステークホルダーからのフィードバックを基に適宜見直しを図っています。

マテリアリティの特定プロセス

STEP 1 重要課題の検討

中期経営計画策定にあたり、各事業領域において「2030年のありたい姿」を具体化し、そこからバックキャストして、社会価値創造のニーズが高くビジネス機会が得られる重要課題を抽出

STEP 2 各事業部門・経営層で議論

中期経営計画策定の議論※では、非財務課題を財務と等しく重要なものと位置付けたいうえで、長期的な戦略も踏まえた非財務の各課題の適格性を議論

※ 2021年度を通じて実施、社外取締役も複数回にわたり議論に参加。

STEP 3 非財務KPIの設定

各重要課題の進捗をモニタリングするKPIについて、中期経営計画「Fuyo Shared Value 2026」に整合する形で適切な指標と目標を設定

STEP 4 取締役会で議論・承認

取締役会で議論を行い、社外取締役の意見も踏まえ、取締役会において承認

芙蓉リースグループのマテリアリティ

芙蓉リースグループが事業の遂行を通じて社会価値を創造し、CSVを実現する上での8つの重要課題（マテリアリティ）は以下の通りです。

1. 脱炭素社会実現への貢献
2. 循環型社会実現への貢献
3. 事業者の経営課題への対応を通じ健康と福祉における安心を創出
4. 役務・サービス提供を通じて新たな価値創造時間を創出
5. 戦略的人材育成
6. ダイバーシティ＆インクルージョン
7. 健康経営、ワーク・ライフ・バランス
8. パートナースhipを通じた価値創造




各マテリアリティの目標と実績

環境

1. 脱炭素社会実現への貢献

非財務KPI	2024年度実績	2026年度目標値	貢献するSDGsのゴール
CO ₂ の削減貢献量	45万t-CO ₂ /年	50万t-CO ₂ /年	  
脱炭素推進に向けた資金投下額 ※2	2,558億円	5年間累計3,000億円	
再エネ発電容量	876MW※1	1,000MW	
新規成約台数におけるEV・FCV 比率	目標項目見直し	5%	
脱炭素推進ファイナンスの取扱 金額※3	349億円	5年間累計150億円	

2. 循環型社会実現への貢献

非財務KPI	2024年度実績	2026年度目標値	貢献するSDGsのゴール
返却物件のリユース・リサイクル率※4	100%	100%	  
廃プラスチック（返却物件由来）の MATERIAL／ケミカル リサイクル率※4	77.5%	100%	

社会とひと

3. 健康と福祉における安心を創出

非財務KPI	2024年度実績	2026年度目標値	貢献するSDGsのゴール
高齢者介護施設の新規提供室数	1,011室	5年間累計 1,330室	  
医療・福祉マーケットの経営支援に関するファイナンス※5	456億円	560億円	

4. 新たな価値創造時間を創出


非財務KPI	2024年度実績	2026年度目標値	貢献するSDGsのゴール
お客様の業務量削減時間	+81万時間	2021年度対比+100万時間	  

持続的な価値創造を支える組織・体制

5. 戦略的人材育成


非財務KPI	2024年度実績	2026年度目標値	貢献するSDGsのゴール
人材育成関連費用（単体）	337%	2021年度対比300%	 
	一人当たり費用※6 287,932円		

6. ダイバーシティ＆インクルージョン

非財務KPI	2024年度実績	2026年度目標値	貢献するSDGsのゴール
管理職女性比率（単体）	33.4%	35%	

非財務KPI	2024年度実績	2026年度目標値	貢献するSDGsのゴール
男性育児休暇取得率※7（単体）	100%	100%	

7. 健康経営、ワーク・ライフ・バランス

非財務KPI	2024年度実績	2026年度目標値	貢献するSDGsのゴール
35歳以上人間ドック受診率（単体）	100%	100%	 
有給休暇取得率（単体）	92.8%	90%	
プラスフライデー取得率（単体）	90.8%	定量目標は設定せず	
エンゲージメント指標向上率※8（連結）	3.46	定量目標は設定せず	

パートナーシップを通じた価値創造

8. パートナーシップを通じた価値創造

非財務KPI	2024年度実績	2026年度目標値	貢献するSDGsのゴール
<p>新たな社会価値創造に繋がる技術・サービスを有するベンチャー企業への投資</p>	<p>出資実績</p> <ul style="list-style-type: none"> JSH 日本風洞製作所 EVモーターズ・ジャパン H.I.F フォロフライ avatarin GreenCarbon 	<p>定量目標は設定せず</p>	

※1 再生可能エネルギー発電事業に対する出資およびプロジェクトファイナンス等が対象（発電容量は持分比率・シェアに応じて算出）。

※2 対象は、再エネ設備、省エネ設備、電動車（充電設備含む）、蓄電池、水素・アンモニア関連設備、CO₂分離・回収技術（CCUS、DAC）、サーキュラー関連設備、ZEB・グリーンビル、SAF、ベンチャー企業への投資等。

※3 「芙蓉ゼロカーボンシティ・サポートプログラム」「芙蓉 再エネ100宣言・サポートプログラム」「芙蓉サーキュラーエコノミーリース」が対象

※4 FGLサーキュラー・ネットワーク／八王子テクニカルセンターに返却されたリース（レンタル）物件が対象

※5 FPSメディカル（アクリリーティブの診療・介護報酬債権等ファクタリング）および事業承継に係るファイナンス等の営業資産残高。

※6 人材育成関連費用には、研修関連費用（研修の実施や外部講習に係る費用等）や自己啓発の奨励費用（カフェテリアプランや資格取得奨励金に係る費用等）に加えて、前期に設立された豊洲に所在する研修センターに関する全ての費用（家賃や器具・備品の償却費、新設に伴う工事・設置費用等）のうち当期に帰属する費用の概算値を含みます。人材育成関連費用を該当期間における平均社員数（カフェテリアプラン自己啓発ポイント付与対象者である基幹職、総合職、業務職、嘱託社員、契約社員が対象）で除して一人当たり人材育成関連費用を算出しています。

※7 育休取得率は、当該年度の育休対象社員（年度内に子どもが生まれた人数）に対して、当該年度に育休を取得した社員数の割合で算出

※8 従業員意識調査における「仕事の充実感」「社会への価値提供」「成長」等指標8項目の平均値を計測したものであり、主要会社のうち国内14社を対象とした調査結果

芙蓉リースグループとステークホルダー

芙蓉リースグループはステークホルダーの皆様からの期待に応えるとともに、持続可能な社会の構築と事業の継続的な成長の両立を目指し、事業を通じた社会課題の解決を図っています。

ステークホルダーの皆様との共有価値の創出

芙蓉リースグループは、ステークホルダーの皆様との多様なエンゲージメントの機会を設けています。

様々な社会課題や当社グループに求められる期待を適時適切に把握し、共有価値の創造（CSV）を推進することで、豊かな社会の実現と持続的な成長に貢献してまいります。

	関心・当社への期待	エンゲージメント手段	主な取り組み
お客様 事業パートナー	<ul style="list-style-type: none"> ・高品質、高効率な製品・サービス ・事業パートナーとして信頼できること 	<ul style="list-style-type: none"> ・日々の営業活動 ・展示会等への出展（BPO/ICT） ・リモートチャネルを通じた活動（一部グループ会社） ・ホームページ 	<ul style="list-style-type: none"> ・お客様に信頼され、お客様と共に価値を創造する営業活動 ・サービスを提案・提供できる社員の育成
社員	<ul style="list-style-type: none"> ・自己成長と働き甲斐 ・働きやすい職場環境 ・人権の尊重 ・健康的な生活 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種研修制度 ・人事制度・福利厚生制度を通じたコミュニケーション ・イントラネット、社内SNS ・従業員意識調査 ・内部通報制度・相談窓口 ・従業員組合 	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略的人材育成 ・ダイバーシティ&インクルージョン ・健康経営、ワーク・ライフ・バランス ・従業員意識調査 ・家族参加型 Office Day開催
自然環境	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動への対応 ・サーキュラーエコノミーへの貢献 ・生物多様性の保全 	<ul style="list-style-type: none"> ・RE100、カーボンニュートラル宣言による脱炭素化へのコミットメント ・イニシアティブへの参加（JCLP、エレンマッカーサー財団） ・日々の営業活動 ・社会貢献活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・CO₂排出量削減への取り組み <ul style="list-style-type: none"> - 当社グループの排出削減 - 事業を通じたCO₂削減貢献 ・サーキュラーエコノミーの推進 <ul style="list-style-type: none"> - 循環型社会に貢献する事業機会 - 事業活動を通じた廃棄物削減 - ゼロ・ウェイスト活動 ・生物多様性 <ul style="list-style-type: none"> - 事業用の魚・水草の自家繁殖 - 絶滅危惧種の育成 - 生物多様性学習
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> ・事業を通じた社会課題の解決および社会価値の創造 ・地域コミュニティに対する社会貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ・日々の営業活動 ・社会貢献活動 <ul style="list-style-type: none"> - 寄付 - ボランティア 	<ul style="list-style-type: none"> ・営業活動を通じてお客様とともにその先の社会価値創造に取り組む ・社会貢献活動 <ul style="list-style-type: none"> - 寄付 - ボランティア
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的な企業価値の向上 ・財務・非財務情報の適時適切な開示 	<ul style="list-style-type: none"> ・株主総会 ・決算説明会 ・統合報告書 ・投資家との個別対話 	<ul style="list-style-type: none"> ・株主総会オンライン開催 ・決算説明会の活性化 ・統合報告書での開示充実 ・IR、SRミーティングの実施 ・サステナビリティに関する開示充実（TCFD、人的資本） ・サステナブルファイナンスでの資金調達を通じた取り組みの開示

サステナビリティ

芙蓉リースグループのCSV >

事業を通じた社会課題の解決 >

環境報告 >

社会性報告 >

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み >

サステナブルファイナンスによる資金調達 >

イニシアチブへの参加・社外からの評価 >

環境・社会データ >

編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ >

「統合報告書」PDFダウンロード >

国連グローバル・コンパクト（UNGC）への参加

UNGCは、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する取り組みです。芙蓉リースは、2018年1月に署名しました。UNGCが掲げる「人権の保護」「不当な労働の排除」「環境への対応」「腐敗の防止」に関わる10の原則※に賛同し、その実現に向けて努力を継続しています。

UNGCのローカルネットワークであるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンでは、会員企業・団体の取り組みについて、有識者を交えた議論や情報交換を行うテーマ別の分科会を開催しています。当社は2019年度より複数の分科会に参加しており、そこで得られた知見やベストプラクティスを持続的な事業活動の推進に活用しています。

※ グローバル・コンパクトの10原則

人権	原則1：人権擁護の支持と尊重
	原則2：人権侵害への非加担
労働	原則3：結社の自由と団体交渉権の承認
	原則4：強制労働の排除
	原則5：児童労働の実効的な廃止
	原則6：雇用と職業の差別撤廃
環境	原則7：環境問題の予防的アプローチ
	原則8：環境に対する責任のイニシアティブ
	原則9：環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則10：強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み



事業を通じた社会課題の解決

事業分野別価値創造

 エネルギー環境	 BPO/ICT	 モビリティ／ロジスティクス	 ヘルスケア
エネルギー環境 >	BPO/ICT >	モビリティ／ロジスティクス >	ヘルスケア >
 不動産	 航空機	 新領域・インキュベーション	
不動産 >	航空機 >	新領域・インキュベーション >	

Global

海外現地法人におけるグローバルビジネスの展開、ナショナルスタッフの活躍をお伝えします。

[詳しくはこちら >](#)

脱炭素社会の実現に貢献する商品・サービス



2012年度に初の太陽光発電所を開設して再エネ発電事業に参入し、お客様への様々なサービス提供を通じたCO₂排出削減を積極的に推進しています。また、各種補助金制度の活用やサプライヤーの紹介など、芙蓉リースならではのバックアップ体制も充実しています。お客様の再エネ・省エネ設備・機器等の導入・置換を推進することで、お客様の脱炭素化に貢献していきます。

グリーン電力供給（PPA）サービス

太陽光発電システムの設置及び、契約期間におけるシステム運用・管理を行い、CO₂フリーのグリーン電力を供給するサービスです。

[詳しくはこちら >](#)

省エネ設備／補助金リース

リースを使った省エネルギー対策を提供しています。

[詳しくはこちら >](#)

ESCO事業

ESCO事業者として省エネルギー活動をトータルにサポートしています。

[詳しくはこちら >](#)

サステナビリティ

[芙蓉リースグループのCSV >](#)

[事業を通じた社会課題の解決 >](#)

[環境報告 >](#)

[社会性報告 >](#)

[ガバナンスとマネジメント >](#)

[グループ各社の環境・社会への取り組み >](#)

[サステナブルファイナンスによる資金調達 >](#)

[イニシアチブへの参加・社外からの評価 >](#)

[環境・社会データ >](#)

[編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ >](#)

[「統合報告書」PDFダウンロード >](#)

－ 芙蓉 再エネ100宣言・サポートプログラム

「RE100」、「再エネ100宣言 RE Action」参加企業・団体を対象としたファイナンスプログラムを提供しています。

[詳しくはこちら](#) >

－ 芙蓉 ゼロカーボンシティ・サポートプログラム

「2050年までにCO₂実質排出ゼロ」を表明した自治体である、ゼロカーボンシティの脱炭素化を支援するファイナンスプログラムを提供しています。

[詳しくはこちら](#) >

－ 再生可能エネルギー事業者向けファイナンス

再生可能エネルギー分野において各種ファイナンスサービスを提供しています。

[詳しくはこちら](#) >

－ 再生可能エネルギー発電事業

グループで太陽光発電所の運営を手掛けているほか、国内外の再生可能エネルギー発電プロジェクトに参画しています。

[詳しくはこちら](#) >

－ EVワンストップサービス

企業のEV導入にあたり、EVのみならず充電インフラの確保やエネルギーマネジメントなど、様々な課題へのソリューションをワンストップで提供するサービスです。

[詳しくはこちら](#) >

循環型社会の実現に貢献する商品・サービス



リース契約が満了した物件のリユース（再利用）やリサイクル（再資源化）、お客様が保有する中古資産の買い取りなどさまざまなサービスの提供を通じて、お客様に経済的なメリットを提供するとともに3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進し、循環型社会の構築に貢献していきます。

－ 芙蓉サーキュラーエコノミーリース

リース物件を確実にリユース・リサイクルし、製品寿命の長期化・資源再生の向上を図るサービスを提供しています。

－ PC-LCM（ライフ・サイクル・マネジメント）サービス

修理・再利用・リサイクルといったライフサイクル管理を請け負うサービスを含む、PCの運用全般における各種業務のフルアウト受託を行っています。

[詳しくはこちら](#) >

－ PC Eco & Value¹リース

エコノミー&エコロジーを追求したパソコンのリースを提供しています。

[詳しくはこちら](#) >

－ PCレンタル

目まぐるしいパソコンの技術革新に柔軟に対応するレンタルシステムを提供しています。

[詳しくはこちら](#) >

－ 中古パソコン買取サービス

中古パソコンの買い取りを行っています。

[詳しくはこちら](#) >

中古資産買取サービス

不要設備・遊休資産の買い取りを行っています。

[詳しくはこちら](#)

お客様の価値創造時間の創出に貢献する商品・サービス



深刻化する人手不足への対応や“働き方改革”を背景に業務の生産性向上が経営課題となりつつある中、「アウトソース+DX」を活用したトータルソリューションを提供し、オペレーションとシステムの両面からお客様の業務改革実現をサポートします。

BPOサービス

業務の効率化をサポートするBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービスを提供しています。

[詳しくはこちら](#)

PC-LCM（ライフ・サイクル・マネジメント）サービス

PCの運用全般（調達・運用・保守・返却および更新）における各種業務のフルアウト受託を行っています。

[詳しくはこちら](#)

モビリティ物流分野で社会課題の解決に貢献する商品・サービス



物流、車両、倉庫などのモビリティ物流分野に関連する様々なサービスを通じて、業界特有の課題や気候変動等のモビリティ物流分野における社会課題の解決に貢献しています。国内外の幅広いネットワークを活かした高品質なソリューションを強みとし、車両・物流業界のあらゆる課題解決をサポートしています。

車両領域

EVワンストップサービス

企業のEV導入にあたり、EVのみならず充電インフラの確保やエネルギーマネジメントなど、様々な課題へのソリューションをワンストップで提供するサービスです。

[詳しくはこちら](#)

オートリース

車両の調達から、税金・保険の支払い、保守・点検・整備、リース終了後の車両処分まで、クルマに関する業務をトータルサポートしています。

[詳しくはこちら](#)

車両メンテ受託サービス

負担の大きい車両のメンテナンス管理のみを行うサービスです。

[詳しくはこちら](#)

自動運転導入支援

自動運転車両の導入に関するご提案から検証、実装、運用、活用までをワンストップで提供します。

[詳しくはこちら](#)

物流・マテハンソリューション

サプライチェーンの再構築支援や物流倉庫の自動化・省人化につながるソリューションとして、自動化マテハン機器の導入・活用支援やファイナンスサービスを提供しています。

[詳しくはこちら](#) >

運送事業者向け経営支援サービス

車両調達、事業継承、職場環境改善などの運送事業者特有の経営課題の解決を支援します。

[詳しくはこちら](#) >

建物リース

倉庫や物流センターなどの建物リースを取り扱っています。

[詳しくはこちら](#) >

ヘルスケア分野の課題解決に貢献する商品・サービス



少子高齢化の進展や地域医療構想などを背景に、医療収入の減少や人手不足・後継者不足など様々な課題を抱える医療・介護・調剤等医療福祉マーケットにおける事業者に対し、幅広いソリューションを提供するワンストップサービス体制を構築しています。グループ会社との連携によって商品・サービスを更に拡充し、変化する顧客ニーズに的確に対応していきます。

ヘルスケアワンストップサービス

医療機関・介護事業者の課題解決に貢献する幅広いソリューションをワンストップで提供します。

[詳しくはこちら](#) >

クリニック開業支援ローン

クリニックの開業資金をスピーディに提供するファイナンスサービスです。

[詳しくはこちら](#) [🔗](#)

FPSメディカル（診療・介護報酬債権早期支払サービス）

医療機関や介護事業者、調剤薬局向けに資産活用型ファイナンスサービスを提供しています。

[詳しくはこちら](#) [🔗](#)

芙蓉総合リースグループすべての「商品・サービス一覧」は[こちら](#)をご覧ください。

[サイトポリシー](#) [個人情報保護方針](#) [お客様本位の業務運営方針](#) [金融商品勧誘方針](#) [反社会的勢力との関係遮断](#)

[金融商品取引法に基づく表示](#) [貸金業法に基づく表示](#) [古物営業法に基づく表示](#) [動物用医薬品等取締規則に基づく表示](#)

© Fuyo General Lease Co., Ltd.

[サイトマップ](#)

エネルギー環境

AT：アクセラレーティングトランスフォーメーション
市場トレンドを捉えた加速度的成長



常務執行役員
佐々木 幹

※ 所属、肩書は2025年8月時点

主要なサービス

- エネルギー事業者向け出資・ファイナンス
- グリーン電力供給（PPA）サービス
- 省エネ設備／補助金リース
- ESCO事業
- 蓄電池ビジネス

Strong Point

- 国内外の再エネ・蓄電池事業に出資やプロジェクトファイナンスを通じて事業参画することで得られる豊富な経験
- お客様の脱炭素化をサポートする省エネ・再エネ・蓄エネ分野における多様なアライアンス企業との協働体制

サステナビリティ

芙蓉リースグループのCSV >

事業を通じた社会課題の解決 >

環境報告 >

社会性報告 >

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み >

サステナブルファイナンスによる資金調達 >

イニシアチブへの参加・社外からの評価 >

環境・社会データ >

編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ >

「統合報告書」PDFダウンロード >

2030年のありたい姿



- 多様なエネルギー関連事業を国内外で大規模に展開し、脱炭素社会の実現に貢献するグローバル企業
- エネルギー環境分野の新たな事業領域を切り拓き、気候変動をはじめとする環境問題の解決に貢献するフロンティア



Fuyo Shared Value 2026 の計画

1. 脱炭素推進に向けて、2026年度までの5年間累計で3,000億円の資金投下を目指します。
2. 再エネ発電容量1,000MWを目標として、再生可能エネルギーの供給を拡大します。
3. 系統用蓄電池など、エネルギー業界の変革過程で拡大・創出される新たなビジネスに挑戦します。

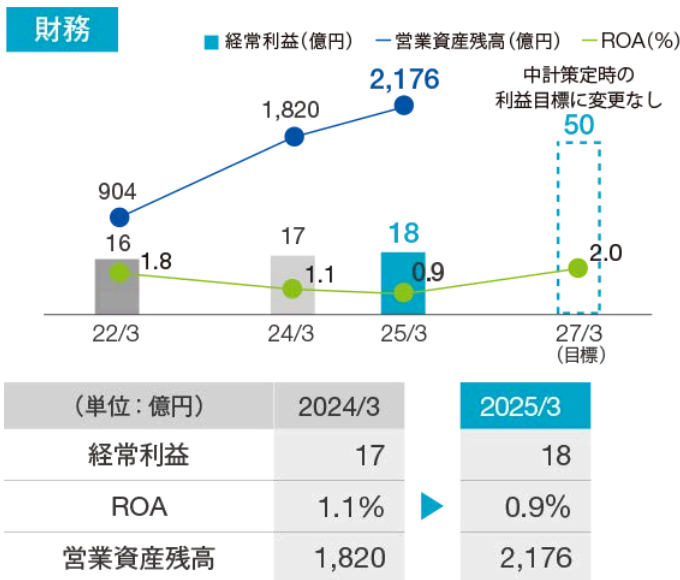
Fuyo Shared Value2026 前半実績

- 欧米を中心とした海外再エネ事業への積極的な投資を進め、アセットは拡大
一方、調達コストの上昇もあり、利益への貢献は限定的な水準
- 電力需給調整事業などの多角的な電力サービス事業を展開するグローバルエンジニアリングを持分法関連会社化
更なる事業拡大に向けた機能強化が実現

2024年度 実績

- 海外再エネ中心に営業資産の積上げが進む
- 外貨の調達利回りはピークアウトも、経常利益水準は前年並みにとどまる

財務



非財務			
	2024/3	2025/3	27/3目標
再エネ発電容量※1 (MW)	705 (995)	876 (1,084)	1,000

再エネ発電容量における括弧内数値は開発中案件を含む数値

※ 再生可能エネルギー発電事業に対する出資およびプロジェクトファイナンス等が対象（発電容量は持分比率・シェアに応じて算出）

今後の課題・対応策

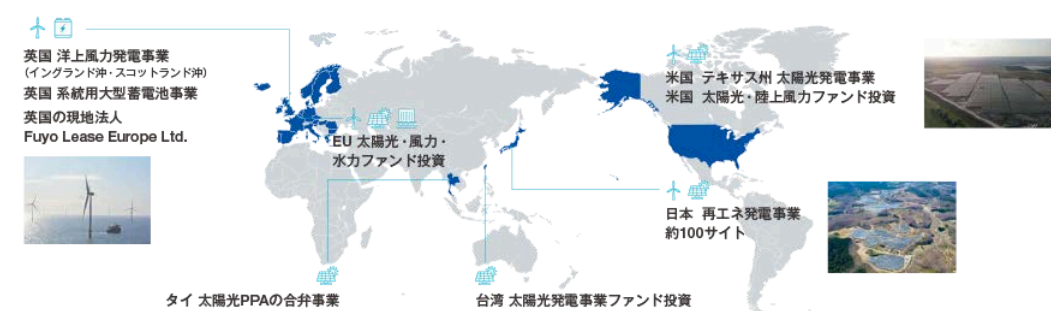
課題	対応策
グローバル展開を推進する営業基盤の強化	英国現法を中心とした海外拠点との連携強化、アライアンス企業の拡大
エネルギー環境業界や海外分野の知見を備えた専門人材の育成	親密企業への人材派遣や、教育研修プログラムを通じた人材育成

TOPICS

1. グローバルプレーヤーとの協業を通じた事業拡大に

2013年に国内における太陽光発電事業の開始以降、海外では米国の太陽光事業、投資機会が豊富な欧州での洋上風力・陸上風力・太陽光事業等に参画しています。

欧州での再生可能エネルギービジネスに取り組む外資企業や日系企業との連携推進、川上での情報収集の強化を目指し、2023年にはロンドンに現地法人を設立しました。グローバルプレーヤーとの協業を通じた事業拡大により、国内外における再エネ普及を推進しています。



2. 電力市場における一貫通貫のビジネス展開

電力システムの安定化と再エネの主力電源化に向けて必要不可欠な新たなビジネスモデルである系統用蓄電池事業への早期参画を実現しました。

さらに、リース会社として初めてエネルギーマネジメント会社と戦略的資本業務提携を結び、再エネ発電単体から、系統用蓄電池を中心とした分散型電源の導入を推進することで、電力市場において一貫通貫でビジネスを展開し、カーボンニュートラルの実現、GXの推進に取り組んでいます。



系統用蓄電池事業現地写真（北海道札幌市）

[サイトポリシー](#) [個人情報保護方針](#) [お客様本位の業務運営方針](#) [金融商品勧誘方針](#) [反社会的勢力との関係遮断](#)

[金融商品取引法に基づく表示](#) [貸金業法に基づく表示](#) [古物営業法に基づく表示](#) [動物用医薬品等取締規則に基づく表示](#)

[サイトマップ](#)

© Fuyo General Lease Co., Ltd.

BPO/ICT

AT：アクセラレーティングトランスフォーメーション
市場トレンドを捉えた加速度的成長



※ 所属、肩書は2025年8月時点

主要なサービス

- 業務コンサルティング
- 総合 BPO サービス
- 一括請求サービス（通信・公共料金）
- 動画作成・配信
- SI（システムインテグレーション）
- IT アウトソーシング
- PC-LCM

Strong Point

- 業務可視化・コンサルティングをベースとし、企業の多種多様な課題に即した幅広いBPOサービスを一貫して提供
- グループ会社の連携により、「DX・SI」とBPOサービスを融合した包括的なソリューションを提供
- グループで約180万台のPCを保有し、様々なアウトソーシングニーズに対応する充実したサービスメニュー

サステナビリティ

芙蓉リースグループのCSV >

事業を通じた社会課題の解決 >

環境報告 >

社会性報告 >

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み >

サステナブルファイナンスによる資金調達 >

イニシアチブへの参加・社外からの評価 >

環境・社会データ >

編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ >

「統合報告書」PDFダウンロード >

2030年のありたい姿



- 業務の「アウトソース+DX」を活用したトータルソリューションを「ビジネス・プロセス・サービス（BPS）」として提供する企業
- IT人材不足の課題解決において最も信頼される企業
- データセンターを中心としたデジタルインフラの拡充に貢献する企業

Fuyo Shared Value 2026 の計画

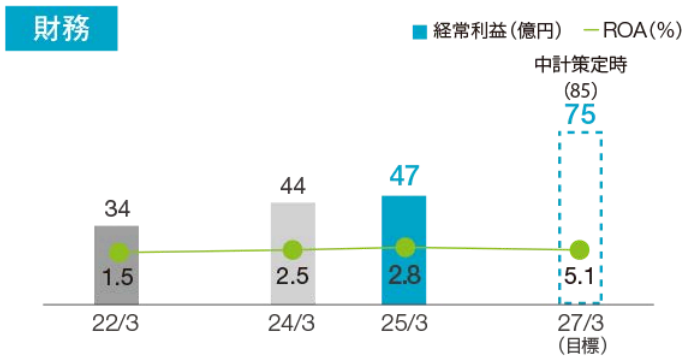
1. BPOサービスの提供およびDX化の支援を通じて、お客様の業務量（業務時間2021年度対比100万時間）削減を実現し、生産性向上に貢献します。
2. 業務アウトソーシングおよびDX化に係るコンサルティングと各種BPOサービスへの連携を強化し、ビジネス・プロセス・サービス（BPS）の提供体制を確立します。
3. 情報システム業務のアウトソースとDX化の支援により、貴重な社内IT人材をノンコア業務から解放し高付加価値業務に投入することで、お客様の業務改革の実現をサポートします。

Fuyo Shared Value2026 前半実績

人手不足等を背景に顧客ニーズは旺盛な一方、人材の流動性向上や人件費高騰等に伴い、増益ペースは当初想定を下回る推移

- アライアンス先との連携によるサービス基盤拡充に加え、データセンター事業などの事業領域の拡大も進展

財務



(単位：億円)	2024/3	2025/3
経常利益	44	47
ROA※1	2.5%	2.8%
営業資産残高	512	558

※1 ICTにおける数値

非財務			
	2024/3	2025/3	27/3目標
お客さまの 業務量削減時間※2	+49万 時間 2021年度対比	+81万 時間 2021年度対比	+100万 時間 2021年度対比

※2 BPO/ICTサービスを通じた新たな価値創造時間創出
22/3期対比で約2割の増加を目指す

今後の課題・対応策

課題	対応策
デジタル化プロセスにおいて顕在化したBPOニーズに対応するサービス開発	AI・データ活用による新たな効率化の提案
AI技術の飛躍的進展に対応する革新的なサービス開発	パートナー企業と業務効率化に資するサービスの開発・展開

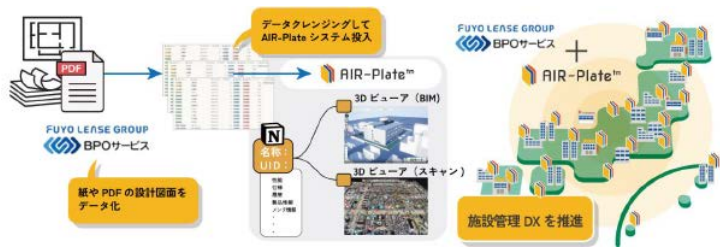
TOPICS

1. グループ機能の活用とパートナー連携によるサービスラインナップの拡充

様々なサービスを提供するBPO事業会社をグループ化することで、各社の専門性とノウハウを結集し、総合的で高付加価値なBPOサービスの提供体制を実現してきました。今後はグループ機能の強化とパートナーシップを通じて新たなソリューションを創出し、企業の経営課題に貢献するとともに、社会全体の持続的な成長への寄与を目指します。

施設総合管理システムAIR-Plate事業における業務協定の締結

2024年8月、株式会社梓総合研究所と、施設総合管理システムAIR-Plate事業に関する業務協定を締結しました。
AIR-Plateは、施設運営のDX化を推進するAI・BI搭載のデジタルツイン施設総合管理システムで、容量無制限のデータ保管を実現する画期的なプラットフォーム・ソリューションです。
BPOサービスとAIR-Plateを組み合わせることで、紙ベースで保管されている施設情報のデジタル化と運営効率化の実現を目指します。



2. パートナーとの連携を通じた新たなビジネスの開拓

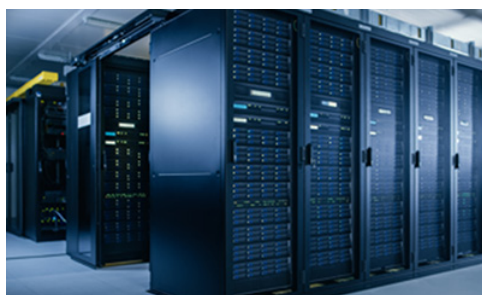
芙蓉リースグループが有する、ICT領域におけるファイナンスと各種サービスを組み合わせることで、お客さまの社内IT人材の業務効率を改善し、IT人材不足の社会課題解決に資するプロダクトの提供を実現してきました。今後はグループ会社の機能活用に加え、パートナーとの連携により、プロダクトの更なる高度化とICTサービスの領域拡大を図ることで、企業の経営課題の解決とともに豊かなデジタル社会の実現に貢献いたします。

■ 米国のデータセンターを対象とする開発型ポートフォリオへ初出資

2025年2月、Principal Financial Group, Inc.（米国・アイオワ州、以下「Principal」）傘下の不動産運用会社Principal Real Estate Investors, LLCが提供する米国データセンター開発型ポートフォリオへの出資を実行しました。

本案件は、Principalが開発・投資する稼働中もしくは今後稼働予定のハイパースケール・データセンターを中心とした出資案件です。

今後も、クラウドサービスや生成AI技術の利用拡大により、データ処理を行うデータセンターの旺盛な建設需要が見込まれる中、知見の獲得を進め、更なるビジネス領域の拡大を目指します。



[サイトポリシー](#) [個人情報保護方針](#) [お客様本位の業務運営方針](#) [金融商品勧誘方針](#) [反社会的勢力との関係遮断](#)

[金融商品取引法に基づく表示](#) [貸金業法に基づく表示](#) [古物営業法に基づく表示](#) [動物用医薬品等取締規則に基づく表示](#)

© Fuyo General Lease Co., Ltd.

[サイトマップ](#)

モビリティ／ロジスティクス

RT：ライジングトランスフォーメーション
社会的な地殻変動を捉えた戦略的成長



※ 所属、肩書は2025年8月時点

主要なサービス

車両領域

- オートリース
- EVワンストップサービス
- 自動運転車両サービス
- EVバス サブスクリプション型サービス

物流領域

- 物流マテハン機器ファイナンスサービス
- 庫内業務最適化サービス

Strong Point

- グループ会社である芙蓉オートリースとヤマトリースとともに、乗用車からトラックまで幅広い車種のファイナンスや関連サービスを提供できる体制
- パートナー企業との連携による、商用 EV、車載用バッテリー、自動運転車両等の新領域への拡大
- Pacific Rim Capital 社を中心とした海外グループ会社とともに、グローバルで事業を展開
- 物流現場に不可欠な物流資材を起点とした物流標準化・自動化・省人化ソリューションの提供

サステナビリティ

芙蓉リースグループのCSV >

事業を通じた社会課題の解決 >

環境報告 >

社会性報告 >

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み >

サステナブルファイナンスによる資金調達 >

イニシアチブへの参加・社外からの評価 >

環境・社会データ >

編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ >

「統合報告書」PDFダウンロード >

2030年のありたい姿



- 車両領域における様々な技術の社会実装を通じ、脱炭素をはじめとする社会課題解決に貢献する企業
- 物流領域において、国内外のグループ会社やパートナー企業とともに人手不足や働き方改革等の課題解決に取り組むソリューションプロバイダー

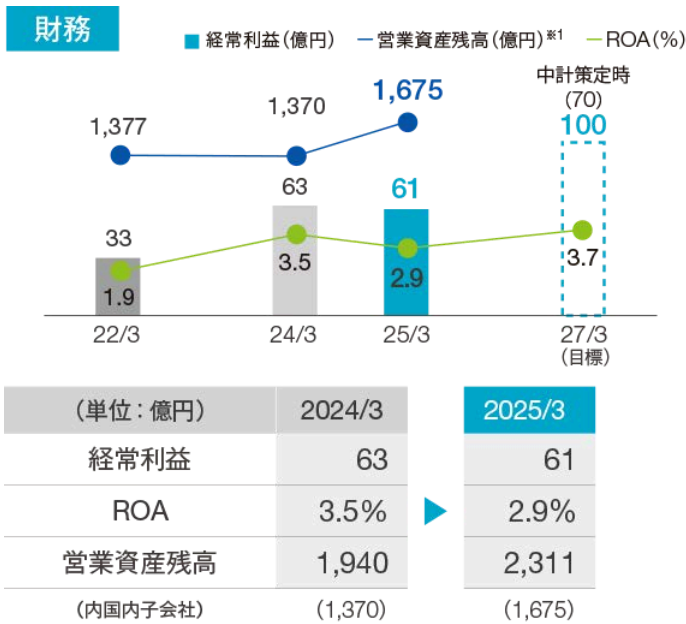
Fuyo Shared Value 2026 の計画

1. 「EVワンストップサービス」の提供等を通じ、芙蓉オートリース、ヤマトリースの新規成約台数におけるEV・FCV比率5%を目指します。
2. 幅広いパートナー企業と連携し、2024年問題、人手不足、コスト増などの課題を抱える物流業界のトータルサポートを推進します。

Fuyo Shared Value2026 前半実績

- アライアンス先との協業を軸にEVライフサイクルサービスやEVフリートマネジメントサービスなど国内外でサービスを拡充
- Pacific Rim Capital（米国）、PLIC（タイ）子会社化により海外ビジネスを強化
- 物流領域の更なる機能強化を目的とした、インオガニック戦略を推進
- ワコーパレット連結子会社化：2025年3月
- 日本パレットレンタル持分法適用会社化：2025年4月

財務



※1 国内子会社（芙蓉オートリース・ヤマトリース）の単純合算数値

非財務			
	2024/3	2025/3	27/3目標
新規成約台数におけるEV・FCV比率 (芙蓉オートリース・ヤマトリース)	目標項目を変更		5%
(ご参考) 見直し前			
EV・FCV保有比率 (芙蓉オートリース)	(1.0%)	(1.3%)	

今後の課題・対応策

課題	対応策
新規成約台数におけるEV・FCV比率の向上	パートナー企業との連携によるEV関連サービスの拡充ならびにワンストップサービスを中心としたセールス強化
物流領域における事業領域の拡大（脱ファイナンス）	将来の物流の変革を踏まえた機能拡充領域やパートナー企業の見極めを行う

TOPICS

1. 「九電でんきバスサービス」での協業による、自治体・民間企業向けの脱炭素ソリューションの提供

九州電力グループならびに株式会社EVモーターズ・ジャパンとの協業により、EVバスのサブスクリプション型サービス「九電でんきバスサービス」をリリースしました。導入したEVバスを、スクールバスや送迎バス、観光バスとして多目的に活用（シェアリング）してもらうとともに、車両の充電機能地域を地域の防災拠点づくりや施設の電力ピークカット等に活かすことで、地域の脱炭素化の取り組みおよび自治体や民間企業の車両EV化を推進します。

このたび、鹿児島県沖永良部島にて事業化第一号がスタートしました。



2. パートナー企業との協業による商用EVの普及促進に向けたサービス拡充

物流業界のEV普及には、長距離運用に適した低価格のEV車種が限られていることや、充電インフラの不足、維持管理の専門知識不足等の課題があります。これらの課題を解決するため、パートナー企業との協業を加速し、商用EVの普及促進に繋がるサービスのラインナップ拡充を進めました。

商用EVの開発・販売を行うフォロフライ株式会社と資本業務提携を締結し、物流ニーズに対応した車種やサービスの開発を進めています。また、商用EVのフリートマネジメントサービスを提供するEVolity株式会社との連携により、導入から運用までワンストップでサポートできる協業体制を構築しています。



3. 物流ソリューション営業部を立ち上げ、物流業界の課題解決を強化

「2024年問題」「人手不足」等の物流業界を取り巻く課題解決の取り組みを強化するため、マシナリー営業部を物流ソリューション営業部に改称し、物流に特化した役割に再編しました。

また、物流現場におけるDXを推進する株式会社PALと資本業務提携を締結し、自動化・省人化に必要な設備投資をサポートする多様なファイナンススキームの構築を進める等、パートナー企業との協業によるサービス拡充や体制構築を進めています。



[サイトポリシー](#) [個人情報保護方針](#) [お客様本位の業務運営方針](#) [金融商品勧誘方針](#) [反社会的勢力との関係遮断](#)

[金融商品取引法に基づく表示](#) [貸金業法に基づく表示](#) [古物営業法に基づく表示](#) [動物用医薬品等取締規則に基づく表示](#)

© Fuyo General Lease Co., Ltd.

[サイトマップ](#)

ヘルスケア

AT：アクセラレーティングトランスフォーメーション
市場トレンドを捉えた加速度的成長



※ 所属、肩書は2025年8月時点

主要なサービス

- ヘルスケアアセット向け各種ファイナンス
- 診療・介護報酬債権ファクタリング
- ヘルスケア事業者向けコンサル、M&A仲介、BPO サービス
- 事業承継・再生ファイナンス
- 中古医療機器買い取り・処分
- 医療機関向け省エネ・エネルギーサービス事業

Strong Point

- ヘルスケア事業施設の取り組みや事業承継・再生ファイナンス、診療・介護報酬債権ファクタリングなど幅広いサービスメニュー
- 医療・介護事業者の経営効率化に資する業務コンサルやBPOサービス、DX化、サーキュラーエコノミー機能の提供
- CBホールディングスの医療・介護・福祉業界に特化した経営コンサルやM&A仲介による経営支援サービス

サステナビリティ

芙蓉リースグループのCSV >

事業を通じた社会課題の解決 >

環境報告 >

社会性報告 >

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み >

サステナブルファイナンスによる資金調達 >

イニシアチブへの参加・社外からの評価 >

環境・社会データ >

編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ >

「統合報告書」PDFダウンロード >

2030年のありたい姿



- 医療、介護、調剤事業者が持つ経営資源（ヒト、モノ、カネ、時間、情報）の価値最大化をサポートし、国内の医療・介護の質の向上に貢献する企業
- 医療・介護の課題解決（非財務価値）と市場トレンドを捉えた利益成長（財務価値）を高いレベルで実現する企業

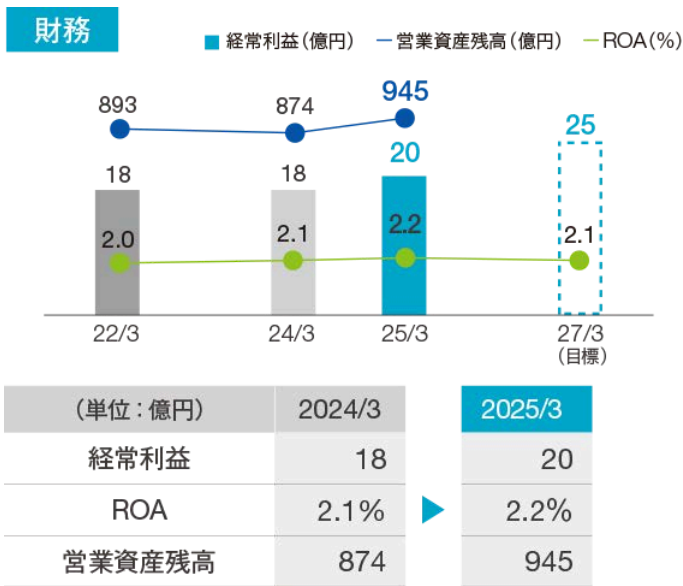
Fuyo Shared Value 2026 の計画

1. 超高齢社会を見据えて、アライアンス先との連携により5年間で高齢者介護施設の新規提供室数1,330室の創出をサポートします。
2. 医療・介護事業者のステージごとの経営課題に対して、グループ会社やアライアンス先と連携してソリューションを提供し医療・介護DXを推進します。
3. 高いニーズが見込まれる事業承継・再生ファイナンスや、ヘルスケア事業施設への取り組み、診療・介護報酬債権のファクタリングや承継・経営支援の事業領域へ経営資源を集中的に投下します。

Fuyo Shared Value2026 前半実績

- 中期経営計画がスタートした2021年から2023年にかけて福祉医療機構（WAM）によるコロナ禍の公的支援等に伴い、医療機関等のファイナンスニーズが低調に推移し、収益は伸び悩み
- 一方で、「地域特化型ヘルスケアファンド」の組成（東北/七十七銀行、九州/肥後銀行）や、ホスピス等の新たなヘルスケア事業施設への取り組みにより、事業領域は大きく拡大

財務



非財務			
	2024/3	2025/3	27/3目標
高齢者介護施設 (新規提供室数)	763	1,011	1,330
医療・福祉マーケットの 経営支援に資する ファイナンス ^{※1} (億円)	229	456	560

※1 FPSメディカルおよび事業承継に係るファイナンス等の営業資産残高

今後の課題・対応策

課題	対応策
経営環境の悪化する医療・介護事業者への支援	ファイナンス機能提供とコンサル等による非ファイナンス機能提供
医療・介護業界の恒常的な人手不足への対応	BPOサービスの人員強化およびDX化の推進
医療機関の高い後継者承継ニーズ	高い専門性を持った経営・承継ソリューション機能の提供

TOPICS

1. 次世代型介護ビジネスモデルの展開をファイナンス面でサポートし、地域における介護施設拡充による安心を提供

芙蓉総合リースでは、深刻な人材不足の介護業界において、①介護福祉士、看護師に加え、理学療法士、作業療法士等多職種採用によってケア品質の向上、②定期巡回・随時対応型訪問介護看護の活用による処遇改善加算によって介護スタッフへの待遇改善の2つを実現する株式会社ケンプロの運営する有料老人ホームの施設展開を地方銀行と連携し、地域における介護施設の充実をファイナンス面でサポートしました。



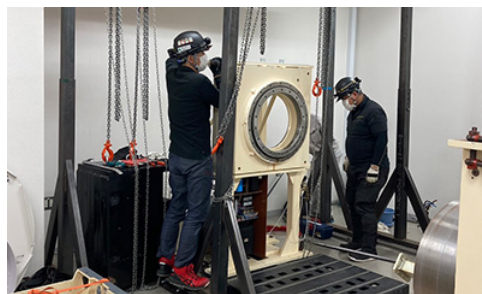
2. 業務のアウトソーシング利用により、事業拡大に伴う人材確保の課題を解決

アクリーティブでは訪問看護・介護事業者向け保険請求業務等のBPOサービスを本格的に開始しました。日本では高齢化に伴い訪問看護や介護の需要が高まっている中、事業者は深刻な人手不足に直面しています。京都で長年訪問看護・介護サービスを展開している株式会社グリッドも事業拡大に伴う人材確保に課題を抱えていましたが、当社サービスをご利用いただくことで請求業務に係る負担が軽減し、利用者向けサービスに専念することが可能となりました。



3. 高エネルギー放射線治療器（リニアック）等の解体・搬出作業によるリサイクルの実現

FUJITAでは、超重量かつ難易度の高い技術が必要となる「リニアックの解体・搬出作業」を実施しています。リニアックは急性期医療機関の放射線管理区域内に設置しており、解体の技術面に加えて放射線被ばく量を測定するなど労働環境面においても安全に配慮して対応しています。解体した機器の一部は放射性廃棄物として医療機関が適切に処分します。その他は鉄くず（マテリアル）部分も多く、リサイクルに繋いで、循環型社会の実現に貢献しています。



サイトポリシー 個人情報保護方針 お客様本位の業務運営方針 金融商品勧誘方針 反社会的勢力との関係遮断

金融商品取引法に基づく表示 貸金業法に基づく表示 古物営業法に基づく表示 動物用医薬品等取締規則に基づく表示

© Fuyo General Lease Co., Ltd.

サイトマップ

不動産

GP：グロウイングパフォーマンス
中核分野の安定的成長



常務執行役員
本下 裕之

※ 所属、肩書は2025年8月時点

主要なサービス

- 不動産ファイナンスリース
- 不動産オペレーティングリース
- 不動産ノンリコースローン
- 不動産エクイティ投資
- 私募REIT投資

Strong Point

- 高度な案件相談に対する、お客様目線で真摯かつスピーディなレスポンスの積み重ねによって獲得した、お客様との信頼関係・情報パイプライン
- 長年にわたり難易度の高い案件に真正面から取り組んできた経験によって蓄積した、不動産リース・ファイナンスの高度な業務スキル・ノウハウ
- 領域拡大と新スキーム開発を通じて獲得した、業界トップクラスの幅広い事業領域と専門性の高い人材

サステナビリティ

芙蓉リースグループのCSV >

事業を通じた社会課題の解決 >

環境報告 >

社会性報告 >

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み >

サステナブルファイナンスによる資金調達 >

イニシアチブへの参加・社外からの評価 >

環境・社会データ >

編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ >

「統合報告書」PDFダウンロード >

2030年のありたい姿



- 不動産分野の事業領域を拡大・深化し、新たな価値創造に挑戦。社会課題の解決に貢献する
- お客さまの最良なパートナーとして、最適なソリューションを提供し、お客さまとともに持続的に成長する

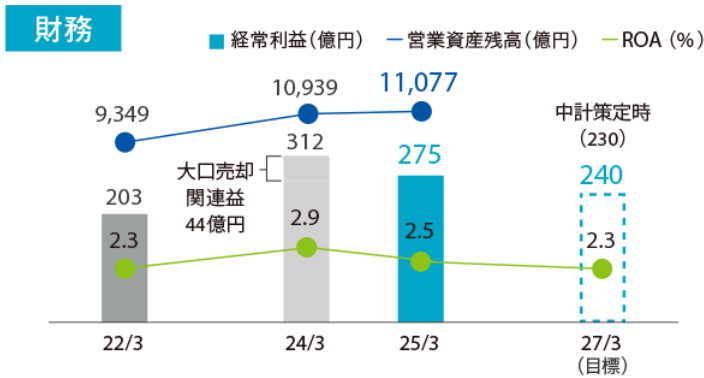
Fuyo Shared Value 2026 の計画

1. ビジネス領域の拡大と新スキームの開発を目指して、信頼できるパートナーとの共同事業を推進。バリューアップ前提の不動産の共同投資、回転型など新たなビジネスモデルを構築します。
2. ソリューション提案営業の積極的な展開により、パートナー企業との連携の拡大や、地域金融機関・インフラ企業との協業による地域貢献を推進します。
3. 脱炭素社会実現に向けた環境配慮型不動産の取扱いなどを通じて、社会的インパクトを創出し、社会の価値創造に寄与します。

Fuyo Shared Value2026 前半実績

- 良質なアセット積上げや堅調な市場環境を背景に中計策定時の経常利益目標を前倒し達成
- 事業ポートフォリオのバランスを踏まえたアセットコントロールを実施
- 海外不動産はアライアンス先との協働を前提にし、リスクとリターンを意識した慎重な取り組みを実施

財務



(単位: 億円)	2024/3	2025/3
経常利益	312	275
ROA	2.9%	2.5%
営業資産残高	10,939	11,077

今後の課題・対応策

課題	対応策
金利上昇局面での不動産マーケットの動向を見据えた収益性の向上	市況モニタリングを継続、細やかに変化を捕捉し対応。 事業ポートフォリオのバランスを踏まえアセットミックスを再構築
リース会計基準の見直しを受けた対応	基準見直しに伴う顧客の課題・ニーズを的確に把握し、 ニーズに合致するサービス・ソリューションを提案・提供
多様化する用途やスキームに対応するノウハウの獲得と蓄積	用途ごとの他ドメインとの連携や外部機能・外部人材の 登用、教育プログラムを通じた人材育成

TOPICS

1. 環境・社会のインパクト創出への新たな取り組み

日系企業初、英国ロンドンで木造増改築によるオフィス開発を行った住友林業とともに、ロンドンにおいて、既存の鉄骨造建物の構造内部に木造増改築を行うことで建物のライフサイクル全体でのCO2排出量を大幅に削減する取り組みに参画しました。

この参画を通じ、環境配慮型不動産の今後の普及推進に取り組んでいきます。

2. 日本初の社会的インパクト不動産ファンド「QOLファンド」への出資

プロフィッツ社の組成する「Quality of Life (QOL)」の向上をテーマにした、保育園、賃貸住宅、シェアオフィス、ホテルの4アセットクラスを対象とするファンドに出資しました。

待機児童問題の解消に向けた保育園施設の整備など、「社会的インパクト」の創出に貢献し、そのインパクトを「測る」というこの新たな取り組みに参画し、不動産の総合的な価値向上を図っていきます。

航空機

GP：グロウイングパフォーマンス
中核分野の安定的成長



常務執行役員
白石 昌幸

※ 所属、肩書は2025年8月時点

主要なサービス

- 航空機オペレーティングリース／ファイナンス
- 購入選択権付き日本型オペレーティングリース※（JOLCO）
- 日本型オペレーティングリース（JOL）
- 航空機機体管理・再販
- 事業投資（関連事業への出資）

※ 投資家のお客様に資金運用手段として航空機リース案件等に出資いただくもので、当社はそのアレンジメントを事業として行っています。

Strong Point

- 航空機リースの黎明期より事業を開始し、世界の航空会社に向けて350件超のリース案件を組成した豊富な実績
- 自らハズオンで行うことで培った航空機オペレーティングリースの組成能力とソリューション提供能力
- 航空機オペレーティングリースをベースとしながらも、顧客の経営課題や社会課題に向き合い新領域にも積極的に取り組むカルチャー

サステナビリティ

芙蓉リースグループのCSV >

事業を通じた社会課題の解決 >

環境報告 >

社会性報告 >

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み >

サステナブルファイナンスによる資金調達 >

イニシアチブへの参加・社外からの評価 >

環境・社会データ >

編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ >

「統合報告書」PDFダウンロード >

2030年のありたい姿



- 航空機オペレーティングリースを中核事業に据えながら、航空機周辺分野におけるアライアンスにより事業ラインナップを拡充させ、シナジーを創出
- 新領域分野・新技術を通じ、環境問題や社会課題の解決に貢献するとともに、航空業界の発展と世界の交通・物流インフラの構築に寄与

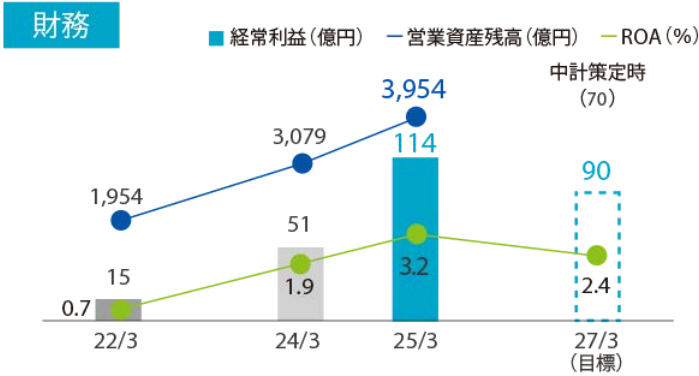
Fuyo Shared Value 2026 の計画

1. 安定的なストック収益と売却によるフロー収益をバランスさせ、保有資産の健全性を維持した資産回転型ビジネスを推進します。
2. JOLCO、JOLに加えて、新たな運用商品の開発・販売に取り組み、投資家への販売力をより一層強化します。
3. 航空機のライフサイクルに応じたパーツアウトや貨物機改修等の周辺分野、新領域分野を強化します。

Fuyo Shared Value2026 前半実績

- 旅客需要の回復に伴うエアラインの旺盛な機体ニーズの高まりをとらえ、自社保有機体の積上げは当初想定を上回る水準で推移
- 経常利益は、自社保有機体の積上げ、非正常先からのリース料回収促進、また円安の進行等もあり、当初中期経営計画最終年度目標を前倒し達成

財務



(単位：億円)	2024/3	2025/3
経常利益	51	114
ROA	1.9%	3.2%
営業資産残高	3,079	3,954

機体数	2024/3	2025/3
自社保有機	58	66
その他（管理機体等）	57	57
合計	115	123

今後の課題・対応策

課題	対応策
航空業界における環境問題への関心の高まり	サステナビリティ・リンク・ローン付リース等の環境配慮型案件取り組みのほか、新領域分野・新技術を通じてCO2排出課題解決に貢献
ビジネス拡大を支える専門人材の強化	専門性の高い人材の採用と、これまで培ったノウハウを活かしたOJTプログラムによる人材育成を実施

TOPICS

1. 航空機リース事業のパイオニアとして培った価値創造基盤

日本における航空機リース事業のパイオニアとして、当社は事業進出から約50年間にわたり、市場環境に対応したプロダクトをハンズオンで開発してまいりました。累計450件を超える案件実行で培ったノウハウと自社専門人材リソースが価値創造の基盤となっております。

2. 着実な成長戦略に基づく航空業界への貢献

当社は、オーガニックでの事業発展により積み上げたノウハウや機能を最大限に活用し、お客さまの多様な課題にワンストップで対応しております。着実な成長戦略を継続し、航空業界の持続的な発展を支えてまいります。

インキュベーション・新領域



新たな価値創造領域の創出に向けて

芙蓉リースグループは、既存の事業の枠にとらわれることなく、社会の変化とお客さまのニーズを先取りしながら、価値創造のフロンティアを切り拓いています。

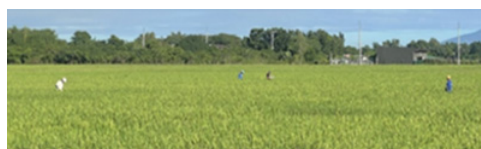
新規ビジネス開発を担う「ビジネスソリューション部」と、M&Aや大型アライアンスを通じて新領域を創出する「ビジネスクリエーション部」が、インキュベーションマインドを持つ実働組織として、多様な社会課題にこたえる事業探索を進めています。本節では2つの新領域事例をご紹介します。

1.カーボンクレジット創出プロジェクトへの参画

温室効果ガス排出のネットゼロの達成は今後の最大の社会課題です。環境と経済との両立を図るうえで、カーボンクレジットは両者を繋ぐ共創価値であるにとらえ、積極的にその創出に参画し供給することで、企業の脱炭素経営のサポートを強化していきます。

フィリピン Green Carbon社との資本業務協定及び水田クレジット実証プロジェクト

- 森林・農業由来のカーボンクレジット創出に着目し、国内・アジア中心にクレジット創出・販売支援事業を展開するGreen Carbon社(GC社)と2024年11月に資本業務協定を締結
- GC社、日本工営株式会社とともに、水田から排出されるメタンガスを間断灌漑(AWD)によって削減し、削減量に応じたカーボンクレジットを創出するプロジェクトに参画
- 芙蓉リースはクレジットの創出事業・販売等を通じて企業の脱炭素経営へ貢献



フィリピン／ブラカン州のプロジェクト実施場所

サステナビリティ

芙蓉リースグループのCSV >

事業を通じた社会課題の解決 >

環境報告 >

社会性報告 >

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み >

サステナブルファイナンスによる資金調達 >

イニシアチブへの参加・社外からの評価 >

環境・社会データ >

編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ >

「統合報告書」PDFダウンロード >

- 日本有数の森林面積を擁する浜松市と、同市有林において間伐等の森林整備を通じ、VCS※に基づくボランタリーカーボンクレジット創出の推進に向けた連携協定を締結（当社を含む参加企業8社）
- 2024年9月から、同市内のスギやヒノキの人工林を対象にVCSクレジット発行に向けた検証を開始



浜松市天竜区の市有林

※ Verified Carbon Standard：米国ワシントンD.C.に拠点を置く国際的なボランタリークレジット認証機関であるVerraが制度管理・認証を行っているクレジット基準で、世界では最も流通量が多い

2.様々な社会課題解決の集合体「まちづくり」でのCSVの実践

特定の不動産や事業にとどまらず、地域の人の流れや関係人口を増やすための移動交通、エネルギー、文化等の創出に関与し、賑わいの創出を通じた「まちづくり」を推進することで、地域の創生と持続的な発展に寄与していきます。

神戸アリーナプロジェクト

- 民設民営のアリーナ創出プロジェクト。神戸ウォーターフロントに「GLION ARENA KOBE」が2025年4月に開業
- アリーナを基点とした賑わい創出・周遊性の向上による地域活性化に加え、プロバスケットボールチーム「神戸ストークス」によるスポーツを活用した新たな魅力づくり（まちづくり）を推進



神戸須磨シーワールド（須磨海浜水族園・海浜公園再整備事業）

- 当社を含む神戸須磨Parks+Resorts共同事業体が推進する公園再整備事業として、2024年6月全面開業
- 2025年6月には「神戸ストークス」を招聘してイベントを開催するなど、地域内の施設の連携を進める試みもスタート



Global

価値創造のグローバルネットワーク

芙蓉リースグループは、航空機リースをはじめ、エネルギー環境、モビリティ/ロジスティクスといった分野でのグローバルな事業展開を通じて、社会課題解決のフィールドを広げています。
これからも、持続可能な社会に向けた重要なテーマに対し、国境を超えた価値共創に取り組む人材の育成を含め、グループ全体で挑戦を続けていきます。（2025年7月1日現在）



米国現地法人におけるDX戦略推進
～Fuyo General Lease (USA) Inc.～

Fuyo General Lease (USA) Inc.は伝統的なリース事業に加え、近年では再生可能エネルギーや不動産等の注力分野で各専門部門と連携しつつ順調に資産規模を拡大しています。
グループのDX戦略の一つである「営業活動のデジタルサポート」を実現する基盤構築のため、基幹システム更改に着手しました。このプロジェクトは立案段階からナショナルスタッフが中心となり、システムベンダーと数多くのミーティングやテストを主体的に行い、約2年のプロジェクト期間を経て2024年度中のプロジェクト完遂を予定しています。
当社ではこれを活用し営業活動のサポート体制を強化しつつ米国での更なる事業拡大を推進します。



左から順にHaijie Yaoさん、Kaori Yamamotoさん、Sayoko Fujitaさん、Danielle Crochetiereさん、Hiroya Satoさん

サステナビリティ

- 芙蓉リースグループのCSV >
- 事業を通じた社会課題の解決 >
- 環境報告 >
- 社会性報告 >
- ガバナンスとマネジメント >
- グループ各社の環境・社会への取り組み >
- サステナブルファイナンスによる資金調達 >
- イニシアチブへの参加・社外からの評価 >
- 環境・社会データ >
- 編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ >
- 「統合報告書」PDFダウンロード >

グループで空を繋ぐ、新たな一歩

～Aircraft Leasing and Management Limited（ALM社）＆FGL Aircraft USA Inc.（AirUSA社）～

ALM社は、英国の総合航空機関連サービス子会社で、機体管理、リマーケティング等を提供しています。航空機ビジネスを強化するため、2014年にALM社の全株式を取得しました。

AirUSA社は、米国の航空機リース子会社で、米国エアラインとの関係構築による受注拡大とネットワーク拡充を図るべく、2022年に有人化しました。

両社はそれぞれの役割とパートナーシップを活かし、2023年に主要米国エアラインとのリース取引を実現しました。

引き続き全拠点で緊密に連携し、当社航空機ビジネスの更なる拡大を推進してまいります。



手がけた主要米国エアライン向け機体の前で
(左からALM社／Leigh Russellさん、AirUSA社／白石 悠馬さん)

お客様とのパートナーシップをタイでも ～Fuyo General Lease (Thailand) Co., Ltd.～

Fuyo General Lease (Thailand) Co., Ltd.は、環境・エネルギーおよびモビリティビジネスに係るリース事業をメインに事業展開しています。環境エネルギー分野では、日本におけるパートナー各社との連携をタイにおいても構築し、企業向けサービス提供に活かしています。

タイを代表する総合不動産グループのAsset World Corporation Public Company Limited（AWC社）が保有するバンコクのThe Athenee Hotel, a Luxury Collection Hotel, Bangkokのビルエネルギー管理システム（BEMS）の導入にあたっては、当社ナショナルスタッフが、アズビル株式会社のタイ現地法人、アズビルタイランド社と緊密な連携のもと案件を推進し、お客様からの高い評価を得ました。システム導入にあたっては、タイ現地ならではの諸課題の解決の経験をアズビルタイランド社と共有し、その後の導入案件においても活かしています。



左から案件を担当したAiさんとPearさん

[サイトポリシー](#) [個人情報保護方針](#) [お客様本位の業務運営方針](#) [金融商品勧誘方針](#) [反社会的勢力との関係遮断](#)

[金融商品取引法に基づく表示](#) [貸金業法に基づく表示](#) [古物営業法に基づく表示](#) [動物用医薬品等取締規則に基づく表示](#)

© Fuyo General Lease Co., Ltd.

[サイトマップ](#)

環境報告

環境理念／環境方針



環境マネジメント



気候変動への対応



TCFD提言に基づく情報開示



循環型社会実現への取り組み



サステナビリティ

芙蓉リースグループのCSV



事業を通じた社会課題の解決



環境報告



社会性報告



ガバナンスとマネジメント



グループ各社の環境・社会への取り組み



サステナブルファイナンスによる資金調達



イニシアチブへの参加・社外からの評価



環境・社会データ



編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ



「統合報告書」PDFダウンロード



[サイトポリシー](#)
[個人情報保護方針](#)
[お客様本位の業務運営方針](#)
[金融商品勧誘方針](#)
[反社会的勢力との関係遮断](#)

[金融商品取引法に基づく表示](#)
[貸金業法に基づく表示](#)
[古物営業法に基づく表示](#)
[動物用医薬品等取締規則に基づく表示](#)

[サイトマップ](#)

© Fuyo General Lease Co., Ltd.

環境理念／環境方針

環境理念

芙蓉リースグループは、持続可能な社会の実現に向けて、常に地球環境に配慮した事業活動を実践し、環境方針に沿って環境問題への取り組みを推進していきます。

環境方針

1. 環境保全に寄与する商品・サービスの提供

グループ各社がそれぞれの事業特性を活かし、環境保全に寄与する商品・サービスの提供に努めます。

2. 省資源・省エネルギー活動の推進

事業活動に伴う環境負荷を認識し、省資源・省エネルギー活動およびグリーン購入に努めます。

3. 循環型社会構築への寄与

リース終了物件などに対するリユース、リサイクルを推進し、廃棄物の発生抑制と適正処分に努めます。

4. 環境関連法令などの順守

環境に関する法令や、芙蓉リースグループが同意した協定などを順守します。

5. 環境マネジメントシステムの確立

環境マネジメントシステムの継続的な改善を図り、環境目標を設定して、気候変動への対応、環境汚染の予防、並びに生物多様性の保全に努めます。

サステナビリティ

芙蓉リースグループのCSV >

事業を通じた社会課題の解決 >

環境報告 >

社会性報告 >

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み >

サステナブルファイナンスによる資金調達 >

イニシアチブへの参加・社外からの評価 >

環境・社会データ >

編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ >

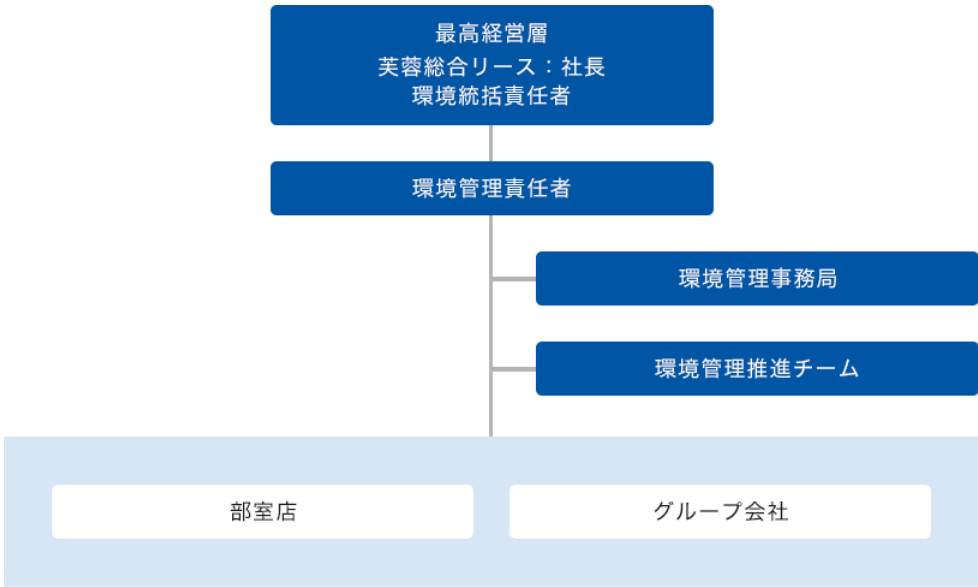
「統合報告書」PDFダウンロード >

環境マネジメント

環境マネジメントシステム

芙蓉リースグループでは、芙蓉総合リースの社長を最高責任者、CSV推進室担当役員を環境統括責任者とし、グループ会社も含めた環境マネジメントシステム体制を構築しています。

環境マネジメントシステム体制図



環境教育

芙蓉リースグループでは、環境マネジメントシステムに対する理解や環境関連の知識・技能の向上を図るために、環境教育を定期的に実施しています。
2024年度の実施状況は下表のとおりです。

環境教育の実施状況（2024年度）

	名称	実施時期
社員研修	気候変動に関する社内報告会	2024年11月、2025年1月
	ゼロ・ウェイスト活動	2022年11月～
	八王子テクニカルセンター研修	新型コロナウイルスの影響により2024年度は中止

サステナビリティ

- 芙蓉リースグループのCSV >
- 事業を通じた社会課題の解決 >
- 環境報告 >
- 社会性報告 >
- ガバナンスとマネジメント >
- グループ各社の環境・社会への取り組み >
- サステナブルファイナンスによる資金調達 >
- イニシアチブへの参加・社外からの評価 >
- 環境・社会データ >
- 編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ >
- 「統合報告書」PDFダウンロード >

2024年度は、気候変動問題や気候変動が企業に与える影響について社内報告会を実施しました。また、サーキュラーエコノミーに関する社内の取り組みである「ゼロ・ウェイスト活動」において、「サーキュラーエコノミーとは」等を題材とした動画を通じ、幅広い環境関連情報の知識向上を図りました。



社内勉強会の様子

環境リスク管理

廃棄物の処理に関する法令の遵守はもとより、リース満了物件の処分委託先への現地調査などを実施し、廃棄物処理に関わる環境リスクの低減を進めています。

リース満了物件の廃棄処理を適正に実施

芙蓉リースでは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（廃棄物処理法）などの法令を遵守し、再利用することができないリース満了物件を適正に廃棄しています。

また、処分委託先の処理方法やリサイクルの取り組みなどを確認する調査を計画的に実施するとともに、マニフェスト（産業廃棄物管理票）※の管理・運用を徹底しています。

※ マニフェスト：廃棄物の処理が適正に実施されたかを確認するための書類または電子データ。排出事業者には、廃棄物処理法に基づき、マニフェストを交付・回収または登録して廃棄物が適正に処理されたかを確認する義務が課せられています。

詳しくは、当社が処理を委託しているグループ会社／FGLサーキュラー・ネットワークおよびFGLリースアップ・ビジネスサービスの[廃棄物の適正処理](#)をご覧ください。

環境関連法令の順守

点検結果	件数
法令違反	0件
環境に関する苦情	0件

芙蓉リースグループは、各種の環境教育活動などを通じて、すべての役員・社員に環境関連法令を順守するよう徹底しています。また、環境関連法令の順守状況を点検する環境関連法令のコンプライアンスチェックを定期的の実施しています。「法令違反」「環境に関する苦情」ともに該当する事例がないことを確認しました。なお、過年度においても「環境法令違反」と「環境に関する苦情」は0件です。

[サイトポリシー](#) [個人情報保護方針](#) [お客様本位の業務運営方針](#) [金融商品勧誘方針](#) [反社会的勢力との関係遮断](#)

[金融商品取引法に基づく表示](#) [貸金業法に基づく表示](#) [古物営業法に基づく表示](#) [動物用医薬品等取締規則に基づく表示](#)

[サイトマップ](#)

© Fuyo General Lease Co., Ltd.

気候変動への対応

芙蓉リースグループの脱炭素戦略

温室効果ガスの増加に伴い、気候変動の深刻化が進み、世界規模の課題となっています。2020年以降の国際的枠組みであるパリ協定等を背景に、各国で脱炭素化への取り組みが進んでいます。

気候変動問題・脱炭素化への対応は、再エネ関連事業等に注力しノウハウを持つ当社グループにとって重要な事業機会であり、「社会価値の実現」と「企業価値の実現」を高いレベルで同時実現することができるCSVの中心的領域です。中期経営計画では「脱炭素社会実現への貢献」を重要課題（マテリアリティ）に設定し、事業活動を通じたCO₂削減貢献を掲げました。芙蓉リースグループは、リスク軽減としての「自社グループの脱炭素化」、事業機会としての「お客様・社会の脱炭素化」を両輪として、気候変動の緩和に取り組むと同時に、事業成長を実現していきます。

気候変動に係るリスク／機会

リスク低減

自社グループの脱炭素化

事業機会の獲得

お客様・社会の脱炭素化

2019年には「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言への賛同を表明し、TCFD提言に基づく情報開示を行っています。シナリオ分析を用いたリスク・機会の特定や、リスク低減・機会獲得に向けた指標・目標等については、「TCFD提言に基づく情報開示」を参照ください。

「TCFD提言に基づく情報開示」はこちら >

自社グループの脱炭素化

温室効果ガスの排出量削減に向けては、まず自らが主体的に取り組むを行う必要があると考え、2018年に国内の総合リース会社として初めて「RE100」に参加すると共に、2021年にはカーボンニュートラルを2030年に達成することを宣言しました。RE100は、事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーに転換することを目指す国際的なイニシアチブです。芙蓉リースグループでは、2030年までにRE100を達成し、カーボンニュートラル（Scope1,2）を実現することを中長期環境目標として掲げています。

RE100

CLIMATE
GROUP



自社における再生可能エネルギーの使用

2021年度以降、グループ本社ビルで使用する電力をすべてRE100適合電気に転換したほか、国内・海外拠点において再生可能エネルギーの活用を推進しています。2024年度は一部の国内拠点において再生可能エネルギー電力を導入したほか、非化石証書によるオフセットを実施し、グループ全体の消費電力における再生可能エネルギーの割合は88%となっています。

サステナビリティ

芙蓉リースグループのCSV >

事業を通じた社会課題の解決 >

環境報告 >

社会性報告 >

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み >

サステナブルファイナンスによる資金調達 >

イニシアチブへの参加・社外からの評価 >

環境・社会データ >

編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ >

「統合報告書」PDFダウンロード >

エネルギー使用の効率化に向けた取り組み

芙蓉リースグループ各拠点で、省エネルギーやエネルギー効率化に向けた取り組みを推進しています。具体的には、冷暖房設備の適切な温度設定や節電の呼びかけ、高効率照明への切り替えを行っています。また、安全で燃料消費の少ないエコドライブの推進や社員への啓発活動等を通じて、社用車の燃料消費量削減に取り組んでいます。2024年度は社用車として6台の電気自動車（EV）を導入し、化石燃料の使用量削減にも取り組んでいます。

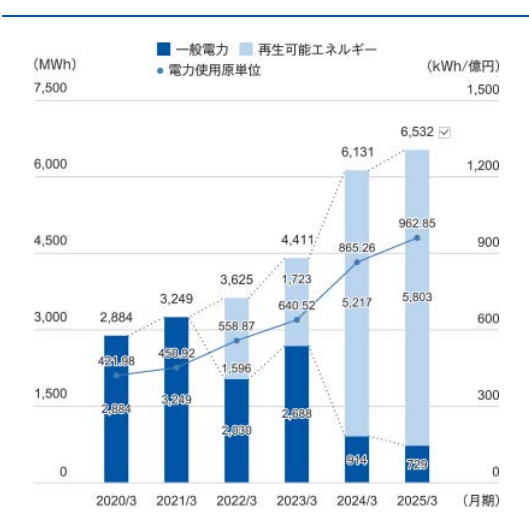
CO₂排出量（スコープ1、2）※1 ※2 ※3



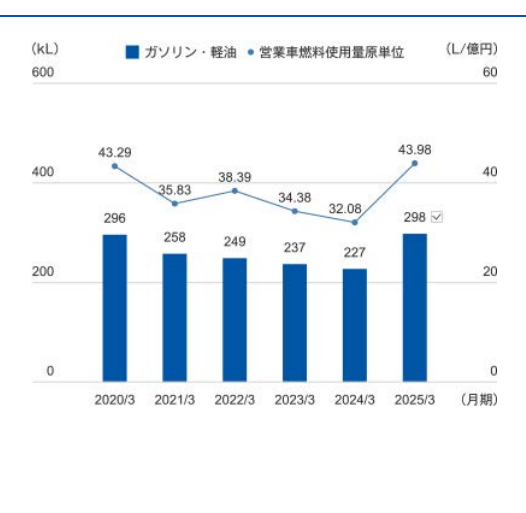
総エネルギー使用量※2 ※3 ※4



電力使用量※2 ※3



営業車燃料使用量※2 ※5



※1 CO₂排出量は、「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」の排出係数を用いて算定（国内の電気については、算定対象の事業所・オフィスが所在する地域において電力供給を行っている一般送配電事業者の各年度の調整後排出係数を用いて算定。海外の電気については、国際エネルギー機関（IEA）の公表する国別排出係数を用いて算定）。ただし、芙蓉総合リースおよびグループ各社は、特定排出者には該当しません。

※2 対象範囲は、芙蓉総合リース、芙蓉オートリース、FGLグループ・ビジネスサービス、FGLグループ・マネジメントサービス、FGLサーキュラー・ネットワーク、FGLリースアップ・ビジネスサービス、アクア・アート、FGLテクノソリューションズ、シャープファイナンス、アクリーティブ、インボイス、FUJITA、芙蓉アウトソーシング&コンサルティング、ヤマトリース、WorkVision、ヒューマンセントリック、CBホールディングス、ワコーバレットの国内全事業所、連結子会社である太陽光発電所のSPC、並びに、Fuyo General Lease (USA) Inc.、芙蓉綜合融資租賃（中国）有限公司、Fuyo General Lease (HK) Limited、Fuyo General Lease (Asia) Pte. Ltd.、台灣芙蓉總合租賃股份有限公司、Fuyo General Lease (Thailand) Co., Ltd.、FGL Aircraft Ireland Limited、Aircraft Leasing and Management Limited、FGL Aircraft USA Inc.、Pacific Rim Capital, Inc.、PLIC Corp., Ltd.の現地法人。なお、グループ会社については集計開始以前の値は表示していません。また、連結子会社である太陽光発電所のSPCについては2023年度より集計体制が整ったことによりスコープ2および電力使用量の算定範囲に含めています。

※3 一部拠点については電力使用量を推計しています。推計方法は、推計対象拠点の面積に、芙蓉リース本社もしくは対象拠点の建屋全体もしくは対象拠点の本社における面積当たりの電力使用量を乗じる方法を採用しています。

※4 エネルギー使用量は、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」の単位発熱量を用いて算定しています。

※5 グラフ記載の数値ほか、水素燃料555.25kgの使用があります。

気候変動への適応

当社グループは、気候変動の緩和対策だけでなく、適応に向けた取り組みも進めています。異常気象を踏まえたBCPを構築しており、芙蓉リースグループ拠点及びデータセンターにおいては大規模な水災害の発生を想定し、リスクの最小化に努めています。

お客様・社会の脱炭素化

当社グループでは、お客様の再エネ・省エネ設備・機器等の導入・置換によるCO₂排出削減効果を、リース事業が創出できる重要な削減貢献であると同時に、脱炭素社会への移行に伴う重要な事業機会と位置付けて取り組んでいます。

この実現に向けて、お客様をはじめとしたステークホルダーに働きかけ、協働し、脱炭素化に向けた能力を高めていくために、以下のような働きかけを積極的に推進していきます。また、気候変動を否定したり、気候変動規制に反対する活動を支援することはありません。

商品・サービスによる省エネ対策

省エネ機器メーカーや建設会社など様々な分野の企業とパートナーシップを組み、ESCO事業をはじめとした多様なスキームで、お客様の省エネルギー活動をサポートしています。ESCO事業とは省エネルギー改善に必要な、技術・設備・人材・資金など全てを包括的に提供し、現在の環境や利便性を損なうことなく省エネルギーを実現し、その結果、得られる省エネルギー効果（経費削減効果）の一部を報酬として享受する事業のことです。また、お客様のエネルギー使用状況に応じて、空調やLED照明などの省エネ制御や運用改善、補助金を活用したリースなど、様々な省エネソリューションを提案することで、お客様のコスト削減とCO₂排出削減に繋げています。

再生可能エネルギーの普及推進

再生可能エネルギーは、気候変動リスクの高まりから、太陽光、風力、バイオマス、中小水力、地熱等の活用が大きく注目され、ビジネスマーケットが拡大し続けています。

芙蓉リースは、自社の発電事業で蓄積したノウハウを活かし、大規模な発電事業への参画や、グリーン電力供給（PPA）サービス（お客様の施設屋根や遊休地へ太陽光発電システムを設置し、発電したグリーン電力をお客様へ直接供給するサービス）など、お客様に最適な発電設備の導入プランを各種ファイナンススキームと組み合わせることで、再生可能エネルギーの普及推進に貢献しています。同時に、再生可能エネルギー関連の先端技術を持つベンチャー企業と業務提携を行い、事業化・商業化をサポートすることで、再生可能エネルギー導入の更なる拡大に貢献しています。

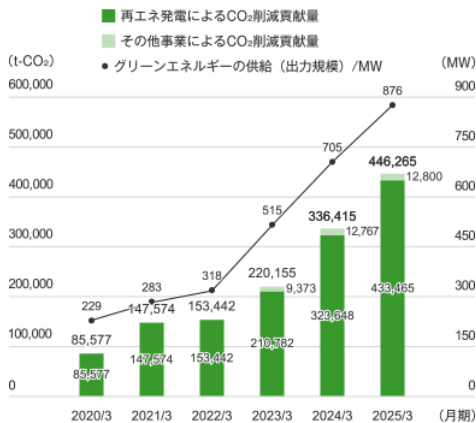
再生可能エネルギー発電事業の取り組み

芙蓉リースグループでは、2012年度より再生可能エネルギー発電事業を開始し、地域社会にグリーンエネルギーを供給しています。2021年度以降、国内では太陽光・風力を中心に取り組み、海外では欧米を中心に大規模案件に取り組んでいます。その結果、2024年度の再エネ発電容量は876MWとなりました。



Hornsea One 洋上風力発電所（英国）

グリーンエネルギーの供給（出力規模）／CO₂削減貢献量



再生可能エネルギー関連インフラの普及推進に向けた取り組み

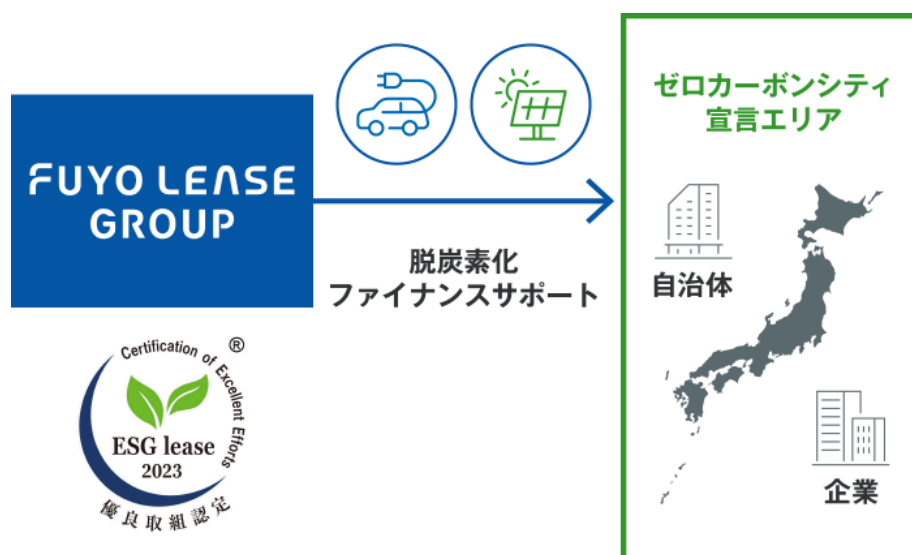
当社グループは、ファイナンスを通じて脱炭素化に取り組む企業や団体をサポートするため、「芙蓉 再エネ100宣言・サポートプログラム」「芙蓉 ゼロカーボンシティ・サポートプログラム」という2つのプログラムを提供しています。

「芙蓉 再エネ100宣言・サポートプログラム」は、将来的な100%再生可能エネルギー化を宣言したRE100参加企業及び再エネ100宣言 RE Action参加企業・団体を対象とした優遇ファイナンスプログラムで、再生可能エネルギー設備や省エネルギー機器の導入を促進することを狙いとしています。

[詳しくはこちら >](#)

「芙蓉 ゼロカーボンシティ・サポートプログラム」は、「2050年までにCO₂実質排出ゼロ」を表明した自治体（ゼロカーボンシティ）の脱炭素化を支援する寄付型ファイナンスプログラムです。ゼロカーボンシティを宣言した自治体エリア内で脱炭素化に資する設備・機器を導入されるお客様とともに、リース契約額の0.2%相当額を、ゼロカーボンシティの推進に貢献する団体に寄付する取り組みで、全国にわたる多くのお客様にご利用いただき、環境省の令和5年度ESGリース促進事業の優良取組認定事業に選ばれました。

[詳しくはこちら >](#)



TOPICS

東京大学大気海洋研究所への寄付を通じた「極端気象アトリビューションセンター」への設立支援

「芙蓉ゼロカーボンシティ・サポートプログラム」に基づく寄付を東京大学大気海洋研究所に贈呈しました。同寄付は、日本における極端気象について人間活動による温暖化やその他の自然変動の影響を迅速に定量化し、早期に社会に発信する役割を担う「極端気象アトリビューションセンター」の設立支援に活用されました。同センターは2025年5月に発足し、情報発信を開始しており、今後、気候変動の影響への理解を促進し、社会のあらゆるレベルの行動につなげていくことを目指しています。



極端気象アトリビューションセンター発足発表会の様子

再生可能エネルギー関連技術への投資、事業化・商業化のサポート

当社グループは、再生可能エネルギー導入の更なる拡大に貢献すべく、再生可能エネルギー関連の先端技術を持つベンチャー企業に対して出資や業務提携を行うことで、その事業化・商業化を後押ししています。

主な支援実績

出資時期	パートナー	事業概要
2018年6月	エクセルギー・パワー・システムズ	次世代蓄エネルギーシステムの開発・製造
2019年3月	NExT-e Solutions	先進的な蓄電池の制御技術を活用したバッテリーマネジメントシステムの提供
2020年2月	ヒラソル・エナジー	太陽光発電設備の保守管理 IoT プラットフォームの開発
2020年10月	つばめBHB	低温・低圧力下での分散型アンモニア製造開発技術の開発
2021年10月	アイ・グリッド・ソリューションズ	エネルギーマネジメント、VPP、電力供給事業を展開

[サイトポリシー](#)
[個人情報保護方針](#)
[お客様本位の業務運営方針](#)
[金融商品勧誘方針](#)
[反社会的勢力との関係遮断](#)

[金融商品取引法に基づく表示](#)
[貸金業法に基づく表示](#)
[古物営業法に基づく表示](#)
[動物用医薬品等取締規則に基づく表示](#)

[サイトマップ](#)

© Fuyo General Lease Co., Ltd.

TCFD提言に基づく情報開示

芙蓉リースグループは、事業を通じた温室効果ガスの削減により、気候変動の緩和に取り組むとともに、気候変動が当社グループの事業環境に及ぼすリスクや機会を踏まえた事業活動を行っています。また、気候変動が当社に与える影響をステークホルダーの皆さまに正しく伝えることの重要性を認識し、2019年5月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD^{*1}）」の提言に賛同を表明しております。

^{*1}気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）

G20財務大臣・中央銀行総裁会議の要請を受け、金融安定理事会（FSB）により2015年12月に設立された「Task Force on Climate-related Financial Disclosures」の略称。



2017年6月に気候変動が財務にもたらすリスクと機会についての情報開示の枠組みを示した提言書を公表した。

ガバナンス

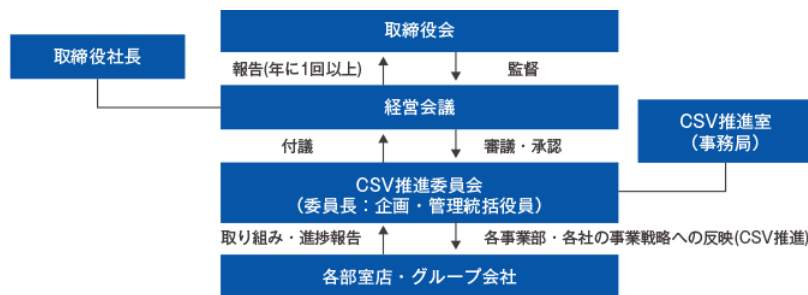
リスク管理

戦略

指標と目標

ガバナンス

当社グループの気候変動問題にかかる基本的な考え方を「持続的な価値創造を支える体制にかかる基本方針」に定め、その取り組みを推進するため「CSV推進委員会」を設置しています。同委員会は企画・管理部門統括役員を委員長とし、主要なコーポレート部門及びビジネス部門＜プロダクト・機能提供＞の部長を構成員として、サステナビリティ及びCSVに関するリスク及び機会を踏まえた方針、戦略、指標・目標の策定、取り組みの進捗モニタリングを行っています。同委員会の審議・報告内容は経営会議に付議され、取締役会に年に1回以上の報告を実施しています。



関連ページ

芙蓉リースグループのCSV経営 >

サステナビリティ

芙蓉リースグループのCSV >

事業を通じた社会課題の解決 >

環境報告 >

社会性報告 >

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み >

サステナブルファイナンスによる資金調達 >

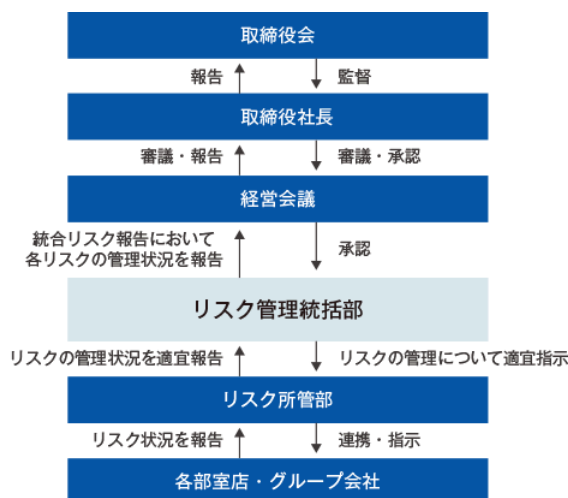
イニシアチブへの参加・社外からの評価 >

環境・社会データ >

編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ >

「統合報告書」PDFダウンロード >

当社グループでは経営上の管理すべきリスクについて、統合リスク管理体制の下で管理を行っております。気候変動リスクはCSV推進室がリスク所管部としてモニタリングし、重要なリスクの発生時には速やかにリスク管理統括部である経営企画部に報告を行い、経営企画部はリスク所管部に対してリスクの管理について適宜指示を行っています。



気候変動の深刻化に伴い各国で温室効果ガス削減の取り組みが進む中、社会全体の脱炭素化に向けて、事業環境は急速に変化しています。芙蓉リースグループは、シナリオ分析を基にリスクと機会を特定し、リスク軽減としての「自社グループの脱炭素化」、事業機会としての「お客様・社会の脱炭素化」を両輪とした脱炭素戦略を推進しています。

芙蓉リースグループの脱炭素戦略及び取り組みの詳細は、「気候変動への対応」を参照ください。

「気候変動への対応」はこちら ▶

当社グループは、将来の気候変動が事業活動に与えるリスクと機会、財務影響を把握するため、TCFD^{*1}が提唱するフレームワークに則り、シナリオ分析の手法を用いて、2030年時点における外部環境変化を予測し分析を実施しています。分析にあたっては、様々な気候変動関連シナリオに基づく検討とすべく、パリ協定の目標である「2℃より十分に低い」に則した「1.5℃シナリオ」と「4℃シナリオ」の2つの気候変動シナリオを基に分析を実施しています。

(°C)

6.0

4.0

2.0

0.0

-2.0

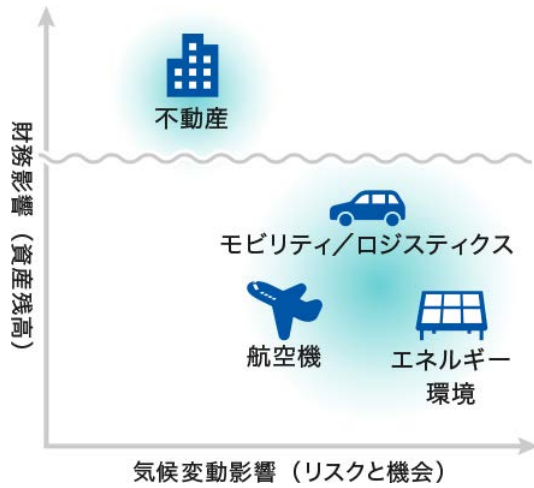
1950 2000 2050 2100

十分な温暖化対策がとられず
平均気温が4℃上昇するシナリオ

抜本的なシステム移行により
気温上昇を1.5℃未満に抑えられるシナリオ
(当社グループがめざす世界)

出典：IPCC AR5 WG1 を基に当社作成

また、当社グループの事業は多岐にわたることから、分析にあたってはまず全社的な影響を特定した後、資産規模の大きい不動産部門、および事業の特性上、特に気候変動影響が大きいと想定される3事業部門（エネルギー環境、モビリティ／ロジスティクス、航空機）についてシナリオ分析を実施しました。



気候変動に係るリスクと機会

主な気候変動リスク^{*2}

全社的な気候変動リスクとして、炭素税の導入によりRE100およびカーボンニュートラル実現を目指す為のコストが増加するリスクが特定されました。ただし、当社グループのCO₂排出量を基に影響額を算定した結果、財務面に与える影響は軽微であると認識しています。

その他、特に気候変動影響が大きいと想定されるドメインにおけるリスクは以下の通りです。

項目		事業への影響			
		概要	時間軸	シナリオ別影響度	
				1.5℃	4℃
全社					
移行リスク	炭素税の導入（政策・法規制）	炭素税が導入されることで、RE100・カーボンニュートラル実現に向けたコストが増加するリスク	中期～長期	小	小
不動産					
移行リスク	顧客嗜好変化による競争力低下（市場）	不動産ファイナンス取引等で投資先の物件に環境対応の遅れがあった場合に、収益性や借入人の信用力が低下するリスク	中期～長期	中	小
物理的リスク	自然災害の激甚化（急性）	自然災害の増加・激甚化に伴う保険料の上昇リスク	短期～長期	小	小
エネルギー環境					
移行リスク	エネルギー買取制度（FIT・FIP）等の制度変更（政策・法規制）	想定し得ない制度変更が発生した場合、売電収入減少・運営コストの増加等のリスク	短期～長期	中	中
	再生可能エネルギー発電事業における事業環境の変化（市場）	出力抑制による売電収入減少のリスク	中期～長期	中	中
物理的リスク	自然災害の激甚化（急性）	自然災害の増加・激甚化に伴う保険料の上昇リスク	短期～長期	中	中

項目		事業への影響			
		概要	時間軸	シナリオ別影響度	
				1.5℃	4℃
モビリティ／ロジスティクス					
移行リスク	CO ₂ 排出量に関する規制の強化（政策・法規制）	CO ₂ 排出量に関する規制強化等によりガソリン車の需要が低下し、従来のディーゼル・ガソリン車のリース需要が減少するリスク	中期～長期	中	小～中
	事業環境の変化（市場）	EVへのシフトに伴うガソリン車の再販売価格の下落リスク	中期～長期	中	小
	メンテナンス収益の減少（技術）	EVへのシフトに伴うメンテナンス関連の売上・収益の減少リスク	長期	中	小
航空機					
移行リスク	法規制強化に伴う航空機需要の減少（政策・法規制）	CO ₂ 排出量に関する規制強化等により航空機の需要が低下し、リース収益が減少するリスク	中期～長期	小	小
	事業環境の変化（市場）	低燃費航空機へのシフトに伴い、リース期間終了後の旧型モデル航空機の再販売価格の下落による収益減少リスク	中期～長期	中	小

－ 時間軸の定義

「短期」：現在～2027年、「中期」：2027～2030年、「長期」：2031～2050年

－ 影響度の定義（2030年の連結売上総利益に対する影響額）

「大」：30億円超 「中」：1～30億円 「小」：1億円未満

*2 1.5℃シナリオの分析にあたり、外部情報が不足している項目については一部2℃シナリオのデータを使用しています。

気候変動に係る主な機会^{*3}

当社グループでは気候変動問題の解決を通じた社会価値の創造を重要なビジネス機会と位置付け、中期経営計画「[Fuyo Shared Value 2026](#)」において社会が1.5℃の世界を目指すことを想定し戦略を策定しました。その中でも当社グループが特に積極的に取り組む項目を機会として開示しています。

項目		事業への影響			
		概要	時間軸	シナリオ別影響度	
				1.5℃	4℃
エネルギー環境					
機会	再生可能エネルギー需要の増加（製品・サービス、市場）	国内の再生可能エネルギー事業への取り組み増	短期～長期	大	大
		海外の再生可能エネルギー事業への取り組み増	短期～長期	大	中
	新技術・新制度等による事業機会（製品・サービス、市場）	二次エネルギー等の新規ビジネス分野への取り組み増	短期～長期	大	中
モビリティ／ロジスティクス					
機会	電気自動車の需要増加（市場）	<ul style="list-style-type: none">■ EVワンストップサービスの推進■ 自動車メーカーやディーラー連携、電力会社、商社等とのアライアンス戦略推進■ メンテネット構築■ FCVを他社に先駆けて推進	短期～長期	中	中
	電気自動車関連サービスの需要増加（製品・サービス）				
航空機					
機会	航空機関連の新技術の導入・新たなマーケットの形成（製品・サービス）	<ul style="list-style-type: none">■ 周辺事業者への出資・協業、シナジーによる既存プロダクトの引合獲得・採算性向上■ 新技術分野（SAF（持続可能な航空燃料）・水素・電動・eVTOL（電動垂直離着陸機）等）へのベンチャー出資、協業等	中期～長期	中	中

－ 時間軸の定義

「短期」：現在～2027年、「中期」：2027～2030年、「長期」：2031～2050年

－ 影響度の定義（2030年の連結売上総利益に対する影響額）

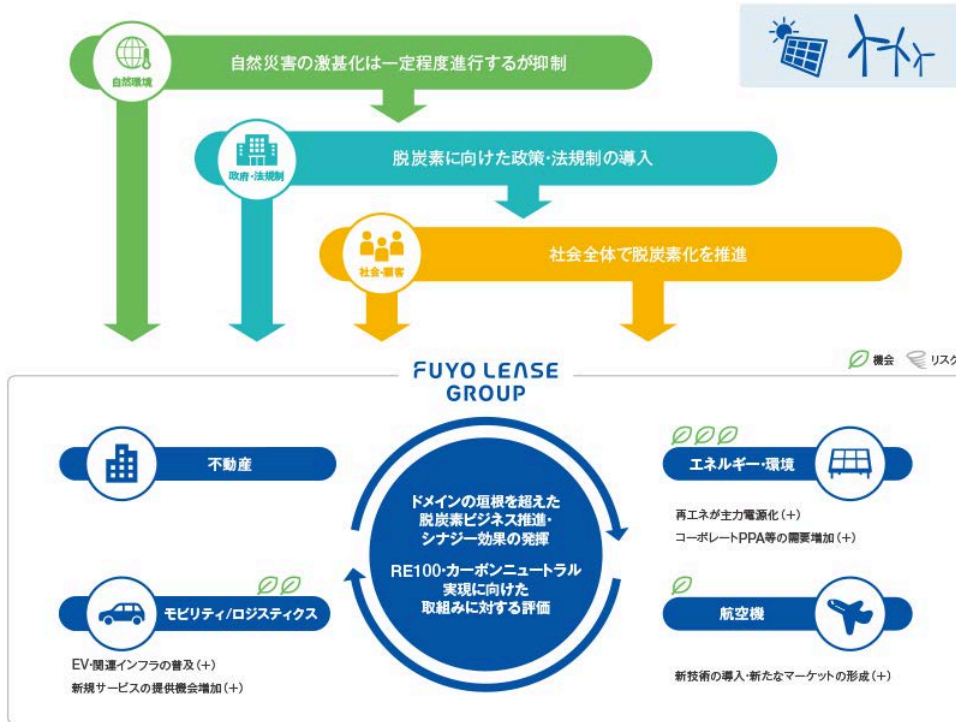
「大」：30億円超 「中」：1～30億円 「小」：1億円未満

^{*3} 1.5℃シナリオの分析にあたり、外部情報が不足している項目については一部2℃シナリオのデータを使用しています。

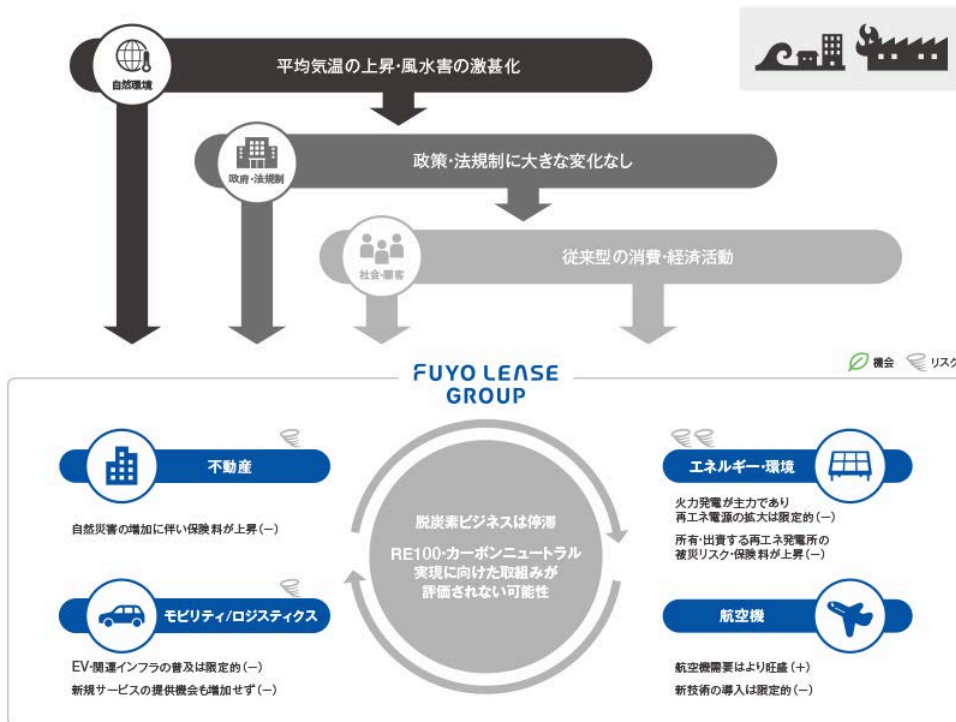
当社グループ事業への影響

1.5℃／4℃シナリオのいずれにおいても、当社グループの事業に対する気候変動リスクの影響は限定的であり、機会の方が大きいという分析となりました。また、双方のシナリオにおいて連結売上総利益の増加が見込まれるものの、1.5℃シナリオの方がより利益の増加余地が大きいということが分かりました。

1.5°Cの世界観



4°Cの世界観



指標と目標

当社グループは、気候変動に伴うリスクと機会が当社グループの事業活動に大きな影響を及ぼすことを認識し、当社グループの脱炭素の推進、および事業を通じたお客さま・社会の脱炭素の推進の両面から積極的に対応しています。

当社グループの脱炭素推進の観点からは、2018年に国内の総合リース会社として初めて「RE100」に参加し、消費電力の再エネ化への取り組みを開始するとともに、2021年にはカーボンニュートラルを2030年に達成することを宣言し推進しています。

また、広範な事業領域や顧客基盤を有する当社グループとして、ビジネスを通じてお客さまそして社会全体の脱炭素化に貢献することが重要な課題と考え、「脱炭素社会の実現」をマテリアリティ（重要な取り組み課題）の一つに掲げ、お客様の再エネ・省エネ設備・機器等の導入・置換による「CO₂削減貢献量」等の非財務目標を策定しています。再生可能エネルギー発電事業の拡大や、EV・FCVへのファイナンスの強化等を通じてお客様や社会の脱炭素化を推進し、同時に利益の獲得を図ります。

リスク軽減としての「自社グループの脱炭素化」、事業機会としての「お客様・社会の脱炭素化」それぞれに対して、指標と目標を策定しています。



リスクにかかる指標と目標：当社グループの脱炭素化

	2030年度目標	2023年度実績	
RE100目標 ^{*4}	再生可能エネルギー使用率100%	再生可能エネルギー使用率85%	
CO ₂ 排出量 ^{*4} (スコープ1,2)	カーボンニュートラル達成	2020年度対比55%削減	排出量899t-CO ₂

^{*4} 対象はともに芙蓉総合リースおよび連結子会社

機会にかかる指標と目標：お客さま・社会の脱炭素化

EV普及を取り巻く環境変化を踏まえ、EV・FCVに関する指標と目標の見直しを実施

	2026年度目標	2024年度実績
CO ₂ の削減貢献	50万t-CO ₂ /年	45万t-CO ₂ /年
脱炭素推進に向けた資金投下額 ^{*5}	3,000億円	2,558億円
再エネ発電容量 ^{*6}	1,000MW	876MW
保有台数におけるEV・FCV比率 ^{*7}	30%	1.3%
新規保有台数におけるEV・FCV比率 ^{*8}	5%	-
脱炭素推進ファイナンスの取扱金額 ^{*9}	120億円	349億円

^{*5} 対象は、再エネ設備、省エネ設備、電動車（充電設備含む）、蓄電池、水素・アンモニア関連設備、CO₂分離・回収技術（CCUS、DAC）、サーキュラー関連設備、ZEB・グリーンビル、SAF、ベンチャー企業への投資等。

^{*6} 再生可能エネルギー発電事業に対する出資及びプロジェクトファイナンス等が対象（発電容量は持分比率・シェアに応じて算出）。

^{*7} 芙蓉オートリースにおける保有台数。

^{*8} 芙蓉オートリース、ヤマトリースにおける成約台数

^{*9} 「芙蓉 ゼロカーボンシティ・サポートプログラム」「芙蓉 再エネ100宣言・サポートプログラム」「芙蓉 サーキュラーエコノミーリース」が対象

ご参考：環境関連データ

過去10年間における当社グループのCO₂排出量およびその他の主要な環境関連データは以下の通りです。

		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂) *9*10	Scope1	192	159	153	163	770	707	688	603	584	558	532
	Scope2	956	1,110	1,045	1,089	1,273	1,197	1,283	1,414	872	1,157	367
	Scope1+2	1,148	1,269	1,199	1,253	2,043	1,904	1,971	2,016	1,455	1,715	899
	Scope3 ^{*11}	1,246,345	1,243,298	1,420,896	1,639,334	1,768,197	2,789,556	2,866,387	2,372,283	2,471,642	2,149,492	2,632,821
CO ₂ 排出量原単位 (Scope1, 2) (t-CO ₂ /億円)		0.31	0.33	0.30	0.32	0.36	0.36	0.29	0.28	0.22	0.25	0.13
再生可能エネルギー 発電容量 (MW) ^{*12}		23	48	77	86	111	149	229	283	318	515	705
再生可能エネルギー 発電事業によるCO ₂ 削減貢献量 (t-CO ₂)		8,910	22,236	39,636	54,115	48,258	69,514	85,577	147,574	153,442	210,782	323,648
その他事業による CO ₂ 削減貢献量 (t-CO ₂)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,373	12,767

*9 一部拠点については電力使用量を推計しています。推計方法は、推計対象拠点の面積に、芙蓉リース本社もしくは対象拠点の建屋全体もしくは対象拠点の本社における面積当たりの電力使用量を乗じる方法を採用しています。

*10 CO₂排出量（スコープ1、2）は、「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」の排出係数を用いて算定しています（電気については、算定対象の事業所・オフィスが所在する地域において電力供給を行っている一般送配電事業者の各年度の調整後排出係数を用いて算定。海外の電気については、国際エネルギー機関（IEA）の公表する国別排出係数を用いて算定）。対象範囲は芙蓉総合リースおよび連結子会社です。なお、海外現地法人およびグループ会社については集計開始以前の値は表示していません。

*11 CO₂排出量（スコープ3）は、「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（環境省、経済産業省）」に基づき算定しています。
2017年度分までは、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.2.6）」の原単位を用いて算定しています。
2018年度分より、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.0）」及び「LCIデータベースIDEAv2（サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用）」の原単位を用いて算定しています。
2021年度分より、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.2）」及び「LCIデータベースIDEAv2（サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用）」の原単位を用いて算定しています。
2022年度分より、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.3）」及び「LCIデータベースIDEAv2（サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用）」の原単位を用いて算定しています。
2023年度分より、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.4）」及び「LCIデータベースIDEAv2（サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用）」の原単位を用いて算定しています。
対象範囲は芙蓉リースグループ、算定対象カテゴリーは全15カテゴリーとなっています。

*12 再生可能エネルギー発電事業に対する出資及びプロジェクトファイナンス等が対象（発電容量は投資持分比率・シェアに応じて算出）。
2021年度分より開発中案件を含む数値に変更しています。

関連ページ

[環境・社会データ](#) >

[イニシアチブへの参加・社外からの評価](#) >

[サイトポリシー](#) [個人情報保護方針](#) [お客様本位の業務運営方針](#) [金融商品勧誘方針](#) [反社会的勢力との関係遮断](#)

[金融商品取引法に基づく表示](#) [貸金業法に基づく表示](#) [古物営業法に基づく表示](#) [動物用医薬品等取締規則に基づく表示](#)

[サイトマップ](#)

© Fuyo General Lease Co., Ltd.

循環型社会実現への取り組み

ビジネス戦略の対となる取り組み「ゼロ・ウェイスト活動」

芙蓉リースグループは、「循環型社会実現への貢献」を事業活動における重要課題（マテリアリティ）として掲げ、ビジネス戦略としてサーキュラーエコノミーの実現に資するインフラやサービス等の開発を行っています。社内では、ビジネス戦略の対となる取り組みとして「ゼロ・ウェイスト活動」を実施しています。サーキュラーエコノミーと関連づけながら活動し、社員が環境に配慮した行動を選択するよう、取り組みを継続しています。



「ゼロ・ウェイスト活動」の推進

ゼロ・ウェイスト活動は、サーキュラーエコノミーの「消費」部分に該当するものと考え、購入時・使用時・排出時のそれぞれに活動を置き、推進しています。紙・文具の購入において、2年以上連続してグリーン購入比率90%以上を達成しています。また、使い捨てプラスチックの利用削減を目指して「繰り返し使えるオリジナルグッズ」を作成しました。グループ全体で2,329個配布、利用しています。



「ゼロ・ウェイスト活動」を推進するための取り組み

3年以上連続でグリーン購入比率90%を維持

当社グループでは、「紙」「文具」の購入について、グリーン購入比率90%以上の目標を掲げています。2021年12月に取り組みを開始してから2年以上連続して、グリーン購入比率90%以上を達成しています。グリーン購入比率を日次でデータ還元することで、社員一人ひとりのグリーン購入に対する意識が向上しており、比率の維持に繋がっています。

サステナビリティ

芙蓉リースグループのCSV >

事業を通じた社会課題の解決 >

環境報告 >

社会性報告 >

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み >

サステナブルファイナンスによる資金調達 >

イニシアチブへの参加・社外からの評価 >

環境・社会データ >

編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ >

「統合報告書」PDFダウンロード >

FUYO LEASE GROUP	グリーン購入比率 ^(*1)
2021年度 ^(*2)	91.2%
2022年度	92.3%
2023年度	94.2%
2024年度	96.0%

(^{*1})紙と文具を対象にした環境配慮商品の年度累計購入比率
(^{*2})21年度の対象期間は2021年12月～2022年3月

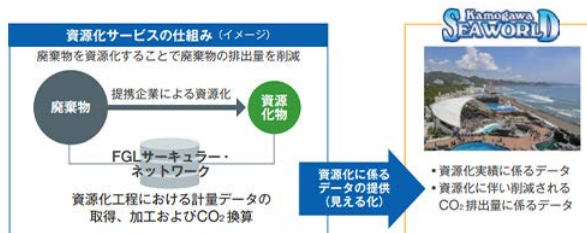
使い捨てプラスチックもらわない、使わない

プラスチックごみ削減のため、使い捨てプラスチックの代用品となるオリジナルグッズを当社グループ内で2,329個配布しました。社員自身が生活スタイルに合ったものを選択し、その上で「わたしのゼロ・ウェイスト宣言！」としてグッズをどのように活用するか社内SNSで宣言しました。1,028人のグループ社員が宣言し、主体的に活動に取り組む様子が見られています。使い捨てプラスチックを使わない意識は、社内の懇親会等にも広がっています。



新しい事業への発展

ゼロ・ウェイスト活動では、社員の理解を深めることを目的に、活動内容や環境問題に関する情報を動画や社内SNSで発信しています。その情報や社内でのごみの分別を通して、分別することの重要性「分ければ資源、混ぜればゴミ」の考えをお客様への提案活動にも活かした結果、「鴨川シーワールド」に廃棄物の資源化サービスを提供するに至るなど、社内の取り組みからビジネスに繋がった事例もでてきます。



TOPICS

リユース・リセール拠点「Fuyoリユースセンター」の開設

2024年度、グループ各社に返却されるリース物件や顧客企業より買い取った中古資産の保管場所を「Fuyoリユースセンター」に集約しました。グループ3社（FUJITA、芙蓉オートリース、FGLサーキュラー・ネットワーク）が合同で運営しております。当センターは整備ヤードとしての機能を備え、従前より製品価値の向上を図ることが可能となりました。今後は取扱物件の範囲を広げ、市場に流通するリユース物件を増やすことで製品寿命の長期化に貢献してまいります。



[サイトポリシー](#) [個人情報保護方針](#) [お客様本位の業務運営方針](#) [金融商品勧誘方針](#) [反社会的勢力との関係遮断](#)

[金融商品取引法に基づく表示](#) [貸金業法に基づく表示](#) [古物営業法に基づく表示](#) [動物用医薬品等取締規則に基づく表示](#)

© Fuyo General Lease Co., Ltd.

[サイトマップ](#)

社会性報告

人権への対応

人権方針 >

人権の尊重 >

カスタマーハラスメントへの対応方針 >

お客様との関わり

お客様満足度の向上 >

株主との関わり

IRに対する考え方 >

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション >

株主還元と株式の状況 >

地域社会との関わり

社会貢献に対する考え方 >

コミュニティ貢献活動 >

寄付活動 >

社員との関わり

人的資本 >

ダイバーシティ＆インクルージョン >

働きやすい職場環境の整備 >

社員の健康管理 >

サステナビリティ

芙蓉リースグループのCSV >

事業を通じた社会課題の解決 >

環境報告 >

社会性報告 >

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み >

サステナブルファイナンスによる資金調達 >

イニシアチブへの参加・社外からの評価 >

環境・社会データ >

編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ >

「統合報告書」PDFダウンロード >

芙蓉リースグループの人権方針

芙蓉リースグループは、『事業の領域拡大と更なる進化による新たな価値創造に果敢に挑戦し、豊かな社会の実現と持続的な成長に貢献する』をMissionとし、多くのステークホルダーから高く評価される企業グループを目指して、3つのVision（実現したい姿）を定めています。

Vision

- 変化の兆しを捉え、その先の社会課題の解決に挑戦するグループ
- お客様に信頼され、お客様と共に価値を創造するグループ
- 社員の挑戦と成長を後押しし、社員と共に成長するグループ

社会課題の解決と企業価値の向上を同時に実現するCSV（Creating Shared Value:共有価値の創造）を経営方針の中心に据えて、中期経営計画 Fuyo Shared Value 2026を推進しており、CSV経営の主要な施策の一つとして「ビジネスと人権」に取り組んでいます。

芙蓉リースグループは、私たちの事業活動が人権に対して負の影響を及ぼす可能性があることを認識し、人権を尊重する企業としての姿勢を明確にするため、人権方針（以下「本方針」）を定めました。芙蓉リースグループは、本方針に従い、事業活動を通じて人権が尊重される社会の実現に貢献してまいります。

なお、本方針は、経営会議の審議を経て、取締役会で決議されたものです。

1.適用範囲

本方針は、芙蓉リースグループの役員・従業員（嘱託、契約社員を含みます。以下「従業員等」）に適用されます。また、芙蓉リースグループのお客様、パートナー企業その他のすべてのステークホルダーの皆様にも、本方針を尊重していただくことを期待します。

2.国際的な基準の支持

芙蓉リースグループは、「国際人権章典（世界人権宣言・国際人権規約）」、「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」など、人権に関する国際的な基準を支持するとともに、「ビジネスと人権に関する指導原則」、「子どもの権利とビジネス原則」に基づき、人権尊重の責任を果たしていきます。

また、芙蓉リースは、「国連グローバル・コンパクト」（UNG C）に賛同し、署名しています。UNG Cが掲げる「人権の確保」・「不当な労働の排除」・「環境への対応」・「腐敗の防止」に関する4分野に関わる10の原則に賛同し、その実現に向けた努力を継続しています。

3.法令の遵守

芙蓉リースグループは、事業活動を行うそれぞれの国または地域で適用される法令を遵守します。当該国または地域における法令と国際的に認められた人権基準とが異なる場合には、国際的に認められている人権基準を尊重するための方法を追求していきます。

4.事業活動における人権課題

（1）強制労働・児童労働

芙蓉リースグループは、強制労働、児童労働を認めず、いかなる形態の現代奴隷も認めません。

（2）差別

芙蓉リースグループは、個人の多様性を尊重し、すべての基本的人権を尊重します。人種、宗教、性別、年齢、国籍、性的指向、障がいの有無などによる、いかなる人権侵害にも加担せず、差別を行いません。

サステナビリティ

芙蓉リースグループのCSV >

事業を通じた社会課題の解決 >

環境報告 >

社会性報告 >

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み >

サステナブルファイナンスによる資金調達 >

イニシアチブへの参加・社外からの評価 >

環境・社会データ >

編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ >

「統合報告書」PDFダウンロード >

－ (3) 労働分野

芙蓉リースグループは、労使関係における従業員等の結社の自由および団体交渉権を尊重します。適用される法令に従い、労働者の権利の保護、過剰な労働時間の削減等を行います。

従業員等一人ひとりがお互いを尊重し、ハラスメントや過重労働などがなく、健康かつ安全に、そして安心して働き続けられる職場環境を整備するとともに、多様な人材が活躍できる企業風土の醸成に努めます。

－ 5.人権デュー・ディリジェンス

芙蓉リースグループは、自らが行う事業や提供するサービスが、人権への負の影響を与え、それを助長する可能性があること、またはこれらに関係する可能性があることを認識しています。芙蓉リースグループは、事業活動に関係する人権への負の影響を特定し、評価し、これを防止および軽減するために、適切な人権デュー・ディリジェンスを実施します。

－ 6.苦情処理体制および救済

芙蓉リースグループは、事業活動における人権課題に対応するため、人権に関する相談や通報を受け、それらの是正・回復を図る体制を整備することに努めます。事業活動により人権に対して負の影響を引き起こし、または助長した場合、または関与が明らかになった場合には、速やかに是正措置を講じて、その救済に努めてまいります。

－ 7.ステークホルダーとの対話

芙蓉リースグループは、人権に対する負の影響については、負の影響を受ける方々の視点から理解したうえで、適切な方法で是正することが重要であると認識しています。ステークホルダーとの対話を通して、人権尊重の取組の向上と改善に努めます。

－ 8.教育・研修

芙蓉リースグループは、全従業員等が本方針を理解し、一人ひとりの業務において本方針に基づいた行動が実践されるよう周知をはかり、継続的に研修を行います。

－ 9.情報公開

芙蓉リースグループは、本方針に基づく取組みについて、ウェブサイト等で適切に情報開示してまいります。

以上

制定日:2022年5月18日

[サイトポリシー](#) [個人情報保護方針](#) [お客様本位の業務運営方針](#) [金融商品勧誘方針](#) [反社会的勢力との関係遮断](#)

[金融商品取引法に基づく表示](#) [貸金業法に基づく表示](#) [古物営業法に基づく表示](#) [動物用医薬品等取締規則に基づく表示](#)

[サイトマップ](#)

© Fuyo General Lease Co., Ltd.

人権の尊重

推進体制

芙蓉リースグループの人権尊重の取り組みでは、所管部門のグループ法務コンプライアンス部が活動を推進し、計画や結果を経営会議・取締役会へ報告し、取締役会が監督する体制としています。

ステークホルダーに対する人権尊重への期待

芙蓉リースグループでは、人権方針を掲げ、事業活動におけるステークホルダー（役員・社員、お客様、各事業のパートナー企業や地域社会など）の人権尊重にかかる取り組みを行っています。また、当社グループの人権方針について理解を促進するため、グループ横断で社員に対し、積極的に働きかけています。

具体的には、芙蓉リースの人事部が教育・人権啓発研修の実施を含む人的な基本方針、手続等の企画・立案・推進、全部室店及びグループ会社への指導、支援を行い、実施結果について経営会議にて報告しています。

主要なステークホルダーに対する期待は以下の通りです。

役員・社員	当社グループでは、性別・国籍・性的指向・性自認・人種・民族・宗教・障がいの有無などのいかなる理由をもってしても一切の差別やハラスメントを禁止しています。社員一人ひとりがお互いの人権を尊重し合い、快適で安心して働くことのできる職場環境づくりに努めます。
お客様	当社グループは、「お客様に信頼され、お客様と共に価値を創造するグループ」をビジョンとして定めています。サービスの提供に関連する人権への負の影響を防止、軽減するだけでなく、全ての取引先の人権を尊重するよう努めます。
パートナー企業	当社グループとともにサービスの提供を行うパートナー企業に対しては、当社グループの人権方針を理解し、当社グループ社員と同様に人権を尊重することを期待します。

芙蓉リースグループの人権方針はこちら >

芙蓉リースグループでは、当社グループの社員の人権を守り、お客様との健全で良好な関係を維持すべく、カスタマーハラスメントへの対応方針を定めています。

カスタマーハラスメントへの対応方針はこちら >

人権デュー・ディリジェンスに関する取り組み

芙蓉リースグループは、事業における負の影響を評価し、未然に防止する取り組みを行っています。

当社グループの人権課題を含むリスク管理状況は、芙蓉リースの事業管理部が取りまとめ定期的に取締役会に報告を行っており、重要なリスクの発生時にはリスク統括役員および経営会議へ報告することを定めております。

人権デュー・ディリジェンスのプロセス

当社グループの人権方針に基づくデュー・ディリジェンスの一環として、事業部門へのヒアリングやパートナー企業へのインタビュー等を通じ、事業における人権に負の影響を与える課題を特定し、リスクの重要度に応じた対策を実施します。こうし

サステナビリティ

芙蓉リースグループのCSV >

事業を通じた社会課題の解決 >

環境報告 >

社会性報告 >

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み >

サステナブルファイナンスによる資金調達 >

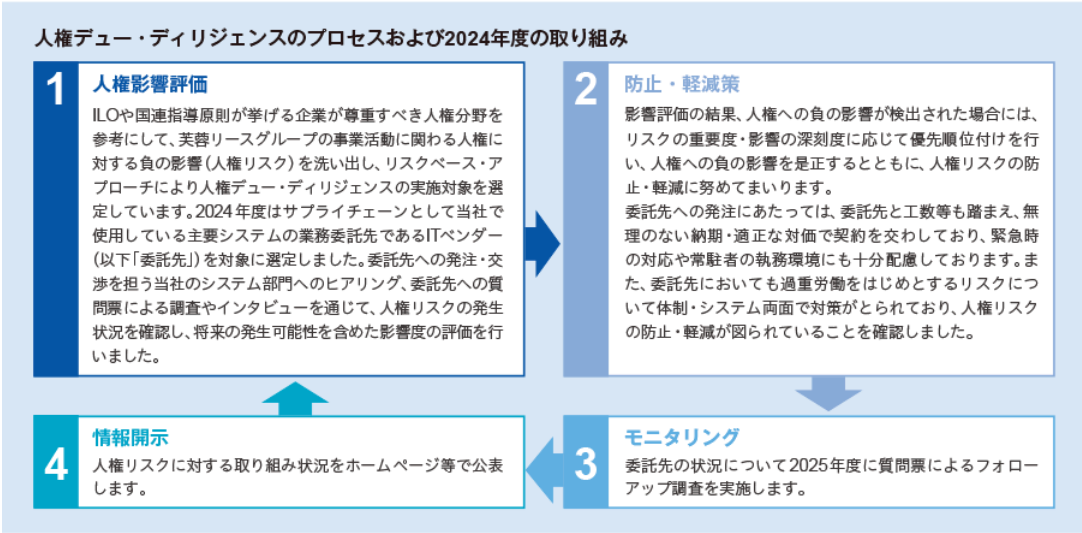
イニシアチブへの参加・社外からの評価 >

環境・社会データ >

編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ >

「統合報告書」PDFダウンロード >

たプロセスを毎期継続的に実施することで、人権リスクの防止・軽減に努めてまいります。



役員・社員

当社グループでは、人権侵害を未然に防ぐため社員に対しグループ監査部や人事部による面接を定期的に行っています。役員・社員の人権に関する問題が発覚した場合は、人事部が中心となって速やかに改善にあたります。

いじめやハラスメントを含む人権に関する芙蓉リースグループのコンプライアンス基本方針の違反や疑わしい行為を早期に見するため、匿名での通報が可能で、機密情報としての取扱いが保証される内部通報窓口を社内及び社外に設置しています。

いじめやハラスメントを含む人権に関する芙蓉リースグループのコンプライアンス基本方針の違反や疑わしい行為に関する通報件数は、2024年度は17件でした。いずれの通報についても通報者が不利益な扱いを受けないよう留意しながら関係者に事実関係を確認するなどの調査を速やかに行い、適切に対応しています。全てのケースにおいて解決済みであり、再発防止の対策を講じています。

お客様

当社グループは、サービスを提供するにあたり、人権への負の影響を助長する可能性があることを認識し、事業活動を通じて与える人権への負の影響を防止または軽減するために、適切な取り組みを行うよう努めています。特に、お客様のプライバシー保護については重点的に取り組んでおり、業務内容に応じた情報管理体制を構築し、お客様の情報を厳格に管理しています。

[情報セキュリティへの取り組みはこちら](#) >

人権に関する教育・啓発活動

芙蓉リースグループでは、人権尊重の精神にあふれた職場を目指して、新入社員研修や新任次課長研修などの階層別研修において継続的に人権啓発研修を実施するとともに、「コンプライアンス・ニュース」の発行やデジタルサイネージにより、グループ社員に人権や労働に関する当社グループの考え方や、それらを尊重することの大切さを啓発しています。更に、2018年度からは動画視聴による悉皆研修も開始し、グループ全体で人権意識を高める取組みを行っています。

また、当社グループ社員に対し人権に関する研修を継続的に実施することで、人権尊重の意識の醸成を図っています。

2024年度の実施内容

対象者	実施内容	概要
芙蓉リースグループの役員および社員	人権啓発研修「ハイコンテキストを打破し、ローコンテキストを意識する」	多様な人材・働き方を踏まえ、ダイバーシティを実現するコミュニケーションを学ぶe-learning
芙蓉リースグループの社員	職場研修「ビジネスと人権」「カスタマーハラスメント」	企業に求められる人権への取り組みや問題事例について、職場単位で研修し共有

対象者	実施内容	概要
芙蓉リース社員 （新入社員・新任 次課長）	ハラスメント研修	パワハラ・セクハラ等の防止や発生時の対応 について階層別研修を実施し、注意喚起
芙蓉リースグルー プの役員および社 員 （任意参加）	アンコンシャス・バイアスとの向き合い方	アンコンシャス・バイアスやその傾向および 対処法を外部専門家の講義で学ぶ（会場参加 およびオンライン）

良好な労使関係の構築

芙蓉リースグループでは、結社の自由及び団体交渉権を社員の権利と認識し、法令の遵守やこれらの権利の尊重を推進しながら、労使の適切なコミュニケーションに努めています。芙蓉リースにおいて、労働組合に加入している社員の割合は、2025年3月末時点で73.0%です。

適正な労働基準の推進

芙蓉リースグループでは、人権配慮を確実に推進するため、労働時間や給与等の労働基準に関し、事業所のある国内外の法令順守はもとよりより良い労働環境の整備に努めています。長時間労働の削減や生活賃金の保証に関しては、日本国内に限定せず、海外拠点においても随時確認を行い、現地法令に定められた最低賃金を上回る生活賃金の支払いを行っているほか、優秀な人材を確保できるよう高い水準を維持しています。会社全体の労働時間の状況や長時間労働者の発生状況については、毎月人事部担当役員及び社長に報告し、必要な場合には対応策を協議しています。また、芙蓉リースおよび一部の国内グループ会社においては長時間労働削減の取組みとして、社員が自由に設定できる「リフレッシュデー（ノー残業デー）」や「+Friday（早帰り制度）」、「インターバル制度」を導入しており、過重労働を未然に防ぐための対応を積極的に行っています。

芙蓉リースにおいて、2024年度は労働関連法令の違反は認められませんでした。

[サイトポリシー](#)
[個人情報保護方針](#)
[お客様本位の業務運営方針](#)
[金融商品勧誘方針](#)
[反社会的勢力との関係遮断](#)

[金融商品取引法に基づく表示](#)
[貸金業法に基づく表示](#)
[古物営業法に基づく表示](#)
[動物用医薬品等取締規則に基づく表示](#)

© Fuyo General Lease Co., Ltd.

[サイトマップ](#)

カスタマーハラスメントへの対応方針

芙蓉リースグループは、役員・従業員（以下「従業員等」）一人ひとりがお互いを尊重し、ハラスメントや過重労働などがなく、健康かつ安全に、そして安心して働き続けられる職場環境を整備するとともに、多様な人材が活躍できる企業風土の醸成に努めています。しかしながら、ごく稀に、お客様からの不当な要求やハラスメント行為が見受けられることがあります。当社グループは、カスタマーハラスメントを容認せず、毅然とした対応をすることにより従業員等の人権を守り、お客様との健全で良好な関係を構築・維持するよう努めてまいります。

カスタマーハラスメントの対象となる行為

お客様からのクレーム・言動のうち、当該クレーム・言動の要求内容の妥当性に照らして、当該要求を実現するための手段・態様が社会通念上不相当なものであって、当該手段・態様により、従業員等の就業環境が害されるものをカスタマーハラスメントと定義します。

カスタマーハラスメントとなる行為例

- 身体的・精神的な攻撃（暴力、威嚇、脅迫、誹謗中傷、名誉棄損、侮辱、暴言）
- 差別的な言動、性的な言動、ストーカー行為
- 長時間または執拗な対応要求、拘束的な言動
- 当社グループで働く従業員等個人への攻撃や要求
- 不合理または過剰なサービス・金品等の要求

サステナビリティ

芙蓉リースグループのCSV >

事業を通じた社会課題の解決 >

環境報告 >

社会性報告 >

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み >

サステナブルファイナンスによる資金調達 >

イニシアチブへの参加・社外からの評価 >

環境・社会データ >

編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ >

「統合報告書」PDFダウンロード >

お客様満足度の向上

お客様満足度向上のために

芙蓉リースグループでは、「顧客第一主義に徹し、最高のサービスを提供する」という経営理念を掲げ、お客様の多様なニーズに柔軟かつ迅速に対応できるサービスの提供に努めています。

各種商品・サービスの内容については、こちらをご覧ください。

[商品・サービス](#) >

顧客本位の業務運営方針

第二種金融商品取引業者である芙蓉リースは、日本型オペレーティング・リース（賃貸）事業において、お客様に投資家としての参加をご案内しています。金融庁が2017年3月に公表した「顧客本位の業務運営に関する原則」を踏まえ、「[顧客本位の業務運営方針](#)」を定め、お客様に対して誠実・公正に業務を行うよう努めています。

金融ADR制度への対応

金融トラブルの迅速・柔軟・簡便な解決をめざす「金融ADR制度（金融分野における裁判外紛争解決制度）」が2010年4月に創設され、一定の金融サービスを提供する業者に対して、指定紛争解決機関がある場合にはその機関との間で手続実施基本契約を締結し、指定紛争解決機関がない場合には苦情処理・紛争解決措置を講ずることが義務づけられました。

当社は、貸金業に関して、指定紛争解決機関との間で手続実施基本契約を締結し、指定紛争解決機関がない第二種金融商品取引業に関して、苦情処理・紛争解決措置を講じています。

[詳しくはこちらをご覧ください。](#) >

サステナビリティ

[芙蓉リースグループのCSV](#) >

[事業を通じた社会課題の解決](#) >

[環境報告](#) >

[社会性報告](#) >

[ガバナンスとマネジメント](#) >

[グループ各社の環境・社会への取り組み](#) >

[サステナブルファイナンスによる資金調達](#) >

[イニシアチブへの参加・社外からの評価](#) >

[環境・社会データ](#) >

[編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ](#) >

[「統合報告書」PDFダウンロード](#) >

[サイトポリシー](#) [個人情報保護方針](#) [お客様本位の業務運営方針](#) [金融商品勧誘方針](#) [反社会的勢力との関係遮断](#)

[金融商品取引法に基づく表示](#) [貸金業法に基づく表示](#) [古物営業法に基づく表示](#) [動物用医薬品等取締規則に基づく表示](#)

[サイトマップ](#)

© Fuyo General Lease Co., Ltd.

IRに対する考え方

基本的な考え方

芙蓉リースは東京証券取引所プライム市場に上場しており、経営の透明性を確保するために、株主・投資家の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーに適時・適切かつ公平に情報を開示するよう努めています。

また、さまざまな機会や手段を用意して、株主・投資家の皆様と積極的にコミュニケーションを図っています。

ディスクロージャー・ポリシー

芙蓉リースでは、ステークホルダーに当社を正しくご理解・ご評価いただくための情報開示に関する基本方針として、「ディスクロージャー・ポリシー」を定め、Webサイトで公表しています。

[ディスクロージャー・ポリシー](#) >

サステナビリティ

[芙蓉リースグループのCSV](#) >

[事業を通じた社会課題の解決](#) >

[環境報告](#) >

[社会性報告](#) >

[ガバナンスとマネジメント](#) >

[グループ各社の環境・社会への取り組み](#) >

[サステナブルファイナンスによる資金調達](#) >

[イニシアチブへの参加・社外からの評価](#) >

[環境・社会データ](#) >

[編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ](#) >

[「統合報告書」PDFダウンロード](#) >

[サイトポリシー](#) [個人情報保護方針](#) [お客様本位の業務運営方針](#) [金融商品勧誘方針](#) [反社会的勢力との関係遮断](#)

[金融商品取引法に基づく表示](#) [貸金業法に基づく表示](#) [古物営業法に基づく表示](#) [動物用医薬品等取締規則に基づく表示](#)

[サイトマップ](#)

© Fuyo General Lease Co., Ltd.

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

株主総会

芙蓉リースでは、株主の皆様の利便性に配慮し、株主総会のオンライン開催や、株主総会の集中日を避けて早期に株主総会を開催するとともに、招集通知の早期発送やWebサイト等への掲載を行っています。また、株主の皆様の議決権行使の利便性を高めるために、インターネットで議決権を行使していただけるようにしています。

株主総会は株主の皆様とのコミュニケーションの場であるとの考えから、報告内容については映像や図・表を使ってわかりやすく説明するなど、開かれた株主総会をめざしています。

Webサイト「IR情報」

芙蓉リースでは、Webサイト内に「IR情報」のページを設け、最新のIR情報をわかりやすくお伝えしています。

また、Webサイトに新しいIR情報を掲載した際、あらかじめご登録いただいたアドレスに電子メールでお知らせする「IRメール配信サービス」も無料でご利用いただけます。

決算説明会

芙蓉リースは、機関投資家やアナリストの皆様を対象にした決算説明会を年2回、5月と11月に開催しています。芙蓉リース側出席者は代表取締役社長及びIR担当役員（現 代表取締役副社長）です。

個別ミーティング

海外・国内の主要な株主・投資家の皆様との個別ミーティングを、2024年度は延べ69社（内国内61社、海外8社）と実施しました。

芙蓉リース側対応者はIR担当役員（現 代表取締役副社長）及びコーポレートコミュニケーション室です。

個別ミーティングにおける主なテーマや関心事項

- 中期経営計画「Fuyo Shared Value 2026」の進捗状況
- 国内金利の動向が当社グループ事業に与える影響
- 政策保有株式に対する考え方
- 株主還元・配当性向
- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

経営陣・取締役会へのフィードバック

株主・投資家の皆様との面談内容や個別ミーティングにおけるご意見については、定期的に取り締役員・経営会議においてフィードバックしております。

サステナビリティ

芙蓉リースグループのCSV >

事業を通じた社会課題の解決 >

環境報告 >

社会性報告 >

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み >

サステナブルファイナンスによる資金調達 >

イニシアチブへの参加・社外からの評価 >

環境・社会データ >

編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ >

「統合報告書」PDFダウンロード >

[サイトポリシー](#) [個人情報保護方針](#) [お客様本位の業務運営方針](#) [金融商品勧誘方針](#) [反社会的勢力との関係遮断](#)

[金融商品取引法に基づく表示](#) [貸金業法に基づく表示](#) [古物営業法に基づく表示](#) [動物用医薬品等取締規則に基づく表示](#)

© Fuyo General Lease Co., Ltd.

[サイトマップ](#)

株主還元と株式の状況

株主還元に関する基本方針

芙蓉リースグループは、業績および経営目標などを勘案し、経営基盤・財務体質の強化をめざして株主資本の充実に努めるとともに、株主の皆様への長期的・安定的な利益還元に努めることを基本方針としています。

また、株主の皆様からの日頃のご支援にお応えし、当社株式への投資魅力を高め、長期的に当社株式を保有していただける株主の増加を図ることを目的に、株主優待制度を導入しています。

株主優待制度について

芙蓉リースでは、上記の株主優待制度導入の目的を推進するため、優待品を図書カードまたはカタログギフトとの選択制にするとともに、保有継続期間2年未満の株主様には3,000円相当、2年以上の株主様には5,000円相当の優待品を贈呈しています。

また、「リース事業を通じて企業活動をサポートし、社会の発展に貢献する」という当社の経営理念を株主の皆様とともに推進していくために、株主優待相当額の10%を当社から社会貢献活動に取り組んでいる団体などへ毎年寄付しています。

これまでの寄付実績は以下のページでご覧いただけます。

[寄付活動](#) >

株式の状況

[発行済株式総数、株主構成、大株主などの情報はこちら](#) >

サステナビリティ

[芙蓉リースグループのCSV](#) >

[事業を通じた社会課題の解決](#) >

[環境報告](#) >

[社会性報告](#) >

[ガバナンスとマネジメント](#) >

[グループ各社の環境・社会への取り組み](#) >

[サステナブルファイナンスによる資金調達](#) >

[イニシアチブへの参加・社外からの評価](#) >

[環境・社会データ](#) >

[編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ](#) >

[「統合報告書」PDFダウンロード](#) >

[サイトポリシー](#) [個人情報保護方針](#) [お客様本位の業務運営方針](#) [金融商品勧誘方針](#) [反社会的勢力との関係遮断](#)

[金融商品取引法に基づく表示](#) [貸金業法に基づく表示](#) [古物営業法に基づく表示](#) [動物用医薬品等取締規則に基づく表示](#)

[サイトマップ](#)

© Fuyo General Lease Co., Ltd.

社会貢献に対する考え方

社会貢献に対する基本的な考え方

芙蓉リースグループは、地域社会との深い関わりを認識し、地域社会の発展に貢献する「良き企業市民」としての役割を果たしていきたいと考えています。さらに、ミッション・ビジョン・バリューに基づき、共有価値の創造や事業を通じた社会課題の解決を重視し、事業戦略の一環としての社会貢献を展開しています。

こうした考えのもと、当社グループは、社会貢献方針を定めて活動に取り組んでいます。社会貢献方針では、当社グループの中期経営計画で定めるインキュベーションゾーンの新領域において、事業化と成り得る科学技術の支援に繋がる「学術・研究」や、成長領域であるトランスフォーメーションゾーンの事業分野の一つであるエネルギー環境分野の加速化につながる「環境」を対象分野としており、社会貢献活動が中期経営計画と相乗効果を発揮できるよう取り組んでいます。

社会貢献方針（抜粋）

第3条（社会貢献の対象分野）

以下の対象分野について取り組む

1. 環境
2. 地域社会への貢献
3. 学術・研究
4. 災害被災地支援

第4条（実施の判断基準）

以下の基準に照らして実施の判断を行う

1. 社会からの理解
公共性が高く、広く社会の理解が得られる取り組み
2. 当社の特徴を活用
当社のノウハウや商品・サービスを活かした取り組み

また、当社グループは「お客様のニーズに真摯に向き合い、期待を超えるソリューションを提供すること」を使命としています。社員が地域の課題やニーズに関する気付きを得ることは重要であるとの考えから、社員による社会貢献活動を促進するため、ボランティア休暇制度を導入しています。2023年度は4名が利用しました。

サステナビリティ

芙蓉リースグループのCSV >

事業を通じた社会課題の解決 >

環境報告 >

社会性報告 >

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み >

サステナブルファイナンスによる資金調達 >

イニシアチブへの参加・社外からの評価 >

環境・社会データ >

編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ >

「統合報告書」PDFダウンロード >

コミュニティ貢献活動

芙蓉リースグループは、地域社会との深い関わりを認識し、地域社会の発展に貢献する「良き企業市民」としての役割を果たしながら、ともに発展し続けていきたいと考えています。当社グループは社会貢献方針を定め、当社グループのノウハウや商品・サービスをできるだけ活かしながら、「環境」「地域社会」「学術・研究」「災害被災地支援」を主な対象分野として社会貢献活動に取り組んでいます。

環境・地域社会への貢献

アクア・アートによる環境活動と学生支援

グループ会社のアクア・アートでは熱帯魚や水草を用いてレイアウトした観賞用のインテリア水槽（アクアリウム）『AQUA ART』をレンタルにて提供しています。水槽の中に自然の生態系を再現することで水の浄化を促し、水の使用量を最小限に抑えています。また、環境や生態系への影響を極小化するために魚や水草は養殖場を通じて調達しているほか、2020年には社内に「SDGs関連プロジェクト」を立ち上げ、自社での魚の繁殖およびメンテナンスで持ち帰った水草の再利用栽培を行い、魚と水草の一定量を賄う体制を整えています。熱帯魚「プラティ」に加え、絶滅危惧種に指定されている日本固有の淡水魚「ニッポンバラタナゴ」の繁殖にも成功しました。この取り組みとアクアリウムが、読売SDGs新聞「くらしにSDGs特別号」（21年7月創刊）で、「水槽で学ぶ生態系」として紹介されました。

アクア・アートでは「『AQUA ART』が、そこで働きそこに暮らす人の、働きかた・暮らしかたをより良いものにする」という思いを込めて、商品・サービスを提供、母子生活支援施設への無償提供も行っています。提供先では定期的に「出前授業」を開催し、子供たちに環境や生態系について学ぶ機会も提供しています。2024年は「流山おおたかの森S・C」で夏の水族館イベントを開催し、「おさかな図鑑」を完成させるスタンプラリーや学びをテーマとした「お魚豆知識」パネル掲出等、生き物を見て知る楽しさを伝えました。アクアリウムの魅力のみならず、魚たちの住む環境を考えるきっかけを提供しています。

また、芙蓉リースとアクア・アートでは、株式会社東京ドームホテルと共催で「AQUA ARTデザインコンテスト」を毎年開催しています。東京都立工芸高等学校、東京デザイナー学院で美術やデザインを専攻する生徒、並びにTCA東京ECO動物海洋専門学校でアクアリストを目指す学生が水槽の空間デザイン・デコレーション制作を行い、それらの作品を東京ドームホテルのエントランスやロビーに展示しています。展示期間中は、ホテルを訪れる方々の投票によるコンテストが行われます。



ニッポンバラタナゴの産卵の様子



「出前授業」で積極的に参加してくれる子どもたち

「FITチャリティ・ラン」への参加

芙蓉リースグループでは、「FITチャリティ・ラン（Financial Industry in Tokyo For Charity Run）」に2009年から継続的に参加しています。

「FITチャリティ・ラン」は、東京の金融サービス企業が集まって募金活動を行い、地域に根ざした活動をしている非営利団体を支援することを目的としたチャリティ・イベントです。

19回目の開催となった「FITチャリティ・ラン2023」は国立競技場にて開催され、当社グループからは25名の社員がエントリーし、ラン・ウォークそれぞれの活動に取り組みました。

サステナビリティ

芙蓉リースグループのCSV >

事業を通じた社会課題の解決 >

環境報告 >

社会性報告 >

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み >

サステナブルファイナンスによる資金調達 >

イニシアチブへの参加・社外からの評価 >

環境・社会データ >

編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ >

「統合報告書」PDFダウンロード >

地域の皆様を「福岡PayPayドーム」にご招待

芙蓉リースでは、「福岡PayPayドーム」のメセナシートを購入し、地域の福祉施設の皆様やスポーツ青少年をご招待する活動を、2012年度から実施しています。

購入しているメセナシートは、一塁内野側の年間指定20席で、福岡ソフトバンクホークスの公式試合を全日程観覧できます。

すでにお越しいただいた方々には、たいへんご好評をいただいております。今後も、地域の皆様というその親交を図るために、この観覧席を役立てていく考えです。



福岡PayPayドーム



メセナシート

働く意義を伝えるプログラムを開催し、次代を担う学生に仕事体験の機会を提供

芙蓉リースでは、次代を担う大学生や大学院生に働く意義を伝えることを目的に、リースビジネスへの理解を深め、実際の仕事の一部を体感できる仕事体験プログラムを開催しています。

2024年度は9～12月に計11日程開催し、延べ339名の学生が参加しました。「リースの基本」などに関する講義と契約書類の作成や新規ビジネス立案をテーマとしたグループワークを実施したほか、現場で働く若手・中堅社員を交えた懇談会を開催しました。



仕事体験プログラムグループワークの様子

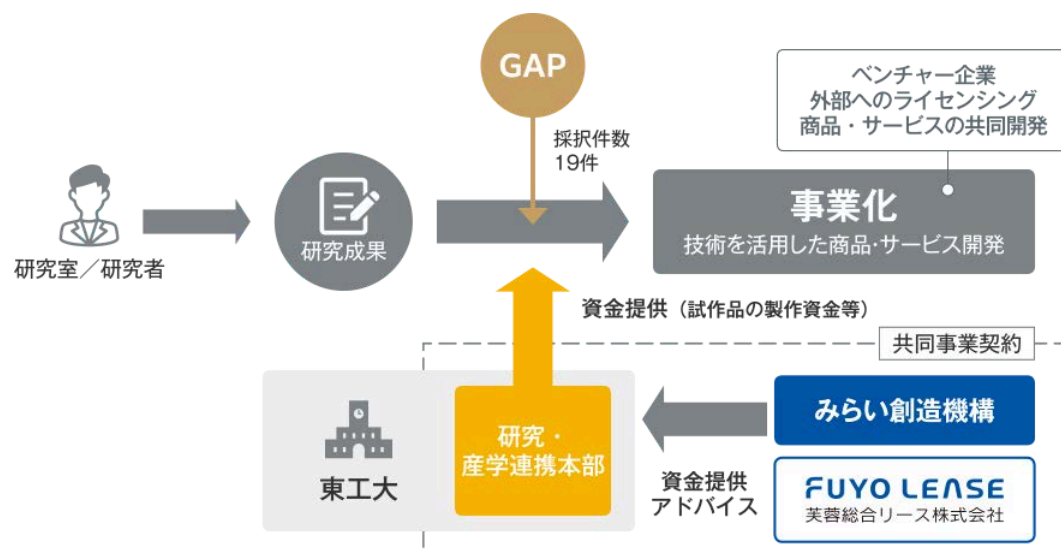
参加学生からは、「リース事業への理解に加え、働くとはどのようなことなのかを考えるきっかけとなった」「グループワークでは、一人では考えつかない意見を聞くことができました。また、社員からのフィードバックもあり内容の濃い時間だった」といった感想が寄せられました。同様の仕事体験プログラムは、2025年度も開催を予定しています。

学術・研究への貢献

芙蓉リースは2017年10月、国立大学法人東京工業大学並びに株式会社みらい創造機構と共同で日本初の産学連携「GAPファンド」を設立しました。

一般的に大学における研究成果を事業化・商業化するためには、追加試験や試作品製作、顧客ヒアリング等の研究費以外の追加費用が必要となりますが、大学が拠出する研究費や補助金は学術目的に用途が限定されることから、基礎研究と事業化との間には資金面でのGAP（空白）が存在します。GAPファンドは、これらの資金的な空白を埋め、研究成果の事業化をサポートするファンドです。芙蓉リースは同ファンドに継続的に資金を提供するとともに、対象プロジェクトの選定にも参加し、先端技術の事業化・商業化を支援しています。これまでの採択件数は19件にのぼり、内2件はスタートアップ創業に至っています。

2023年7月からは枠組みを新たに「芙蓉・みらいGAPファンド」の運営を開始しており、今後も先端技術の事業化・商業化を支援してまいります。



文化・芸術への貢献

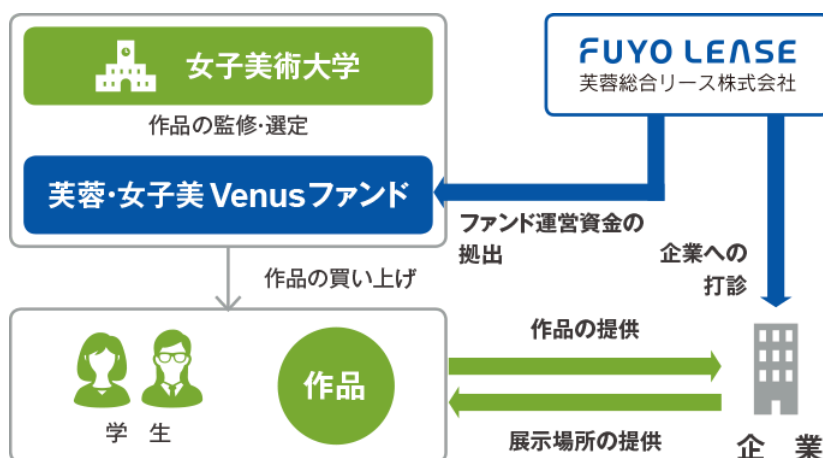
2021年6月には学校法人女子美術大学と共同で、芸術家を目指す学生を支援するために「芙蓉・女子美 Venusファンド」を設立しました。

美術大学の学生が芸術家・デザイナー・クリエイター等として社会に出ることを目指すにあたっては、作品をより多くの人に知ってもらい機会が必要となります。芙蓉リースは同ファンドへの10年間の継続的な資金提供を通じて女子美術大学の学生の作品を買い上げるとともに、自社のお客様をはじめとする多くの企業とのリレーションを活かし、作品を展示する多くの「場の提供」に取り組みます。これまで個人の保管や学内展示に留まっていた作品を広く世に発信することで、学生の皆様が将来の夢に近づくことを支援していきます。

2022年度から作品の展示活動を行うに当たり、学内に基金運営委員会を設置しました。2023年3月にはグループ本社が入居する住友不動産麹町ガーデンタワーにてファンド初の作品展示を開始しています。また、2024年度には、株式会社シードの新社ビルにて本ファンド10作品目となる展示を開始しました。

同ファンドの推進を通じて芸術家を目指す学生を積極的に支援するとともに、新たなアートを社会へ還元することにより、日本の芸術文化の振興に寄与、貢献することを目指します。

芙蓉・女子美 Venusファンド



展示作品および展示場所の詳細（特設Webページ）は[こちら](#) ＞

[サイトポリシー](#) [個人情報保護方針](#) [お客様本位の業務運営方針](#) [金融商品勧誘方針](#) [反社会的勢力との関係遮断](#)

[金融商品取引法に基づく表示](#) [貸金業法に基づく表示](#) [古物営業法に基づく表示](#) [動物用医薬品等取締規則に基づく表示](#)

© Fuyo General Lease Co., Ltd.

[サイトマップ](#)

寄付活動

寄付実績（単位：万円）

芙蓉リースは、災害被災地や人道支援、環境、文化芸術・学術研究などの分野において活動する団体へ毎年寄付を行っています。2024年度は、主に大雨災害に伴う被災地支援や子供たちへの支援、文化芸術、環境保全活動に対する寄付を行いました。

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
災害被災地支援・人道支援	1,127	1,040	575	562	628	660	-
環境	50	50	50	272	524	1,081	2,066
文化芸術・学術研究	625	1,275	230	600	2,290	2,930	2,330
その他	4	2	1	1	302	2	68
合計	1,806	2,367	856	1,435	3,744	4,673	4,464

「芙蓉ハートフルファンド100」の取り組み

芙蓉リースグループでは、社員が寄付を通じて社会に貢献するための基金「芙蓉ハートフルファンド100」を2010年11月に設立しました。ファンドに入会した役員・社員は、給与から毎月100円（役員は300円）を寄付資金として積み立て、積み立てられた寄付資金は、環境保全、地域社会貢献、学術・研究支援、災害被災地支援などの分野で活動を展開している団体などに寄付しています。

2024年度は、このファンドを通じて国内外の4つの環境保全・人道支援にかかるプロジェクトに各20万円、あわせて80万円を寄付しました。



株主優待制度による寄付活動

芙蓉リースでは、株主優待相当額の10%を当社から社会貢献活動に取り組んでいる団体などへ毎年寄付しています。

2023年度は、社会福祉法人中央共同募金会の「令和5年7月からの豪雨災害に伴うボランティア・NPO活動サポート基金」に330万円、公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンの「子どもの貧困問題解決（子どもの食応援ボックス）への支援」に330万円の寄付をしました。

サステナビリティ

- 芙蓉リースグループのCSV >
- 事業を通じた社会課題の解決 >
- 環境報告 >
- 社会性報告 >
- ガバナンスとマネジメント >
- グループ各社の環境・社会への取り組み >
- サステナブルファイナンスによる資金調達 >
- イニシアチブへの参加・社外からの評価 >
- 環境・社会データ >
- 編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ >
- 「統合報告書」PDFダウンロード >

寄付実績（過去10年間）

実施年度	寄付先（寄付の概要）	寄付金額（円）
2012年度	中央共同募金会（東日本大震災／ボランティア活動・NPO活動支援）	2,959,600
2013年度	経済同友会 IPPO IPPO NIPPON プロジェクト 第5期（東日本大震災／被災高校へ実習機材の提供）	4,233,900
2014年度	経済同友会 IPPO IPPO NIPPON プロジェクト 第7期（東日本大震災／被災高校へ実習機材の提供）	2,249,550
	日本赤十字社（2014年 西アフリカ エボラ出血熱救援金）	2,249,550
	計	4,499,100
2015年度	経済同友会 IPPO IPPO NIPPON プロジェクト 第9期（東日本大震災／被災高校へ実習機材の提供）	2,561,900
	中央共同募金会（平成27年台風第18号による大雨等災害義援金）	2,561,900
	計	5,123,800
2016年度	熊本市（熊本地震／熊本城災害復旧支援金）	2,615,800
	日本赤十字社（中東人道危機救援金）	2,615,800
	計	5,231,600
2017年度	熊本市（熊本地震／熊本城災害復旧支援金）	2,815,850
	公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	2,815,850
	計	5,631,700
2018年度	中央共同募金会（台風21号災害、北海道胆振東部地震災害／災害ボランティア・NPO活動サポート募金）	2,535,700
	公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	2,535,700
	計	5,071,400
2019年度	中央共同募金会（台風19号災害／災害ボランティア・NPO活動サポート募金）	2,176,200
	公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	2,176,200
	一般社団法人日本パラスポーツ推進機構	1,200,000
	計	5,552,400
2020年度	中央共同募金会（令和2年7月3日からの大雨による災害に伴うボランティア・NPO活動サポート募金）	2,850,450
	公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン（新型コロナウイルス緊急支援活動）	2,850,450
	計	5,700,900

実施年度	寄付先（寄付の概要）	寄付金額（円）
2021年度	中央共同募金会（令和3年8月上旬からの大雨による災害に伴うボランティア・NPO活動サポート募金）	2,810,200
	公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン（新型コロナウイルス感染症対策〈こどもの食支援ボックス〉への支援）	2,810,200
	計	5,620,400
2022年度	中央共同募金会（令和4年8月上旬からの大雨による災害に伴うボランティア・NPO活動サポート基金）	3,139,650
	公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン（子どもの貧困問題解決〈こどもの食支援ボックス〉への支援）	3,139,650
	計	6,279,300
2023年度	中央共同募金会（令和5年7月からの大雨による災害に伴うボランティア・NPO活動サポート基金）	3,301,650円
	公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン（子どもの貧困問題解決〈こどもの食支援ボックス〉への支援） 詳しくはこちら（外部サイト）をご覧ください	3,301,650円
	計	6,603,300

[サイトポリシー](#)
[個人情報保護方針](#)
[お客様本位の業務運営方針](#)
[金融商品勧誘方針](#)
[反社会的勢力との関係遮断](#)

[金融商品取引法に基づく表示](#)
[貸金業法に基づく表示](#)
[古物営業法に基づく表示](#)
[動物用医薬品等取締規則に基づく表示](#)

© Fuyo General Lease Co., Ltd.

[サイトマップ](#)

人的資本

芙蓉リースグループは「人」すなわち社員が当社グループの持続的な価値創造を支える基盤であり、最大の財産と考え、積極的な人材投資を行っています。社員一人一人が「働きがい」「働く意義」を感じながら、仕事を通じて成長し、心身共に充実した生活を送っていくことが大切であると考えます。

そして、社員一人一人の成長を促し、才能や能力が最大限発揮されることによって、当社グループの持続的な成長に繋がっていくものと考えています。

人材投資に関する取り組みの柱は、「戦略的人材育成」「ダイバーシティ＆インクルージョン」「健康経営、ワーク・ライフ・バランス」の3つです。社員一人一人の挑戦と成長を後押しし、社員と共に成長するグループを目指します。



「ダイバーシティ＆インクルージョン」及び「健康経営、ワーク・ライフ・バランス」に関する取り組みは、以下を参照ください。

[「ダイバーシティ＆インクルージョン」はこちら](#)

[「働きやすい職場環境の整備」はこちら](#)

[「社員の健康管理」はこちら](#)

戦略的人材育成

当社グループでは、“前例のない場所”に進むために「自ら考え積極的に行動し、成長意欲を持った自律した人材」であることを社員に求めてきました。さらに今後、CSVを軸に据えて2026年度までの中期経営計画、さらに2030年やその先のミッション・ビジョンを達成するためには、「事業領域ごとに高い専門性を有し、高付加価値を創出する人材」への成長も求められます。これらの求められる人物像への成長を最大限に支援するため、2026年度までに300%〔2021年度比〕の人材育成関連費用（単体）を目標として積極的に人材投資を行っており、2024年度末時点での同費用は337%の増加となっています。

サステナビリティ

[芙蓉リースグループのCSV](#)

[事業を通じた社会課題の解決](#)

[環境報告](#)

[社会性報告](#)

[ガバナンスとマネジメント](#)

[グループ各社の環境・社会への取り組み](#)

[サステナブルファイナンスによる資金調達](#)

[イニシアチブへの参加・社外からの評価](#)

[環境・社会データ](#)

[編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ](#)

[「統合報告書」PDFダウンロード](#)

求める人材

自ら考え
積極的に行動し、
成長意欲を持った
自律型人材



事業領域ごとに
高い専門性を有し、
高付加価値を
創出する人材

2019年7月に人事制度を改定し、「ゼネラリストをロールモデルとする職能資格を軸とした処遇の枠組みから、職務を軸としたメリハリのある複線的な処遇の枠組みへの転換」と、「長期的な視点で自律的な成長や職務領域の拡大が展望できる枠組みづくり」をコンセプトとしました。また、一般職コースを業務職コースに改称し、これまでのロールモデルであった事務課長だけではなく、部門長などのキャリアビジョンも描くことのできる制度としました。社員一人ひとりが自律的にキャリアを描くことができ、多様な分野で担っている役割や職責に相応しい処遇の実現に努めています。

人材育成に関する実績（2024年度）は、以下のとおりです。

1. 処遇面の実績
 - 従業員平均給与：936万円
2. 育成面の実績
 - 人材育成関連費用：278百万円
 - 海外トレーニーの派遣：9名
 - 教育目的の国内研修派遣（出向含む）：16名

自律型人材の育成

上司の指導力の向上、社員自身の意識付け施策を通じて、自律性を高めていきます。

実施事項	実施概要
社内コーチング資格取得プログラム ^{※1}	マネジメント層向け。部下の自律性を引き出すコーチングスキル習得。2019年度から累計60名が受講。
カフェテリアプラン ^{※2}	業務関連に加え、リベラルアーツも含めた幅広い学びの機会を提供したことにより利用が大幅増加（21年度対比金額ベースで242%）。
社内ゼミ制度 ^{※3}	ミクロ経済学、D&I、脱炭素経営、企業ガバナンス、中国・ASEANビジネスから絵画鑑賞まで幅広いテーマのゼミに92名が参加。

※1 マネジメント職対象のコーチング研修。約半年にわたる研修と実践のサイクルを経て、修了者には社内資格として「コーチング資格」を付与

※2 通信教育やeラーニング、語学・資格スクール、ビジネススクールへの通学など多様なメニューから社員が自ら選択し、受講料を支援する制度

※3 個人の知識を所属・年次を超えた多くの社員が共有し、議論する場の提供を目的とした制度。

指導・育成の強化にむけた取り組み

新任次課長を主な対象として「マネジメント研修」を毎年開催しています。環境変化のスピードが加速する中で、仕事の達成と人材育成の両面にいかに向き合うか、外部講師のファシリテーションのもと、上位管理者や職場メンバーのサーベイ結果なども踏まえて活発に議論を交わし、各々の受講者が更なるマネジメント能力の向上に努めています。

また、“自ら考え、判断し、行動する”チカラを養うための指導・育成強化と次の世代に向けた人材育成を組織として継承していくことを目的として、2019年度下期からマネジメント職を対象にコーチング研修を導入しております。約半年にわたる研修と実践のサイクルを経て、修了者には社内資格として「コーチング資格」を付与しています。ティーチングに加え、コーチングによる指導・育成を通して社員一人ひとりの成長やリーダーシップの発揮を促し、多様性ある才能や能力が最大限発揮される組織を目指しています。

自律的な学びの促進に向けた取り組み

社員一人ひとりがプロフェッショナルリティーを追求し自発的に能力開発に取り組むことを重視しています。2022年度からは「カフェテリアプラン」を導入し、通信教育やeラーニング、語学・資格スクール、ビジネススクールへの通学など多様なメニューから社員が自ら選択し、受講料を支援しています。2021年度に導入した「+Fridayセミナー」[※]は、最新ビジネス情報

や一般教養・健康など幅広いテーマを扱い、年齢や職位を問わず、社員が余暇の時間を利用して自ら学ぶ習慣を促進することを狙いとしています。また、個人の知識を多くの社員が共有し、議論する場として社内ゼミ制度開始し、2024年度は幅広いテーマのゼミに92人が参加しました。2024年度の教育・研修時間は社員一人当たり平均22.4時間となりました。

※ 「+Fridayセミナー」とは、社員が毎月1回、任意の金曜を選択して午後早帰りする「+Friday（プラス・フライデー）」等で生まれる時間に“学ぶ”機会を提供する金曜午後の不定期開催セミナーです。

[当社教育制度の詳細説明はこちら](#) ▶

自己申告制度

社員の自律的かつ継続的な能力開発の推進を図るため、「自己申告制度」を設けています。社員は、「自己申告書兼キャリア開発表」を通じて、「どのような能力の向上や職務領域の拡大が図れたのか」、自身の成長のために「どのような自己啓発に取り組み、今後どのような分野で経験を積んでいきたいのか」を、年1回、会社に申告します。会社は、この申告内容をもとに、一人ひとりのキャリア形成の考えを把握し、人事施策に反映させています。

また、これまでに受講した教育諸制度の受講状況を社員一人ひとりに還元し、自己啓発諸制度の自発的な活用を促進しています。

社内公募制度



米国（NY）のスタッフとトレニー



タイのスタッフとトレニー

自発的なキャリア形成を支援する「トレニー制度」「社内公募制度」を設けています。更に2018年4月から自身のやりたい仕事にチャレンジできる「ジョブ公募制度」、2021年7月には「ジョブFA制度」を導入・開始しています。

海外トレニーは、米国や香港、タイなどにある当社のグループ会社や、取引のある金融機関の海外支店等に2025年5月現在9名を派遣し、現地で日常業務に携わることで、国際金融取引の基礎知識や語学力の向上をめざしています。当社は、海外においても取引先と連携した環境エネルギー事業や不動産ファイナンスなどを拡大するとともに、海外ネットワークの強化を図っています。また、各事業に不可欠な業務においてもトレニー制度を柔軟に設けることで、制度を活用し経験を積んだ人材による事業強化を期待しています。

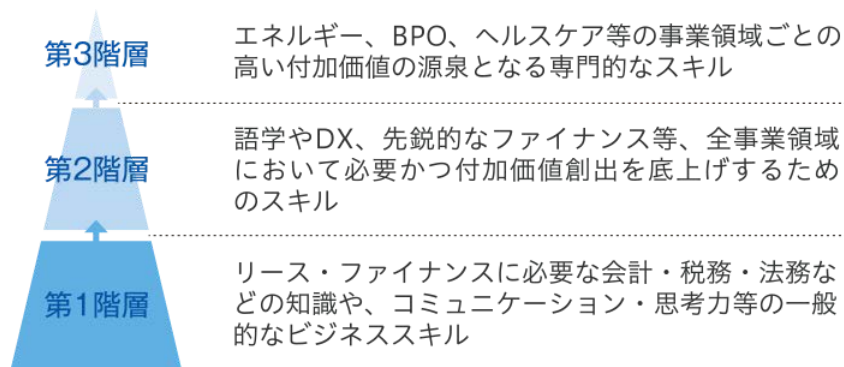
「ジョブ公募制度」は、社員一人ひとりが自律的に自身の知識やスキルを高め、成長していく機会提供の枠組みとして導入しました。公募ポストとしては、部店長・関連会社社長・専門営業部・審査部門などを対象とし、実施しています。

「ジョブFA制度」は、一定の要件を満たす社員が自身の希望する部署へ異動することを原則可能とすることで、継続して高いモチベーションを維持していくための枠組みとして導入しました。

高付加価値を創出する人材の育成

事業領域の多様化・高度化に対応し、高付加価値を創出する人材を育成するため、スキルの構造を3階層※に分類し、特に第2階層と第3階層を強化するプログラムを拡充しています。第2階層の語学分野では海外のビジネスパーソンとリモートで共同して課題に取り組む研修に2022年度からの3年間で49名の社員が参加しました。DX分野では、全社員を対象とした「DX人材育成プログラム」を展開し、eラーニングや集合研修、外部検定の受験等に多くの社員が取り組んでいます。2024年度は新規ビジネス創出のためのアイデア創出研修や業務効率化のためのOAスキル研修等を実施しました。ファイナンス分野でも、M&Aや証券化等の研修に238名の社員が公募参加しました。第3階層では、事業領域ごとに必要となるスキルの強化を狙いに、航空機部門社員へのデータアナリティクス研修やエネルギー部門社員への財務モデリング研修を実施しました。

※ スキルの構造



また、第1階層についても、2017年度から芙蓉リースグループ合同で「新入社員導入研修」をはじめ「キャリア」や「マネジメント」等ビジネススキル研修を実施しています。グループシナジーの追及の基盤として、各社の事業理解やカルチャーの共有に資する機会となっています。



グループワークに取り組む社員

資格取得奨励制度

法務・会計・金融・語学・IT・不動産や医療などの専門知識を対象とした約150資格を対象に、合格時の受験料や奨励金を支給する制度です。毎年多くの社員が活用しています。

人材採用や登用

人材の採用や登用においては、事業戦略の推進にあたり必要となる知識やスキルを想定するとともに、実際に活躍している社員の要件を分析しています。当社グループにとって必要な人材要件を定義し、大学キャリアセンター等とのネットワークを介してポテンシャルの高い人材を継続的に確保できるよう努めています。

コース転換制度

社員の就労や能力開発に関するニーズの多様化に応えるために、業務職から総合職、あるいは総合職から業務職への転換を図る「コース転換制度」を設けています。2011年4月から2025年4月までに計17名がこの制度を利用して、新しいフィールドで活躍しています。

正社員チャレンジ制度

能力や意欲の高い契約社員のさらなる能力開発および職務領域の拡大を図るため、一定の要件を満たす契約社員を正社員に登用する制度を2014年4月に新たに制定しました。

制度制定後、2025年4月までの期間で計19名の契約社員が正社員に登用され、管理部門や営業事務の分野で活躍しています。

ダイバーシティ & インクルージョン

ダイバーシティ & インクルージョンの推進



当社グループでは、人材の多様性が成長の原動力であると考えています。異なる強み、視点や価値観を持ち寄ることから生まれるイノベーションが、新たな価値を生み出し、持続的な成長に繋がります。年齢、性別、国籍、性的指向、性自認、人種、民族、障がい等の有無および採用の形態に関わらず、一人ひとりが能力を最大限発揮し、専門性を高めていけるよう、誰にとっても働きやすく働きがいのある職場を目指し、ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）の推進に取り組んでいます。

当社における女性・外国人・中途採用者・男女間賃金格差に係る現状（2025年3月末時点）と目標は、以下のとおりです。

	現状	目標
①女性管理職比率	33.4%	35%（2026年度末）
②外国人管理職登用	0名	2名程度（2030年度末）
③中途採用者管理職登用	122名	現状程度
④男女間賃金格差※	67.7%	-

※ 男女の賃金格差については、正規社員・非正規社員を合わせた全ての社員において男性の平均年間賃金に対する女性の平均年間賃金の割合を示しています。同一労働の賃金に差はなく、隔地間転勤の有無や総合職・業務職（一般職）等のコース、勤続年数、職務内容、人事評価により賃金差異が生じています。男女の賃金差異に係る主たる要因は、正規労働者において賃金が相対的に高い隔地間転勤有りのコースや管理職の女性比率が低いこと、非正規労働者において管理職経験のある男性社員の嘱託再雇用者が多いことが挙げられます。また、女性社員の新卒採用を積極的に推進していることから、比較的低賃金水準の低い若年層において女性の比率が増加したことも要因の一つです。

女性社員の活躍推進

女性がこれまで以上に持てる能力を発揮し、活躍できる環境づくりに向けて

女性の活躍については、生産労働人口の減少や市場の多様化するニーズへの対応といった背景から、当社において経営上の重要課題であると捉えています。優秀な人材確保のため、女性が従来以上に持てる能力を発揮し活躍できる環境づくりに向け、女性の活躍推進に向けた施策に取り組んでおります。2020年度より女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画において、女

サステナビリティ

芙蓉リースグループのCSV >

事業を通じた社会課題の解決 >

環境報告 >

社会性報告 >

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み >

サステナブルファイナンスによる資金調達 >

イニシアチブへの参加・社外からの評価 >

環境・社会データ >

編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ >

「統合報告書」PDFダウンロード >

性社員の採用比率や女性管理職比率などに係る目標を掲げ、様々な施策をスタートさせています。具体的には、女子大学セミナー拡充による採用強化、女性総合職のフォローアップ推進など、女性活躍を力強くサポートしていく取り組みを進めています。また、女性のキャリアアップを促進するため、社長・役員や部門長との交流会や女性経営者によるキャリア講演会・座談会の開催などにより、多様なロールモデルに触れる機会を提供し、意欲向上と風土醸成に取り組んでいます。これらの実績が評価され、2017年度には「プラチナくるみん認定」、2024年度には「プラチナえるぼし認定」を厚生労働大臣から取得しました。

また、中期経営計画においても女性活躍の推進を引き続き重要な人材戦略の一つと位置づけ、「女性管理職比率35%」などの高い目標を設定しています。これまで進めてきた諸施策を充実・強化させ、更なる女性活躍推進に注力していきます。

女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の概要

計画期間：2022年4月1日から2027年3月31日まで（5年間）

目標	取組み内容
新卒採用女性比率 40%	<ul style="list-style-type: none">女子学生向けのインターンシップ実施やセミナー内容の拡充継続
女性管理職比率 35%	<ul style="list-style-type: none">女性社員の個別面談や能力開発機会の提供継続、階層別研修の検討多様なロールモデルに触れる組織横断的な交流機会の提供継続
年次有給休暇取得率 90%	<ul style="list-style-type: none">年次有給休暇の計画的取得の意識醸成継続生産性向上に関する意識醸成、研修実施
男性育児休業取得率 100%	<ul style="list-style-type: none">育児休業運用規定の見直し、周知男性社員の育休取得事例の収集および提供風土醸成に向けた施策の実施

新卒女性採用の強化～女性社員の働き方を紹介～

芙蓉リースで働く女性社員の姿を学生の皆さんがイメージしやすいように、自社の採用HPにてさまざまな部門で働く女性社員の仕事内容・キャリア・子育てとの両立などについて掲載しています。また、女子学生を集めたイベントへの出展を通し、女子学生の皆さんとのコミュニケーション強化に努めています。

一人ひとりのキャリアプランを支援する3者面談を実施

女性のキャリアプラン支援を目的とし、本人、所属長、人事部の3者間で定期的な面談を実施しています。課題や将来像を踏まえ、個人別のキャリアプランを設計し、一人ひとりの育成を支援しています。また、管理職登用に向けて、マネジメントスキルやリーダーシップなどの外部研修機会を適宜提供し、能力向上・スキルアップに向けて育成を支援しています。

女性社員と管理職の意識変革のための「講演会」を開催

女性社員がこれからのキャリアを考え、設計する機会として、外部講師による「キャリア講演会」を2015年に2回開催しました。2017年以降は講演対象を女性に限定せず、多様な人材が力を発揮できる職場環境づくり狙いとしたセミナーを開催しており、2019年1月には管理職層を対象としたイクボスセミナーを実施しました。また、2020年度からは経営者等によるキャリア講演会を開催しており、様々なキャリアや仕事への価値観に触れる機会としております。

講演会のテーマと内容

開催期	テーマ
2015年2月	女性が働き続けるということ ～これからのキャリアを考える～
2015年7月	気持ちよく働ける職場づくり
2017年1月	多様性とタイムマネジメント

開催期	テーマ
2019年1月	イクボスセミナー
2021年2月	女性経営者講演会 女性執行役員からキャリアを学ぶ
2021年9月	女性経営者講演会 ヤマトリース株式会社 尾方社長が語るキャリアと仕事について
2022年3月	女性経営者講演会 サッポロホールディングス女性取締役から学ぶ
2022年9月	女性経営者講演会 花王からヒントを得る、自分らしいキャリア形成
2023年3月	D&Iセミナー コロナ禍から学ぶリーダーシップとCSV経営
2023年9月	D&Iセミナー サステナビリティとダイバーシティ ～企業の持続的成長のために～
2024年9月	D&Iセミナー アンコンシャスバイアス
2025年2月	D&Iセミナー 芙蓉リースグループ役員が語る“仕事・キャリア・ダイバーシティ” ～ヒューマンセントリックス 岡澤社長～

ハンディキャップ雇用

芙蓉リースでは、ハンディキャップ採用および雇用維持に努めています。

従来から実施してきた中途採用に加え、2015年度からは新卒採用も開始しました。採用活動においては、ハンディキャップの内容や職務希望などを考慮したうえで、入社後の配属先や担当業務、勤務時間帯などを決定し、能力を発揮しやすい職場環境の整備・配慮に取り組んでいます。また、雇用維持においては、ハンディキャップのある社員との定期面談を実施しています。更に、「障がい者雇用」をテーマとしたグループ全役職員対象のeラーニング研修などの実施を通じて、職場の理解促進にも取り組んでいます。

2024年度末時点で、芙蓉リースにおける障がい者雇用率は2.8%となっています。

職場におけるインクルージョン

アンコンシャスバイアスに対する理解を深めるために、様々な啓発活動を実施しています。具体的には、LGBTQ+や障がい者雇用をテーマとしたeラーニング研修、管理職や役員層・人事担当者向けの集合研修をグループ合同で実施し、多様性を尊重し合う職場環境の実現に努めています。その結果、一般社団法人work with Prideが策定する「PRIDE指標2024」では、「シルバー」を受賞しました。



高齢者雇用（定年再雇用）

2013年4月に施行された改正高年齢者雇用安定法に基づいて、これまでの継続雇用制度を見直し、定年を迎える社員が希望すれば原則として全員満65歳まで働くことができる制度に改正しました。

2024年度末現在、91名の継続雇用者が、債権回収業務や与信判断業務、リース物件のリマーケティング部門など長年培った知識や経験を活かせる分野で活躍しています。

[サイトポリシー](#) [個人情報保護方針](#) [お客様本位の業務運営方針](#) [金融商品勧誘方針](#) [反社会的勢力との関係遮断](#)

[金融商品取引法に基づく表示](#) [貸金業法に基づく表示](#) [古物営業法に基づく表示](#) [動物用医薬品等取締規則に基づく表示](#)

© Fuyo General Lease Co., Ltd.

[サイトマップ](#)

働きやすい職場環境の整備

基本的な考え方

芙蓉リースグループは、社員が健康で安全にいきいきと働ける職場環境を整えることが、組織を活性化させ、生産性の向上に繋がるものと考えています。そのために、全ての社員が自律的にワーク・ライフ・バランスの実現に取り組み、ワークとライフ双方のクオリティを高めることのできる「働きやすい職場づくり」を進めています。

子育て支援や介護支援はもとより、2014年度から全社の課題として“働き方改革”に取り組んでおり、2020年度は、時間単位年休の導入やテレワーク勤務規程制定によりさらなる柔軟な働き方を可能とし、2022年度には時差出勤制度の導入といった施策を推進するなど、時代の要請に合わせた取り組みを進めていきます。

2017年度には、社員一人ひとりが自身のライフスタイルに応じて自律的・能動的に働き方を見直し、`やりがい、や`ミ`チャレンジ精神、を持ちながら、家庭と仕事の両立を実現できる職場環境・風土づくりをめざすため、第7期次世代育成行動計画（2017年4月～2022年3月）を策定しました。第7期行動計画の終了後である現在は、本行動計画における取り組みを更に推進し、数値目標の達成を目指すとともに、各種制度の積極的な活用による社員の多様な働き方の浸透、自律的なワーク・ライフ・バランスの実現に繋げています。

働きやすい職場整備に向けた主な取り組み

- 自律的・能動的な働き方の推進
- 男性社員の育児参画の推進
- 総労働時間の削減
- 多様なキャリア設計の推進

数値目標および実績（芙蓉リース単体）

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023年 度	2024 年度	2026 年度 目標
年次有給休暇 取得率	68.0%	68.4%	66.3%	72.0%	82.3%	93.5%	93.3%	92.8%	90% 以上
男性社員の育 児休業等の取 得率	90.0%	90.5%	90.5%	78.6%	110%	100%	108.3%	100%	100% 以上
プラスフライ デー取得率※	-	-	-	-	89.4%	89.0%	88.7%	90.8%	-

※ 年度末所属の社員（期中休職、退職、中途採用者は除く）のうち、年間1回以上取得した人数割合。プラスフライデー制度のない出向先・海外現法勤務者は除く。

サステナビリティ

芙蓉リースグループのCSV >

事業を通じた社会課題の解決 >

環境報告 >

社会性報告 >

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み >

サステナブルファイナンスによる資金調達 >

イニシアチブへの参加・社外からの評価 >

環境・社会データ >

編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ >

「統合報告書」PDFダウンロード >

主な諸制度及び福利厚生

社員の安定した生活やワーク・ライフ・バランスをサポートする制度として、次のような各種制度を整備し、職場の理解と共に積極的な制度の活用を推進しています。

名称	制度内容
産前・産後休暇	女性従業員に限り、出産予定日6週間前、出産後8週間休業取得可能（有給休暇扱い）な制度。（関連法案では産前・産後休業中の賃金の取り扱いに対する定めは無く、法定以上の取り組み）
配偶者出産時休暇	配偶者出産時に3日間の有給休暇取得が可能。（関連法令では配偶者出産時休暇に対する定めは無く、法定以上の取り組み）
子育て休暇	育児休業取得時に5日間（出生時育児休業取得の場合は合計10日間）有給休暇とすることができる制度
子の看護等休暇	小学校3年生修了までの子の看護・予防接種や健康診断受診の対応・感染症に伴う学級閉鎖時の世話・各種式典への参加が必要ときに休暇取得できる制度（子ども1人につき1事業年度で5日）
介護休暇	要介護状態にある家族1人につき1事業年度最大5日休暇を取得できる制度
勤務時間短縮制度	小学校3年生終了まで勤務時間を短縮できる制度
時差勤務制度	7:00～11:00の間に業務を開始し、そこから7時間20分勤務とする制度
ジョブリターン制度	結婚、妊娠、出産、育児、配偶者の転勤および介護等を事由とした退職後、本人の希望があれば復職できる制度
テレワーク勤務制度	テレワーク勤務を希望する社員のうち、所属長がテレワーク勤務可と認めた場合は、自宅または自宅に準ずる場所において終日勤務することができる制度
従業員持株会	芙蓉リース株式会社の正社員を対象に、社員が自社株式を購入・保有し奨励金や配当金等の便益を得られる制度

子育て支援にかかる取り組み

2005年に次世代育成支援対策推進法が施行されて以来、同法に基づき「一般事業主行動計画」を策定し、次世代育成支援のための労働環境の整備に取り組んできました。その結果、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を達成し、仕事と家庭の両立支援に取り組んでいる企業として、2007年度、2009年度、2011年度、2013年度、2015年度に引き続き、2017年度に東京労働局から6回目の「基準適合一般事業主」の認定を受け、厚生労働省の「次世代認定（くるみんマーク）」の6つ星マークを取得しました。

また、2017年度は、くるみん認定企業のうち、より高い水準の取り組みを行った企業に与えられる「特例認定（プラチナくるみん）」を受けました。

2018年度は、イクボスセミナーの実施や管理職によるイクボス宣言、そしてイクボス企業同盟への参画といった意識改革を進め、2019年度は、男性社員が育児休業をより取得しやすいよう諸規定の改定等を実施、そして2020年度からは男性の育休取得を必須としました（2024年度男性社員の育児休業取得率は100%）。今後も、男性社員の育児参画の積極推進を行うと同時に、さらなる男性育休取得率向上を目指します。



プラチナくるみんマーク



妻と協力しながら、初めての子育てに奮闘中です

「育児関連制度を利用して、子育てにも奮闘しています」

妻の出産時に「配偶者出産時休暇」、里帰り出産から自宅に戻ってくるタイミングで「子育て休暇」と2回の特別休暇を取得しました。会社として男性社員の育児休暇取得を推奨してくれており、上司や同僚の理解もあったので、休暇中は安心して子育てに専念することができました。このほかに出産祝いとして育児グッズがもらえる制度もあり、社員の子育てを応援してくれていると感じます。今後も時差出勤などの制度を利用して、効率的に働きながら、家族との時間も大切にしていきたいと考えています。

介護支援にかかる取り組み

今後多くの社員が関わることが予想される介護への不安払拭を目的に2024年度に「介護と仕事の両立支援セミナー」を開催し仕事と介護の両立について学びました。また、介護について各種情報を提供し、介護に向き合う社員を支援しています。

“働き方改革”の推進

リフレッシュデー

毎週1回各人で設定する「リフレッシュデー（ノー残業デー）」を導入しています。

+Friday（プラスフライデー）

社員一人ひとりの働き方を見直すことを後押しするため、2017年2月から、毎月1回いずれかの金曜日を選択して半日で退社できる「+Friday（プラスフライデー）」を導入しました。2024年度の利用者は90.8%と働きやすさを促進するとともに、それぞれが職場の外での知識や経験を増やすことで、多様なアイデアが業務に反映される環境づくりを目指しています。



午後の時間を使ってリフレッシュしています

「仕事とプライベートのメリハリをつける良い機会になっています」

「+Friday」の取得でできた時間は、趣味の映画を見に行ったり、平日が休みの夫と予定を合わせて2人で出かけたりする機会として使っています。以前は仕事と家事の両立に悩むこともありましたが、1カ月に1回でも自分の自由な時間を確保できることで、気持ちに余裕が持て、翌週以降の仕事へのモチベーションにもつながっています。今後は趣味だけでなく、習い事に行くなどして、さらにこの制度を活用していきたいと思っています。

時差勤務制度（旧：選択型時差出勤制度）

社員一人ひとりに働く時間や仕事の管理に自己裁量を求める“自律的・能動的な働き方”への転換を後押しする制度を新設しました。育児・介護等の事由だけでなく自身の生活スタイル等によって、通常の勤務時間以外に始業・終業時刻を繰上げ・繰下げた4つの勤務パターンから選択できる「選択型時差出勤制度」や、「企画業務型裁量労働制」を、それぞれ2017年5月から導入・実施しています。2023年度からは「選択型時差出勤制度」を「時差勤務制度」に更新。7:00～11:00の間に業務を開始し、そこから7時間20分勤務とする、更に柔軟な制度としています。

テレワーク勤務制度

自律的・能動的な働き方を目的に21年4月からテレワーク勤務制度を導入しています。テレワークを希望する社員が、テレワークにて生産性向上や業務効率化を期待できる、能動的・自律的に働くことが可能と上長が判断した場合にテレワークを行う事ができます。

有給休暇取得率向上

当社グループは有給休暇取得率の向上に向けて、2011年度には「夏季・冬季の連続休暇取得奨励制度」、2016年度には特に年休取得率が低い総合職の取得率向上をめざした「5日間連続年休取得制度」を導入する等の施策を推進してきました。さらに2021年度からは、週末と祝日に挟まれた1〜2営業日を休暇取得することで4〜5連休の取得機会を増やし仕事と休日のメリハリをつけた働き方を促す為の「ブリッジ休暇」を推奨しています。

その結果、2024年度の有給休暇取得率（芙蓉リース単体）は92.8%となりました。

中期経営計画「Fuyo Shared Value 2026」では、有給休暇取得率（芙蓉リース単体）を2026年度に90%以上に向上させることを目標としています。目標達成に向けて、今後も年次有給休暇の計画的取得に関する意識の醸成を継続していきます。

エンゲージメント

芙蓉リースグループでは、エンゲージメントを「社員一人ひとりが、会社の成長と自身の成長を結び付け、お互いが成長することに対して貢献する関係」と定義し、従業員に対する意識調査にてエンゲージメント指数（2021年度までは、仕事にやりがいを感じている社員の割合）を計測し、その指数動向を把握しています。

2024年度は、国内14社の計2,981人を対象に意識調査を行い、回答率は97.7%でした。設問は、職場や仕事に対する満足度や働きがい、ワーク・ライフ・バランスなどに分けられ、5段階で評価が付けられます。調査実施後は、所属部署ごとや性別ごとに集計し分析を行い、働きやすい職場環境の整備に関する制度の拡充や人事施策等に活かしています。

従業員意識調査の結果

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
従業員意識調査に回答した社員数・割合	国内8社 1,490人	国内10社 1,714人 (97.7%)	国内12社 2,096人 (95.2%)	国内12社 2,051人 (94.0%)	国内13社 2,575人 (93.5%)	国内14社 2,808人 (96.7%)	国内14社 2,911人 (97.7%)
仕事にやりがいを感じている社員の割合	87.3%	85.8%	85.4%	85.9%	-	-	-
エンゲージメント指標向上率※	-	-	-	3.48	3.48	3.47	3.46

※ 従業員意識調査における「仕事の充実感」「社会への価値提供」「成長」等指標8項目の平均値を計測したものであり、主要企業のうち国内14社のものとなります。

社員の健康管理

健康経営に対する考え方

当社グループでは、社員が健康で安全に生き生きと働くことのできる職場環境を整えることが、組織を活性化させ、生産性の向上に繋がると考えています。社員への「健康投資」（健康保持に向けた取り組み）は人材育成と並ぶ「人的資本に対する投資」と捉え、経営的な視点に基づいて戦略的な「健康経営」を推進しています。

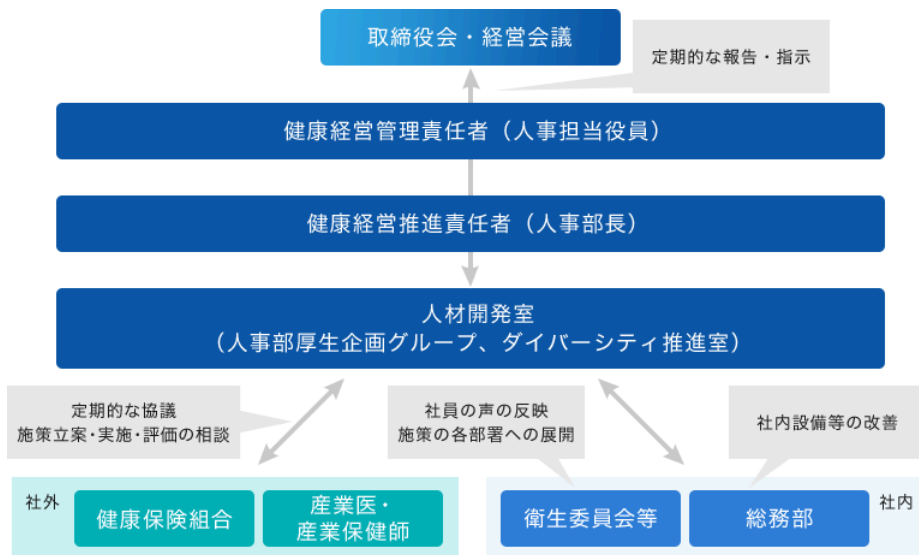
健康宣言

芙蓉リースグループでは、社員とその家族の心身にわたる健康が充実感・幸福感の源泉であり、社会的課題解決の良き担い手としての成長につながるものと考えます。

こうした考えのもと、社員とその家族の健康保持・増進活動を強く推進していくことを「健康宣言」として明示し、グループ一丸となって「健康経営」に取り組んでまいります。

1. 芙蓉リースグループは、社員が最大の財産であり、社員とその家族の健康が重要と考えます。
2. 社員も、自身と家族の健康をかけがえのないものと認識し、主体的に健康保持・増進に取り組めます。
3. 会社は、こうした社員の取り組みを継続的に支援するとともに、快適な職場を提供します。
4. 健康的でいきいき働く社員の活躍によって、社会的課題を解決し、より良い社会の実現を目指します。

芙蓉総合リースの健康経営に関する体制



衛生委員会

芙蓉リースは、社員が健康で安全にいきいきと働ける職場環境を整えることが、会社を活性化させ、生産性の向上につながるものと考えています。

この考えのもと、労働安全衛生法に基づく「衛生委員会」を毎月1回開催し、職場の安全衛生水準の維持・向上に努めています。「衛生委員会」は、各部署の安全衛生管理者、部門長および産業医・産業保健師で構成されており、芙蓉リースグループにおける安全衛生に関する課題の把握や、施策の立案及び実行、結果検証を行っています。

サステナビリティ

芙蓉リースグループのCSV >

事業を通じた社会課題の解決 >

環境報告 >

社会性報告 >

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み >

サステナブルファイナンスによる資金調達 >

イニシアチブへの参加・社外からの評価 >

環境・社会データ >

編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ >

「統合報告書」PDFダウンロード >

社員の健康維持

芙蓉リースは、社員の疾病の予防・早期発見を健康経営における重点課題と特定しています。2022年度より、自己負担なしでの人間ドック受診可能年齢を40歳以上から35歳以上に引き下げ、対象者全員が受診しています。2023年度からは、女性社員がキャリアを中断することなく能力を最大限に発揮できる環境づくりが当社グループの成長につながると考え、女性の健康課題に関するオンラインセミナーの配信、女性医師による個別相談会の月例開催、35歳未満の婦人科健診費用の全額支援制度を開始しました。また、健康的な生活を習慣化させることを目的に、グループ全社参加のウォーキングイベントを開催しています。2024年度は、感染症対策の一環としてインフルエンザの予防接種を社内で実施しました。こうした取り組みが評価され、2021年度から4年連続で「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」に認定されています。

取り組み指標	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2026年度目標
35歳以上人間ドック受診率（単体）	86%	100%	100%	100%	100%



健康診断

従業員に対し年に1回、健康診断を実施しています。2024年度の一般定期健康診断受診率は100%となっています。

メンタルヘルスケア

芙蓉リースは、社員のメンタルヘルスの維持・増進のために、2010年からストレスチェックを実施しています。ストレスチェック義務化に伴い、実施体制・方法については改めて「衛生委員会」で審議し、社内規程を定め、2021年から関係会社7社とともに実施しています。

社員はWeb上でストレスチェックを受け、約1カ月後に、実施者である産業医の評価結果をWeb上で確認することができます。その際、高ストレス者と判定された社員には、産業医との面接指導を推奨するとともに、面接指導の結果を踏まえて、必要な就業上の対応を行っています。

また、労働安全衛生法に定めるストレスチェック以外にも、2024年度から気軽に相談できる産業保健師による健康相談窓口を設置しています。それらの内容については、会社には開示されず、個人のプライバシー保護に配慮しています。

サイトポリシー 個人情報保護方針 お客様本位の業務運営方針 金融商品勧誘方針 反社会的勢力との関係遮断

金融商品取引法に基づく表示 貸金業法に基づく表示 古物営業法に基づく表示 動物用医薬品等取締規則に基づく表示

© Fuyo General Lease Co., Ltd.

サイトマップ

ガバナンスとマネジメント

コーポレート・ガバナンス >

芙蓉リースグループの企業行動規範 >

リスク管理／コンプライアンス >

情報セキュリティ >

知的財産への投資 >

サステナビリティ

芙蓉リースグループのCSV >

事業を通じた社会課題の解決 >

環境報告 >

社会性報告 >

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み >

サステナブルファイナンスによる資金調達 >

イニシアチブへの参加・社外からの評価 >

環境・社会データ >

編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ >

「統合報告書」PDFダウンロード >

サイトポリシー 個人情報保護方針 お客様本位の業務運営方針 金融商品勧誘方針 反社会的勢力との関係遮断

金融商品取引法に基づく表示 貸金業法に基づく表示 古物営業法に基づく表示 動物用医薬品等取締規則に基づく表示

サイトマップ

© Fuyo General Lease Co., Ltd.

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

芙蓉リースグループは、株主の皆様、お客様、社員、地域社会など、様々なステークホルダーとの関係を重視し、当社グループのMission/Vision/Valueの下、2022年度～2026年度の中期経営計画「Fuyo Shared Value 2026」に掲げる経営目標を実現するために、誠実かつ公正な企業活動を遂行することが、コーポレート・ガバナンスの基本であり、最も重要な課題であると考えています。

コーポレートガバナンス・ガイドライン

芙蓉リースでは、「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨・精神を踏まえ、コーポレート・ガバナンスの枠組みおよび運営方針等を定めた「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定しています。「コーポレートガバナンス・ガイドライン」では、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方の他、各監督・執行機能の枠組みおよび運営方針、それぞれの役割と責務等を定めています。当社グループ全体で持続的成長と中長期的な企業価値向上を図るため、これに則った企業活動を行っています。

詳しくはコーポレートガバナンス・ガイドラインをご覧ください。

[コーポレートガバナンス・ガイドライン](#)  (198KB)

コーポレート・ガバナンス体制

芙蓉リースでは、監査役会設置会社の形態を採用しています。独立性を確保した社外監査役を2名設置しています。また、外部的視点から業務執行に対する監督および助言を行う独立性を確保した社外取締役を4名設置することで、取締役会の監督機能の向上に努めています。

また、執行役員制度を導入することで、経営の監督機能と業務執行との分離により、意思決定のスピードアップと経営効率を高めています。

詳しくはコーポレート・ガバナンス報告書をご覧ください。

[コーポレート・ガバナンス報告書](#)  (717KB)

サステナビリティ

[芙蓉リースグループのCSV](#) >

[事業を通じた社会課題の解決](#) >

[環境報告](#) >

[社会性報告](#) >

[ガバナンスとマネジメント](#) >

[グループ各社の環境・社会への取り組み](#) >

[サステナブルファイナンスによる資金調達](#) >

[イニシアチブへの参加・社外からの評価](#) >

[環境・社会データ](#) >

[編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ](#) >

[「統合報告書」PDFダウンロード](#) >

2024年度においては、取締役会を11回開催しました。出席率は99%（※取締役1名、1回欠席）です。

指名・報酬等諮問委員会

指名・報酬等の決定プロセスの客観性や独立性を確保するため、取締役会の任意の諮問機関として設置し、委員長・委員は非執行の取締役に構成しています。取締役・監査役の候補者選定・解任、取締役の報酬、取締役社長の後継者計画、取締役会の実効性評価等について審議し、取締役会に答申しています。答申内容は、出席委員全員の同意、全員の同意が得られない場合は過半数の同意により決定します。

2024年度においては、指名・報酬等諮問委員会を5回開催しました。出席率は96%（※委員1名、1回欠席）です。

監査役会

各監査役は監査役会で策定した監査計画に基づき、重要会議への出席、重要書類の閲覧、業務および財産の調査ならびに会計監査人・内部監査部門の監査結果の聴取等を通じて、取締役の職務執行を監査しています。監査役は、内部監査部門および内部統制部門と密接に連携して監査を行うことで、監査体制の充実を図っています。監査役の要請に基づき、監査役を補助する従業員（取締役会室との兼務）を配置しています。

2024年度においては、監査役会を14回開催しました。出席率は100%です。

取締役会・監査役会等への出席状況（2025年6月24日現在の役員における2024年度中の状況）

氏名	役職名	取締役会等への出席状況
田 泰徳	取締役会長 取締役会議長	取締役会：11回開催中11回
	指名・報酬等諮問委員会委員長	指名・報酬等諮問委員会：5回開催中5回
織田 寛明	取締役社長（代表取締役）	取締役会：11回開催中11回
高田 桂治	取締役副社長（代表取締役）	取締役会：11回開催中11回
岸田 勇輔	取締役副社長（代表取締役）	取締役会：11回開催中11回
高橋 博	常務取締役	取締役会：9回開催中9回 （選任日：2024年6月21日）
市川 秀夫	取締役（独立社外取締役）	取締役会：11回開催中11回
	指名・報酬等諮問委員会委員	指名・報酬等諮問委員会：5回開催中5回
山村 雅之	取締役（独立社外取締役）	取締役会：11回開催中11回
	指名・報酬等諮問委員会委員	指名・報酬等諮問委員会：5回開催中5回
松本 博子	取締役（独立社外取締役）	取締役会：11回開催中10回
	指名・報酬等諮問委員会委員	指名・報酬等諮問委員会：5回開催中4回
益 一哉	取締役（独立社外取締役） 指名・報酬等諮問委員会委員	選任日：2025年6月24日
森川 仁人	常勤監査役	取締役会：9回開催中9回 監査役会：10回開催中10回 （選任日：2024年6月21日）
岡崎 友彦	常勤監査役	選任日：2025年6月24日

氏名	役職名	取締役会等への出席状況
井本 裕	監査役（独立社外監査役）	取締役会：11回開催中11回 監査役会：14回開催中14回
大久保 英明	監査役（独立社外監査役）	選任日：2025年6月24日

経営会議

芙蓉リースの経営会議は、常務以上の執行役員、経営企画部長、人事部長、主な関係会社社長により構成され、常勤監査役も常時出席しています。

同会議は、原則として月1回以上の頻度で開催し、代表取締役社長に委任された業務の執行・施策の実施に関する意思決定、および内部統制に関する重要事項等について審議し、経営判断の質的向上と意思決定の迅速化を図っています。

2024年度においては、経営会議を20回開催しました。

コンプライアンス委員会

芙蓉リースでは、コンプライアンス統括役員を委員長、グループ法務コンプライアンス部担当役員を副委員長、関係するコーポレート部門の部長ならびに国内子会社および海外子会社の所管部長を常任委員、社外の弁護士を外部委員とするコンプライアンス委員会を設置しています。また、同委員会にはオブザーバーとして、常勤監査役および国内子会社の取締役社長等が参加しています。同委員会は、四半期に1度の頻度で開催し、コンプライアンス体制の整備とコンプライアンスに係る年次計画を推進するための事項を審議・協議いたします。同委員会における審議・協議事項は、取締役会・経営会議に対し報告され、コンプライアンス体制の整備・強化を図る施策を講じています。

内部監査

芙蓉リースでは、内部監査部門としてグループ監査部（11名）を設置しています。グループ監査部は、全部室店および主要な子会社に対し業務監査を実施しており、内部統制を確実に機能させるとともにその有効性検証の一翼を担っています。これらの業務監査結果についてはグループ監査部長より都度社長および監査役に直接報告するとともに、取締役会・監査役会・経営会議においても年2回の定期報告を直接行っています。

内部統制システム

芙蓉リースでは、法令および定款の順守、各種リスクへの適時適切な対応、経営の透明性と効率性の確保、財務報告の信頼性の確保等の観点から、グループ全体での内部統制システムを整備しています。

内部統制システムの整備・運用状況については、内部監査部門、監査役および会計監査人が各々の監査結果を情報交換により共有しその状況を監視しています。また、毎年度末の取締役会において、内部統制システムの運用状況について報告するとともに、その結果に基づいて継続的な改善を図っています。

[内部統制システム構築の基本方針](#)  (168KB)

取締役会の実効性向上に向けた取り組み

取締役会の議論が活発で実質的なものとなるよう様々な取り組みを行っています。取締役会全体の実効性に関する分析・評価については、全ての取締役・監査役に対するアンケートおよび必要に応じてインタビューを行い、独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬等諮問委員会（顧問弁護士が事務局を補助）の審議・答申を経て、取締役会において決議しました。

評価プロセス



評価項目

- 1 取締役会の構成等
- 2 取締役の監督と執行
- 3 取締役会の運営
- 4 社外役員に対する支援体制
- 5 総括

2024年度の評価結果

取締役会の規模・構成、機能・役割、運営等いずれの評価項目についても適切であることが認められ、実効性の確保を確認できましたが、引き続き取締役会の機能向上策の着実な推進と一層の定着化、内外環境の変化に応じた不断の見直しが必要です。

昨年度の課題への対応状況

課題① 取締役会機能の更なる向上

2024年度の取り組み

- 外部環境（マクロ経済動向等）や当社グループにおける各事業ドメインの状況に加え、それらの変化の予兆をより明確に捉えられるような経営報告内容への見直し
- 取締役会の議論活性化に繋がる議事運営を心掛けた議長による差配の推進

課題② 中期経営計画の着実な推進とCSV経営の深化のための取締役会審議・報告の一層の充実

2024年度の取り組み

- 現中期経営計画の折り返し地点を迎え、外部環境変化や各事業ドメイン計画の進捗状況を踏まえて、取締役会とは別の場で社内外役員による計画後半の戦略・施策の見直しについて議論を行い、同計画の修正を実施
- 人材ポートフォリオ、従業員エンゲージメントに関する報告やグループBCP（事業継続計画）の整備・進捗状況報告を行うなど、中期経営計画の着実な推進とCSV経営深化の取り組みを推進

課題③ 社外役員への情報提供の一層の充実

2024年度の取り組み

- 社外役員事前説明会の資料提供早期化、社外役員に対する情報提供の一層の充実化・迅速化

今後の課題・取り組み

前年度において認識した課題に対して、具体的な対策を実施することで一定の改善を図ることができました。その成果を土台として、グループベースのガバナンス体制やリスク管理体制などの報告による取締役会機能の向上や、中長期視点での事業ポートフォリオ・事業ドメイン戦略の議論の深化、社外役員に対する研修機会提供の一層の充実に加えて、取締役会の構成および多様性の向上や次期中期経営計画に向けたグループ経営の更なる深化という前年度において認識した課題に対して次年度以降も引き続き対応し、取締役会の実効性の更なる向上を目指します。

社外役員への支援体制

当社は、社外役員が経営の監督・監査等を遂行する上で必要となる情報の提供を行うなど、支援体制の整備を図っています。具体的には、社外役員に対して、取締役会・監査役会議案の事前送付や取締役会付議議案の事前説明、経営会議等資料・議事録の提供、部室店長会議等の傍聴、現場視察会の開催、外部セミナー受講機会の提供等を行っています。これらの事務局機能を担う社外役員担当者として、取締役会室所属3名を配置しています。今後も社外役員の要望・意見も踏まえつつ、更なる議論の深化に繋がれるように支援して参ります。

コーポレート・ガバナンス強化の変遷

芙蓉リースでは、コーポレート・ガバナンス強化に向けて、様々な取り組みを進めています。

2015年以降の取り組みは以下の通りです。

時期	実施内容	目的
2015年	独立社外取締役を1名から2名に増員	経営の監督体制の強化
	コーポレートガバナンス・ガイドラインの制定	コーポレートガバナンス・コードへの対応
	指名・報酬等諮問委員会の設置	指名・報酬等の決定プロセスにおける独立性と客観性の確保
2016年	取締役会全体の実効性の分析・評価開始	取締役会の役割・機能等に関する実効性の確認と継続的な改善
2018年	独立社外取締役を2名から3名に増員	経営の監督体制の強化
	新たな株式報酬制度（株式給付信託）の導入	役員報酬の株主価値および中期経営計画の達成状況との連動性の強化
2019年	「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の英文版を開示	コーポレート・ガバナンスに関する対外開示の強化
	取締役会への内部監査の年度結果 年度計画・方針の報告を開始	内部監査に係るレポーティングラインの拡充
2021年	独立社外取締役を3名から4名に増員と	経営の監督体制の強化
	コーポレートガバナンス・ガイドラインの改定	改訂版コーポレートガバナンス・コードへの対応
2022年	業務執行取締役以外の取締役を取締役会議長に選任	執行と監督の分離
	指名・報酬等諮問委員会を業務執行取締役以外の取締役にて構成	
	業績連動報酬の算出指標について、新たな中期経営計画に合わせ、財務項目を変更し、非財務項目を追加	新たな中期経営計画の財務目標と非財務目標を着実に達成するために設定

役員の資格及び指名手続き

取締役の指名・解任及び監査役候補の指名の方針と手続き

芙蓉リースでは、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」で、取締役および監査役の資格と指名・解任の手続きについて定めています。取締役および監査役を、優れた人格、見識、能力、豊富な経験、および高い倫理観を有している者とするともに、その指名手続きでは、性別、年齢、国籍等を問わず多様性に配慮することとしています。取締役および監査役の候補者は、公正かつ透明性を図るため、独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬等諮問委員会での審議を経て、取締役会で決定します（監査役については、監査役会の同意も得た上で取締役会で決定）。

社外取締役および社外監査役の独立性基準

当社では、東京証券取引所が定める「上場管理等に関するガイドライン」に規定された独立性基準を踏まえ、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」で、社外取締役および社外監査役の独立性に関する基準を定めています。

スキル・マトリックス

当社グループの中期経営計画の着実な遂行と目標の達成に向けて、各取締役・監査役の専門性・経験等も踏まえて特に期待する分野は下表の通りとなります。

(2025年6月24日時点)

				特に期待する分野 (最大4つまで記載しています)					
				企業等経営 (業界)	財務・会計	グローバル ビジネス	IT・ テクノロジー	人材育成	内部統制・ 管理
取締役	氏 名	地位等 業務執行状況	指名・報酬等 諮問委員会	在任年数					
	辻田 泰徳	取締役会長 取締役会議長	委員長	10年	金融 (銀行・リース)				
	織田 寛明	取締役社長 (代表取締役) 社長執行役員		4年	金融 (銀行・リース)				
	高田 桂治	取締役副社長 (代表取締役) 副社長執行役員		5年	金融 (リース)				
	岸田 勇輔	取締役副社長 (代表取締役) 副社長執行役員		3年	金融 (リース)				
	高橋 博	常務取締役 常務執行役員		1年	金融 (リース)				
	市川 秀夫	取締役 社外 独立	委 員	7年	化学・メーカー				
	山村 雅之	取締役 社外 独立	委 員	6年	通信・テクノロジー				
	松本 博子	取締役 社外 独立	委 員	4年	大学教育・産官学連携・ プロダクトデザイン				
監査役	益 一哉	取締役 社外 独立	委 員	新任	大学教育・ 技術ビジネス開発				
	森川 仁人	常勤監査役		1年	金融 (リース)				
	岡崎 友彦	常勤監査役		新任	金融 (リース)				
	井本 裕	監査役 社外 独立		4年	金融 (国際金融)				
	大久保 英明	監査役 社外 独立		新任	金融 (保険)				

- (注1) 上記一覧表は、各取締役・監査役が有する全ての知見および経験を表すものではありません。
- (注2) 取締役および監査役13名のうち男性は12名、女性1名です。また、在任年数は月単位で計算しております。

役員報酬

芙蓉リースは、役員報酬と会社業績および株主価値との連動性を高めることにより業績向上および株価上昇への意欲や士気を高め、安定した業績と成長を確保し、企業価値を高めていく報酬体系とし、個人別の役員報酬の決定に際しては、各職責等を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。

固定報酬として支給する基本報酬のほかに、変動報酬として業績連動報酬および株式報酬（株式給付信託〈BBT：Board Benefit Trust〉）を導入しています。

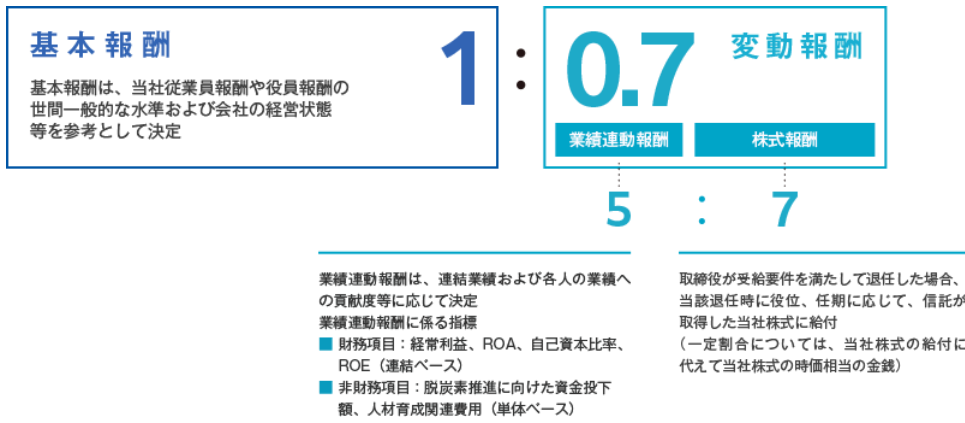
業績連動報酬は連結業績、会社業績への貢献度、中長期的な経営課題への取り組み等に応じて支給額を決定しています。株式報酬は、報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした制度としています。

上場企業における平均的な報酬割合等を考慮して、報酬の割合や変動報酬の内訳は、下図の通りとしています。

また取締役報酬等は、指名・報酬等諮問委員会が審議を行うことで、透明性および客観性を高めています。

業務執行を行わない社内取締役は固定報酬と株式報酬を支給しており、監査役および監督職である社外取締役は、業績連動報酬や株式報酬がなじみにくいため固定報酬のみとしています。

なお、取締役が当社に対し多大な不利益を与えた場合や不適切な行為等があった場合、基本報酬・業績連動報酬の減額または不支給および株式報酬の受給権の取り消しを行う旨、社内規程に定めています。



役員報酬等（2024年度）

役員区分	報酬等の総額	報酬等の額			対象となる役員の員数
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役	382百万円	244百万円	56百万円	81百万円	10人
うち社外取締役	52百万円	52百万円	-	-	4人
監査役	63百万円	63百万円	-	-	5人
うち社外監査役	24百万円	24百万円	-	-	2人

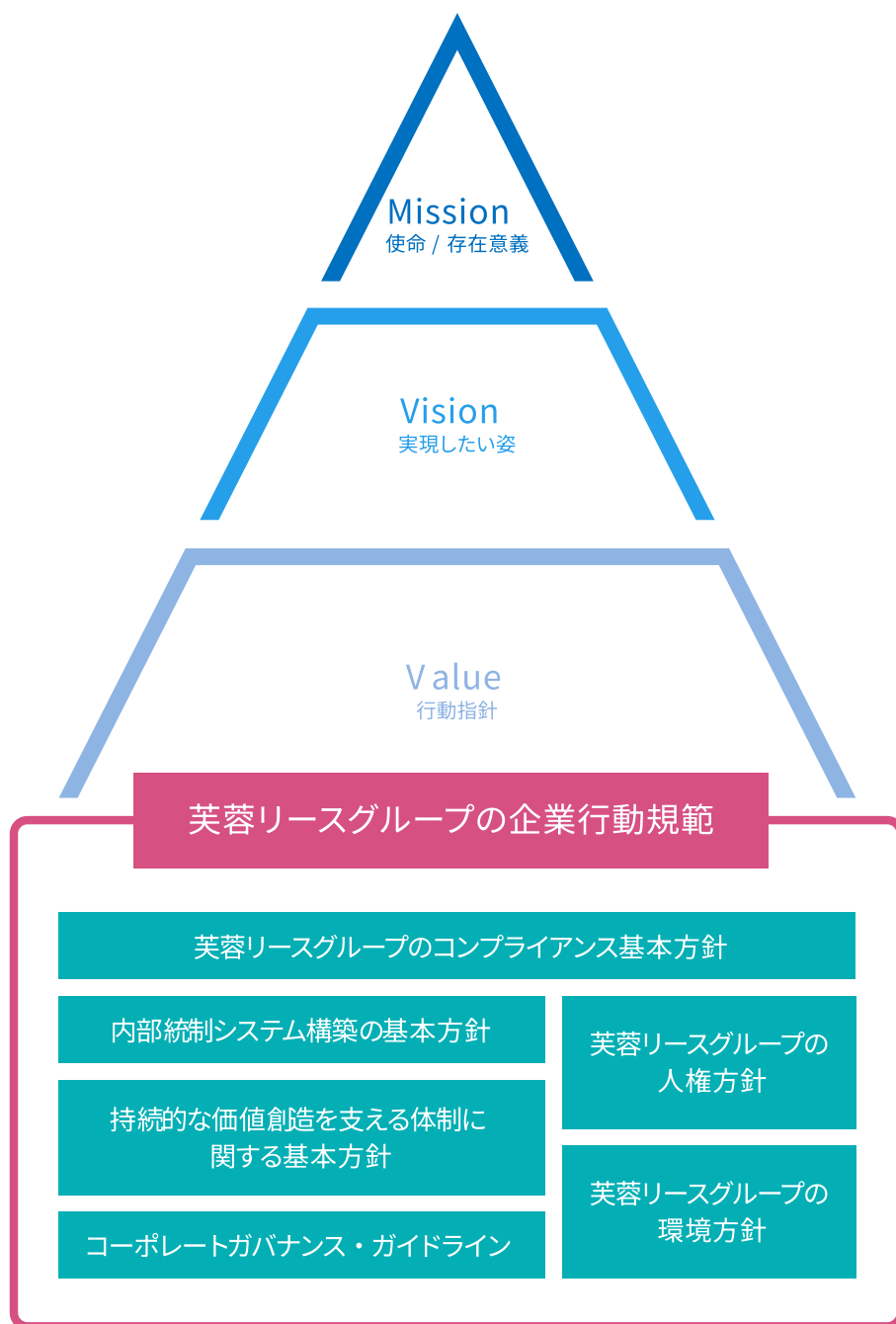
※ 業績連動報酬は2024年度に費用計上すべき額を記載しています。

※ 非金銭報酬等は株式給付信託（BBT）であり、株式給付信託（BBT）の額は、当期に付与された、または付与が見込まれた株式給付ポイント数に基づき、当期に費用計上すべき額を記載しています。

企業行動規範

芙蓉リースグループの企業行動規範

芙蓉リースグループでは、Mission/Vision/Valueを実践するうえで重要な基盤として下図の6つの基本方針（ガイドライン）を定めており、これらを総体として「芙蓉リースグループの企業行動規範」と位置付けています。各方針の内容は、図中の方針をクリックすることでご覧いただけます。



サステナビリティ

芙蓉リースグループのCSV >

事業を通じた社会課題の解決 >

環境報告 >

社会性報告 >

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み >

サステナブルファイナンスによる資金調達 >

イニシアチブへの参加・社外からの評価 >

環境・社会データ >

編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ >

「統合報告書」PDFダウンロード >

リスク管理/コンプライアンス

リスクマネジメントに対する考え方とリスク管理体制

芙蓉リースグループは、リスク管理規程を制定し、管理すべきリスクの特性や重要性に応じた管理体制をグローバルで構築しています。

管理すべきリスクを、信用リスク、市場リスク（金利変動リスクなど）、流動性リスク（資金繰りリスクなど）、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、レピュテーションリスク及びその他のリスクに区分し、それぞれリスク所管部を定め、管理に当たっています。

各リスクの特性や重要度に応じて、取締役会・経営会議でリスク管理方針の審議や管理状況を報告し、リスク管理の実効性を評価するほか、市場リスク、流動性リスクを適切に管理・統制するためにALM（資産・負債管理）委員会を定期開催するなど、リスクに対する適切な管理態勢を構築し、リスク発生の回避およびリスクが顕在化した際の影響の極小化に努めています。

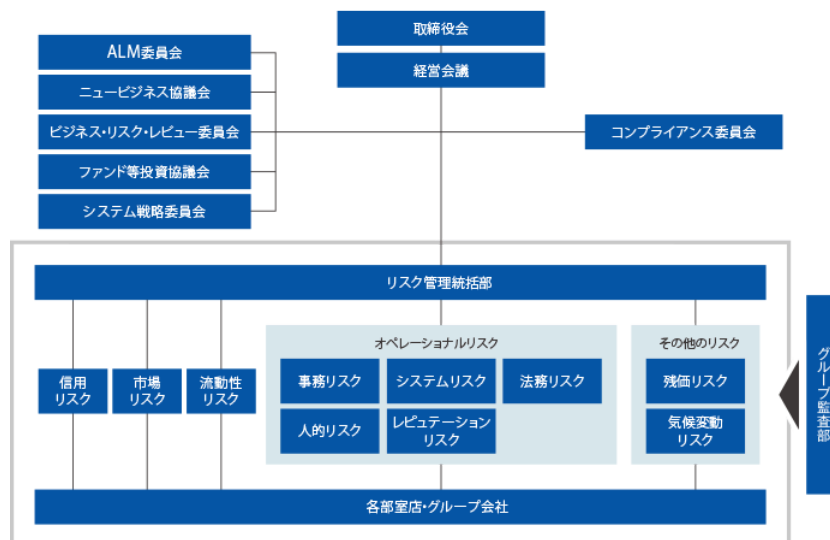
当社グループのビジネスに影響を及ぼすと考えられる様々なリスク事象について、景気悪化や市場の変動、各種市況の悪化など、事業分野における網羅性も確保した上で、直面するリスクを網羅的に抽出し、洗い出したリスクの規模・特性を踏まえ、管理対象とするリスクを特定しています。

リスク管理体制としては、「リスク管理規程」に定める統合リスク管理体制のもとで、重要なリスクの発生時には速やかにリスク管理統括部である経営企画部に報告を行い、経営企画部はそれぞれのリスク所管部に対してリスクの管理について適宜指示を行っています。また、経営企画部は、当社グループ全体のリスク管理状況について取り纏めを行い、リスク統括役員である取締役副社長が、社長が議長を務める経営会議において各リスクの管理状況を報告するとともに、取締役に定期的に報告しています。

また、グループ全体のリスクガバナンス体制として、各事業部門によるリスク管理（第一線）、リスク統括部署およびリスク所管部によるリスク管理（第二線）、内部監査部門による検証（第三線）を基本としたいわゆる「三線防御体制」を構築しております。

リスク所管部では、管理対象として特定したリスクについて管理するための基本方針を策定し、事業の規模・特性およびリスクプロファイルに見合った適切なリスクの分析・評価・計測を行います。また、独立した立場で保有するリスクの状況をモニタリングし経営会議等に報告するとともに、状況に応じて営業部門に対してけん制を行っています。

リスク管理体制図



サステナビリティ

芙蓉リースグループのCSV >

事業を通じた社会課題の解決 >

環境報告 >

社会性報告 >

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み >

サステナブルファイナンスによる資金調達 >

イニシアチブへの参加・社外からの評価 >

環境・社会データ >

編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ >

「統合報告書」PDFダウンロード >

リスク統括部署では、それぞれのリスクカテゴリーごとに評価したリスクを全体として把握・評価し、経営体力の範囲に保有リスクを制御していく、統合リスク管理体制を構築しリスクマネジメントを推進しています。

統合リスク管理の主要な手法として、当社グループではリスク資本管理を導入しており、自己資本額をベースとして、既存ポートフォリオのリスク状況および最新の事業戦略を勘案のうえ、リスクカテゴリーごとのリスク資本の配賦額を決定してリスクをコントロールしています。

リスクカテゴリー		リスク定義	管理方法	
			統合リスク管理（リスク資本配賦、定量評価（VaR）、シナリオ分析 など）	
信用リスク		与信先の財務状況の悪化などにより、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少し損失を被るリスク	<ul style="list-style-type: none">■ 与信限度設定、債務者格付制度■ ポートフォリオ管理、信用VaR計量など	
市場リスク		金利、為替、株式、債券などの市場のリスクファクターの変動により、資産・負債の価値等が変動し損失を被るリスク	<ul style="list-style-type: none">■ ヘッジ率設定、市場VaR計量など	
流動性リスク		資金の確保に著しく高い金利での資金調達を余儀なくされたり、必要な資金の確保が困難となり損失を被るリスク	<ul style="list-style-type: none">■ シナリオ分析、リスク対応基準の設定など	
アセットリスク	物件価値変動リスク	景気悪化や金利の変動又は事業環境の変化により、航空機や不動産等の保有資産の価値が大幅に変動するリスクや各種リース資産の売却価格が変動し残存価額を下回るリスク	<ul style="list-style-type: none">■ 市場モニタリング、アセットVaR計測など	
	残価リスク			
投融資リスク	事業リスク	投資先やパートナーの業績停滞等により期待通りの収益が得られず投資額の回収可能性が低下するリスク、M&Aに伴うのれん等に減損損失が発生するリスク	<ul style="list-style-type: none">■ 事業損益モニタリング、リスク定量評価など	
	のれん減損リスク			
オペレーショナルリスク	事務リスク	内部管理上の問題や外部要因により業務の過程で生じる損失や損害を被るリスクやレピュテーション（評判）の悪化により損失を被るリスク	<ul style="list-style-type: none">■ モニタリング、損失データ分析・業務執行に関わる体制の整備推進・リスク資本の管理は、一定額をリスク資本から予め控除	
	システムリスク			
	法務リスク			
	人的リスク			
	レピュテーションリスク			
その他	外部環境に関するリスク	気候変動リスクや自然災害によるリスクなど	<ul style="list-style-type: none">■ 統計的なリスク計測手法では必ずしも捉えられず、リスクシナリオ分析や各種ストレステストの実施、定性評価によるモニタリングにて管理	

事業等のリスク

芙蓉リースグループの事業展開上のリスク要因として、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来情報に関する事項は、有価証券報告書提出日（2025年6月23日）現在において当社グループが判断したものであり、以下の記載は当社株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありません。

事業展開上のリスク要因	
設備投資動向の変動等に関するリスク	信用リスク
金利・為替・株価等の変動および資金調達に関するリスク	諸制度の変更に関するリスク
戦略的提携・企業買収等に伴うリスク	災害等に関するリスク
事業戦略に関連するリスク 不動産・航空機・モビリティ物流ビジネスにおける資産価値の下落 再生可能エネルギー発電事業における発電量の変動 BPOサービスにおける納期の遅れ・業務品質の低下 海外事業における海外諸国の政治・経済状況の変化	業務運営全般に関するリスク 事務リスク システムリスク 人材の育成・確保に関する人的リスク コンプライアンスリスク
サイバーセキュリティリスク・情報セキュリティリスク	気候変動リスク
DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進に関連するリスク	

リスクへの対応

当社グループでは、事業展開上で起こり得る様々なリスクを想定し、対策を行っています。当社グループにおける事業等のリスクは、有価証券報告書で詳細を開示しており、それらのリスク対応のうち、主要なものを以下に記載します。

情報セキュリティに関わるリスク

インターネットを介した不正アクセスやサイバー攻撃が日々増加、高度化していることから、当社グループでは情報セキュリティに関するリスクを重要な経営課題の一つであると認識しています。グループ全体で厳格な情報管理体制を構築するため、「秘密情報管理規程」等の細則に従って情報セキュリティ責任者が厳重な管理を行うとともに、社員一人ひとりに対しては「芙蓉リースグループのコンプライアンス基本方針」の「情報資産の管理および知的財産権の尊重」の項目や「個人情報保護方針」の周知を徹底し、階層別の情報セキュリティ研修を実施しています。2024年度は、役員・部長等を対象に外部専門家による情報セキュリティに関する研修を行い、また、1年次総合職社員を対象とした研修を行いました。

災害等に関するリスク

当社グループでは、大規模災害等が発生した場合に、「BCP基本原則」および「緊急時対策規程」に従い、社長を本部長とする緊急時対策本部が安全の確保と業務の継続に必要な措置を講じるなど、緊急事態を想定した体制を整備しています。定期的な訓練を通し、被害の最小化と事業継続性の確保を推進するとともに、本社移転を契機に災害備蓄品のグループ会社共通化、グループ会社におけるBCP最優先継続業務の決定、グループ会社防災担当者との情報共有連絡会議の年4回開催など災害対策のグループ連携体制も構築しています。

また、当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大に対し、社長を本部長とする新型コロナウイルス緊急時対策本部を2020年4月に設置し、モバイルワーク・在宅勤務・時差出勤・残業抑制、その他基本的な感染防止策の周知徹底等の実践、および業績に与える影響等の取締役会・経営会議への報告等を行ってきました。そして新型コロナウイルス緊急時対策本部は2023年5月8日付で解散し、その活動記録等を取締役会に報告しました。

こうした経験も踏まえ、2023年度からは、より実践的なBCP体制へのレベルアップを目指し、「首都直下地震」「南海トラフ地震」等の具体的災害想定に基づく対策の見直し、整備、グループ会社連携強化に取り組んでいます。具体的には、大規模災害時の通信手段確保、緊急時対策本部設置手順の詳細化、大規模災害時社員行動のガイドとなるQ&Aの策定、電源・備蓄品の整備、グループ全体でのBCP訓練のレベルアップ等を進めています。

[有価証券報告書](#) ▶

リスク管理研修

芙蓉リースグループでは、リスクの発生を未然に防ぐ、またはリスクに対して適切な対応をとることを可能にする企業文化を醸成するため、リスク管理に関する内容を含む研修を定期的実施しています。例えば、リース業においては法務リスクが高いことが想定されるため、新入社員向けに規制法令に関する研修を行っています。ケーススタディを活用するなど従業員一人ひとりが業務上で起こりうるリスクに関する理解を深め、適切な対処ができるよう重点的に研修を行っています。

コンプライアンス推進に対する考え方と推進体制

芙蓉リースグループでは、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置付け、法令やルールを遵守するとともに、社会的規範に反することのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行するため、コンプライアンス体制の強化・充実に取り組んでいます。

具体的には、「芙蓉リースグループのコンプライアンス基本方針」に基づき、諸規程・手続き・マニュアルの制定、従業員の教育研修、内部通報制度の拡充等を通じコンプライアンスの徹底に努めています。また、コンプライアンス体制の維持、充実のために毎年度コンプライアンス・プログラムを策定し、これを実践しています。コンプライアンス・プログラムは、コンプライアンス統括役員である取締役副社長が委員長を務めるコンプライアンス委員会及び経営会議の審議を経て取締役会で承認され、半年に一度、取締役会への活動進捗の報告が行われることで、取締役によるコンプライアンス推進に係る監督が行われています。

グループのコンプライアンス体制の中核をなすコンプライアンス委員会では、委員長に芙蓉リースのコンプライアンス統括役員である取締役副社長、副委員長にグループ法務コンプライアンス部担当役員、常任委員に関係する企画・管理部門長ならびに国内子会社及び海外子会社の所管部長、外部委員に社外の弁護士が就任しています。グループ全体のコンプライアンス体制の有効性を検証するため、コンプライアンス委員会は3カ月ごとに開催し、グループのコンプライアンス・プログラムの策定・進捗状況や、コンプライアンス上の問題発生の有無及び対処、主要法令の制定改廃の動向について審議・報告しています。また、年に1度、内部監査部門によって、芙蓉リースグループのコンプライアンス基本方針に掲げる法令やルールの遵守、公正な事業活動、リスク管理及び情報資産の管理等の状況について監査が実施され、コンプライアンス体制の更なる強化に向けた改善策の検討に活かされています。

今後もグループ全体で、コンプライアンスの管理・運営、コンプライアンス教育の推進、コンプライアンス体制の整備など、コンプライアンス徹底を推進するための活動を行うとともに、グループ横断的なコンプライアンス体制を一層強化し、実効性の向上に努めます。

「芙蓉リースグループのコンプライアンス基本方針」

芙蓉リースグループでは、グループ全体の基本方針・基本姿勢と業務に従事する者の行動指針を定めた「芙蓉リースグループのコンプライアンス基本方針」を制定しています。

本基本方針の実効性を高めるとともに従業員に定着させるため、全社員を対象とするeラーニングなどによる研修を実施しています。従業員研修の実施等により効果を評価することで、コンプライアンス基本方針の有効性の確認と、定期的な見直しを行っています。

芙蓉リースグループは、C S V（Creating Shared Value：共有価値の創造）の考え方を経営の基盤と位置付け、事業を通じて持続可能な社会の構築と企業としての継続的な成長の両立を目指しています。

その実現に向けては、ミッション/ビジョン/バリューのもと、健全な企業経営を支えるコンプライアンスを実践することが重要であり、芙蓉リースグループの役員および従業員が遵守すべき行動の拠り所として、「芙蓉リースグループのコンプライアンス基本方針」を定めています。

1. 法令やルールの遵守

- (1) 芙蓉リースグループは、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置付け、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を行います。
- (2) 芙蓉リースグループは、国際ルールや事業活動を行う国・地域における法令の遵守はもちろん、その国・地域の慣習・文化を尊重します。

2. 人権の尊重

芙蓉リースグループは、自らの事業活動が人権に対して負の影響を及ぼす可能性があることを認識し、「芙蓉リースグループの人権方針」に従い、事業活動を通じて人権が尊重される社会の実現に貢献します。

3. 環境問題への取り組み

芙蓉リースグループは、環境問題は、地域社会のみならず地球規模の課題であることを認識し、「芙蓉リースグループの環境方針」に従い、持続可能な社会の実現に向け積極的に取り組みます。

4. 公正な事業活動

- (1) 芙蓉リースグループは、お客様に対し、常に誠実な対応を心掛け、定められた規則や手順に基づき、適切な条件による取引に努めます。
- (2) 芙蓉リースグループは、自由な競争原理に基づき、すべてのお客様と独占禁止法等の関係法令を遵守した公正・透明な取引を行います。
- (3) 芙蓉リースグループの役員および従業員は、自分の利益のために、会社の利益またはお客様の利益が損なわれることのないよう行動し、会社の資産を私的な目的に使用しません。

5. リスク管理

芙蓉リースグループは、事業部門、コーポレート機能部門および内部監査部門がそれぞれの役割と責任を自覚し、企業活動で想定される様々なリスクに対して適切な管理、統制を行います。

6. 情報資産の管理および知的財産権の尊重

- (1) 芙蓉リースグループは、情報資産の重要性を認識し、その管理を徹底します。
外部の情報は正当な手段で入手し、業務上知り得たお客様の個人情報や非公開情報および芙蓉リースグループ自身に関する秘密情報は他に漏らしません。
また、入手した情報は、業務上の目的にのみ使用し、インサイダー取引等私的な利益は図りません。
- (2) 芙蓉リースグループは、特許権や著作権等を含む知的財産権を尊重し、他者の知的財産権を侵害しません。

7. 適切な情報開示

芙蓉リースグループは、公正かつ適時適切に情報を開示することにより、経営の透明性を高めます。

8. 反社会的勢力との関係遮断

- (1) 芙蓉リースグループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係を遮断します。
- (2) 芙蓉リースグループは、テロ行為やマナー・ローンダリング（資金洗浄）といった組織的犯罪には一切関与しません。

9. 政治・行政との関係

- (1) 芙蓉リースグループは、政治・行政とは健全かつ正常な関係を保ちます。
- (2) 芙蓉リースグループは、贈収賄や腐敗行為には一切関与しません。

内部通報・相談窓口

芙蓉リースグループは、内部通報窓口を設置・運用しています。

また、社内の窓口のほかに、提携している弁護士事務所にも窓口を設置しています。

法令、芙蓉リースグループのコンプライアンス基本方針や服務規律などの違反行為、各種ハラスメント、情報管理等の違反行為や不正行為を発見した際、すぐに相談・通報できるよう、常時社内LAN上の掲示板で窓口の案内を掲載しています。通報者保護のため、通報は匿名でも受け付けています。

芙蓉リースでは、コンプライアンスに関する個別事案に関する部署内の相談窓口として、コンプライアンス管理者※を選任しています。コンプライアンス管理者は、コンプライアンス違反または違反の疑われる事案が発生した際に、芙蓉リースのグループ法務コンプライアンス部長の指揮・命令に従って調査・報告を行い、適切な措置を講ずる役割を担っています。また、グループ会社においては管理部門または当該会社において設置されたコンプライアンス管理者が同様の役割を担っています。

※ コンプライアンス管理者：コンプライアンスの教育、浸透・徹底を図るため、部署ごとに選任されるコンプライアンスの推進者

なお、芙蓉リースでは、グループ各社からの内部通報を受け付けるため常勤監査役を窓口としているほか、海外現地法人社員からの内部通報についても、提携弁護士事務所に窓口を設置しています。

2024年度の通報件数は17件でした。いずれのケースも通報者が不利益な扱いを受けないよう留意しながら関係者に事実関係を確認するなどの調査を速やかに行い、弁護士にも相談しながら適切に対応しています。
全てのケースにおいて解決済みであり、再発防止の対策を講じております。

汚職・贈収賄の禁止

「芙蓉リースグループのコンプライアンス基本方針」の「4.公正な事業活動」「9.政治・行政との関係」等において、自由な競争原理に基づいた公正・透明な取引の実施を明記しています。「不公正・不透明な取引」「インサイダー取引」「反社会的勢力との関係」「マネー・ローndリング」「ファシリテーションペイメントを含む贈収賄」等の汚職行為や、それと疑われる行為の一切を禁止しています。これらに関しては、コンプライアンス委員会の審議を経て制定し、グループ全体で導入しているコンプライアンス・マニュアルにより、その周知・徹底を図っています。芙蓉リースの経営会議・取締役会は、これらの方針や管理状況を監督しています。

汚職・贈収賄の防止と早期発見につなげるため、業務監査を行うとともに、業務フローの中でリスクの高い事業や中間業者・取引先を特定し、関与を回避しています。業務監査では、汚職・贈収賄の特定及び防止に関して、交際費の適正使用などの確認事項に基づき、適切にリスクを評価しています。

「コンプライアンス基本方針」と併せて、汚職・贈収賄の禁止を当社グループ社員に周知し、嫌疑がある場合は匿名での対応も可能な「内部通報窓口」に通報・相談するよう呼びかけています。

なお、「コンプライアンス基本方針」では政治・行政、取引先との癒着や会社資産の私的利用等を厳に戒めています。2024年度は、当社グループで汚職行為に関する摘発事例はなく、汚職による従業員の解雇・懲戒及び罰金・課徴金等の支払いもありませんでした。

また、2024年度において、政治献金は行っておりません。

コンプライアンス研修

芙蓉リースグループでは、コンプライアンスの徹底を図るために、社員に対する研修に注力しています。

全社員（契約社員、派遣社員、パート・アルバイトを含む）及びグループ会社社員を対象にコンプライアンスに関する職場研修やインサイダー取引規制に関するeラーニングを実施しているほか、役員・部室店長・グループ会社社長向けに、外部講師を招いた集合研修などを実施しています。

コンプライアンス研修の実施状況（2024年度）

集合研修・職場研修

対象者	テーマ	実施回数
新入社員	コンプライアンス入門、コンプライアンス基本方針、反社会的勢力の排除	1回
1年次総合職	情報セキュリティ、ハラスメント防止、インサイダー取引規制	1回
新任部店長	マネージャーに求められるコンプライアンスの理解	1回
新任次課長	パワーハラスメント、内部通報制度	2回
全社員（契約社員、派遣社員、パート・アルバイトを含む）	SNSに潜むリスク、個人情報の取扱いに注意	1回
役員、部室店長	近時の事例にみる情報管理における留意点	1回

対象者	テーマ	実施回数
役員、部室店長、コンプライアンス管理者、新入社員	インサイダー取引規制（日本取引所のeラーニング）	2回
全社員（契約社員、派遣社員、パート・アルバイトを含む）	コンプライアンス全般	1回

マネー・ローンダリング等の防止

芙蓉リースグループは、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与の防止に取り組んでいます。

芙蓉リースでは、「[マネー・ローンダリング等防止のための基本方針](#)」に従い、適用される法令・ガイドラインを遵守するほか、取引先のデューディリジェンスを徹底し、国内のみならず海外の取引においても、マネー・ローンダリングやテロ資金供与を防止する体制を整備しています。

インサイダー取引の防止

芙蓉リースは、東京証券取引所の要請に基づき、不正取引などの防止および市場の透明性・公正性の維持を目的としたJ-IRISS※に加盟しています。

※ J-IRISS（ジェイ・アイリス：Japan-Insider Registration & Identification Support System）：上場会社が役員情報を登録し、証券会社が自社顧客情報を当該役員情報と定期的に照合することで、不正取引などについて水際で確認し、可能な限り排除することを目的とした日本証券業協会が運営するシステムです。

[サイトポリシー](#)
[個人情報保護方針](#)
[お客様本位の業務運営方針](#)
[金融商品勧誘方針](#)
[反社会的勢力との関係遮断](#)

[金融商品取引法に基づく表示](#)
[貸金業法に基づく表示](#)
[古物営業法に基づく表示](#)
[動物用医薬品等取締規則に基づく表示](#)

© Fuyo General Lease Co., Ltd.

[サイトマップ](#)

情報セキュリティ

情報セキュリティ及び顧客情報保護に対する考え方と管理体制

インターネットを介した不正アクセスやサイバー攻撃が日々増加、高度化していることから、芙蓉リースグループでは情報セキュリティに関するリスクを重要な経営課題の一つであると認識しています。当社グループは、業務内容に応じた情報管理体制を構築し、お客様の情報を厳格に管理しています。

グループ全体で厳格な情報管理体制を構築するため、「秘密情報管理規程」等の細則に従って情報セキュリティ責任者が厳重な管理を行うとともに、社員一人ひとりに対してはコンプライアンス基本方針の「適正な情報管理」の項目や「個人情報保護方針」の周知を徹底しています。また、情報セキュリティに関して、定期的に内部監査部門による監査を実施しています。

情報セキュリティ及び顧客情報保護への取り組み

顧客情報を適切に保護するため、業務を委託する際には委託契約において受託者に守秘義務を課し、個人顧客から個人情報を取得する際には、個人情報保護法やそのガイドラインに従って利用目的の通知等を行っています。また、就業規則による懲戒処分の対象となる規程等には、情報セキュリティに関する規程等も含まれており、その違反の防止に努めています。更に、情報セキュリティ体制維持のため、平常時だけでなく、サイバー攻撃などのインシデント発生時や自然災害などへの対応として、年に一度緊急事態を想定した手順の確認を行っています。

なお、社員一人ひとりが情報セキュリティの重要性を認識して、適正な管理を行えるよう、階層別に研修を実施しています。2024年度は、1年次総合職社員を対象に秘密情報管理、個人情報保護に関する研修を行いました。

2022年度において、電子メールの誤送信・郵便物の誤配等の軽微な事象は発生しましたが、情報セキュリティに関する法令違反等の事故、また、それに伴う制裁等は発生していません。

その顧客層や取扱業務に応じ、以下のグループ会社では、個人情報の取り扱いが適切であると評価された事業者が付与される **プライバシーマーク** [用語解説](#) や、情報セキュリティマネジメントシステムに関する世界標準規格である **ISO27001** [用語解説](#) の認証を取得し、これら規格に基づいてシステムを継続的に改善することで、いっそうの信頼性向上に取り組んでいます。

シャープファイナンス

シャープファイナンスは、販売会社と連携したベンダーリースを中小企業向けに展開するなど、リテールマーケットにおける小口リースに強みをもつリース会社です。
同社は、2006年より一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）よりプライバシーマーク付与認定を受けています。

サステナビリティ

芙蓉リースグループのCSV [>](#)

事業を通じた社会課題の解決 [>](#)

環境報告 [>](#)

社会性報告 [>](#)

ガバナンスとマネジメント [>](#)

グループ各社の環境・社会への取り組み [>](#)

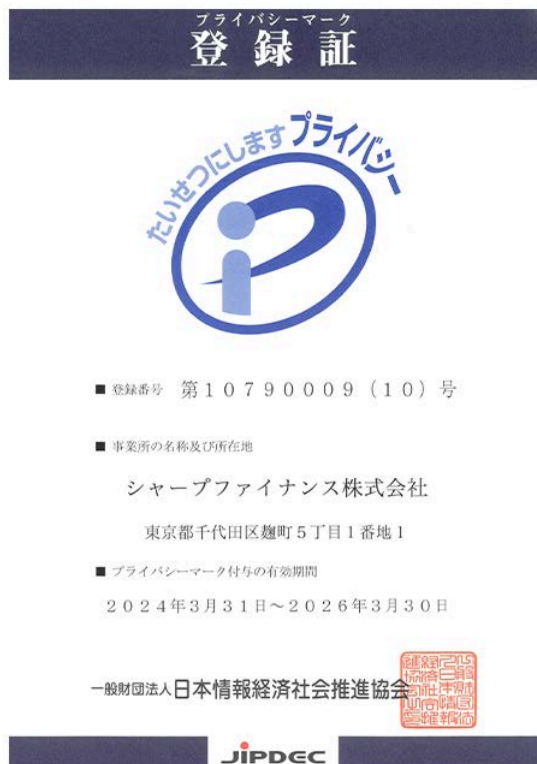
サステナブルファイナンスによる資金調達 [>](#)

イニシアチブへの参加・社外からの評価 [>](#)

環境・社会データ [>](#)

編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ [>](#)

「統合報告書」PDFダウンロード [>](#)



アクリーティブ

アクリーティブは、金融サービスや経理事務等のソリューションサービスを提供しており、2006年3月に全社を対象にISO27001の認証を取得しています。

ISO27001 マネジメントシステム登録証




インボイス

インボイスは、企業のコスト削減と生産性向上を実現する「一括請求サービス」や、個人のお客様に「集合住宅向けのインターネットサービス」などを提供しています。

同社は、2008年より一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）よりプライバシーマーク付与認定を受けています。

プライバシーマーク
登録証



■ 登録番号 第 21000215(09) 号

■ 事業所の名称及び所在地

株式会社インボイス

東京都千代田区麹町5丁目1番地1


■ プライバシーマーク付与の有効期間

2024年8月11日 ~ 2026年8月10日

■ プライバシーマーク付与選考性について審査を行ったプライバシーマーク指定審査機関

一般財団法人日本データ通信協会

一般財団法人日本情報経済社会推進協会




芙蓉アウトソーシング&コンサルティング

芙蓉アウトソーシング&コンサルティングは、バックオフィスサービス（経理、人事・給与、総務、営業事務）、ITサービス、人材サービスなどの幅広い業務のアウトソーシングサービスを手掛けております。

同社は、1998年に一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）より、国内で初めてプライバシーマーク付与認定を受けました。また、2006年2月に業務本部 情報システム部を対象にISO27001の認証を取得しています。

プライバシーマーク登録証

プライバシーマーク
登録証



■ 登録番号 第 10820002(14) 号

■ 事業所の名称及び所在地


芙蓉アウトソーシング&コンサルティング株式会社

東京都江東区豊洲五丁目6番36号

■ プライバシーマーク付与の有効期間

2024年9月14日 ~ 2026年9月13日

一般財団法人日本情報経済社会推進協会



ISO27001 マネジメントシステム登録証

Bureau Veritas Certification

NOCアウトソーシング&コンサルティング株式会社
情報システム部

〒135-0061 東京都江東区豊洲5-6-36 豊洲プライムスクエア4階

ビューローベリタスジャパン株式会社は、上記組織のマネジメントシステムを審査した結果、下記の規格要求事項に適合していることを証明します。

ISO/IEC 27001:2013

認証範囲

自社システムのIT戦略（企画立案・要件定義）
自社システムの構築・運用・保守の委託業務管理

適用宣言書：ISO-P007、Ver.10.0

初回認証日：	09-02-2006
初回認証有効期限：	NA
初回認証／再認証審査日：	29-11-2023
初回認証／再認証結果：	22-12-2023
組織のマネジメントシステムが継続して良好に運営されていることを条件に右記の日までこの認証書を有効とする。	31-10-2025

認証番号：JP024303 版：1 認証日：22-12-2023

景井 和彦

ビューローベリタスジャパン株式会社 システム認証事業本部
認証責任者：景井 和彦

MANAGING & ISSUING OFFICE: ビューローベリタスジャパン株式会社 システム認証事業本部
〒231-0021 神奈川県横浜市中区日本大通19番地 KBCビル5F
本認証書の認証範囲及びマネジメントシステム要求事項の適用に関する事項の証明については、表紙裏面にお問い合わせください。本認証書の有効性を確認される場合は、045-651-4784へご連絡下さい。

ISO/IEC 27001:2013 Certificate Template Single Site Rev 1.00 01 Aug 2023

※ 2024年4月、NOCアウトソーシング&コンサルティング株式会社は、芙蓉アウトソーシング&コンサルティング株式会社（略称FOC）に社名変更しました。

WorkVisionは、クラウド・パッケージを中心としたITソリューションの企画・開発・販売から運用・保守などのサポートを一貫して提供しております。

同社は、2005年に一般社団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）よりプライバシーマーク付与認定を、また、2007年に全社を対象にISO27001の認証を取得しています。

プライバシーマーク登録証

プライバシーマーク
登録証



■ 登録番号 第 10590004(11) 号


■ 事業所の名称及び所在地
株式会社WorkVision
東京都品川区東品川二丁目2番4号

■ プライバシーマーク付与の有効期間
2025年4月6日 ~ 2027年4月5日

一般財団法人日本情報経済社会推進協会






ISO27001 マネジメントシステム登録証



登録証番号: JQA-IM0446

登録事業者:
株式会社 WorkVision
東京都品川区東品川2-2-4 天王洲ファーストタワー




当機構は、上記事業者の情報セキュリティマネジメントシステムを審査した結果、付属書に記載する範囲において、下記規格の要求事項に適合していることを証します。

ISO/IEC 27001:2022 / JIS Q 27001:2023


登録日 : 2007年 3月 23日
登録更新日 : 2025年 3月 23日
有効期限 : 2028年 3月 22日

本登録証の発行は、登録範囲が定められており、登録範囲外は適用されません。
確認することが必要です。

一般財団法人 日本品質保証機構
東京都千代田区神田錦町2-5
理事長 石井 裕 晶



23-05 07201-115



登録証番号: JQA-IM0446 1 / 1

登録事業者:
株式会社 WorkVision

登録活動範囲:
ITをベースとしたトータルソリューション・クラウドサービス
(企画・コンサルティング、設計・開発、構築、保守) の提供

適用規程書:
TSM3 適用規程書 (VER. 3)


関連事業所: [活動範囲: 同上]

- ・北海道支店
- ・北海道札幌市中央区大通西9-1-1 キタコー大通公園ビル
- ・東北支店
- ・宮城県仙台市青葉区中央1-6-35 東京建物仙台ビル
- ・北東北支店
- ・岩手県盛岡市中央通3-15-17 若手県森林組合会館
- ・本社事業所
- ・東京都品川区東品川2-2-4 天王洲ファーストタワー
- ・中部支店
- ・愛知県名古屋市中区錦1-5-11 名古屋伊藤忠ビル
- ・関西支店
- ・大阪府大阪市北区大淀中1-1-30 梅田スカイビルタワーエースト
- ・中国支店
- ・広島県広島市東区光町2-7-17 第2京谷ビル
- ・四国支店
- ・香川県高松市電井町2-1 朝日生命高松ビル
- ・九州支店
- ・福岡県福岡市中央区舞鶴3-7-15 舞鶴ジェーエルビル

登録日 : 2007年 3月 23日
登録更新日 : 2025年 3月 23日
有効期限 : 2028年 3月 22日

本登録証の発行は、登録範囲が定められており、登録範囲外は適用されません。
確認することが必要です。

一般財団法人 日本品質保証機構



23-05 07201-115

ISO/IEC 27017 (JIP-ISMS517) マネジメントシステム登録証	ISO/IEC 27017 (JIP-ISMS517) 付属書
登録証番号: JQA-IC0096	登録証番号: JQA-IC0096 1 / 1
登録事業者: 株式会社 WorkVision 東京都品川区東品川2-2-4 天王洲ファーストタワー	登録事業者: 株式会社 WorkVision
登録活動範囲: ・クラウドサービスプロバイダとして以下のサービスを提供 ・人事評価シートDX ・ARTERIA X1 Aモバイルシステム ・クラウドサービスカスタマーとして以下のサービスを利用 ・AWSクラウドサービス基盤	登録活動範囲: ・クラウドサービスプロバイダとして以下のサービスを提供 ・人事評価シートDX ・ARTERIA X1 Aモバイルシステム ・クラウドサービスカスタマーとして以下のサービスを利用 ・AWSクラウドサービス基盤
適用宣言書: ISMS-CLD適用宣言書 (CSC/CSP) (第1版)	適用宣言書: ISMS-CLD適用宣言書 (CSC/CSP) (第1版)
ISO/IEC 27001マネジメントシステムの登録証番号: JQA-1M046	ISO/IEC 27001マネジメントシステムの登録証番号: JQA-1M046
当機構は、上記事業者のクラウドサービスのための情報セキュリティマネジメントシステムを審査した結果、付属書に記載する範囲において、下記規格の要求事項に適合していることを証します。	
JIP-ISMS517-1.0 このISMSクラウドセキュリティ認証スキームには ISO/IEC 27001の要求事項及びISO/IEC 27017のガイドラインが含まれます。	
登録日: 2023年 3月 3日 登録更新日: 2025年 3月 23日 有効期限: 2028年 3月 22日 ※登録証の有効性は、当機構までお問い合わせの上、確認することができます。	登録日: 2023年 3月 3日 登録更新日: 2025年 3月 23日 有効期限: 2028年 3月 22日 ※登録証の有効性は、当機構までお問い合わせの上、確認することができます。
一般財団法人 日本品質保証機構 東京都千代田区銀座5-6-35 理事長 石井 隆一郎	一般財団法人 日本品質保証機構 東京都千代田区銀座5-6-35 理事長 石井 隆一郎
本館には付録書がありますので、合わせてご覧ください。	本館には付録書がありますので、合わせてご覧ください。
JQA 23.03 27017-05	JQA 23.03 27017-06

FGLテクノソリューションズ

FGLテクノソリューションズは、ICT関連分野における機器販売、アウトソーシング・ヘルプデスク業務、キitting・構築などの技術サービスを行っており、2022年6月に顧客向けシステム運用管理サービスの提供を行う部門を対象にISO20000およびISO27001の認証を取得しております。

尚、その他の登録証は組織再編に伴う手続きが完了次第掲載いたします。

ISO20000およびISO27001マネジメントシステム登録証

bsi.	bsi.
Certificate of Registration	認証登録番号: IS 764568
情報セキュリティマネジメントシステム - ISO/IEC 27001:2022 / JIS Q 27001:2023	認証登録範囲:
This is to certify that: 株式会社FGLテクノソリューションズ 〒135-0061 東京都 江東区 豊洲6-36 豊洲プライムスクエア	テクノロジー推進部及びICTソリューション営業部における以下の業務 ・顧客向けシステム運用管理サービスの提供 ・情報通信システム (機器及びソフトウェア) の販売 ・情報通信システムの構築及び保守 2024年6月1日付 適用宣言書 第3版 The following operations at the Technology Promotion Department and ICT Solution Sales Department -The provision of system operation management services for clients -The sales of information and communication systems (equipment and software) -The construction and maintenance of information and communication systems Statement of Applicability, issued on 1/June/2024, Version 3
登録証番号: IS 764568 上記組織が認証登録番号IS 764568を保有し、また下記認証登録範囲の情報セキュリティマネジメントシステムについて ISO/IEC 27001:2022 / JIS Q 27001:2023 の要求事項に適合していることをここに証します。	
Please see scope page.	
For and on behalf of BSI: 代表取締役社長 漆原 利樹	
初回認証登録日: 2022-06-09 最新更新日: 2025-05-20	有効日: 2025-06-09 有効期限日: 2028-06-08
IAF ANAB ISO-RC	Page: 1 of 3
...making excellence a habit™	
本認証登録証は電子文書として発行され、その所有権はBSIグループジャパン株式会社により保有されます。また、本認証証は複製の目的で複製することにより使用できません。この電子文書による登録書の有効性は www.bsi.com/online/bsi-certification で確認できます。印刷された認証登録証の有効性は www.bsi.com/online/bsi-certification で確認できます。BSIグループジャパン株式会社 〒220-0012 東京都品川区東品川2-2-4 天王洲ファーストタワー 3階	本認証登録証は電子文書として発行され、その所有権はBSIグループジャパン株式会社により保有されます。また、本認証証は複製の目的で複製することにより使用できません。この電子文書による登録書の有効性は www.bsi.com/online/bsi-certification で確認できます。印刷された認証登録証の有効性は www.bsi.com/online/bsi-certification で確認できます。BSIグループジャパン株式会社 〒220-0012 東京都品川区東品川2-2-4 天王洲ファーストタワー 3階

用語解説

－ プライバシーマーク

プライバシーマークは、日本工業規格「JIS Q 15001：2017 個人情報保護マネジメントシステム-要求事項」に適合して、個人情報を適切に取り扱っている事業者に付与されるものです。

－ ISO27001

ISO27001とは国際標準化機構が定めた情報セキュリティマネジメントシステムの仕様に関する世界標準の規格です。

－ ISO20000

ISO20000とは国際標準化機構が定めたITサービスマネジメントシステムに関する世界標準の規格です。

[サイトポリシー](#) [個人情報保護方針](#) [お客様本位の業務運営方針](#) [金融商品勧誘方針](#) [反社会的勢力との関係遮断](#)

[金融商品取引法に基づく表示](#) [貸金業法に基づく表示](#) [古物営業法に基づく表示](#) [動物用医薬品等取締規則に基づく表示](#)

[サイトマップ](#)

© Fuyo General Lease Co., Ltd.

知的財産への投資

知的財産への投資

芙蓉リースグループではゾーンマネジメントの考え方に基づいた事業ポートフォリオ運営を行っており、ポートフォリオの一つに設定している「インキュベーションゾーン」では、研究開発型ベンチャーへの出資などを通じて新規事業を育むため、新しいベンチャーへの出資や資本業務提携を推進している他、既に出資しているベンチャーとの協業による事業領域の拡大にも取り組んでおります。

また学術・研究への貢献、文化・芸術への貢献にも資する施策として、大学における研究成果を事業化、商業化を支援するファンド、芸術家を目指す学生を支援するファンドの組成などへの投資も行っています。

[コミュニティ貢献活動](#) >

サステナビリティ

[芙蓉リースグループのCSV](#) >

[事業を通じた社会課題の解決](#) >

[環境報告](#) >

[社会性報告](#) >

[ガバナンスとマネジメント](#) >

[グループ各社の環境・社会への取り組み](#) >

[サステナブルファイナンスによる資金調達](#) >

[イニシアチブへの参加・社外からの評価](#) >

[環境・社会データ](#) >

[編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ](#) >

[「統合報告書」PDFダウンロード](#) >

[サイトポリシー](#) [個人情報保護方針](#) [お客様本位の業務運営方針](#) [金融商品勧誘方針](#) [反社会的勢力との関係遮断](#)

[金融商品取引法に基づく表示](#) [貸金業法に基づく表示](#) [古物営業法に基づく表示](#) [動物用医薬品等取締規則に基づく表示](#)

[サイトマップ](#)

© Fuyo General Lease Co., Ltd.

グループ各社の環境・社会への取り組み

芙蓉オートリース >	シャープファイナンス >	サステナビリティ
アクリーティブ >	インボイス >	芙蓉リースグループのCSV >
エクストリーク >	芙蓉アウトソーシング&コンサルティング >	事業を通じた社会課題の解決 >
ヤマトリース >	WorkVision >	環境報告 >
ヒューマンセントリックス >	FUJITA >	社会性報告 >
アクア・アート >	FGLテクノソリューションズ >	ガバナンスとマネジメント >
FGLサーキュラー・ネットワーク、FGLリースアップ・ビジネスサービス >		グループ各社の環境・社会への取り組み >
		サステナブルファイナンスによる資金調達 >
		イニシアチブへの参加・社外からの評価 >
		環境・社会データ >
		編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ >
		「統合報告書」PDFダウンロード >

芙蓉オートリース株式会社

芙蓉オートリースの概要

プロフィール

芙蓉オートリースは、お客様の車に関する煩雑な業務を減らし、経営の合理化をトータルにサポートしています。

会社概要

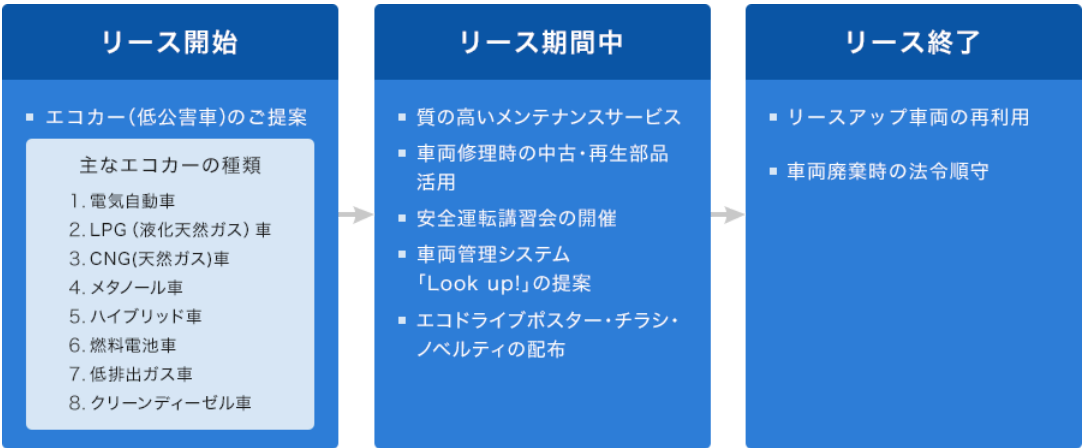
設立	1987年1月
資本金	24,000万円
株主	芙蓉総合リース（100%）
事業内容	自動車のリース・割賦・売買、自動車の整備・修理・保守サービス、給油カード・ETCカードなどの取り扱い

「芙蓉オートリース」のWebサイト

オートリース事業における環境負荷の低減

芙蓉オートリースは、芙蓉リースグループの環境方針に基づき、全社一丸となって環境負荷の低減に努めています。なかでも、本業であるオートリースにおいては、リース開始、リース期間中、リース終了のすべての段階で環境活動に取り組んでいます。

オートリース事業における環境活動



サステナビリティ

芙蓉リースグループのCSV

事業を通じた社会課題の解決

環境報告

社会性報告

ガバナンスとマネジメント

グループ各社の環境・社会への取り組み

サステナブルファイナンスによる資金調達

イニシアチブへの参加・社外からの評価

環境・社会データ

編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ

「統合報告書」PDFダウンロード

お客様の安全に貢献する取り組み

ドライブレコーダーのご提案

芙蓉オートリースでは、ドライブレコーダーの提案によって、お客様の事故防止を支援しています。

ドライブレコーダーとは、車両に大きな衝撃が加わった前後十数秒の時刻、位置、前方画像、加速度、ウインカー操作、ブレーキ操作等を記録する車載カメラ装置です。

ドライブレコーダーの特徴

- 運転者がヒヤリハット・交通事故を起こしやすい運転行動を振り返って客観的に確認することができます。
- 運転者は自身の運転行動を把握し、その反省を生かして安全運転に対する意識を向上させ、交通事故に遭うことを未然に防止できます。



テレマティクスのご提案

芙蓉オートリースでは、テレマティクスの提案によって、お客様の運行管理と事故防止を支援しています。

テレマティクスとはTelecommunication（通信）とInformatics（情報科学）を組み合わせた造語で、自動車などの移動体に通信システムを組み合わせて、情報を提供するサービスやシステムを指します。専用の車載器を設置することで、さまざまな情報を取得でき、運転状況の把握・分析が可能になります。



豊富なレポート

安全運転講習会の開催

芙蓉オートリースでは、お客様に「安心」・「安全」に車両をご利用いただくために、安全運転講習会を開催しています。2024年度は、大手企業から中堅・中小企業までのお客様を対象に33回開催し、延べ1,326名にご参加いただきました。講習会では、講義、ペーパーテスト、ビデオ研修、機器を利用した運転適性検査を実施しています。



交通遺児支援のための寄付活動

芙蓉オートリースは、事業外でも広く社会への貢献をめざしています。

2024年度も、前年度に引き続き、交通遺児支援のための寄付を実施しました。

2014年度～2024年度 支援実績

	活動内容	実績
2014年度	当社社員・会社の寄付金を公益財団法人交通遺児育英会に寄付	21万円
2015年度	当社社員・会社の寄付金を公益財団法人交通遺児育英会に寄付	21万円
2016年度	当社社員・会社の寄付金を公益財団法人交通遺児育英会に寄付	21万円
2017年度	会社の寄付金を公益財団法人交通遺児育英会に寄付	20万円
2018年度	会社の寄付金を公益財団法人交通遺児育英会に寄付	20万円
2019年度	会社の寄付金を公益財団法人交通遺児育英会に寄付	20万円
2020年度	会社の寄付金を公益財団法人交通遺児育英会に寄付	20万円
2021年度	会社の寄付金を公益財団法人交通遺児育英会に寄付	20万円
2022年度	会社の寄付金を公益財団法人交通遺児育英会に寄付	20万円
2023年度	会社の寄付金を公益財団法人交通遺児育英会に寄付	20万円
2024年度	会社の寄付金を公益財団法人交通遺児育英会に寄付	20万円

シャープファイナンス株式会社

シャープファイナンスの概要

プロフィール

シャープファイナンスは販売会社と連携したベンダーリースを中小企業向けに展開するなど、リテールマーケットにおける小口リースに強みをもつリース会社です。

会社概要

設立	1982年5月
資本金	30億円
株主	芙蓉総合リース（65%） シャープ株式会社（35%）
事業内容	各種リース事業、信用販売事業、不動産賃貸業および保険代理業

「シャープファイナンス」のWebサイト

芙蓉総合リースとシャープファイナンスは相互のノウハウを融合し、多様化・高度化するお客様ニーズに対応しています。

クリニック開業支援による地域医療の発展、地域住民の健康と福祉向上への取り組み

地域医療を支えるクリニックのドクターについては高齢化も進むなか^{（※）}、医療体制を維持していくためには、若いドクターが新たに支えていく「循環」が不可欠です。その循環の一つがクリニックの新規開業となりますが、当社はこれを積極的に支援していくことで、地域医療体制の維持への社会的貢献を目指しています。

当社は主業である医療機器ベンダーの販売時におけるリース取組を通じて、多くの医療機関様にとどまらず、医療機器メーカー、医薬品卸会社、会計事務所など、多くのお取引様との取引ネットワークを有しています。ファイナンス会社としての開業資金支援だけでなく、例えば開業に必要な各種届出等を担う会計事務所など、各専門分野についてはこのネットワークを駆使し、各取引先と連携しながらワンストップで開業サポートを行っています。

2021年10月にご開業された、東京都江東区の小児科クリニック「東陽町はぐくみファミリークリニック」様については、弊社の開業支援専用WEBサイトからのお問い合わせをきっかけにご開業までサポートさせていただきました。東陽町駅周辺は再開発によるマンション建設が進み新しい家族が増えています。この街において、こどもたちの成長と、その家族の健康を支えるクリニックを作りたいという院長の想いの実現をお手伝いするとともに、この地域で高まりつつある小児科医療へのニーズを満たすことで地域医療への貢献ができた実感しています。

※ 診療所に従事する医師のうち60歳以上が占める構成比：51.5%（2020年）（厚生労働省「令和2年 医師・歯科医師・薬剤師統計」）

サステナビリティ

芙蓉リースグループのCSV

事業を通じた社会課題の解決

環境報告

社会性報告

ガバナンスとマネジメント

グループ各社の環境・社会への取り組み

サステナブルファイナンスによる資金調達

イニシアチブへの参加・社外からの評価

環境・社会データ

編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ

「統合報告書」PDFダウンロード



[サイトポリシー](#) [個人情報保護方針](#) [お客様本位の業務運営方針](#) [金融商品勧誘方針](#) [反社会的勢力との関係遮断](#)
[金融商品取引法に基づく表示](#) [貸金業法に基づく表示](#) [古物営業法に基づく表示](#) [動物用医薬品等取締規則に基づく表示](#)
[サイトマップ](#)

© Fuyo General Lease Co., Ltd.

アクリーティブ株式会社

アクリーティブの概要

プロフィール

アクリーティブは、商品納品・サービス提供に伴い発生する売掛債権を買い取り、早期現金化することで納入企業の資金繰りを支援する金融サービスと、小売事業者等から経理事務等を受託し業務効率化をサポートするBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービスを提供しています。

会社概要

設立	1999年5月
資本金	100百万円
株主	芙蓉総合リース（73.68%） 株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス（26.32%）
事業内容	売掛債権の買取を中心とした金融サービス、経理事務等のBPOサービス

「アクリーティブ」のWebサイト

カンボジア支援活動

アクリーティブは2017年より、カンボジアの現地法人Accretive Service (Cambodia) Co., Ltd.と協力し、同国タケオ州の小学校に対して支援活動を行っています。

現地スタッフと日本から参加した社員が現地の小学校を訪問し、学習用具の寄贈や机の補強等を通じて学習環境を整えるほか、国内各拠点で従業員から募集した衣類・文具類・生活用品等の物資寄贈や衛生指導等を行う交流会を実施しました。

子どもたちとの交流を通じて、カンボジア農村部の教育環境が設備・資金不足等によって十分に整っていない現状や課題などについて、改めて実感しました。

今後も、このような環境を少しでも改善するための活動を継続していく考えです。



約120名の小学生に直接文具を手渡しました



石鹸を使った手洗い指導

サステナビリティ

芙蓉リースグループのCSV

事業を通じた社会課題の解決

環境報告

社会性報告

ガバナンスとマネジメント

グループ各社の環境・社会への取り組み

サステナブルファイナンスによる資金調達

イニシアチブへの参加・社外からの評価

環境・社会データ

編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ

「統合報告書」PDFダウンロード



寄贈した大縄で一緒に遊びました



記念撮影

ポジティブ・オフ運動への取組み

POSITIVE ☺FF

アクリーティブは、従業員およびその家族のより有意義な余暇活動を実現するため、観光庁が提唱する「ポジティブ・オフ」運動に賛同しています。

この運動は、「休み＝オフ」を「前向き＝ポジティブ」にとらえ、従業員一人ひとりが積極的に有給休暇取得を「宣言」し、心身のリフレッシュや自己研鑽の充実を図るほか、余暇時間における外出・旅行を通じて経済活性化に貢献することをめざしています。

アクリーティブでは、年次有給休暇を時間単位で取得できる制度の導入やポスターによる啓蒙活動等を実践し、休暇を取得しやすい職場環境の整備や雰囲気づくりに努めています。



[サイトポリシー](#)
[個人情報保護方針](#)
[お客様本位の業務運営方針](#)
[金融商品勧誘方針](#)
[反社会的勢力との関係遮断](#)

[金融商品取引法に基づく表示](#)
[貸金業法に基づく表示](#)
[古物営業法に基づく表示](#)
[動物用医薬品等取締規則に基づく表示](#)

[サイトマップ](#)

© Fuyo General Lease Co., Ltd.

株式会社インボイス

インボイスの概要

プロフィール

インボイスは、企業のコスト削減と生産性向上を実現する「一括請求サービス」や「集合住宅向けのインターネットサービス」などを提供しています。

会社概要

設立	1992年12月
資本金	1億円
株主	芙蓉総合リース（100%）
事業内容	法人向け一括請求サービスおよび集合住宅向けインターネットサービス等の提供

「インボイス」のWebサイト

BPOサービスを通じて顧客企業の生産性向上に貢献

インボイスでは、お客様の各事業所に届く通信料金や公共料金の請求書を取りまとめ、各種料金支払いを代行した上で、お客様へ一括して請求を行うBPOサービス「一括請求サービス」を提供しています。

人手不足が社会問題化し、長時間労働の是正に向けた働き方改革が求められるなど、日本企業を取り巻く環境は大きく変化しています。企業にとっては、煩雑な請求書処理業務を効率化し、付加価値の高い中核業務に取り組む時間を確保するなど、従業員一人ひとりの生産性を向上させることが喫緊の課題となっています。

こうした背景がある中で、インボイスの一括請求サービスを利用することで、お客様は通信キャリアや公共料金の提供事業者ごとに異なる支払い業務を一本化し、業務効率化を図ることが可能となります。また、携帯電話やインターネットに関する顧客の請求書から利用状況を把握して最適な通信プランの提案を行うことにより、顧客企業の通信コストの削減にも貢献しています。

サステナビリティ

芙蓉リースグループのCSV

事業を通じた社会課題の解決

環境報告

社会性報告

ガバナンスとマネジメント

グループ各社の環境・社会への取り組み

サステナブルファイナンスによる資金調達

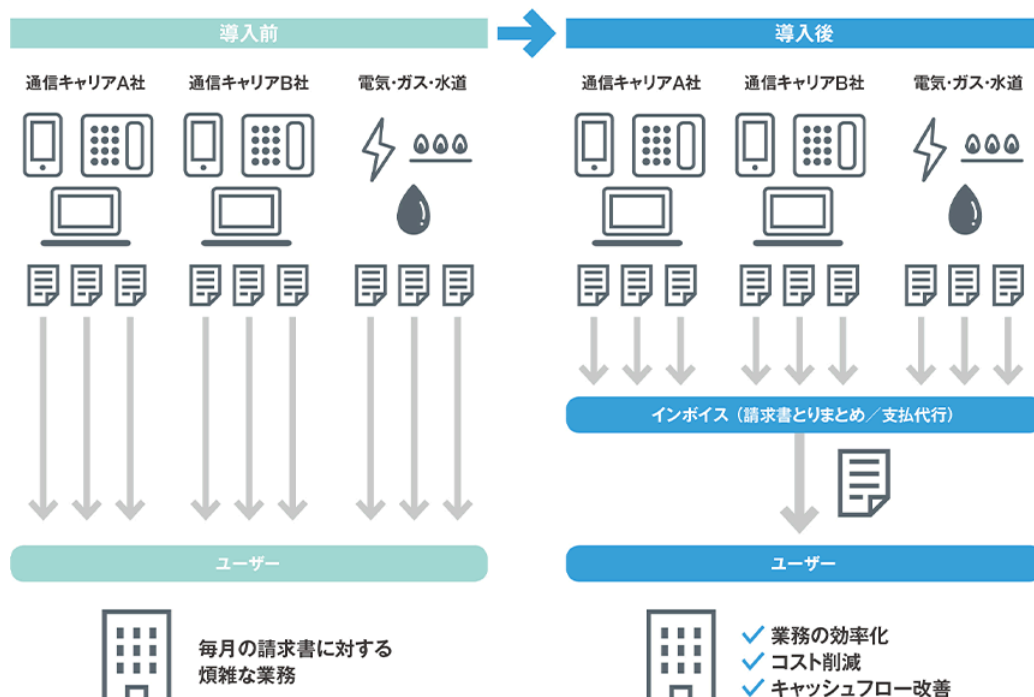
イニシアチブへの参加・社外からの評価

環境・社会データ

編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ

「統合報告書」PDFダウンロード

一括請求サービスの流れ



テクノロジーの進化によって、決済サービスを取り巻く事業環境は大きく変わりつつあります。インボイスではこうした変化を活用し、AI等を活用した文字認識率の向上や、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）との連携によって業務プロセス全体の効率化を図ることで、より多くのお客様のコスト削減と生産性向上に貢献していきます。

[サイトポリシー](#)
[個人情報保護方針](#)
[お客様本位の業務運営方針](#)
[金融商品勧誘方針](#)
[反社会的勢力との関係遮断](#)

[金融商品取引法に基づく表示](#)
[貸金業法に基づく表示](#)
[古物営業法に基づく表示](#)
[動物用医薬品等取締規則に基づく表示](#)

[サイトマップ](#)

© Fuyo General Lease Co., Ltd.

エクストリーク株式会社

エクストリークの概要

プロフィール

ITインフラの設計・施工・構築等やファシリティ環境の整備等、企業向けに ITファシリティサービスを提供しています。

会社概要

設立	2002年8月
資本金	10,000万円
株主	インボイス（100%）
事業内容	ITファシリティサービス事業

「エクストリーク」のWebサイト

中小企業の通信環境整備・デジタル化をサポート

エクストリークでは、LAN工事などITインフラの設計・施工、構築といったファシリティ環境の整備に関する豊富なノウハウと高い技術力を有し、企業向けに多くのITファシリティサービスの提供実績があります。一方、インボイスでは、通信料金や公共料金の一括請求サービス（取りまとめ・見える化・コスト削減）等、BPOサービスの提供を通じ、深刻化する人手不足への対応や“働き方改革”の実現を支援しています。エクストリークが保有する「通信環境」に関するノウハウとインボイスが保有する「通信回線」に関するノウハウを融合することで、通信環境最適化ソリューション、および回線手配から建物内のファシリティ環境整備までワンストップで提供することが可能となります。BPO※1サービスをご利用いただく経理部門のみならず情報システム部門へも幅広いサービスを提供することで、「中小企業の通信環境整備・デジタル化」支援を加速してまいります。

※1 BPO（Business Process Outsourcing）ビジネス・プロセス・アウトソーシングの略。企業が業務プロセスの効率化、最適化を目的に社内の業務処理の一部もしくは全部を専門の事業者へ外部委託（アウトソーシング）すること。

サステナビリティ

芙蓉リースグループのCSV

事業を通じた社会課題の解決

環境報告

社会性報告

ガバナンスとマネジメント

グループ各社の環境・社会への取り組み

サステナブルファイナンスによる資金調達

イニシアチブへの参加・社外からの評価

環境・社会データ

編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ

「統合報告書」PDFダウンロード

芙蓉アウトソーシング&コンサルティング株式会社

芙蓉アウトソーシング&コンサルティングの概要

プロフィール

芙蓉アウトソーシング&コンサルティングは、総務、経理、人事や営業事務などの管理部門を対象とした「総合アウトソーシング」を展開しています。

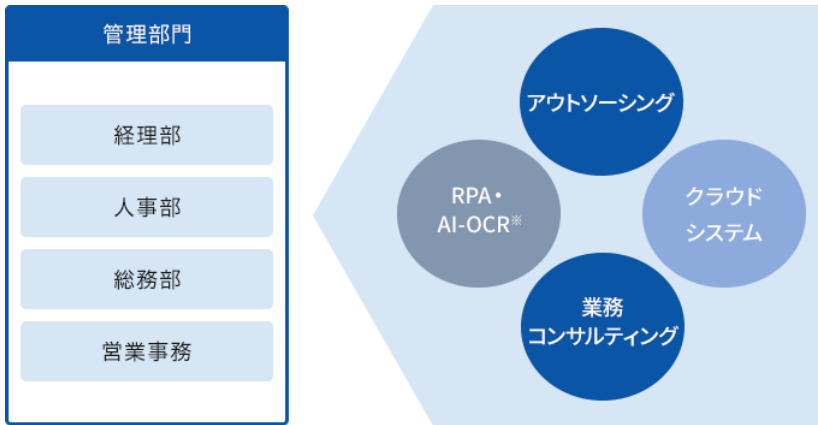
会社概要

設立	1988年11月
資本金	1億円
株主	芙蓉総合リース（100%）
事業内容	総合アウトソーシング事業、人材サービス、シェアドサービス事業

「芙蓉アウトソーシング&コンサルティング」のWebサイト

時代に即したニーズに応えるBPOサービスの提供

芙蓉アウトソーシング&コンサルティングは、総務、経理、人事や営業事務などの管理部門を対象とするアウトソーシングサービス（BPOサービス）を強みとしています。堅実な受託・運用機能に加え、自社に保有するコンサルティング機能の活用による業務の見える化・標準化、RPA・AI-OCR等を活用した自動化・省人化や、クラウドシステムを組み合わせた「総合アウトソーシング」の提供により、約1,000社の業務効率化やコスト削減に貢献しています。



※ RPA：ソフトウェアロボットによる定型業務の自動化
AI-OCR：光学文字認識。AIを用いた文字画像のテキストデータ変換

昨今の働き方改革の推進や、コロナ禍を起因とした「最低限の人員でどの業務に対応するか？」という企業における事業継続リスクの長期化からBCP対策の一環としても、テレワーク環境の整備やBPOサービスのニーズが高まっています。今後も、企業をとりまく環境の変化とそれに伴うニーズの変化に対する感度を高め、時代に即した新しいニーズにも積極的にお応えしていきます。

サステナビリティ

芙蓉リースグループのCSV

事業を通じた社会課題の解決

環境報告

社会性報告

ガバナンスとマネジメント

グループ各社の環境・社会への取り組み

サステナブルファイナンスによる資金調達

イニシアチブへの参加・社外からの評価

環境・社会データ

編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ

「統合報告書」PDFダウンロード

[サイトポリシー](#) [個人情報保護方針](#) [お客様本位の業務運営方針](#) [金融商品勧誘方針](#) [反社会的勢力との関係遮断](#)

[金融商品取引法に基づく表示](#) [貸金業法に基づく表示](#) [古物営業法に基づく表示](#) [動物用医薬品等取締規則に基づく表示](#)

© Fuyo General Lease Co., Ltd.

[サイトマップ](#)

ヤマトリース株式会社

ヤマトリースの概要

プロフィール

ヤマトリースは新車・中古車トラックのリースや調達・売却のお手伝いの他、後継者問題やドライバー不足といった運送会社の経営課題に対する支援サービスを提供しています。

会社概要

設立	1977年3月
資本金	3,000万円
株主	芙蓉総合リース（60%） ヤマトホールディングス株式会社（40%）
事業内容	トラックリースおよび割賦販売、中古車販売

「ヤマトリース」のWebサイト

運送事業者の経営課題を解決する車両調達をサポート

物流業界においては、EC市場の拡大による取扱数量の増加、トラックドライバーの人手不足や高齢化、長時間労働は正に伴う働き方改革など、多くの社会課題が顕在化しています。また、自動車業界においてはCASE^{※1}と呼ばれる技術革新や、自動車などの移動手段をITで繋ぐMaaS^{※2}の進展により100年に1度の変革期を迎えていると言われ、自動車排出ガス規制をはじめとする環境規制の強化も起こっています。こうした事業環境の変化を背景に、運送事業者においても変化に対応した最適な車両調達が求められます。

ヤマトリースの「トラックリース」を利用することで、運送事業者のお客様は多額の資金を要せず最新鋭の環境に適した車両を導入することができます。また「トラック流通サポート」においては、お持ちのトラックの買い取りや中古トラックご購入の提案を通して、お客様や社会のニーズに合った車両への更新を全面的にサポートします。中古トラックのご選定にあたっては中古トラック売買サイト「トラマチ。」によって、お客様のご希望に合う車両をカタログ感覚で探せる環境を提供しています。

サステナビリティ

芙蓉リースグループのCSV

事業を通じた社会課題の解決

環境報告

社会性報告

ガバナンスとマネジメント

グループ各社の環境・社会への取り組み

サステナブルファイナンスによる資金調達

イニシアチブへの参加・社外からの評価

環境・社会データ

編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ

「統合報告書」PDFダウンロード

中古トラックを ＼売りたい！買いたい！方へ！



出品も 注文も かんたん です。

スマホで撮影、かんたん出品。
注文も欲しい車両を探して選ぶだけ。
販売・購入にかかわる契約はすべて
ヤマトリース株式会社が責任を持って仲介します。

欲しい車両の
最新情報も
お届けします！

今後も当社の強みである顧客ネットワークや提案型営業を活かし、運送事業者の課題を解決する車両調達をサポートしていきます。

※1 CASEは、Connected（コネクティッド）、Autonomous/Automated（自動化）、Shared（シェアリング）、Electric（電動化）の頭文字をとっています。これらの新しい領域における技術革新がモビリティや社会のあり方を変えていくと想定されています。

※2 MaaSは、Mobility as a Serviceのことで、自動車や公共交通などの移動手段をITで繋ぐことによるサービスを指します。

リース会社初となる「働きやすい職場認証制度」の推進機関に認定

ヤマトリースは「運転者職場環境良好度認証制度（通称『働きやすい職場認証制度』）」について、国土交通省と一般財団法人日本海事協会より同制度の推進機関として認定されました。

「働きやすい職場認証制度」は、運転者の労働条件や労働環境を改善するとともに、必要となる運転者を確保・育成するために、長時間労働の是正等の働き方改革に取り組む事業者を認証する制度です。



※ 「働きやすい職場認証制度」とは、自動車運送事業者の労働環境に関して第三者機関が評価・認証し、主に求職者へ情報提供を行う制度です。認証を取得した事業者について、より高い水準への移行を促すため、認証項目の達成状況に応じ、「一つ星」・「二つ星」・「三つ星」の3段階の認証が設けられています。

運送業界に特化した事業承継支援サービス

ヤマトリースは運送業界に特化した事業承継支援サービスを提供しています。ヤマトリースの提供する事業承継支援サービスは、運送事業者へのトラックリースで培った経験やノウハウを活かし、経営者の高齢化や後継者不足などを背景に事業継続に悩む事業者と事業を拡大したい事業者をマッチングするサービスです。

事業承継支援サービスを通じて、運送事業者様の後継者問題の解決、従業員の雇用維持、運転手不足の解消など業界が抱える課題の解決を目指します。

株式会社WorkVision

WorkVisionの概要

プロフィール

WorkVisionは、クラウド・パッケージを中心としたITソリューションの企画・開発・販売から運用・保守などのサポートまで一貫して提供しています。

会社概要

設立	2012年10月
資本金	10,000万円
株主	芙蓉総合リース（100%）
事業内容	クラウド・パッケージを中心としたITソリューションの開発・販売・運用・保守など

[「WorkVision」のWebサイト](#)

クラウドソリューションの提供を通じて、お客様の業務改革実現をサポート

深刻化する人手不足への対応や“働き方改革”の要請を背景に、ノンコア業務の見直しや業務のDX化等による業務の生産性向上が企業経営に求められています。当社はICT技術を活用することで、企業の、また社会のデジタルトランスフォーメーションを推進し、サステナブルな社会の実現に貢献します。



当社はDX認定事業者※であり、自社のDX化の構築経験も踏まえて、お客様や社会の発展のために新たなITソリューションの開発を行います。公共性の高いシステムから、民間企業の業務効率化を支援するシステムまで、幅広くソリューション開発を行い、技術革新を推進します。

※ 「DX認定事業者」とは、2020年5月に施行された「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」に基づく認定制度「DX認定」により認定を受けた事業者のことです。国が策定した「デジタル・ガバナンスコード」に基づき、「企業がデジタルによって自らのビジネスを変革する準備ができていない状態（DX-Ready）」であることが確認できた事業者のみ認定を受けることが出来ます。

当社は取締役社長直下の組織である「SDGs推進ワーキング」を中心にサステナビリティ活動を推進しています。詳細は下記をご参照ください。

[SDGsへの取り組み（「WorkVision」のWebサイト）](#)

サステナビリティ

[芙蓉リースグループのCSV](#)

[事業を通じた社会課題の解決](#)

[環境報告](#)

[社会性報告](#)

[ガバナンスとマネジメント](#)

[グループ各社の環境・社会への取り組み](#)

[サステナブルファイナンスによる資金調達](#)

[イニシアチブへの参加・社外からの評価](#)

[環境・社会データ](#)

[編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ](#)

[「統合報告書」PDFダウンロード](#)

株式会社ヒューマンセントリックス

ヒューマンセントリックスの概要

プロフィール

ヒューマンセントリックスは、業務用動画サービスに関わる企画制作から配信までを提供しています。
企業のコミュニケーション効率化やマーケティング、DX推進を支援します。

会社概要

設立	2004年6月
資本金	2,500万円
株主	芙蓉総合リース（100%）
事業内容	法人向け動画制作ビジネスに活用できる動画を企画・提案・撮影・編集・配信

「ヒューマンセントリックス」のWebサイト

業務用動画サービスの提供を通じて、企業の複雑化する業務プロセスの効率化をサポート

業務用動画はテキストや静止画像と比較し伝えられる情報量が多く、より効率的な企業間コミュニケーションが実現できることから、業務プロセスが複雑化している大手企業を中心に様々なビジネスシーンで需要があります。また、コロナ禍を契機としたオンラインツールの活用などコミュニケーション手段が多様化し、働き方が大きな転換期を迎えるなか、業務プロセスの効率化を目的として動画の活用ニーズが増加しております。

当社は、商品・サービス、会社案内、IR・株主総会、各種マニュアルなどの業務用動画サービス活用に関わる企画・立案から制作・配信までをワンストップで提供し、お客様の業務やコミュニケーションの効率化やマーケティング、DX推進をサポートしております。長年の実績を通じて蓄積してきた最適な動画サービスを高いバランスで実現したサービス提供により、高度化・複雑化するお客様の業務プロセスの課題解決をより一層サポートしてまいります。

サステナビリティ

芙蓉リースグループのCSV

事業を通じた社会課題の解決

環境報告

社会性報告

ガバナンスとマネジメント

グループ各社の環境・社会への取り組み

サステナブルファイナンスによる資金調達

イニシアチブへの参加・社外からの評価

環境・社会データ

編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ

「統合報告書」PDFダウンロード

株式会社FUJITA

FUJITAの概要

プロフィール

FUJITAは、医療機器の買取り、解体・搬出並びに病院の新築移転や閉院に伴う医療機器・什器、備品類の処分のトータルサポートを行っています。

会社概要

設立	2006年7月
資本金	7,035万円
株主	芙蓉総合リース（51%） 藤田 賢（38%） 古田 修嗣（11%）
事業内容	<ul style="list-style-type: none">■ 中古医療機器の買取および販売（設置・搬出等の工程を含む）■ 閉院後の医療機器・什器備品などの解体・撤去■ 事務所等残置物処分

「FUJITA」のWebサイト

3Rの推進による「資源循環」への取り組み

FUJITAは、中古医療機器の買取り・販売並びに病院の閉院に伴う医療機器の処分において、3R（リユース：再利用、リサイクル：再資源化、リデュース：廃棄物の排出抑制）を推進し、廃棄物の削減に積極的に取り組んでいます。

特に、3Rのうちリユース（再利用）に注力し、リユース対象物を医療機器※1のみならず病院内の残置物※2まで拡大し、リユースの極大化を図り廃棄物や資源ごみを減少させ「資源循環」に取り組んでいます。また、閉院に伴う医療機器等の処分をトータルサポートすることで効率的に廃棄物を仕分け・分解でき、発生した金属や樹脂等を無駄なく資源として再利用（リサイクル）しています。更に、廃棄物の発生抑制（リデュース）にも配慮することで、結果としてお客様の廃棄物処理費用削減にもつながっています。

※1 MRI、CT、血管造影装置（アンギオ）等の重量機器や、超音波診断装置、内視鏡システム等のポータブル機器など

※2 病室のベッドや事務所の什器類、家電、書籍など

サステナビリティ

芙蓉リースグループのCSV

事業を通じた社会課題の解決

環境報告

社会性報告

ガバナンスとマネジメント

グループ各社の環境・社会への取り組み

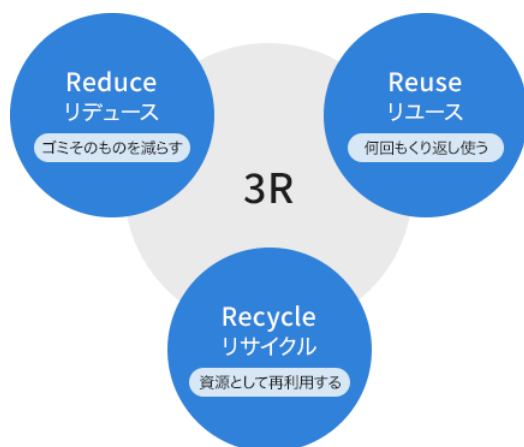
サステナブルファイナンスによる資金調達

イニシアチブへの参加・社外からの評価

環境・社会データ

編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ

「統合報告書」PDFダウンロード



ReuseとRecycleでコストもReduce（削減）

① Reuse：リユース

FUJITAは医療機器・事務機&備品・什器家電類を再利用（リユース）します。

② Recycle：リサイクル

廃棄物を仕分け&分解して金属、樹脂等資源として再利用します。

③ Reduce：リデュース

そして、廃棄物（ゴミ）を減らし、結果としてコストも削減します。

[サイトポリシー](#) [個人情報保護方針](#) [お客様本位の業務運営方針](#) [金融商品勧誘方針](#) [反社会的勢力との関係遮断](#)

[金融商品取引法に基づく表示](#) [貸金業法に基づく表示](#) [古物営業法に基づく表示](#) [動物用医薬品等取締規則に基づく表示](#)

[サイトマップ](#)

© Fuyo General Lease Co., Ltd.

株式会社アクア・アート

アクア・アートの概要

プロフィール

アクア・アートは、1994年3月に芙蓉リースの100%出資子会社として設立され、自然環境を再現した熱帯魚水槽のレンタル事業を行っています。

会社概要

設立	1994年3月
資本金	5,000万円
株主	芙蓉総合リース（100%）
事業内容	観賞用水槽の製造・販売・レンタル・メンテナンス

「アクア・アート」のWebサイト

インテリア水槽「AQUA ART」

「AQUA ART」は、本物の生物を使い自然界の仕組みをそのまま水槽のなかに再現しています。専属スタッフによる細かな作業と技術による制作工程は、水槽の底に敷く底砂の洗浄、バクテリアを定着させるための「水回し」、一本ずつ植え込む水草と流木や岩による水槽内のレイアウト、各種機材の組み込みや調整など、およそ50工程にもなります。一つとして同じものは無い、唯一無二のアクアリウムを、レンタルにてお届けする。それが「AQUA ART」です。

(1) 人が集い生まれるコミュニケーション

いつもの仲間が自然と集まる場所に。初めて訪れる場所でも一服の安らぎを。緊張を解きほぐす会話の始まりに。「AQUA ART」がお届けするのは、人と人が繋がり、豊かな言葉が交わされる空間です。

(2) 自然環境保護意識の醸成・啓発、次世代への教育

「AQUA ART」では、水槽の中に生き物が暮らす環境が再現され、自然界の仕組みを学ぶことができます。身近にいる生き物や食物連鎖、生物多様性といった自然について考える機会を提供しています。

サステナビリティ

芙蓉リースグループのCSV

事業を通じた社会課題の解決

環境報告

社会性報告

ガバナンスとマネジメント

グループ各社の環境・社会への取り組み

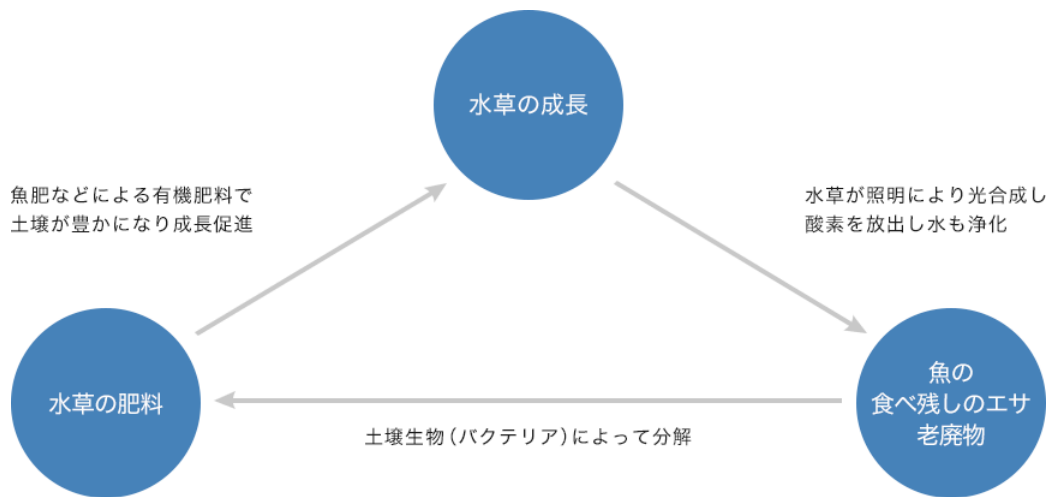
サステナブルファイナンスによる資金調達

イニシアチブへの参加・社外からの評価

環境・社会データ

編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ

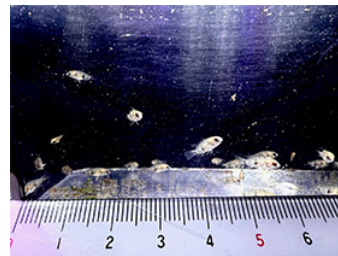
「統合報告書」PDFダウンロード



商品を通じた環境貢献

レンタルアクアリウム「AQUA ART」は専門のスタッフの手により、水槽内に自然の生態系を再現しています。水草や熱帯魚の活動の連鎖が、水の浄化を促し、水質が維持されます。そのため、水の換水量も最小限に抑えられ、魚や水草の状態が維持され、水資源や生き物の保護に繋がっています。

熱帯魚や水草は自然環境維持・保全のため、養殖場を通じて調達すると同時に、自社での繁殖にも努めています。自社内で立ち上げた「SDGs関連プロジェクト」において、熱帯魚「プラティ」「グッピー」「コリドラス」「トーマシー」の自社繁殖およびメンテナンスで持ち帰った水草の再利用栽培を行い、魚と水草の一定量を賄う体制を整えています。また、古くなった水槽や装置のリユース・リサイクルにも積極的に取り組んでいます。



自社繁殖のトーマシー稚魚

商品を通じた社会貢献

アクア・アートでは、芙蓉総合リースと協働で「AQUA ART」を活用した社会貢献活動『アクアdeスマイル』を行っています。

その活動の一つとして、都内・近県の母子生活支援施設や障害のある方の就労支援施設など9施設に「AQUA ART」を無償提供しています。また、施設の子供たちに向けて、夏休みには社員が環境教育活動の一環として「出前授業」を開催しています。クイズ形式で進める授業では、楽しみながら熱帯魚の習性や特徴を知り、生態系について学ぶことができ、笑顔と歓声が溢れます。

もう一つの活動は「AQUA ARTデザインコンテスト」です。芙蓉総合リースおよびアクア・アートと交流のある東京都立工芸高等学校、東京デザイナー学院、TCA東京ECO動物海洋専門学校の生徒・学生さんたちに水槽内の「空間デザイン・デコレーション制作」を競ってもらい、優れた作品を東京ドームホテルのエントランスやロビーに展示しています。展示期間中は、ホテルを訪れる方々の投票によるコンテストが行われ、多くの方に楽しんでいただいています。



「出前授業」で積極的に参加をしてくれる子供たち



東京都立工芸高等学校の制作グループの生徒さん：「AQUA ARTデザインコンテスト」選考会にて

株式会社FGLテクノソリューションズ

FGLテクノソリューションズの概要

プロフィール

FGLテクノソリューションズは、ICT関連分野における機器販売、アウトソーシング・ヘルプデスク業務、キッティング・構築などの技術サービスを行っています。

会社概要

設立	1984年5月
資本金	5,000万円
株主	芙蓉総合リース（100%）
事業内容	ICT機器、ソフトウェア販売事業、ICTアウトソーシング事業、 ICT業務領域を対象とした人材派遣、紹介事業

「FGLテクノソリューションズ」のWebサイト

企業のICT課題解決に貢献する人材育成

多くの企業がIT人材不足に関する経営課題を抱えており、プロフェッショナル人材の採用の難しさや、自社内でゼロベースから新人を育てるためのリソース不足といった問題に直面しています。同時に、ICT機器の多様化や複雑化に伴い、技術的難易度の高い作業や短期間でボリュームのある煩雑な作業などを行う必要のあるケースも増えており、ICT分野における課題解決のハードルは日増しに高まっています。

当社はICT関連分野におけるアウトソーシングサービスや人材派遣サービスを提供しています。アウトソーシングサービスでは、顧客の指定場所（オンサイト）や当社事業所内（インハウス）といった業務提供場所、短期・スポットから長期までの業務期間といった点で顧客ニーズの変化に対して柔軟に対応するとともに、人材派遣サービスでは即戦力となる人材をタイムリーに提供しています。

こうしたサービスの提供や企業のビジネス変革を支えるのは、IT人材です。当社はプログラマやフィールドエンジニアの若手人材を中心としたIT人材の育成に注力しており、内部や外部の研修プログラム等を活用しながらキャリアパスに沿ったスキルアップを支援することで、高い専門性を持つ技術者やICT業務に精通した技術者等を育成しています。こうしたプロフェッショナル人材は一般企業管理部門／情報システム部門、システムインテグレーター、大手通信キャリア、携帯電話販売会社等、ICT分野において様々な悩みを抱える企業の課題解決に貢献しています。

サステナビリティ

芙蓉リースグループのCSV

事業を通じた社会課題の解決

環境報告

社会性報告

ガバナンスとマネジメント

グループ各社の環境・社会への取り組み

サステナブルファイナンスによる資金調達

イニシアチブへの参加・社外からの評価

環境・社会データ

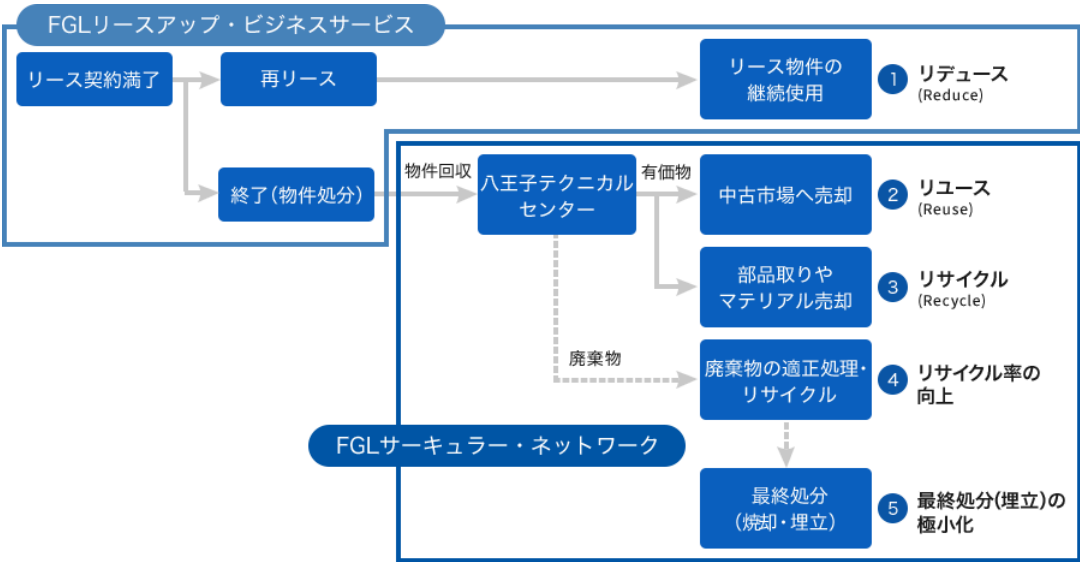
編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ

「統合報告書」PDFダウンロード

FGLサーキュラー・ネットワーク、FGLリースアップ・ビジネスサービス

2社の連携による省資源・廃棄物削減

FGLサーキュラー・ネットワークおよびFGLリースアップ・ビジネスサービスは、リース契約が満了した芙蓉リースのリース物件の処理を担当しています。FGLサーキュラー・ネットワークはリースアップした物件の有価物としてのリユース・リサイクルおよび廃棄物としてのリサイクルや適正処理を行い、FGLリースアップ・ビジネスサービスは再リースが可能な物件の継続使用のための事務処理を行うことで、両社が一体となって芙蓉リースグループの環境方針に定めた「循環型社会構築への寄与」に取り組んでいます。



FGLサーキュラー・ネットワークの概要

プロフィール

FGLサーキュラー・ネットワークは、芙蓉リースのリース満了物件やお客様が所有する中古物件の買取・販売などを行い、資源循環に取り組んでいます。

会社概要

設立	1996年4月
資本金	1,000万円
株主	芙蓉総合リース（100%）
事業内容	各種機械器具の売買、割賦販売及び輸出入業務、古物売買業

「FGLサーキュラー・ネットワーク」のWebサイト

サステナビリティ

芙蓉リースグループのCSV

事業を通じた社会課題の解決

環境報告

社会性報告

ガバナンスとマネジメント

グループ各社の環境・社会への取り組み

サステナブルファイナンスによる資金調達

イニシアチブへの参加・社外からの評価

環境・社会データ

編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ

「統合報告書」PDFダウンロード

FGLリースアップ・ビジネスサービスの概要

プロフィール

FGLリースアップ・ビジネスサービスは、芙蓉リースのリース満了案件の事務処理を代行しています。

会社概要

設立	2022年4月
株主	芙蓉総合リース（100%）
事業内容	リース満了処理事業

中古PCのリユースを推進し循環型社会に貢献

FGLサーキュラー・ネットワーク／八王子テクニカルセンターでは、芙蓉リースが提供する「PCレンタル」や「PC Eco&Valueリース」、PC-LCM（ライフ・サイクル・マネジメント）サービスで利用された中古パソコンを毎月数千台受け入れて、再商品化（リユース）を行っています。中古パソコンを使いたい方のお手にお渡しする再商品化においては、データ抹消や動作チェックといった適切な処置を行っております。リース・レンタルで利用が終了した中古パソコンの再販体制を確立し、リユースを促進することで、循環型社会の構築に貢献しています。

リユース（再商品化）ができない機器については、松田産業株式会社の関工場でリサイクル（再資源化）処理体制を構築し、廃棄物の発生抑制、削減に取り組んでおります。

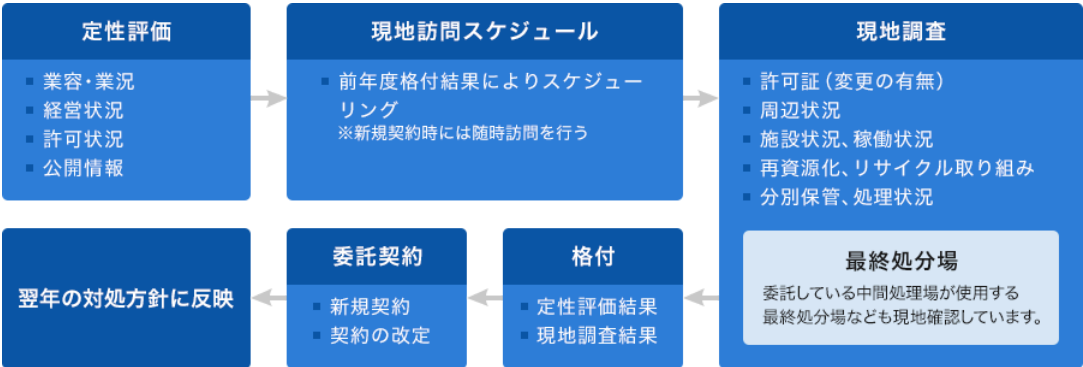


松田産業株式会社 関工場

「八王子テクニカルセンター」のWebサイト

廃棄物の適正処理

再利用することができないリース終了物件は廃棄処分しています。廃棄処分に関しては、排出事業者として「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（廃棄物処理法）などの法令順守は当然として、全数を電子マニフェストによって厳しく管理しています。処分委託先については、年間を通じたスケジュールにより現地調査を行っています。



委託先の管理

マニフェストの電子化

電子マニフェストシステム受渡確認票



フロン行程管理票の発行・回収

フロン行程管理票



家電リサイクル券の回収・保管

家電リサイクル券



許可証の期日管理

営業許可証



帳票の管理

中間処理場の代表例

廃棄物は、中間処理場に運ばれ、破碎等の処理を行うことで減量化・減容化されます。その結果、現在では多くの廃棄物が中間処理場で再資源化されるようになりました。

株式会社要興業

株式会社要興業の鹿浜リサイクルセンターは、2000年9月に開設された中間処理工場で、首都圏で発生する混合廃棄物の破碎処理・再資源化を行っています。

2002年にはISO14001：1996の認証を取得し、2010年には東京都の優良産廃処理業者認定制度である「産廃エキスパート」の認定を取得。2011年には「優良産廃処理業者」の認定を取得。

2017年12月には東京証券取引所市場第二部に上場しました。（2022年4月の市場区分再編により、スタンダード市場へ移行）

同社では、排出事業者向けに廃棄物の情報誌「要環境ニュース」を発刊し、無料出張コンサルや講習会等も行い、廃棄物の適正処理の拡大に努めています。



株式会社要興業 鹿浜リサイクルセンター

株式会社リーテム

株式会社リーテムの東京工場は、2005年に竣工、稼働した最新工場で、国の都市再生プロジェクトの一環として東京臨海部に建設された「東京スーパーエコタウン」の一翼を担っています。首都圏で排出される金属系廃棄物を中心にさまざまな廃棄物を100パーセント再資源化しています。



株式会社リーテム 東京工場

最終処分場の代表例

廃棄物の最終処分は、埋め立てる最終処分場の不足からリサイクル処理へ移行しています。

株式会社エコ計画

株式会社エコ計画の寄居エコスペースと嵐山エコスペースは、環境省から民間企業として唯一「産業廃棄物処理特定施設整備法」の認定を受けた、再資源化・リサイクル率の向上に寄与する総合リサイクル施設です。

20品目以上の廃棄物の受け入れが可能な両施設では、総処理量155.8t／日のサーマルリサイクルを中心に、さまざまなニーズにお応えできるよう、マテリアルリサイクル等の新技術開発にも積極的に取り組んでいます。

芙蓉リースは、定期的に同社の処理施設、処分場を訪問して現地確認や情報交換を行い、相互に環境意識を向上できるような関係を築いています。



株式会社エコ計画 寄居エコスペース

サステナブルファイナンスによる資金調達

芙蓉リースグループはCSVの考え方に基づく事業戦略を推進するとともに、資金調達の面でサステナブルファイナンスの取り組みを積極的に進めています。

資金調達手段の多様化を進めるとともに、気候変動問題や社会課題への対応を更に推進し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

サステナブルファイナンス・フレームワークの開示

サステナブルファイナンスによる資金調達強化のため、サステナブルファイナンス・フレームワークを策定いたしました。

芙蓉総合リース株式会社 サステナブルファイナンス・フレームワーク  >

個別のファイナンスで適用したKPIs/SPTsのレポートニング

実行後検証報告書（2025.8）  >

トランジション・ファイナンス・フレームワークの開示

Enabler（イネーブラー）としてお客様のトランジションを支援するため、トランジション・ファイナンス・フレームワークを策定いたしました。

芙蓉総合リース株式会社 トランジション・ファイナンス・フレームワーク  >

グリーンボンド／サステナビリティボンド／サステナビリティ・リンク・ボンド発行実績

銘柄（クリックすると条件決定リースをご覧ください）	発行年月日	発行総額	償還期限	KPI/SPT（リンクボンドのみ）	レポートニング
第17回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド） 	2018.11.2	100億円	2023.11.2	-	詳細
第20回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド） 	2019.7.22	50億円	2024.7.22	-	詳細

サステナビリティ

芙蓉リースグループのCSV >

事業を通じた社会課題の解決 >

環境報告 >

社会性報告 >

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み >

サステナブルファイナンスによる資金調達 >

イニシアチブへの参加・社外からの評価 >

環境・社会データ >

編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ >

 「統合報告書」PDFダウンロード >

銘柄（クリックすると条件決定リリースをご覧ください）	発行年月日	発行総額	償還期限	KPI/SPT（リンクボンドのみ）		レポート ング
第27回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド） 	2020.12.24	100億円	2027.12.24	SPT1：グループ消費電力の再生可能エネルギー使用率 50%以上（期限：2024年7月）		詳細
				SPT2：「芙蓉 再エネ100宣言・サポートプログラム」及び「芙蓉 ゼロカーボンシティ・サポートプログラム」の累計取扱額50億円以上（期限：2024年7月）		
第31回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド） 	2021.9.17	100億円	2026.9.17	-		詳細
第38回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド） 	2023.10.27	270億円	2028.10.27	KPI1：CO ₂ の削減貢献量	SPT1：2026年度に50万t-CO ₂ /年	実行後検証報告書（2025.8）  芙蓉リースグループ統合報告書2025 
				KPI2：プラスチック（返却物件由来）の材料/ケミカルリサイクル率 ^{※1}	SPT2：2026年度に100%	
第40回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド） 	2024.2.28	100億円	2029.2.28	KPI1：CO ₂ の削減貢献量	SPT1：2026年度に50万t-CO ₂ /年	実行後検証報告書（2025.8）  芙蓉リースグループ統合報告書2025 
				KPI2：プラスチック（返却物件由来）の材料/ケミカルリサイクル率 ^{※1}	SPT2：2026年度に100%	
第41回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド） 	2024.4.26	300億円	2029.4.26	KPI1：CO ₂ の削減貢献量	SPT1：2026年度に50万t-CO ₂ /年	実行後検証報告書（2025.8）  芙蓉リースグループ統合報告書2025 
				KPI2：プラスチック（返却物件由来）の材料/ケミカルリサイクル率 ^{※1}	SPT2：2026年度に100%	

銘柄（クリックすると条件決定リリースをご覧ください）	発行年月日	発行総額	償還期限	KPI/SPT（リンクボンドのみ）		レポーティング
第2回ハイブリッド社債（劣後特付）（サステナビリティ・リンク・ボンド）	2024.9.18	200億円	2059.9.18※2	KPI1：脱炭素推進に向けた資金投下額（単体）	SPT1：5年間（2022年度～2026年度）累計2,260億円（単体）	実行後検証報告書（2025.8）
				KPI2：人材育成関連費用（単体）	SPT2：2026年度300%（2021年度対比）（単体）	芙蓉リースグループ統合報告書2025
第42回無担保社債（社債間限定同順位特付）（サステナビリティ・リンク・ボンド）（PDFアイコン）	2024.12.4	200億円	2029.12.4	KPI1：CO ₂ の削減貢献量	SPT1：2026年度に50万t-CO ₂ /年	実行後検証報告書（2025.8）
				KPI2：CDP気候変動スコア	SPT2：CDP気候変動スコアのリーダーシップレベル（A、A-）の取得	芙蓉リースグループ統合報告書2025

※1 当社の子会社である株式会社FGLサーキュラー・ネットワークの八王子テクニカルセンターにて荷受けされた返却物件由来の廃プラスチックのうち、株式会社FGLサーキュラー・ネットワークの委託先によってマテリアルリサイクル又はケミカルリサイクルが実施された割合（kgベース）。

※2 2029年9月18日及び以降の各利払日に当社の裁量で期限前償還が可能。

対話型サステナビリティ・リンク・ローンにかかる内部レビューの開示

対話型サステナビリティ・リンク・ローンは、発行体との対話を通じてサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPTs）の設定やサステナビリティ経営の高度化を促進し、SPTsの達成有無で融資条件が変化するファイナンス手法です。掲記ローンにかかる「内部レビュー」としての自己評価結果について、以下のとおり開示します。

[対話型サステナビリティ・リンク・ローンの自己評価結果](#)

ポジティブ・インパクト・ファイナンス（ローン） 契約実績

ポジティブ・インパクト・ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクトを包括的に分析・評価し、ポジティブ・インパクトの拡大を通じてSDGs達成に貢献していく金融手法です。

掲記ローンにかかる第三者意見について、以下のとおり開示します。

- [静岡銀行とのポジティブ・インパクト・ファイナンスの第三者意見（2022.3.30）](#)
- [Mizuho ポジティブ・インパクト・ファイナンスの第三者意見（2022.9.28）](#)
- [Mizuho ポジティブ・インパクト・ファイナンスの第三者意見（2022.12.21）](#)
- [三菱UFJ銀行とのポジティブ・インパクト・ファイナンスの第三者意見（2023.3.23）](#)
- [Mizuho ポジティブ・インパクト・ファイナンスの第三者意見（2024.3.29）](#)

芙蓉総合リース株式会社第17回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）

グリーンボンド概要

名称	芙蓉総合リース株式会社第17回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）
申込期間	2018年10月26日
払込期日	2018年11月2日
発行年限	5年
発行額	100億円
利率	0.210%
資金使途	当社子会社が保有している既往の太陽光発電設備資金のために発行したコマーシャル・ペーパーの償還資金及び当社子会社が建設中の太陽光発電設備の設備投資資金
取得格付	A 株式会社日本格付研究所（JCR） A- 株式会社格付投資情報センター（R&I）

適格性に関する第三者評価

JCRグリーンボンド評価

本グリーンボンドの適格性については、第三者評価として、株式会社日本格付研究所（JCR）から「JCRグリーンボンド評価」の最上位評価である「Green1」の評価を取得いたしました。

JCRグリーンボンド評価  (605KB)


環境省グリーンボンド発行促進体制整備支援事業


本グリーンボンドに係る第三者評価の取得について、環境省の平成30年度グリーンボンド発行促進体制整備支援事業の補助金交付対象となっております。

グリーンボンド発行促進体制整備支援事業（環境省） 

交付決定通知一覧（環境省） 


サステナビリティ


芙蓉リースグループのCSV 


事業を通じた社会課題の解決 


環境報告 


社会性報告 


ガバナンスとマネジメント 

グループ各社の環境・社会への取り組み 

サステナブルファイナンスによる資金調達 

イニシアチブへの参加・社外からの評価 

環境・社会データ 

編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ 

「統合報告書」PDFダウンロード 

本グリーンボンドに関する投資表明

本グリーンボンドへの投資表明をしていただいた投資家をご紹介します。

投資表明投資家一覧（五十音順）

（2018年10月26日時点）

- 株式会社大分銀行
- 学校法人埼玉医科大学
- 巢鴨信用金庫
- 東京海上アセットマネジメント株式会社
- 日本電設工業株式会社
- 株式会社東日本銀行
- 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
- 三菱UFJ国際投信株式会社
- 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 労働金庫連合会

レポーティング

調達資金の充当状況

本グリーンボンドの調達資金については、全額を当社子会社が保有している既往の太陽光発電設備資金のために発行したコマース・ペーパーの償還資金及び当社子会社が建設中の太陽光発電設備の設備投資資金に充当いたしました。

環境改善効果

本グリーンボンドの対象の適格グリーンプロジェクトによる二酸化炭素排出削減効果の年間総量は43,111トン、年間発電総量は98,428MWhとなりました。

（2024年3月31日時点、出力規格に基づく理論値）

年次レビュー

株式会社日本格付研究所（JCR）の年次レビューにおいて、グリーンボンド原則および環境省によるグリーンボンドガイドラインに関する適合性が確認され、JCRグリーンボンド評価「Green 1」を取得いたしました。

[グリーンボンドレビュー結果](#) (403KB)

[サイトポリシー](#) [個人情報保護方針](#) [お客様本位の業務運営方針](#) [金融商品勧誘方針](#) [反社会的勢力との関係遮断](#)

[金融商品取引法に基づく表示](#) [貸金業法に基づく表示](#) [古物営業法に基づく表示](#) [動物用医薬品等取締規則に基づく表示](#)

[サイトマップ](#)

© Fuyo General Lease Co., Ltd.

芙蓉総合リース株式会社第20回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）

グリーンボンド概要

名称	芙蓉総合リース株式会社第20回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）
申込期間	2019年7月12日
払込期日	2019年7月22日
発行年限	5年
発行額	50億円
利率	0.150%
資金使途	「中小企業等が参加できる再エネ100%宣言の新たな枠組み（所謂「日本版RE100」）」に加盟するインセンティブを与える金融商品の提供
取得格付	A 株式会社日本格付研究所（JCR） A- 株式会社格付投資情報センター（R&I）

適格性に関する第三者評価

環境省モデル発行事例

本グリーンボンドは環境省の「2019年度グリーンボンド発行モデル創出事業に係るモデル発行事例」に選定されており、グリーンボンドの発行のフレームワークにつきまして、2019年6月28日付で「グリーンボンドガイドライン2017年版」への適合性が環境省および確認機関（イー・アンド・イーソリューションズ株式会社と株式会社日本格付研究所）により確認されたとの公表がなされました。

2019年度グリーンボンド発行モデル創出事業に係るモデル発行事例のガイドライン適合性確認結果について（環境省）
発行前報告書

サステナビリティ

芙蓉リースグループのCSV

事業を通じた社会課題の解決

環境報告

社会性報告

ガバナンスとマネジメント

グループ各社の環境・社会への取り組み

サステナブルファイナンスによる資金調達

イニシアチブへの参加・社外からの評価

環境・社会データ

編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ

「統合報告書」PDFダウンロード

本グリーンボンドに関する投資表明

投資表明投資家一覧（五十音順）

（2019年7月12日時点）

- 静清信用金庫
- 東京海上アセットマネジメント株式会社
- 株式会社名古屋銀行
- 飯能信用金庫
- 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

レポーティング

調達資金の充当状況

本グリーンボンドの調達資金については、2022年3月までに、「芙蓉 再エネ100宣言・サポートプログラム」、「芙蓉 ゼロカーボンシティ・サポートプログラム」（いずれもプログラムA）の提供資金に充当いたしました。

環境改善効果

本グリーンボンドの対象物件は多岐にわたり、二酸化炭素排出削減効果等の環境改善効果を個別に算出することが困難である為、物件種別ごとのプログラム実行額、提供社数、期待される環境改善効果、およびプログラム開始以降のRE100ならびに「再エネ100宣言 RE Action」の参加団体数推移を開示いたします。

芙蓉 再エネ100宣言・サポートプログラム」／「芙蓉 ゼロカーボンシティ・サポートプログラム」プログラムA取り扱い実績（取扱額／提供団体数／期待される環境改善効果）

物件種別	プログラムA 取扱額 (2019/10～ 2022/3)	期待される環境改善効果
① 再生可能エネルギー設備（太陽光発電、風力発電、水力発電、バイオガスを含むバイオマス発電、地熱発電のうち自家利用を目的とするもの）	337百万円／4 団体	新たに創出された再生可能エネルギー（発電容量）：約2.5MW
② 省エネルギー機器（ESGリース促進事業補助金制度対象機器もしくは10%以上のエネルギー効率改善が認められるもの ^{*1} ）		RE100、再エネ100宣言 RE Action参加企業・団体、およびゼロカーボンシティ域内に所在する企業・団体における低炭素・脱炭素化の推進
エネルギー改善効率30%以上のプロジェクト	212百万円／1 団体	
エネルギー改善効率10%～30%のプロジェクト	528百万円／4 団体	
③ グリーン購入法適合機器等		
情報機器・OA機器等	2,922百万円 ／105団体	
電気自動車・ハイブリッド車 ^{*2} ・プラグインハイブリッド車 ^{*2} ・燃料電池自動車	1,655百万円 ／75団体	

^{*1} 省エネルギー機器について、石炭を使用するものは対象外。また、石油や天然ガスといった石炭以外の化石燃料を使用するケースでは、再生可能エネルギー等を含めた建物等の取り組み全体で30%以上のエネルギー効率または温室効果ガス削減が図れる場合であって、設備更新に限る。

^{*2} ハイブリッド車・プラグインハイブリッド車については75gCO₂-p/km（1km走行した場合の一人当たりCO₂排出量）未滿を滿たすものに限る。

RE100および「再エネ100宣言 RE Action」参加状況

	2019年7月末日		2020年7月末日		2021年7月末日		2023年3月末日	
	国内参加企業・団体数	消費電力量（合計）	国内参加企業・団体数	消費電力量（合計）	国内参加企業・団体数	消費電力量（合計）	国内参加企業・団体数	消費電力量（合計）
RE100	20社	約17TWh	35社	約26TWh	58社	約46TWh	78社	約58TWh
再エネ	0団体	0GWh						

年次レビュー

株式会社日本格付研究所（JCR）の年次レビューにおいて、グリーンボンド原則および環境省によるグリーンボンドガイドラインに関する適合性が確認され、JCRグリーンボンド評価「Green 1」を取得いたしました。

[グリーンボンドレビュー結果](#)  (488KB)

[サイトポリシー](#) [個人情報保護方針](#) [お客様本位の業務運営方針](#) [金融商品勧誘方針](#) [反社会的勢力との関係遮断](#)

[金融商品取引法に基づく表示](#) [貸金業法に基づく表示](#) [古物営業法に基づく表示](#) [動物用医薬品等取締規則に基づく表示](#)

© Fuyo General Lease Co., Ltd.

[サイトマップ](#)

芙蓉総合リース株式会社第27回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド）

名称	芙蓉総合リース株式会社 第27回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド）
発行年限	7年
発行額	100億円
発行条件と連動するSPTs	① グループ消費電力の再生可能エネルギー利用率 50%以上 （期限：2024年7月） ② 「芙蓉 再エネ100宣言・サポートプログラム」及び「芙蓉 ゼロカーボンシティ・サポートプログラム」の累計取扱額50億円以上 （期限：2024年7月）
利率	2020年12月24日の翌日から2024年12月24日までにおいては、年0.380% 2024年12月24日の翌日以降においては、2024年7月31日において、発行条件と連動するSPTsのいずれかが未達の場合、0.10%のクーポンステップアップが発生
条件決定日	2020年12月18日
発行日	2020年12月24日
償還日	2027年12月24日
取得格付	A + 株式会社日本格付研究所（JCR） A 株式会社格付投資情報センター（R&I）

サステナビリティ

芙蓉リースグループのCSV

事業を通じた社会課題の解決

環境報告

社会性報告

ガバナンスとマネジメント

グループ各社の環境・社会への取り組み

サステナブルファイナンスによる資金調達

イニシアチブへの参加・社外からの評価

環境・社会データ

編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ

「統合報告書」PDFダウンロード

適格性に関する第三者評価

環境省モデル発行事例

本サステナビリティ・リンク・ボンド（SLB）は環境省の「令和2年度サステナビリティ・リンク・ローン等モデル創出事業に係るモデル発行事例」に選定されており、SLBの発行のフレームワークにつきまして、2020年11月27日付で環境省の「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン2020年版」及び国際資本市場協会（ICMA）の「サステナビリティ・リンク・ボンド原則」への適合性が環境省および確認機関（株式会社日本格付研究所とイー・アンド・イー ソリューションズ株式会社）により確認されたとの公表がなされました。

令和2年度サステナビリティ・リンク・ローン等モデル創出事業に係るモデル事例等のガイドライン適合性確認結果について
発行前報告書

本サステナビリティ・リンク・ボンドに関する投資表明

本SLBへの投資表明をしていただいた投資家をご紹介します。

〈投資表明投資家一覧〉（五十音順）

（2020年12月18日時点）

- アイオー信用金庫
 - あいち知多農業協同組合
 - アセットマネジメントOne株式会社
 - 淡路信用金庫
 - 石巻信用金庫
 - 茨城県信用農業協同組合連合会
 - おかやま信用金庫
 - 株式会社神奈川銀行
 - 観音寺信用金庫
 - 岐阜県信用農業協同組合連合会
 - 桑名三重信用金庫
 - 株式会社七十七銀行
 - しののめ信用金庫
 - 新発田信用金庫
 - 諏訪信用金庫
 - 静岡信用金庫
 - セゾン自動車火災保険株式会社
 - 高鍋信用金庫
 - 但馬信用金庫
 - 淡陽信用組合
 - 銚子信用金庫
 - 東京シティ信用金庫
 - 東京東信用金庫
 - 東濃信用金庫
 - トーア再保険株式会社
- 豊田信用金庫
 - 長野県信用組合
 - 長野県労働金庫
 - 名古屋テレビ放送株式会社
 - 西兵庫信用金庫
 - 西三河農業協同組合
 - ニッセイアセットマネジメント株式会社
 - 萩山口信用金庫
 - 浜松磐田信用金庫
 - 半田信用金庫
 - 飯能信用金庫
 - 兵庫信用金庫
 - 平塚信用金庫
 - 富国生命保険相互会社
 - ブラックロック・ジャパン株式会社
 - 碧海信用金庫
 - 三重県信用農業協同組合連合会
 - 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
 - 株式会社宮崎太陽銀行
 - 真岡信用組合
 - 結城信用金庫
 - 横浜農業協同組合
 - ライフネット生命保険株式会社
 - 和歌山県信用農業協同組合連合会

レポートिंग

SPTs（サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット）と目標に対する進捗状況

SPT① グループ消費電力の再生可能エネルギー使用率 50%以上（期限：2024年7月）

当社はRE100への参加にあたり、「グループの事業消費電力の再生可能エネルギー率を2030年までに50%、2050年までに100%にする」という目標を掲げましたが、本SLBのSPT①において、中期目標達成時期を「2024年7月までに再生可能エネルギー50%」に前倒しました。^{※1} 当社グループの電力消費地の多くはオフィスビル等のテナントですが、当社では本社ビルのビルオーナーならびに小売電気事業者と協働することで「テナントの実質再エネ化」を実現するための新たな手法を構築し、2021年度にグループ本社ビルの再エネ化を実施しました。^{※2} 2022年度以降は複数の国内拠点の再エネ化を推進、加えて、2023年度には非化石証書の調達を実施し、目標達成いたしました。今後もRE100達成に向け、各拠点における再生可能エネルギーの導入を進めてまいります。

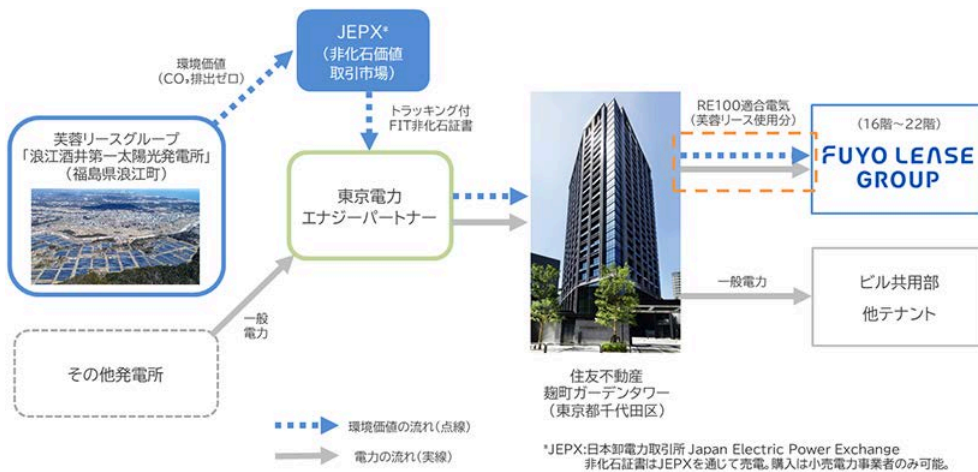
進捗状況

グループ消費電力の再生可能エネルギー使用率：

- ①84.6%（2024年6月末時点）（目標達成）
- ②87.7%（2025年3月末時点）（直近の実績）

※1 2021年7月に更に目標を前倒しし、現在の目標は「2024年までに50%、2030年までに100%」となっております。

※2 関連リリース：「震災復興に取組む福島県浪江町の太陽光発電所」由来RE100適合電気をオフィスビル・テナント単位で導入



SPT②「芙蓉 再エネ100宣言・サポートプログラム」及び「芙蓉 ゼロカーボンシティ・サポートプログラム」の累計取扱額50億円以上（期限：2024年7月）

2つ目のSPTとして、2019年10月に開始した「[芙蓉 再エネ100宣言・サポートプログラム](#)」及び2020年10月に開始した「[芙蓉 ゼロカーボンシティ・サポートプログラム](#)」の両プログラムにおける累計取扱額を、2024年までに50億円以上とするという目標を設定しました。当社が調達したグリーンボンド等を用いて、再エネ・省エネ化に資する物件を導入するお客様をファイナンス面でサポートする「芙蓉 ゼロカーボンシティ・サポートプログラム」は、現在までに全国46都道府県、800団体超のお客様にご利用いただいています。2023年9月末時点で両プログラムの累計取扱額は160.3億円となり、前倒して目標を達成いたしました。2022年度に開始した中期経営計画「Fuyo Shared Value 2026」では、非財務目標の一つとして両プログラムの累計取扱金額150億円（2022年度～2026年度）を掲げており、今後も両プログラムの更なる推進を通じて、脱炭素に取り組む企業や自治体をより積極的にサポートしてまいります。



進捗状況

累計取扱額：

- ①297.9億円（2024年7月末時点）（目標達成）
- ②417.9億円（2025年3月末時点）（直近の実績）

年次レビュー

[発行後検証報告書](#) (803KB)

サイトポリシー 個人情報保護方針 お客様本位の業務運営方針 金融商品勧誘方針 反社会的勢力との関係遮断

金融商品取引法に基づく表示 貸金業法に基づく表示 古物営業法に基づく表示 動物用医薬品等取締規則に基づく表示

サイトマップ

© Fuyo General Lease Co., Ltd.

芙蓉総合リース株式会社第31回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）（「芙蓉CSVボンド」）

名称	芙蓉総合リース株式会社 第31回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）（別称：芙蓉CSVボンド）
発行年限	5年
発行額	100億円
利率	年 0.120%
条件決定日	2021年9月10日
発行日	2021年9月17日
償還日	2026年9月17日
資金使途	後記「本サステナビリティボンドの資金使途」に記載した案件のリファイナンス
取得格付	A+ 株式会社日本格付研究所（JCR） A 株式会社格付投資情報センター（R&I）

サステナビリティ

芙蓉リースグループのCSV >

事業を通じた社会課題の解決 >

環境報告 >

社会性報告 >

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み >

サステナブルファイナンスによる資金調達 >

イニシアチブへの参加・社外からの評価 >

環境・社会データ >

編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ >

「統合報告書」PDFダウンロード >

適格性に関する第三者評価

JCRサステナビリティボンド評価

本サステナビリティボンドについては、国際資本市場協会（ICMA）が定める「グリーンボンド原則 2021年版」、「ソーシャルボンド原則 2021年版」、「サステナビリティ・ボンドガイドライン 2021年版」および環境省の「グリーンボンドガイドライン 2020年版」に照らし、その適合性について、株式会社日本格付研究所（JCR）より外部評価を取得しております。

JCRサステナビリティボンド評価  (1945KB)

本サステナビリティボンドの資金使途

本サステナビリティボンド（「芙蓉CSVボンド」）は、当社グループのCSVにかかる重要な取り組み課題のうち、以下のグリーンプロジェクトならびにソーシャルプロジェクトへのリファイナンスに充てたいします。

芙蓉リースグループのCSV						
重要な取組課題		関連するSDGs	対象テーマ	具体的な取り組み事業	物件(案件名)	所在地
環境	気候変動問題と再生可能エネルギーへの対応	7 再生可能エネルギー	○	再生可能エネルギーの供給拡大	太陽光発電所	静岡県 東白川郡 般川村
		13 気候変動		環境性能の高い不動産(グリーンビルディング)の供給	オフィスビル(グリーンビルディング)	東京都 千代田区
社会価値	循環型社会構築への貢献	12 持続可能な消費と生産				
	健康と福祉の推進	3 健康と福祉	○	医療および介護・福祉サービスへのアクセスの拡大	メディカル・リハビリホームグラダ宝塚逆瀬川	兵庫県 宝塚市
	安全で暮らしやすい街づくりと輸送手段の提供	11 持続可能な都市とコミュニティ	○	高齢者向けの介護付き不動産の供給	グラダ雪ヶ谷	東京都 大田区
	経済成長と働きがいの実現	8 持続可能な経済成長			リハビリホームグラダランダー社	愛知県 名古屋
持続的な価値創造を支える組織・体制		5 ジェンダー平等 8 持続可能な経済成長				
ダイバーシティと働き方改革						

(2021年8月20日付ニュースリリース：サステナビリティボンド（『芙蓉CSVボンド』）の発行）

本サステナビリティボンドに関する投資表明

本サステナビリティボンドへの投資表明をしていただいた投資家をご紹介します。

〈投資表明投資家一覧〉（五十音順）

(2021年9月10日時点)

- アセットマネジメントOne株式会社
- 井澤金属株式会社
- 株式会社七十七銀行
- 浄土宗
- 東京海上アセットマネジメント株式会社
- トーア再保険株式会社
- ニッセイアセットマネジメント株式会社
- 株式会社東日本銀行
- 三井住友海上火災保険株式会社
- 三井住友DSアセットマネジメント株式会社
- 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
- 三菱UFJ信託銀行株式会社

レポーティング

調達資金の充当状況

本サステナビリティボンドの調達資金については、全額を「本サステナビリティボンドの資金使途」の通り充当いたしました。

対象プロジェクト	アウトプット（プロジェクト概要）	アウトカム（プロジェクトの効果）	インパクト
太陽光発電所	<ul style="list-style-type: none">■ 発電所名：鮫川青生野太陽光発電所（福島県東白川郡）■ 発電出力（出力規模ベース）：40.9MW	<ul style="list-style-type: none">■ 年間発電量（推定値）：43,951MWh■ CO₂排出量削減効果（推定値）：年間19,997.7t-CO₂	低炭素・脱炭素化社会の実現
オフィスビル（グリーンビルディング）	<ul style="list-style-type: none">■ 物件名：御茶ノ水ソラシティ（東京都千代田区）	<ul style="list-style-type: none">■ 取得認証：DBJ Green Building 認証5つ星、CASBEE Sランク■ 省エネ設備導入による省エネルギー効果（推定値）：PAL削減率35%、ERR 45.5%	社会課題解決に貢献するまちづくり
高齢者向け施設	<ul style="list-style-type: none">■ 物件名：メディカル・リハビリホームグランダ宝塚逆瀬川（兵庫県宝塚市）■ 用途：介護付有料老人ホーム	<ul style="list-style-type: none">■ 施設のキャパシティ（室数）：50室	高齢者福祉事業に対する社会ニーズに適切に貢献
	<ul style="list-style-type: none">■ 物件名：グランダ雪ヶ谷（東京都大田区）■ 用途：介護付有料老人ホーム	<ul style="list-style-type: none">■ 施設のキャパシティ（室数）：58室	
	<ul style="list-style-type: none">■ 物件名：リハビリホームグランドー社（愛知県名古屋市中区）■ 用途：住宅型有料老人ホーム	<ul style="list-style-type: none">■ 施設のキャパシティ（室数）：59室	

イニシアチブへの参加・社外からの評価

イニシアチブへの参加

国連グローバル・コンパクト

国連グローバル・コンパクト（UNGC）は、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組みです。当社は2018年1月に署名しました。UNGCが掲げる「人権の保護」・「不当な労働の排除」・「環境への対応」・「腐敗の防止」に関する4分野に関わる10の原則に賛同し、その実現に向けて努力を継続しています。



気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）

TCFDは主要国の中央銀行や金融規制当局などが参加する国際機関である金融安定理事会（FSB）によって設置されたタスクフォースで、気候変動に関する情報開示のフレームワークを示しています。当社は2019年5月にTCFDが公表した最終報告書（TCFD提言）への賛同を表明し、2022年6月に提言に基づく情報開示を実施しています。



RE100

RE100は国際NGOであるThe Climate GroupがCDPとのパートナーシップの下で運営する国際イニシアチブで、参加企業は2050年までに事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーにする目標を宣言し、公表します。当社は2018年9月に参加し、再生可能エネルギーの使用率を「2024年までに50%、2030年までに100%」とすることを目標に掲げ取り組んでいます。



日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）

持続可能な脱炭素社会実現を目指す企業グループであるJCLPに2018年2月に賛助会員として加盟し、2018年12月からは正会員として参加しています。自社の脱炭素化推進のほか、社会の脱炭素化に向けたソリューションの開発と提供、グローバルネットワークとの連携、政策提言への関与など、気候変動に対する幅広い活動に取り組んでいます。



[JCLP公式HP](#)

エレン・マッカーサー財団（EMF）

EMFはサーキュラーエコノミーの普及を推進することを目的に設立された国際イニシアチブです。当社はサーキュラーエコノミーに関する知見の獲得や他の企業・研究機関等との連携を目的として、2020年11月にEMFにメンバーとして加盟しています。



一般社団法人エコシステム社会機構

Ecosystem Society Agency（通称：ESA）

ESAは「循環」と「共生」というコンセプトにもとづき、企業、地方自治体、研究機関等の共創を促進し、制約条件下でも心豊かな生活を送ることができる持続可能な社会を実現することを目的に設立された機構です。当社はジャパン・サーキュラー・エコノミー・パートナーシップ（現在ESA内のタスクフォースとして存続）2021年10月発足時より加盟しています。



サステナビリティ

芙蓉リースグループのCSV >

事業を通じた社会課題の解決 >

環境報告 >

社会性報告 >

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み >

サステナブルファイナンスによる資金調達 >

イニシアチブへの参加・社外からの評価 >

環境・社会データ >

編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ >

「統合報告書」PDFダウンロード >

－ 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）

「21世紀金融行動原則」は持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関の行動指針として策定されました。当社は2016年6月に同原則に署名しています。



－ 経団連生物多様性宣言イニシアチブ

「経団連生物多様性宣言・行動指針（改訂版）」を構成する8項目のうち複数の項目に取り組む、あるいは全体の趣旨に賛同する企業・団体です。当社は2024年1月から参画しています。



－ リーディングテナント行動方針

テナントビル等の脱炭素化を促進するために環境省が2021年10月に開始した制度で、当社は同年11月に賛同いたしました。テナント企業等による脱炭素化への取組を取りまとめた行動方針を策定し、賛同する企業・自治体等を募集・公表することで、テナント企業等のニーズを建物オーナーに伝え、テナントビル等の脱炭素化を促進することを狙いとしています。

社外からの評価

芙蓉リースグループは、ESG（環境、社会、ガバナンス）への取り組みを強化するとともに、社会課題の解決に向けたCSV活動を推進しています。このような取り組みにより、非財務情報を中心に企業評価を行う下記の代表的な外部機関から、ESGに優れた対応を行っている企業として評価を受けています。

ESG関連インデックスへの組み入れ

－ FTSE4Good Index Series

ロンドン証券取引所グループのFTSE Russell社によりESGの側面から優れた対応を行う企業を選定する株式指数です。



※ FTSE Russell (FTSE International LimitedおよびFrank Russell Companyの商号)は、芙蓉総合リースがFTSE4Goodの基準に従って第三者機関によって評価され、FTSE4Good Index Seriesの構成銘柄となるための要件を満たしていることを確認します。
FTSE4Good Index Seriesは、グローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russell社が作成し、環境、社会、ガバナンス(ESG)の優れた対応を行っている企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。
FTSE4Goodインデックスは、責任投資ファンドやその他の商品の作成と評価のために、さまざまな市場参加者によって使用されています。

－ FTSE Blossom Japan Index

ロンドン証券取引所グループのFTSE Russell社によりESGの側面から優れた対応を行う日本企業を選定する株式指数です。GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）がESG投資にあたり、5つの株式指数の組み入れを採用しており、その一つとして同指数に連動した運用を行っています。



※ FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここに芙蓉総合リースが第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。
FTSE Blossom Japan IndexはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russell社が作成し、環境、社会、ガバナンス (ESG) について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。
FTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellにより構築されたFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexは、各セクターにおいて相対的に、環境、社会、ガバナンス（ESG）の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスで、セクター・ニュートラルとなるよう設計されています。また低炭素経済への移行を促進するため、特に温室効果ガス排出量の多い企業については、TPI経営品質スコアにより改善の取り組みが評価される企業のみを組み入れています。



※ FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここに芙蓉総合リースが第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。
FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI社が各業種の日本企業の中で、ESGの取り組みが相対的に優れている企業を選定する株式指数です。GPIFがESG投資にあたり、同指数に連動した運用を行っています。

2025 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数

※ 芙蓉総合リースのMSCI指数への組み入れ、及びMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたは指数名の使用は、MSCIまたはその関連会社による芙蓉総合リースへの後援、推薦、販売促進には該当しません。MSCI指数は、MSCIの独占的財産であり、MSCIとMSCI指数の名称、及びロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標もしくはサービスマークです。

MSCI日本株女性活躍指数（WIN）

MSCI社が各業種の中で、性別多様性に優れた企業を選定する株式指数です。上記と同様に、GPIFがESF投資にあたり、同指数に連動した運用を行っています。

2025 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

※ 芙蓉総合リースのMSCI指数への組み入れ、及びMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたは指数名の使用は、MSCIまたはその関連会社による芙蓉総合リースへの後援、推薦、販売促進には該当しません。MSCI指数は、MSCIの独占的財産であり、MSCIとMSCI指数の名称、及びロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標もしくはサービスマークです。

S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスと日本取引所グループの共同開発により、環境情報の開示状況及び炭素効率性において構成銘柄のウェイトが決定される指数です。GPIFがESG投資にあたり採用したインデックスの一つとなっています。



SOMPOサステナビリティ・インデックス

SOMPOリスクマネジメント社と、インテグレックス社が共同で行うESGに関する企業調査の結果をもとに構成した指数です。ESG総合スコアリングから基準スコア以上の企業が構成銘柄として認められ、芙蓉リースは2012年より毎年連続で選定されています。



DBJ環境格付

DBJ環境格付とは、株式会社日本政策投資銀行が開発した格付システムで、企業の環境経営度を評点化して採点します。採点に応じて、同行から優遇金利で融資を受けることができます。当社は13回連続でDBJ環境格付において「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」として、最高ランクの格付を取得しました。



CDP

CDPは英国の慈善団体が管理する非営利組織で、機関投資家や大手購買企業の要請に基づき、民間企業を対象として「気候変動」「水セキュリティ」「フォレスト」に関する質問票の回答をもとに調査を実施、スコアを公表しています。



Morningstar日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数（除くREIT）

Equileapのデータと評価手法を活用し、確立されたジェンダー・ダイバーシティ・ポリシーが企業文化として浸透している、および、ジェンダーに関係なく従業員に対し平等な機会を約束している日本企業に重点をおいた投資が可能になるよう設計された指数です、2024年より選定されています。



当社の取り組みに関する評価

ESGファイナンス・アワード・ジャパン

ESGファイナンス・アワード・ジャパンは、ESG金融に積極的に取り組む金融機関や環境サステナブル経営に取り組む企業を評価・表彰し、その内容をESG金融や環境サステナブル経営に取り組む多くの関係者と共有することを目的として、2019年度に環境省が創設しました。

当社の「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」受賞歴は以下の通りです。

- 第1回（2019年度）：ボンド部門 金賞（環境大臣賞）
「芙蓉 再エネ100宣言・サポートプログラム」の構築を目的にグリーンボンドを発行。本事業の資金使途や発行スキームの新規性・独自性が評価されました。
- 第3回（2021年度）：間接金融部門 特別賞（選定委員長賞）
「芙蓉 ゼロカーボンシティ・サポートプログラム」は独自性・新規性があり、リース企業として先進的な取り組みと評価されました。
- 第5回（2023年度）：資金調達者部門 銀賞（環境大臣賞）
CSV経営を実践する方針を明確にし、サステナビリティから事業価値を創出する動きを経営トップ自らが主導しながら、顧客層の拡大や新たな営業機会に繋げていること等が評価されました。
- 第5回（2023年度）：資金調達者部門 サーキュラーエコノミー賞（選定委員長賞）
返却物件由来の廃プラスチックに関して、マテリアルもしくはケミカルリサイクル率を高める野心的な非財務目標を掲げ、実現に向けて資源リサイクル企業と協力し実証実験を行うなどリース業ならではの立場からサーキュラーエコノミーを推進していることが評価されました。



日経「SDGs経営」調査

日本経済新聞社が2019年より実施している調査で、事業を通じてSDGsに貢献し、企業価値の向上につなげる取り組みを星0.5～5個までの10段階で評価するものです。

当社は2024年の第6回日経「SDGs経営」調査において、総合評価で星3.5（偏差値55以上60未満）に認定されました。



プラチナくるみん

次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定した企業のうち、その実績が認められた企業にくるみんマークが交付されます。当社は、くるみん認定企業のうち、より高い水準の取り組みを行った企業に与えられる「特例認定（プラチナくるみん）」を2017年度に受けました。



えるぼし

女性活躍推進法の一定基準を満たし、女性の活躍促進に関する状況などが優良な企業と認定されるえるぼし認定企業のうち、女性の活躍促進に関する取り組みの実施状況が特に優良であると認められ、「プラチナえるぼし認定」を受けました。



PRIDE指標

「一般社団法人work with Pride」がLGBTQ+などのセクシュアル・マイノリティの働きやすい職場づくりを目指し、2016年に日本で初めて策定した、企業・団体などの取り組みを評価する指標です。

当社はLGBTQ+をテーマとしたグループ全役職員対象のeラーニング研修、部店長向け集合研修等の取り組みが評価され、「PRIDE指標2024」において「シルバー」を受賞しました。



健康経営優良法人

健康経営とは、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践することです。

当社は、優良な健康経営を実践している上場企業として、経済産業省と日本健康会議から健康経営優良法人2025（大規模法人部門）に認定されました。



DEALWATCH AWARDS

2024年9月に発行した第2回ハイブリッド社債について、ロンドン証券取引所グループが主催する「DEALWATCH AWARDS 2024」において「Sustainable Finance Issuer of the Year」を受賞しました。



FT Asia Pacific Climate Leaders

イギリスのFinancial Times誌、ドイツのスタティスタ社が共同で調査している「アジア太平洋地域気候変動リーダー企業」（Asia-Pacific Climate Leaders2025）において、温室効果ガスの削減に貢献している優れた企業として上位350社のうちの1社に選定されました。


[サイトポリシー](#) [個人情報保護方針](#) [お客様本位の業務運営方針](#) [金融商品勧誘方針](#) [反社会的勢力との関係遮断](#)

[金融商品取引法に基づく表示](#) [貸金業法に基づく表示](#) [古物営業法に基づく表示](#) [動物用医薬品等取締規則に基づく表示](#)

[サイトマップ](#)

© Fuyo General Lease Co., Ltd.

環境・社会データ

対象範囲	<p>指標毎に記載</p> <p>※ 単体データ：芙蓉総合リース</p> <p>※ 連結データ：芙蓉総合リース、芙蓉オートリース、FGLグループ・ビジネスサービス、FGLグループ・マネジメントサービス、FGLサーキュラー・ネットワーク、FGLリースアップ・ビジネスサービス、アクア・アート、FGLテクノソリューションズ、シャープファイナンス、アクリーティブ、インボイス、FUJITA、芙蓉アウトソーシング&コンサルティング、ヤマトリース、WorkVision、ヒューマンセントリックス、CBホールディングス、ワコーパレットの国内全事業所、連結子会社である太陽光発電所のSPC、並びに、Fuyo General Lease (USA) Inc.、芙蓉綜合融資租賃（中国）有限公司、Fuyo General Lease (HK) Limited、Fuyo General Lease (Asia) Pte. Ltd.、台灣芙蓉總合租賃股份有限公司、Fuyo General Lease (Thailand) Co., Ltd.、FGL Aircraft Ireland Limited、Aircraft Leasing and Management Limited、FGL Aircraft USA Inc.、Pacific Rim Capital, Inc.、PLIC Corp.,Ltd.の現地法人。なお、グループ会社については集計開始以前の値は表示していません。</p>				
算定期間	4月1日～翌3月31日までの1年間				
第三者保証	<p>☑の示された環境・社会パフォーマンスデータは、EY新日本有限責任監査法人による限定的保証を受けています。</p> <p>第三者保証を受けた環境・社会パフォーマンスデータ一覧</p> <table><tr><td>環境関連データ</td><td><ul style="list-style-type: none">■ CO2排出量スコープ1■ CO2排出量スコープ2■ CO2排出量スコープ1及びスコープ2の合計■ CO2排出量スコープ3カテゴリー1～7、11～13、15の各数値並びにその合計■ 総エネルギー使用量■ 電力使用量■ 営業車燃料使用量■ 廃棄物発生量</td></tr><tr><td>社会関連データ</td><td><ul style="list-style-type: none">■ 入社3年後の定着率■ 離職率■ 女性管理職数■ 管理職女性比率■ 障がい者雇用率■ 有給休暇取得率</td></tr></table> <p>2024年度のパフォーマンスデータに対する第三者保証 </p>	環境関連データ	<ul style="list-style-type: none">■ CO2排出量スコープ1■ CO2排出量スコープ2■ CO2排出量スコープ1及びスコープ2の合計■ CO2排出量スコープ3カテゴリー1～7、11～13、15の各数値並びにその合計■ 総エネルギー使用量■ 電力使用量■ 営業車燃料使用量■ 廃棄物発生量	社会関連データ	<ul style="list-style-type: none">■ 入社3年後の定着率■ 離職率■ 女性管理職数■ 管理職女性比率■ 障がい者雇用率■ 有給休暇取得率
環境関連データ	<ul style="list-style-type: none">■ CO2排出量スコープ1■ CO2排出量スコープ2■ CO2排出量スコープ1及びスコープ2の合計■ CO2排出量スコープ3カテゴリー1～7、11～13、15の各数値並びにその合計■ 総エネルギー使用量■ 電力使用量■ 営業車燃料使用量■ 廃棄物発生量				
社会関連データ	<ul style="list-style-type: none">■ 入社3年後の定着率■ 離職率■ 女性管理職数■ 管理職女性比率■ 障がい者雇用率■ 有給休暇取得率				

サステナビリティ

- 芙蓉リースグループのCSV >
- 事業を通じた社会課題の解決 >
- 環境報告 >
- 社会性報告 >
- ガバナンスとマネジメント >
- グループ各社の環境・社会への取り組み >
- サステナブルファイナンスによる資金調達 >
- イニシアチブへの参加・社外からの評価 >
- 環境・社会データ >
- 編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ >
- 「統合報告書」PDFダウンロード >

環境データ

エネルギー／CO2	>
廃棄物	>



社会データ

社員



ダイバーシティ＆インクルージョン



人材育成



健康経営



労働慣行・安全衛生



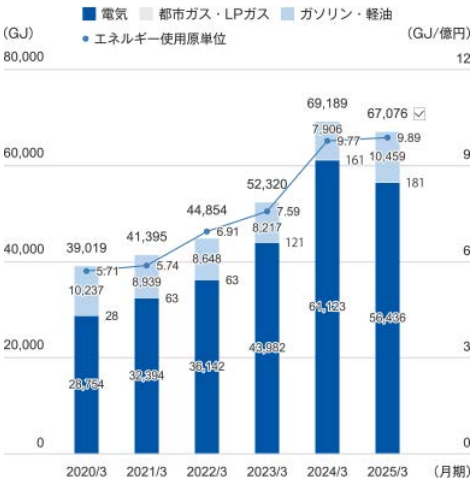
1. 環境データ

1-1 エネルギー／CO₂

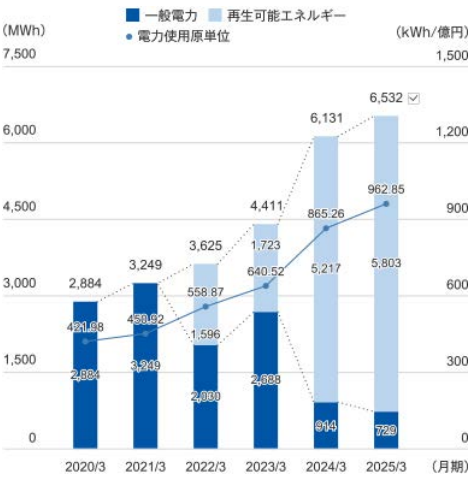
対象範囲：連結データ

指標	算定対象	算定方法
総エネルギー使用量	電気、都市ガス、LPガス、ガソリン、軽油	各種燃料の使用量（※1）もしくは購入量の合計。 「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」（旧「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」）の単位発熱量を用いて算定。
電力使用量	一般電力、再生可能エネルギー	各電力の使用量（※1）の合計。
営業車燃料使用量	ガソリン、軽油	各種燃料の使用量もしくは購入量の合計。
CO ₂ 排出量	スコープ1：社用車の燃料や都市ガス、LPガスの使用による直接排出 スコープ2：購入電力の使用に伴う間接排出	各種燃料の使用量（※1）もしくは購入量にエネルギーごとのCO ₂ 排出係数を乗じて算定。

総エネルギー使用量※1



電力使用量※1



営業車燃料使用量※2



CO₂排出量（スコープ1, 2）※1※3



CO₂排出量（スコープ1、2、3）※1※3※4

	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)						CO ₂ 総排出量 に対する比率 (2025/3)
	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	
スコープ1	688	603	584	558	532	727	0.03%
スコープ2	1,283	1,414	872	1,157	367	314	0.01%
スコープ3	2,866,387	2,372,283	2,471,642	2,149,492	2,632,822	2,199,818	99.96%
CO ₂ 総排出量	2,868,358	2,374,300	2,473,098	2,151,207	2,633,721	2,200,859	100%

CO₂排出量（スコープ3の内訳）※4

カテゴリ	CO ₂ 排出量（t-CO ₂ ）						CO ₂ 総排出量に対する比率 (2025/3)	算定方法／備考
	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3		
1. 購入した製品・サービス	2,166,659	1,837,264	1,939,951	1,846,951	2,406,846	1,972,821	89.676%	連結会計における当年度のリースと割賦販売の契約実行実績にもとづいたセグメント別の実績金額に、対象機器（※5）に対応した産業連関表ベースかつ金額ベースの排出原単位をかけて算定しています。
2. 資本財	1,074	8,359	1,917	1,926	1,660	947	0.043%	当年度に購入した、連結会計における社用資産の取得金額に排出原単位をかけて算定しています。
3. スコープ1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	362	366	385	433	544	594	0.027%	スコープ1、2排出量算定における電力および化石燃料使用量に排出原単位をかけて算定しています。
4. 輸送、配送（上流）	436,416	303,049	330,273	2,350	895	745	0.034%	連結会計における当年度のリースと割賦販売の契約実行実績にもとづき、代表製品（※6）の金額あたり重量を仮定し、輸送シナリオにもとづく輸送距離（片道1,000kmの国内トラック輸送）から輸送トンキロを算出。この輸送トンキロに、国内トラック輸送排出原単位をかけて算定しています。
5. 事業から出る廃棄物 ※7	291	170	143	101	61	52	0.002%	2020/3までは産業廃棄物発生量と一般ごみ発生量に、2021/3からは産業廃棄物発生量と一般廃棄物に、種類別処理方法別の排出係数をかけて算定しています。
6. 出張	314	94※	152※	448	457	534	0.024%	連結従業員人数に従業員当たりの排出原単位をかけて算定しています。 ※2021/3および2022/3は新型コロナウイルスの影響により出張が大幅に減少したため、連結従業員人数に排出原単位と出張旅費の2019年度比をかけて算定しています。
7. 雇用者の通勤	576	631	760	822	838	980	0.045%	連結従業員人数に芙蓉総合リース/本社の営業日数と、勤務形態：オフィス、都市区分：大都市の勤務日数当たり排出原単位をかけて算定しています。
8. リース資産（上流）	該当せず	該当せず	該当せず	該当せず	該当せず	該当せず	該当せず	対象外 （賃借オフィス等のエネルギー使用量についてはスコープ1,2に含まれていません。）
9. 輸送、配送（下流）	該当せず	該当せず	該当せず	該当せず	該当せず	該当せず	該当せず	対象外 （輸送費を負担していない物流はないため該当する排出はありません。）

カテゴリ	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)						CO ₂ 総排出量に対する比率 (2025/3)	算定方法／備考
	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3		
10. 販売した製品の加工	該当せず	該当せず	該当せず	該当せず	該当せず	該当せず	該当せず	対象外 (中間製品の取扱いはないため該当する排出はありません。)
11. 販売した製品の使用	254,848	213,255	193,851	10,736	9,128	9,948	0.452%	連結会計における当年度の割賦販売(2022/3まではリースおよび割賦販売)の契約実行実績にもとづき、代表製品(※6)の金額あたり販売数量を仮定し、標準的な使用シナリオ(商品の設計仕様および消費者における製品の使用条件に関する仮定)等にもとづく使用時のエネルギー消費量を推計し、エネルギー種類ごとの排出原単位をかけて算定しています。
12. 販売した製品の廃棄	17	15	11	38	10	11	0.001%	連結会計における当年度の割賦販売の契約実行実績にもとづき、代表製品(※6)の金額あたり重量を仮定し、割賦販売製品重量を算出、この重量に、廃棄物種類別の排出原単位をかけて算定しています。
13. リース資産(下流)	-	-	-	281,189	206,784	208,560	9.480%	連結会計における当年度のリース営業資産残高にもとづき、代表製品(※6)の金額あたりリース台数を仮定し、標準的な使用シナリオ(商品の設計仕様および消費者における製品の使用条件に関する仮定)等にもとづく使用時のエネルギー消費量を推計し、エネルギー種類ごとの排出原単位をかけて算定しています。
14. フランチャイズ	該当せず	該当せず	該当せず	該当せず	該当せず	該当せず	該当せず	対象外 (フランチャイズはないため該当する排出はありません。)
15. 投資 ※8	5,830	9,080	4,200	4,497	5,598	4,626	0.210%	主要な被投資者(上場株式の期末残高に占める割合が80%以上になるように抽出された上場株式銘柄)の前年度のスコープ1,2排出量に株式保有比率をかけて算定しています。
CO ₂ 総排出量	2,866,387	2,372,283	2,471,642	2,149,492	2,632,822	2,199,818	100%	上記の原単位は、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver.3.5)」及び「LCIデータベースIDEAv2(サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用)」を適用しています。

※1 一部拠点については電力使用量を推計しています。推計方法は、推計対象拠点の面積に、芙蓉リース本社もしくは対象拠点の建屋全体もしくは対象拠点の本社における面積当たりの電力使用量を乗じる方法を採用しています。

※2 グラフ記載数値ほか、水素燃料555.25kgの使用があります。

※3 CO₂排出量(スコープ1、2)は、「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」の排出係数を用いて算定(電気については、算定対象の事業所・オフィスが所在する地域において電力供給を行っている一般送配電事業者の各年度の調整後排出係数を用いて算定。海外の電気については、国際エネルギー機関(IEA)の公表する国別排出係数を用いて算定)。ただし、芙蓉総合リースおよびグループ各社は、特定排出者には該当しません。

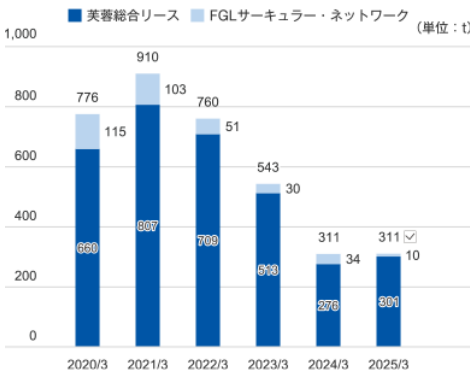
- ※4 CO₂排出量（スコープ3）は、「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（環境省、経済産業省）」に基づき、算定可能なカテゴリについて算定しています。
- 2018年度分より、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.0）」及び「LCIデータベースIDEAv2（サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用）」の原単位を用いて算定しています。
- 2021年度分より、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.2）」及び「LCIデータベースIDEAv2（サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用）」の原単位を用いて算定しています。
- 2022年度分より、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.3）」及び「LCIデータベースIDEAv2（サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用）」の原単位を用いて算定しています。
- 2023年度分より、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.4）」及び「LCIデータベースIDEAv2（サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用）」の原単位を用いて算定しています。
- 2024年度分より、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.5）」及び「LCIデータベースIDEAv2（サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用）」の原単位を用いて算定しています。
- ※5 リースの代表製品は、パーソナルコンピューター、その他の一般産業機械及び装置、建設・鉱山用機械、航空機、トラック・バス・その他の自動車、乗用車、医療用機械器具、その他の事務用機器、非住宅建築（非木造）、割賦の代表製品は、サービス用機器、建設・鉱山用機器です。
- ※6 リースおよび割賦販売の取扱製品は多岐にわたり、個別の使用状況把握が困難なため、代表製品を情報・事務用機器（ノートPC）に統一しています。
- ※7 対象範囲は芙蓉総合リース、FGLサーキュラー・ネットワークの国内全事業所における産業廃棄物、および、芙蓉総合リース／本社、FGLグループ・ビジネスサービス、FGLグループ・マネジメントサービス、FGLリースアップ・ビジネスサービス、インボイス／本社における一般廃棄物です。
- ※8 対象範囲は芙蓉総合リースです。

1-2 廃棄物

対象範囲：芙蓉総合リース、FGLサーキュラー・ネットワークの国内全事業所

指標	算定対象	算定方法
産業廃棄物発生量	産業廃棄物に加えて、専ら物のうちビン等を含み、段ボールは含まない。	マニフェストで重量が確認できる産業廃棄物の合計

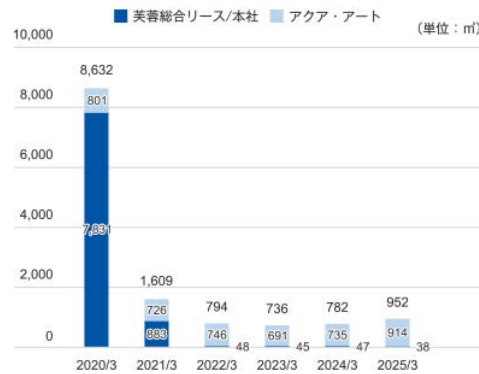
産業廃棄物発生量



1-3 水の消費

対象範囲：芙蓉総合リース／本社の一部（FGLグループ・マネジメントサービスを含む）、アクア・アート

水の消費量※9



※9 芙蓉総合リースについて、本社の移転に伴い2020年6月以降は芙蓉総合リース／本社の一部のフロアの水消費量のみを集計対象としたため、2020年度より水消費量が大幅に減少しています。

2．社会データ

2-1 社員

対象範囲：記載の無い限り、単体データ

基準日：算定期間末日（3月31日）

指標	算定対象	算定方法
入社3年後の定着率	新卒採用者（総合職および業務職）を対象。	当該年度に入社した社員が3年後の4月まで在籍している割合を算定。
離職率	基幹職、総合職および業務職を対象。 離職は、自己都合、定年、その他（転籍等）の事由を対象。再雇用者の契約期間満了による離職は含まず。	離職率＝当該年度の退職者数÷当該年度初日（4月1日）における基幹職・総合職・業務職の人数×100

社員数－連結データ（名）

	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末
社員数	1,715	1,960	2,416	2,637	3,189	3,437	3,503	4,095

社員数（名）

	2019年度末			2020年度末			2021年度末			2022年度末			2023年度末			2024年度末		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
基幹職・総合職※10	456	85	541	469	104	573	473	122	595	468	139	607	451	164	615	447	181	628
業務職※10	1	138	139	2	137	139	2	142	144	3	139	142	3	134	137	1	134	135
嘱託	28	7	35	38	9	47	46	13	59	54	13	67	59	19	78	70	23	93
合計	485	230	715	509	250	759	521	277	798	525	291	816	513	317	830	518	338	856

※10 2019年度の人事制度改定により、「総合職」「一般職」の区分を「基幹職」「総合職」「業務職」の区分に変更いたしました。

新卒採用人数（名）

入社年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
総数	28	31	35	29	45	38	43	44	38
男性	20	18	20	18	27	18	20	18	16
女性	8	13	15	11	18	20	23	26	22

新卒採用の職種別人数（名）と入社3年後の定着率（％）

入社年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
総合職	26	22	29	29	27	39	37	40
業務職	0	6	2	6	2	6	1	3
合計	26	28	31	35	29	45	38	43
入社3年後の定着率	100	85.7	100	94.3	89.7	88.9	94.7	93.0

中途採用比率（％）

入社年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
中途採用比率	14.6	21.6	6.3	22.4	28.3	29.0	45.7

退職者数（名）/退職事由/離職率（％）

	2017年 度	2018年 度	2019年 度	2020年 度	2021年 度	2022年 度	2023年 度	2024年 度
基幹職・ 総合職 ※10	11	13	10	12	15	18	25	25
業務職 ※10	3	2	4	2	1	1	3	1
合計	14	15	14	14	16	19	28	26
自己都合	9	14	11	11	11	14	23	21
定年	2	1	2	1	1	3	3	5
その他	3	0	1	2	4	2	2	0
離職率	1.9	1.9	1.8	1.7	1.9	2.2	3.2	3.0

平均年齢（歳）/平均勤続年数（年）/平均給与（千円）

	2017年 度末	2018年 度末	2019年 度末	2020年 度末	2021年 度末	2022年 度末	2023年 度末	2024年 度末
年齢	41.4	41.2	41.3	41.4	41.4	41.3	41.3	41.2
勤続年数	14.7	14.6	14.8	14.5	14.2	14.1	14.1	13.9
年間給与	8,454	8,669	8,833	8,675	8,771	8,734	8,911	9,365

2-2 ダイバーシティ & インクルージョン

対象範囲：単体データ

基準日：障がい者雇用率のみ3月1日、他は算定期間末日（3月31日）

指標	算定対象	算定方法
女性管理職数	正規社員が対象。2019年度末より、シニアリーダー職（課長職に相当する役職）を管理職として区分。	女性管理職の合計。
管理職女性比率	同上。	男女の管理職数に占める女性労働者の比率。
障がい者雇用率	正規社員および非正規社員が対象。	厚生労働省「障がい者の雇用の促進等に関する法律」にもとづく算定方法と同様の方法で3月1日を基準日として算定。

	2017年 度末	2018年 度末	2019年 度末	2020年 度末	2021年 度末	2022年 度末	2023年 度末	2024年 度末
女性管理職数 (名)	32	36	79	113	130	141	148	155
管理職女性比 率 (%)	9.9	11.5	21.1	27.5	29.5	30.9	32.2	33.4
女性育児休業 取得者数 (名)	4	3	6	1	7	3	7	5
女性育児休業 取得率 (%)	100	100	100	100	100	100	100	100
男性育児休業 取得者数 (名)	2.3	19	12	11	22	17	12	22
男性育児休業 取得率 (%)	43.8	90.5	85.7	78.6	110.0	100.0	108.3	100.0
障がい者雇用 率 (%)	2.3	2.3	2.1	2.4	2.2	2.3	2.5	2.8

2-3 人材育成

対象範囲：単体データ
基準日：特に記載のない限り、算定期間末日（3月31日）

延べ研修時間（時間）/1人当たり平均研修時間（時間）

	2017年 度	2018年 度	2019年 度	2020年 度	2021年 度	2022年度	2023年 度	2024年 度
延べ研修 時間	18,093	19,118	19,937	19,809	20,175	20,073 ^{※11}	20,598	19,509
1人当た り平均研 修時間	31.2	31.9	32.6	30.3	29.8	24.0	24.7	22.4

※11 2021年度まで研修時間に算入対象としていた一部の語学支援や資格取得支援プログラムについて、2022年度からカフェテリアプラン（自己啓発）の対象に変更したため算入対象外としました。

海外トレーニー派遣者数（名）

	2017年 度	2018年 度	2019年 度	2020年 度	2021年 度	2022年 度	2023年 度	2024年 度
派遣者数	8	8	9	3	6	6	7	7

コース転換制度利用者数（名）

	2018年4月	2019年4月	2020年4月	2021年4月	2022年4月	2023年4月	2024年4月	2025年4月
利用者数	1	0	2	6	0	2	0	1

正社員チャレンジ制度利用者数（名）

	2018年4月	2019年4月	2020年4月	2021年4月	2022年4月	2023年4月	2024年4月	2025年4月
利用者数	3	1	0	3	1	1	2	3

2-4 健康経営

対象範囲：単体データ

基準日：算定期間末日（3月31日）

指標	算定対象	算定方法
有給休暇取得率	算定期間初日から算定期間末日まで在籍している正規社員および非正規社員が対象。（出向者は含み、役員、長期休職者、受入出向者は含まない。）	有給休暇取得率＝「算定期間に労働者が取得した有給休暇の日数」÷「算定期間に労働者に付与された有給休暇の日数」×100

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
有給休暇取得率（%）	68.0	68.4	66.3※12	72.0	82.3	93.5	93.3	92.8□
定期健康診断受診率（%） ※13	97.5	98.4	98.4	100	100	100	100	100

※12 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う出社規制により、Fuyo General Lease (USA) Inc.に在籍する従業員8名分の有給休暇実績データは含めておりません。

※13 定期健康診断は、35歳未満までが一般検診、35歳以上は人間ドックを実施しています。

2-5 労働慣行・安全衛生

対象範囲：単体データ
基準日：算定期間末日（3月31日）

	2017年 度	2018年 度	2019年 度	2020年 度	2021年 度	2022年 度	2023年 度	2024年 度
労働災害 発生件数 (件) ※14	1	2	4	2	3	2	6	5

※14 通勤途上の道路での転倒によるケガなどで、全件軽症です。

第三者保証  [▶](#)

芙蓉総合リース株式会社
代表取締役社長 織田 寛明 殿

EY新日本 有限責任監査法人

東京事務所

業務責任者 川 崎 武 史

業務責任者 小 澤 裕 治

保証の範囲

当監査法人は、芙蓉総合リース株式会社（以下、「会社」という。）からの委嘱に基づき、会社が作成したWEBサイト「サステナビリティ」の「環境・社会データ」（以下、「WEB情報」という。）に記載されている2024年4月1日から2025年3月31日までを対象とする会社及び主要子会社の以下の表に示す指標（以下、合わせて「主題」という。）について、国際保証業務基準にて定義される限定的保証業務（以下、「保証業務」という。）を実施した。保証の対象とし、手続を実施した主題については、WEB情報の該当箇所にマーク（☑）が付されている。当監査法人は、前項の記載を除く、WEB情報に含まれるその他の情報について保証手続を行っておらず、したがって、その他の情報に関する結論を表明するものではない。

<主題>

環境関連データ	<ul style="list-style-type: none"> ・CO2排出量スコープ1 ・CO2排出量スコープ2 ・CO2排出量スコープ1及びスコープ2の合計 ・CO2排出量スコープ3カテゴリー1～7、11～13、15の各数値並びにその合計 ・総エネルギー使用量 ・電力使用量 ・営業車燃料使用量 ・廃棄物発生量
社会関連データ	<ul style="list-style-type: none"> ・入社3年後の定着率 ・離職率 ・女性管理職数 ・管理職女性比率 ・障がい者雇用率 ・有給休暇取得率

会社が適用した規準

主題は、日本の環境法令等に準拠して会社が定めた主題の算定・報告規準（WEB情報に記載）（以下、「規準」という。）に基づいて算定及び開示されている。

会社の責任

会社の経営者は、規準を選択し、その規準に基づきすべての重要な点において、主題を算定及び開示する責任がある。この責任には、不正や誤謬による重要な虚偽表示を防ぐための内部統制の確立と維持、適切な記録の保持、及び主題に関連する見積りの実施を含む。なお、温室効果ガス排出量の算定は、排出係数を用いており、当該排出係数の基となる科学的知識が確立されておらず、固有の不確実性の影響下にある。

当監査法人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が入手した証拠に基づいて、WEB情報に記載されている主題に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、「国際保証業務基準 3000（改訂）過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務（Assurance Engagements Other than Audits or Reviews of Historical Financial Information）」（国際監査・保証基準審議会^{*1}）及び、「国際保証業務基準 3410 温室効果ガス報告に対する保証業務（Assurance Engagements on Greenhouse Gas Statements）」（国際監査・保証基準審議会^{*1}）、及び2025年6月27日に会社と合意した保証契約書の委嘱条件に準拠し、限定的保証業務を実施した。当監査法人は、これらの基準等に基づき、手続を計画及び実施し、主題が規準に準拠して算定、開示されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められるかどうかについての結論を表明する。選択される手続の種類、時期、及び範囲は、不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクの評価を含む当監査法人の判断によって異なる。

当監査法人が入手した証拠は、限定的保証の結論の基礎を提供するのに十分かつ適切であると判断している。

当監査法人の独立性と品質管理

当監査法人は、「職業会計士に対する倫理規程（Code of Ethics for Professional Accountants）」（国際会計士倫理基準審議会^{*2}）に定める独立性を遵守し、この保証業務を実施するために必要な職業専門家としての能力と経験を有していることを確認している。

また、当監査法人は、「国際品質管理基準第1号 財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント（International Standard on Quality Management 1, Quality Management for Firms that Perform Audits or Reviews of Financial Statements, or Other Assurance or Related Services engagements）」に準拠しており、倫理規則、職業的専門家としての規準並びに適用される法令及び規則の遵守に関する方針と手続を含む、品質管理システムを設計、実施、運用している。

実施した手続

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務で実施する手続と比べて、その種類、時期、範囲において限定されている。その結果、限定的保証業務の保証の水準は、合理的保証業務が実施されていたなら得られたであろう保証の水準よりも大幅に低い。

当監査法人が実施する手続は、限定的保証業務の結論の根拠となる限られたレベルの保証を得るように設計されており、合理的保証業務を提供するために必要なすべての証拠を得るためのものではない。

さらに、当監査法人は、会社の内部統制の有効性を考慮して手続の種類と範囲を決定しているが、内部統制についての保証を提供するものではない。当監査法人が実施した手続には、ITシステムによるデータの集計又は計算に関連する統制の評価や手続の実施は含まれていない。

限定的保証業務は、主に主題や関連情報の責任者への質問、分析及びその他の適切な手続によって構成される。

当監査法人が実施した手続は、以下を含んでいる。

- ・ 規準に関する質問及び適切性の評価
- ・ W E B 情報に記載されている主題に関する内部統制の整備状況に関する質問、資料の閲覧
- ・ W E B 情報に記載されている主題に対する分析的手続の実施
- ・ W E B 情報に記載されている主題に対する試査による根拠資料との照合、再計算

また、その他状況に応じて必要と判断した手続を実施した。

結論

当監査法人が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、2024年4月1日から2025年3月31日までを対象とする会社及び主要子会社の主題が規準に従って算定、開示されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以 上

*1 International Auditing and Assurance Standards Board

*2 International Ethics Standards Board for Accountants

編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ

本Webサイトについて

本Webサイトでは、芙蓉リースグループのサステナビリティに対する取り組み姿勢と、2023年度に実施した主な活動をできる限り詳細に報告しています。グループ各社の取り組み事例についても報告していますので、ぜひご覧ください。

[グループ各社の環境・社会への取り組み](#)

また、中長期的な視点で、事業を通じどのように社会価値及び企業価値を創造していくかをお伝えする「統合報告書」も2018年度から発行しています。併せてご覧ください。

[「統合報告書」PDFダウンロード](#)

当社グループでは、ステークホルダーの皆様から幅広くご意見・ご感想を伺い、今後のサステナビリティ活動や活動報告の参考にさせていただきたいと考えています。ぜひご質問・ご意見・ご感想などを、お寄せください。

[ご質問・ご意見・ご感想などはこちら](#)

報告対象組織

芙蓉総合リース株式会社および連結子会社66社および関連会社16社

報告対象期間

2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）

※ 一部、対象期間外の報告を含んでいます。

更新時期

2024年10月（前回更新2023年10月）

※ 必要に応じて適宜更新しています。

参考にしたガイドライン

本報告の作成にあたってはグローバル・レポーティング・イニシアチブ（GRI）「GRIスタンダード」、環境省「環境報告ガイドライン2018年版」（財）日本規格協会「ISO 26000：2010 社会的責任に関する手引」を参考にしています。

サステナビリティ

[芙蓉リースグループのCSV](#)

[事業を通じた社会課題の解決](#)

[環境報告](#)

[社会性報告](#)

[ガバナンスとマネジメント](#)

[グループ各社の環境・社会への取り組み](#)

[サステナブルファイナンスによる資金調達](#)

[イニシアチブへの参加・社外からの評価](#)

[環境・社会データ](#)

[編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ](#)

[「統合報告書」PDFダウンロード](#)

芙蓉リースグループのサステナビリティについてのお問い合わせ先

芙蓉総合リース株式会社 CSV推進室

TEL 03-5275-8809

ご質問・ご意見・ご感想などを、お寄せください。

[お問い合わせはこちら](#)

[サイトポリシー](#) [個人情報保護方針](#) [お客様本位の業務運営方針](#) [金融商品勧誘方針](#) [反社会的勢力との関係遮断](#)

[金融商品取引法に基づく表示](#) [貸金業法に基づく表示](#) [古物営業法に基づく表示](#) [動物用医薬品等取締規則に基づく表示](#)

© Fuyo General Lease Co., Ltd.

[サイトマップ](#)

「統合報告書」PDFダウンロード

芙蓉リースグループでは「CSR報告書」と「アニュアルレポート」に代えて、2018年度より「統合報告書」を発行しています。

[統合報告書の冊子をご希望の方はコチラ](#)



統合報告書2025



統合報告書2025 
(8720KB)


統合報告書2024



統合報告書2024 
(19369KB)
サステナビリティウェブサ
イト2024アーカイブ 
(34109KB)

統合報告書2023



統合報告書2023 
(6278KB)
サステナビリティウェブサ
イト2023アーカイブ 
(33604KB)



統合報告書2022



統合報告書2022 
(7717KB)
サステナビリティウェブサ
イト2022アーカイブ 
(34182KB)

統合報告書2021



統合報告書2021 
(6642KB)
サステナビリティウェブサ
イト2021アーカイブ 
(10725KB)

統合報告書2020



統合報告書2020 
(6297KB)
CSRウェブサイト2020アー
カイブ  (10554KB)

サステナビリティ

- 芙蓉リースグループのCSV >
- 事業を通じた社会課題の解決 >
- 環境報告 >
- 社会性報告 >
- ガバナンスとマネジメント >
- グループ各社の環境・社会への取り組み >
- サステナブルファイナンスによる資金調達 >
- イニシアチブへの参加・社外からの評価 >
- 環境・社会データ >
- 編集方針・サステナビリティについてのお問い合わせ >
- 「統合報告書」PDFダウンロード >

統合報告書2019



統合報告書2019 
(5212KB)

CSRウェブサイト2019アー
カイブ  (36212KB)

統合報告書2018



統合報告書2018 
(2834KB)

統合報告書2018 フルレポー
ト版  (7224KB)

CSR報告書2017



CSR報告書2017 フルレポー
ト版  (11729KB)

CSR報告書2017 ハイライト
版  (6808KB)

CSR報告書2016



CSR報告書2016 フルレポー
ト版  (3469KB)

CSR報告書2016 ハイライト
版  (7766KB)

CSR報告書2015



CSR報告書2015 フルレポー
ト版  (5516KB)

CSR報告書2015 ハイライト
版  (11906KB)

CSR報告書2014



CSR報告書2014 フルレポー
ト版  (2863KB)

CSR報告書2014 ハイライト
版  (8131KB)

CSR報告書2013



CSR報告書2013 フルレポー
ト版  (2607KB)

CSR報告書2013 ハイライト
版  (4299KB)

CSR報告書2012



CSR報告書2012 フルレポー
ト版  (3594KB)

CSR報告書2012 ハイライト
版  (4478KB)

CSR報告書アンケート 
(105KB)

CSR報告書2011



CSR報告書2011 
(4550KB)

CSR報告書アンケート 
(153KB)

CSR報告書2010



CSR報告書2010 
(8324KB)

CSR報告書アンケート 
(411KB)

CSR報告書2009



CSR報告書2009 
(5701KB)

CSR報告書2008



CSR報告書2008 
(2594KB)

CSR報告書2008 ダイジェスト版  (1007KB)

CSR報告書2007



CSR報告書2007 
(2379KB)

CSR報告書2006



CSR報告書2006 
(1224KB)

[サイトポリシー](#) [個人情報保護方針](#) [お客様本位の業務運営方針](#) [金融商品勧誘方針](#) [反社会的勢力との関係遮断](#)
[金融商品取引法に基づく表示](#) [貸金業法に基づく表示](#) [古物営業法に基づく表示](#) [動物用医薬品等取締規則に基づく表示](#)
[サイトマップ](#)

© Fuyo General Lease Co., Ltd.